



ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

PLUS

特集1:モンゴル経済の現状の課題

Special Feature: Contemporary Issues of the Mongolian Economy

■モンゴルにおける非鉱産品輸出の振興 ナラントヤ・チュルンバト

Promoting Non-Mining Exports in Mongolia (Summary) NARANTUYA Chuluunbat,

■賃金構造の分析 エンフバータル・イチンノロヴ、アルタンツェツェグ・バトチュルーン

Wage Structure Analysis (Summary) ENKHBAATAR Ichinnorov, ALTANTSETSEG Batchuluun

■モンゴルの消費者信頼感指数 アルタンツェツェグ・バトチュルーン、ダワードルジ・ツェンドダヴァー、ソヨルマー・バトベフ

Consumer Confidence Index in Mongolia (Summary) ALTANTSETSEG Batchuluun, DAVAADORJ Tsenddavaa, SOYOLMAA Batbekh

■モンゴルにおける女性の役割と男性の失業の問題について ナラントヤ・ダンザン

Role of Women and Unemployment of Men (Summary) NARANTUYA Danzan

特集2:北朝鮮経済発展への試み

■朝鮮労働党の新たな戦略的路線 キム・ウンホ

■朝鮮民主主義人民共和国で修正・補充された社会主義憲法について リ・マンソク

■軽工業部門での建設成果と人民の物質生活に対する権利向上 キム・ Cholmin

■農業と水産業部門における生産的建設と人民の物質生活向上 アン・スンジン

■現代的な住宅建設成果と住宅に対する人民の権利向上 チェ・オクヒャン

■教育および保健分野における建設の成果とそれにともなう人民の文化的権利向上 リ・ヒスク

■朝鮮における知的所有権保護制度とその生活力 キム・スンイル

■最近の朝鮮の観光業発展について ムン・ソン

■長吉図地域における中朝越境経済協力の研究 李聖華、崔輝建

2020

FEBRUARY

No. 152

本誌の目指すもの

ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

目次

特集1：モンゴル経済の現状の課題

Special Feature 1: Contemporary Issues of the Mongolian Economy

■特集にあたって	1
ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル	
On the Special Feature	2
ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■モンゴルにおける非鉱産品輸出の振興	4
モンゴル国立大学経済学部准教授 ナラントヤ・チュルンバト	
Promoting Non-Mining Exports in Mongolia (Summary)	9
NARANTUYA Chuluunbat, Associate Professor, Department of Economics, National University of Mongolia	
■賃金構造の分析	10
労働社会保護研究所 (RILSP) 雇用政策部門調査主任 エンフバートル・イチンノロヴ	
モンゴル国立大学経済学部准教授 アルタンツェツェグ・バトチュルーン	
Wage Structure Analysis (Summary)	14
ENKHBAATAR Ichinnorov, Head of the Research Sector of Employment Policy, The Research Institute of Labour and Social Protection	
ALTANTSETSEG Batchuluun, Associate Professor, Department of Economics, National University of Mongolia	
■モンゴルの消費者信頼感指数	15
国立調査コンサルティングセンター (NRCC) 所長・モンゴル国立大学経済学部准教授 アルタンツェツェグ・バトチュルーン	
モンゴル日本人材開発センター所長 ダワードルジ・ツェンドダワー	
NRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授 ソヨルマー・バトベフ	
Consumer Confidence Index in Mongolia (Summary)	19
ALTANTSETSEG Batchuluun, Associate Professor of Economics, National University of Mongolia	
DAVAADORJ Tsenddavaa, Director, Mongol-Japan Human Resource Development Center, National University of Mongolia	
SOYOLMAA Batbekh, Associate Professor of Economics, National University of Mongolia	
■モンゴルにおける女性の役割と男性の失業の問題について	20
モンゴル国立大学経済学部准教授 ナラントヤ・ダンザン	
Role of Women and Unemployment of Men (Summary)	23
NARANTUYA Danzan, Associate Professor, Department of Economics, National University of Mongolia	

特集2：北朝鮮経済発展への試み

Special Feature 2: Efforts made for economic development in the DPRK

■特集にあたって	24
ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘	
On the Special Feature	25
MIMURA Mitsuhiro, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	

■朝鮮労働党の新たな戦略的路線	28
朝鮮社会科学院経済研究所室長 キム・ウンホ(金雄虎)	
■朝鮮民主主義人民共和国で修正・補充された社会主義憲法について	30
朝鮮社会科学院法律研究所研究員 リ・マンソク(李晩碩)	
■軽工業部門での建設成果と人民の物質生活に対する権利向上	35
朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員 キム・ Cholミン(金哲民)	
■農業と水産業部門における生産的建設と人民の物質生活向上	38
朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員 アン・スンジン(安承振)	
■現代的な住宅建設成果と住宅に対する人民の権利向上	40
朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員 チェ・オクヒャン(崔玉香)	
■教育および保健分野における建設の成果とそれとともなう人民の文化的権利向上	43
朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員 リ・ヒスク(李姫淑)	
■朝鮮における知的所有権保護制度とその生活力	46
朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員 キム・スンイル(金昇日)	
■最近の朝鮮の観光業発展について	48
朝鮮社会科学院経済研究所研究員 ムン・ソン(文星)	
■長吉図地域における中朝越境経済協力の研究	53
延辺大学経済管理学院・ERINA 共同研究員 李聖華	
延辺大学経済管理学院 崔輝建	

■会議・視察報告

◎「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の取り組み	61
ERINA 経済交流部長 安達祐司	
◎マドリド国連気候変動会議 「Time for Action (今こそ行動を)」をモットーとするも成果乏しく	66
ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル	
◎留学生のための新潟県企業視察バスツアー開催報告	68
ERINA 経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫	

■セミナー報告

◎ ERINA 賛助会セミナー「習近平体制の現状と日中、米中関係」	70
朝日新聞論説委員 古谷浩一	
◎ ERINA 賛助会セミナー「日本から見た一带一路と中国の海外進出の状況」	76
NPO 法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」副会長、一带一路・AIIB 研究会事務局長 三橋郁夫	

■海外ビジネス情報	83
■列島ビジネス前線	95
■北東アジア動向分析	100
■研究所だより	108

特集1：モンゴル経済の現状の課題

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

モンゴルは、移行期に新自由主義的なショック療法を経て、中央計画指令経済から市場経済への急速な変化を行った。しかしながら、移行開始後30年を経て、モンゴルはいまだに、鉱業や農畜産業由来の原料や半加工品の輸出を中心とした第一次産業を基盤としている。モンゴルにおいては、70年にわたる計画経済システムの下で構築・強化された経済基盤が損なわれた一方で、この間に、高付加価値の新たな製品群の輸出市場開拓にはほとんど進展がなく、輸出増はほぼ鉱業産品によって実現してきた。その一方で、いくつかあった最終製品は、未加工の素材あるいは半加工品によって取って代わられた。

鉱業は、1990年代の製造業崩壊の後、主力産業部門となった。鉱業が新たな収入源となった一方で、それへの過度な依存、および自国の力の及ばない外部市場要因に対する脆弱性によって、モンゴル経済は持続可能な成長をすることができなくなっている。さらに、鉱業品中心の輸出は、事実上中国という単一の市場に依存しており、最近の中国経済の減速がこの問題を一層大きくしている。モンゴルの消費財や中間財の調達がますます輸入依存になる中で、これらの出来事が経常収支を不安定化させたり、通貨下落を加速させたりして、様々な経済活動を圧迫している。

したがって、モンゴルを持続可能かつ包摂的な成長の道に導き、より深刻な社会経済問題や社会不安の発生を防ぐためには、経済基盤や輸出市場の多様化を通じて経済発展を図る適切な戦略の策定と遂行が必要である。様々な側面からの正確な経済分析はこうした検討に資するものである。こうしたプロセスを支援することを目的として、ERINA では現地の様々な団体と協力しながら、毎年、共同ワークショップを開催してきた。

本特集では、2019年8月8日にウランバー

トルでモンゴル国立大学経済学部と共同で開催した「第9回モンゴル経済に関するERINA 共同ワークショップ」で発表された論文のうちの4本を紹介する。各論文の要点は以下の通りである。

- モンゴル国立大学経済学部准教授のナラントヤ・チュルンバト氏は、輸出振興政策の分析を通じて、モンゴルの輸出部門は品目構造および輸出先の両面において多様性を欠いていると指摘した。モンゴル政府は2013年に包括的な輸出振興政策の策定に着手し、その後何回かの改正も行われたが、モンゴルはいまだに限られた種類の非鉱業産品しか輸出しておらず、また、事実上中国一国のみに依存している。モンゴルの輸出振興政策は一貫性が無く、政府機関同士の調整が弱い上に、輸出振興政策はほぼ金銭的措置に限られていて、輸出者に対する様々な支援サービスが欠如している。輸出振興にかかる非金銭的政策措置も導入され始めたものの、対象者のニーズに寄り添った措置や統一的な輸出振興政策が必要であり、その際には法的基盤、政府業務（税関、シングルウィンドウ、検査、標準化、データベース構築等）、非政府サービス（情報提供、広告、保険、調査、交易市、サプライチェーン構築等）の改善といった非金銭的措置に、より大きな力を注ぐ必要がある。
- 労働社会保護研究所（RILSP）雇用政策部門調査主任エンフバートル・イチンロヴ氏、およびモンゴル国立大学経済学部准教授アルタンツェツェグ・バトチュルン氏は、RILSP が2013年、2015年および2017年に実施した抽出調査のデータを利用して、モンゴルでは人件費と労働生産性の関連が弱いと主張している。この調査の行われた時期は、モンゴル経済の「ブームと破裂」の時期にあたり、2013年に11.6%の

GDP 成長率を記録したのち、2015年には2.4%にまで低下し、2017年に5.1%へ復活するという経過をたどった。このサイクルに伴う実質賃金の変化は、従業員の人口統計学的特性のみならず、雇用者の特性および立地とも関連している。分析によれば、モンゴルで最も高い賃金を得ているのは、高学歴の男性で都市に立地する国営鉱工業企業に勤務する労働者であった。また、分析によると2015年の実質賃金の低下は、従業員の資質の低下とインセンティブの低下によって同様に引き起こされている。ただし2017年の実質賃金の上昇は、インセンティブの増加によるものである。

- 国立調査コンサルティングセンター（NRCC）所長・モンゴル国立大学経済学部准教授アルタンツェツェグ・バトチュルン氏、モンゴル日本人材開発センター所長ダワードルジ・ツェンドダワー氏、およびNRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授ソルマー・バトベフ氏は、モンゴルの消費者信頼感指数（CCI）の分析を行った。消費はモンゴルのGDPの約60%を占めており、それだけに消費者信頼感は経済サイクルの重要な要素である。モンゴルでは2009年以来、無作為抽出によるCCI調査が行われている。2019年第2四半期に実施された最近の調査によれば、CCI全体は前年同期を上回る水準だった。その際、経済の現況評価は大きく改善していたものの、先行きに関する評価は変化していなかった。こうした評価の改善は主に国内の雇用環境の改善と結びついていた。さらに、本調査によれば、この先6か月間の消費計画は比較的安定的であり、その間の予想インフレ率は3.5%、予想為替レートは1USDあたり2700MNTになると予想されていた。ただし、この先1年間の予想インフ

率は5.1%で、これは1年前の予想とほぼ同じ水準である。

- モンゴル国立大学経済学部准教授ナラントヤ・ダンザン氏は、「モンゴルにおける女性の役割と男性の失業の問題について」と題した論文において、国の経済体制が歴史的に封建主義、社会主義、資本主義と変遷する中で、モンゴルの男性と女性の家庭内での役

割がどのように変化したかを探っている。モンゴルにおける、労働力、ジェンダー等の社会的指標やサンプル調査、さらに58名への聞き取り（オーラルヒストリー）、20組に対する詳細な聞き取り（インタビュー）に基づく彼女の結論は、男性の失業と男女間での平均寿命差が、いずれも社会主義から資本主義への移行時に拡大しているというものである。

これは、男性の方が女性よりも失業への対応が困難であるという現実によるものかもしれない。しかしながら、現状を正しく理解するためにはより深い質的な研究が必要であることも、彼女は指摘している。

[英語原稿を ERINA にて翻訳]

On the Special Feature 1: Contemporary Issues of the Mongolian Economy

ENKHBAYAR Shagdar

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

Mongolia undertook a rapid transformation of its economy from a centrally planned command economy to a market-oriented one following a neo-liberal shock therapy transition policy in its transitional course. However, after a passage of three decades since transition, the Mongolian economy is still based on the primary industries, with raw and semi-processed materials from mining and agriculture dominating exports. While the economic base built and developed under the planned-economic system that had prevailed in Mongolia for 70 years has deteriorated, there is still a little progress in expansion of the export markets with high value added new products during this period and export growth was virtually driven by exports of mining-origin products. On the contrary, exports of some finished products were replaced with unprocessed or semi-processed materials.

Mining became a dominant industrial sector after collapse of the country's manufacturing industry in the 1990s. Despite the mining sector's emergence as a new source of income generation, over-reliance on it and its vulnerability to external market factors, which are beyond the country's ability to manage, has made Mongolia's economic growth unsustainable. Moreover, as the country's mining-origin commodity dominated export is virtually dependent on the single market of China, the recent slowdown of China's economy has exaggerated this problem. As the country's consumer goods and industrial inputs have become highly reliant on imports, such developments are continuing to trigger the country's balance-of-payments to deteriorate and fuelling the local currency to depreciate, thus putting pressure on other economic activities.

Therefore, in order to bring the country on a path of sustainable and inclusive growth and avoid more profound socioeconomic problems and social unease, Mongolia needs to develop and follow a proper strategy for economic development by diversifying its economic base and export markets. Rigorous analyses of the economy from diverse aspects would facilitate these developments, and aimed at supporting this process, ERINA has been conducting joint annual research workshops with various local partners in Mongolia since 2012.

This special feature introduces four of the papers presented at the 9th annual ERINA Joint Workshop on Mongolian Economy organized with the Department of Economics of the National University of Mongolia (NUM) on 8 August 2019 in Ulaanbaatar. The key findings of these researches were:

- In her paper that analysed Mongolia's export promotion policies, NARANTUYA Chuluunbat, Associate Professor, Department of Economics, NUM, noted that Mongolia's export sector lacks diversification in terms of its structure and destination. Although the government began to develop a comprehensive export promotion policy in 2013, one which has been refined several times thereafter, Mongolia still exports a limited variety of non-mining sector products, while total exports are virtually dependent on one country, China. The country's export promotion policies are not cohesive and coordination among government agencies is weak. Moreover, export support policies are limited mostly to financial measures and services for exporters remain lacking. Although, non-financial policy measures for export promotion are just starting to be introduced, more targeted instruments and a unified export promotion policy are needed along with greater emphasis on non-financial instruments such as improvement of the legal environment, government services (customs, single-window service, inspections, standardization, database development etc.) and non-governmental services (information, advertising, insurance, research, trade fairs, supply chain etc.).

- In their analysis of wage structure in Mongolia, ENKHBAYAR Ichinnorov, Head of Policy Research Department of the Research Institute of Labour and Social Protection and ALTANTSETSEG Batchuluun, Associate Professor, Department of Economics, NUM, using data of random surveys carried out by the Research Institute of Labour and Social Protection in 2013, 2015 and 2017, claim that there is a weak relationship between labor cost and labor productivity in Mongolia. The survey years correspond to the recent "boom and bust" cycles of the Mongolian economy, where the country enjoyed 11.6% growth of the real GDP in 2013, experienced a decline to 2.4% in 2015, and then revitalized to 5.1% in 2017.

Real wage changes associated with these cycles were closely correlated not only with the demographical structure of the labor force, but also with the characteristics and location of employers. The analysis indicated that the highest paid workers in Mongolia were those of highly educated male employees working at state-owned industrial enterprises located in urban areas. Also, worsening of the quality of labor force and wage incentives contributed equally to real wage decline in 2015, while the increase of real wages in 2017 was mainly associated with raised wage incentives.

- An analysis on the Consumer Confidence Index (CCI) in Mongolia was carried out in the joint paper co-authored by ALTANTSETSEG Batchuluun, Associate Professor of Economics, National University of Mongolia, DAVAADORJ Tsenddavaa, Director, Mongol-Japan Human Resource Development Center, National University of Mongolia and SOYOLMAA Batbekh, Associate Professor of Economics, National University of Mongolia. Consumption accounts for about 60% of a country's GDP; thus, consumer confidence is an important factor in economic cycles and a random survey on CCI has been carried out in Mongolia since 2009. The recent survey conducted in the second quarter of 2019 indicated that the overall CCI has increased to levels higher than those in the same period of the previous year. Furthermore, the consumers' evaluation of the current economic situation has substantially

improved, however, their expectations for further growth remained unchanged. The improved evaluation was mainly associated with improvement in job availability in the country. Moreover, the survey indicated that consumption plan will be relatively stable in the coming 6 months, while the expected inflation rate would be equal to 3.5% and the exchange rate of the local currency per USD 1.00 would reach MNT 2,700. But the inflation rate in the year ahead is expected to increase to 5.1%, or relatively the same level seen a year earlier.

- Narantuya Danzan, Associate Professor, Department of Economics, NUM, in her paper titled "Role of Women and Unemployment of Men" investigated how the roles of Mongolian men and women in their families have changed over the course of the country's historical economic systems of monarchy, socialism and capitalism. Based on labor force, gender and other social indicators and sample surveys, along with oral histories of 58 people and in-depth interviews of 20 couples in Mongolia, she concluded that unemployment of males and a wider gap between male and female life expectancies in Mongolia have increased during the country's transition from socialism into capitalism. This might be attributable to the fact that men have greater difficulties adapting to unemployment than do women. However, more in-depth qualitative studies are needed to investigate this situation, she underlined.

モンゴルにおける非鉱産品輸出の振興

モンゴル国立大学経済学部准教授
ナラントヤ・チュルンバト

要旨

モンゴルは、陸封の資源豊富な発展途上国である。鉱物資源は大きな経済的可能性をもたらすが、他方で、こうした資源への依存度の高さが大きな問題となるなど、複数の課題も生み出す。全輸出に占める鉱業部門の比率は2000年以降、継続的に上昇し続け、2012年には92%に達した。こうした状況の中、経済の多角化が政策策定における関心事項となってきた。そこで、非鉱業部門における積極的な輸出振興の必要性についての理解が広がってきた。最近政府は、輸出主導型成長が優先的課題であると表明し、国家的な輸出振興策に向けて歩み始めた。しかしながら、こうした政策は今のところ一貫性を欠いている。過去10年以上の間に何回かにわたり、外国貿易に関する機能が、ある大臣の所掌から他の大臣へと移管された。いくつかの国際的な組織が、バラバラの輸出振興策を実施してきたが、中には成功したものもそうでないものもある。輸出振興政策はこれまでのところ、伝統的手法である金銭的措置を中心に実施されている。2012～2015年に、政府は輸出者への譲許的融資や一部の輸出品目に対する付加価値税減免を含む、一連の財政的措置を講じた。これらのプログラムは、2016年に経済が落ち込み始めると資金が枯渇した。金銭的なインセンティブについては、その効果は明らかではない、と言うところがせいぜいである。また、いくつかの調査が示すところによれば、モンゴルの全般的なビジネス・貿易環境は望ましいものではなく、輸出者が政府規則に従うにあたり多くのハードルに直面する。政府が貿易を簡略化しようとして行っている非金銭的な取組は限定的である。例えば、輸出者向けの「シングルウィンドウサービス」は、数年にわたって構築作業が行われてきたが、完成していない。輸出増加のためには法的環境全般の改善が重要であることを強調しておきたい。そのほかにも、特に重要なものとして、マーケティング、品質証明、リエゾンといった輸出支援サービスも挙げられる。これらのサービスは、政府機関・非政府機関のいずれによっても提供されうるだろう。

キーワード：非鉱産品輸出、経済多角化、モンゴル経済

JEL classification: F13

はじめに

モンゴルは、内陸国で小規模な開放経済の国であり、GDPのかなりの部分が外国貿易と結びついている。2016年の輸出・輸入合計額は年間GDPの85.9%にあたり、モンゴル経済は貿易、中でも2つの隣国との貿易に大きく依存している。ただし、他の多くの発展途上国と同様、モンゴルは貿易多角化の面で大きく遅れている。モンゴルの輸出は、石炭、金、銅などの資源に集中している。2016年の非鉱産品輸出は、全輸出の13.6%を占めるに過ぎなかった。

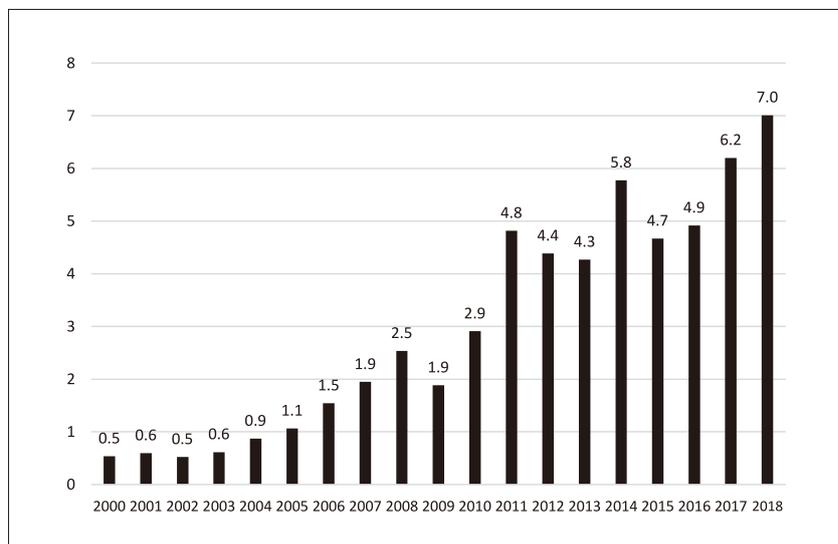
近年の大規模鉱山の発見・探査により、大きな国家経済発展の機会がもたらされた。しかしながら、豊富な鉱物資源は同時にいくつかの問題をもたらした。主要な問題の一つとして、これら資源への依存度の高さが挙げられる。こうした状況の中、経済の多角化が政策策定における関心事項と

なってきた。

過去20年間、変動はあったものの、モンゴルの輸出は基本的に増加してきた。2000年の輸出額は5億ドルであったが、

2018年には過去最高の70億ドルに達した(図1)。近年、鉱産品価格が大きく振れた中で、モンゴル経済は鉱業のブームと破裂という1つの経済サイクルを経験した。こ

図1 輸出総額(10億ドル)



出所：国家統計局および税関総局

うした変動が、全輸出に占める鉱業部門の比率にも表れている(図2)。全輸出に占める鉱業部門の比率は、直近数年はあまり変わらないものの、2000年以降増加を続けてきた。2012年にピークとなる91.9%に達した。非鉱産品輸出は、ここ10年程増加しているが、鉱業部門と比べてゆっくり

とした増加である。

地理的な条件のため、モンゴルの交易のほとんどは2つの隣国、ロシアと中国との間のものである。2017年、モンゴルの全貿易額(輸出額と輸入額の合計)の64%を中国が占め、ロシアは12%、EUが4%、さらに日本、韓国、米国がそれぞれ2%ずつ

で続いた。中国の重要性は2000年代初頭から高まり続けており、鉱産品輸出の最大の輸出先となった(表1)。

ごく最近まで、モンゴルの非鉱産品輸出の輸出先は、鉱産品に比べると多様であった。ただし近年では、非鉱産品輸出においても中国の比率が高まりつつある。EU(ドイツ、イタリア、最近までは英国も)は、依然として非鉱産品輸出における重要な輸出先である。EU全体で、2010年の非鉱産品輸出額の23.4%を占めていたが、2016年には14.9%に低下した(表2)。

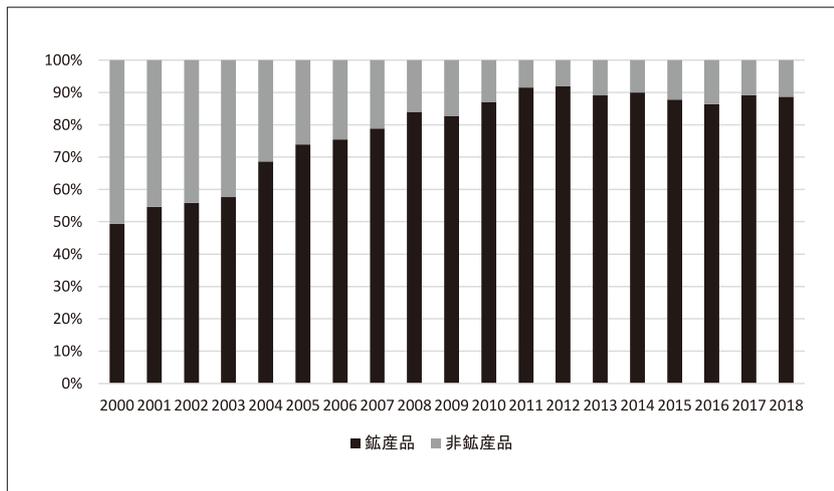
1997年に世界貿易機関(WTO)に加盟して以降、モンゴルは貿易の自由化を積極的に進めた。モンゴルは、国内市場規模が限られている一方、膨大な天然資源等を有していることから、適度な成長速度を維持し、また長期的発展課題に対処するためにも、国外市場を志向する必要があった。問題が明らかになったのは、鉱業部門が盛り上がり、鉱産品輸出に過度に依存し、それに伴って外国貿易での脆弱性が生じてきた時である。そこで、非鉱業部門を中心とした積極的な輸出振興の必要性についての理解が広がってきた。結果として、最近政府は、輸出主導型成長がこの先数年の優先的課題であると表明し、国家的な輸出振興策に向けて歩み始めた。

国家輸出振興プログラム

政府が最初に輸出振興政策に取り組んだのは1998年であった。政府による「輸出品生産支援」の取組は、鉱産品・農畜産品の輸出と観光業の振興を目的としたものであった。この政府の取組は外国貿易に対してさしたる影響を与えなかったと言えよう。事業展開に投じられた資源が非常に限られていたためである。概して言えば、鉱産品輸出の急増は国際的な要因と新たな鉱区発見によるものに見える。これに対して、その他の部門では事情はあまり変わっていない。

モンゴル国会が採択したモンゴルの「ミレニアム開発目標」に基づく「2007～2021年の総合国家発展戦略」では、輸出主導型成長が政府の優先課題であると言明されている。特に、当該文書では、国家優先課題リストの2番目に「輸出志向

図2 輸出総額に占める鉱産品・非鉱産品輸出の比率(%)



出所: 国家統計局および税関総局

表1 相手国別輸出額シェア(%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
中国	84.4	91.4	91.9	86.7	87.8	82.0	85.0
EU	4.7	2.5	1.8	7.0	9.7	14.7	11.8
米国	5.1	2.0	2.8	3.3	0.3	0.3	0.2
アジア(中国除く)	2.6	2.0	1.5	1.1	1.2	1.6	1.7
ロシア	2.7	2.0	1.8	1.4	1.1	1.2	1.1
その他	0.4	0.1	0.2	0.5	0.0	0.2	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 国際貿易センターおよび税関総局

表2 相手国別非鉱産品輸出額シェア(%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
中国	55.0	56.6	66.0	59.0	63.5	60.8	71.8
EU	23.4	23.6	20.0	25.7	21.7	15.2	14.9
アジア(中国除く)	9.7	10.7	7.6	7.1	7.3	15.0	8.9
うち、日本	0.7	1.0	1.5	2.3	2.0	2.2	2.1
韓国	0.7	0.9	1.5	0.8	0.9	9.5	1.2
米国	0.9	1.2	1.1	1.3	2.1	3.2	1.7
ロシア	8.1	6.5	2.7	2.3	1.6	2.5	1.3
その他	2.8	1.3	2.9	4.8	4.0	3.2	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: 国際貿易センターおよび税関総局

の、民間主導の、ハイテク主導の製造業およびサービス業を、特に情報、通信、バイオ、ナノ、通過輸送、ロジスティクス、金融仲介サービス、農畜産品の高次加工に重点を置きつつ積極的に振興し、また、持続可能な知識型経済を実現する」と記されている。

現在、鉱業部門は、知識型経済構築に必要な資本蓄積と資金確保のための足掛かりであると考えられている。さらに、鉱業からの収入は、他の輸出部門を拡大するためのインフラとなる、例えば地域電力系統や2つの隣国やその先の欧州やアジアとの効率的な接続のための交通インフラなどの整備にも活用される。

比較的包括性が高いといえる初めての国家輸出振興政策は、2013年に政府によって承認された「輸出振興プログラム」で、対象期間は2013～2018年であった。それ以前には、輸出者支援を目的とする多くの事業が個別に、すなわち軽工業、牧畜業、農業、インフラ整備、中小企業振興といった分野政策ごとに実施されていた。これらについては、次節において分野別に詳細に検討する。当該プログラムは、輸出者が必要とする信用供与、信用保証、貿易金融や保険を提供することにより支援すること、新規市場への参入支援により輸出基盤を強化したり、供給制約の除去や輸出競争力の改善を図ったりすること、および貿易従事者が政府規制を遵守しやすくなるよう「シングルウィンドウサービス」を提供することによりお役所仕事を減らすことを目指している。

2016年、政府は、同年2月に国会が採択した「モンゴルの持続可能な発展コンセプト2030」に基づき、新たな「国家輸出振興プログラム」を採択した。この新プログラムは前のプログラムの改訂版であり、2016～2020年を対象期間としている。本プログラムは、長期的に非鉱産品輸出を振興することを目指している。また、最も中心的な目的は、輸出品の生産にイノベーションとハイテクを導入して競争力を向上させつつ、輸出の多様化を図ることである。

本プログラムの公式的な評価はなされていない。ブルームバーグモンゴルなど、一部のメディアサイトでは、前回のプログラムの目標は18%しか達成できていないと指摘

しているが、公式のデータは得られていない。以前のプログラムの適切な評価をせずに新たなプログラムを採択することは、モンゴルではよく行われることである。残念ながら、このケースでもそうした検証は行われていない。

2013年の輸出振興プログラムが採択されるまでは、政府支援の対象は、皮革・皮革製品、カシミア・羊毛製品の生産・輸出であった。新たなプログラムでは、軽工業全般、食品・農産品も優先分野として、振興の対象となった。

モンゴルの外国貿易政策の分野では、いくつかの機関（政府機関、非政府組織、二国間・多国間金融機関）が活動している。政策面での司令塔は、大臣の所掌事項の変遷に伴い、いくつかの省庁の間を移動したが、そのことは政策の継続性・整合性の面で否定的影響を及ぼしたと思われる。実際に、いくつかの機関の断絶や戦略の変更などが観察されている。特に、貿易機能を異なる所管省庁間で移譲することは、政策の整合性の断絶や、経験を積んだ人員や専門性を失う可能性につながる。

その他の公共的な非政府組織は、数が少なく、力も弱い。モンゴル商工会議所は別かもしれないが、様々な組織の海外における存在感はほとんどない。在外公館は、輸出振興の面では小さな役割しか果たしていない。在外公館における経済的機能は、伝統的な政治的機能に比較的最近付け加えられた新たな役割である。したがって、一般的に在外公館職員はその面の専門性を持ち合わせていない。資金的・人的資源はわずかしかならないと思われるし、活動分野も限定的である。

国際的な組織は、低コストの資金供給や能力開発といった形で、死活的に重要な資金面・技術面の支援を行っている。最も有名な組織として、世界銀行やアジア開発銀行が挙げられる。二国間協力機関としては、ドイツのGIZ、日本のJICA、米国のUSAIDが、他の機関よりも多く関わっている。一般的にこれらの協力は、輸出部門よりも、中小企業部門に向けられることが多い。輸出者向けに特化した支援は、特定の部門、すなわちカシミアや農業に集中しており、場当たりのみに見える。職業訓練などいくつかの事業は、あまり有効ではな

かった。JICAによる小規模ビジネスに対する資金供与は、相対的に成功を収めた事業の1つである。

輸出振興政策措置

輸出振興政策措置には、金銭的手段と非金銭的手段がある。より伝統的な輸出振興政策は、主に財政によるインセンティブ、特別な信用パッケージ、および輸出企業の直接支援からなる。これに対して、非金銭的手段は不完全情報に伴う市場の失敗への対応を意図するものである。

モンゴル政府の政策は、これまでのところ、伝統的な考え方に大きく拠っており、主に金銭的なインセンティブからなる。それらの中には、輸出者に対する譲許的融資、特定の輸出品に対する付加価値税免除、輸出者向けに高品質の原料を供給した遊牧民への直接支払、および国際市場リスクを緩和するための政府保証といった措置が含まれる。これらの政策手段の資金は、国家財政の直接支出、もしくは国営銀行で官・民の諸事業に譲許的融資を行っているモンゴル開発銀行から提供される。多くのこうした措置が、2012～2015年の鉱産品の国際価格が高騰し、また中国経済が拡大して、モンゴル経済が高成長を遂げていた時期に実施された。十分な財政資金のほか、国債による資金も投入された。15億ドルのチンギス債により調達された資金の一部が、ソフトローンとして特定の部門に対して開発銀行から供与されたが、伝えられるところでは個々のプロジェクトの適切な審査が行われていなかったとされる。

非金銭的な政策手段には、「シングルウィンドウサービス」や農業市場の設立などが含まれるが、いずれもあまり効果的ではない。税関申告のオンライン提出を可能とする税関自動情報システムの導入が2007年に発表され、一定の進展はあるものの、「シングルウィンドウサービス」プロジェクトの完全な実現には至っていない。いくつかの調査によれば、モンゴルにおける取引費用は依然として高く、多くの場合は複雑、煩雑、不透明な貿易手続きがその原因である。世界銀行の「ビジネス環境の現状 (Doing Business) 2018」の中

の「貿易環境」の項目でモンゴルは110位であったが、そこでは、文書作業に要する時間が168時間、越境に要する時間が62時間となっていた。文書作業に要する時間は、地域の平均68時間や先進国の平

均2.4時間と比べて著しく長い(表3)。

モンゴル政府はインフラのボトルネック対策として、「モンゴル通過輸送プログラム」や近隣国との地域協力といった努力を行っているが、実際の果実を得るにはしば

らく時間を要する。こうした中であって、地域内における貿易・投資拡大や貿易相手国との間での FTA 交渉などにより、状況を改善しようとする取り組みも進められている。例えば、モンゴルは2013年にアジア太平洋貿易協定(APTA)に参加し、日本との間で2015年2月に調印した FTA は2016年6月に発効した。

全体として、政府は2011~2015年の財政等の資金源が利用可能であった時期に、部門を特定した金銭的措置を講じた。これらのプログラムは、2016年に経済が落ち込み始めると資金が枯渇した。政府はまた、貿易手続を簡略化する一部の措置も実施した。しかしながら、今のところ実質的な改善はみられていない。限定的ながら、人材育成や基礎的サービスなどの非金銭的支援も、非政府機関によって実施されているが、これら努力の効果も限定的だと思われる。

部門別に見ていくと、非鉱産品輸出部門の太宗は一握りの産品によって占められている。上述の様々な措置によっても、多角化は全く起きなかった、もしくはごくわずしか起きなかったと言える。非鉱産品輸出額の変化、変動は、一握りの産品の動向によって説明できる。具体的には、織物、卑金属、皮革・皮革製品、畜産品、食料品、およびゴム・プラスチック製品である。これら合計で、2018年の非鉱産品輸出の98.5%を占めた(図3)。

さらに、我々がベラ・バラッサの顕示的比較優位(RCA)の手法を用いて行ったモンゴルの比較優位の推計によれば、2016年までのモンゴルでは織物と皮革製品のたった2つしか比較優位製品が無いことが示された(表4)。この10年間で、家畜製品は比較優位を失い、織物と皮革製品の比較優位性が低下しており、状況は悪化している。

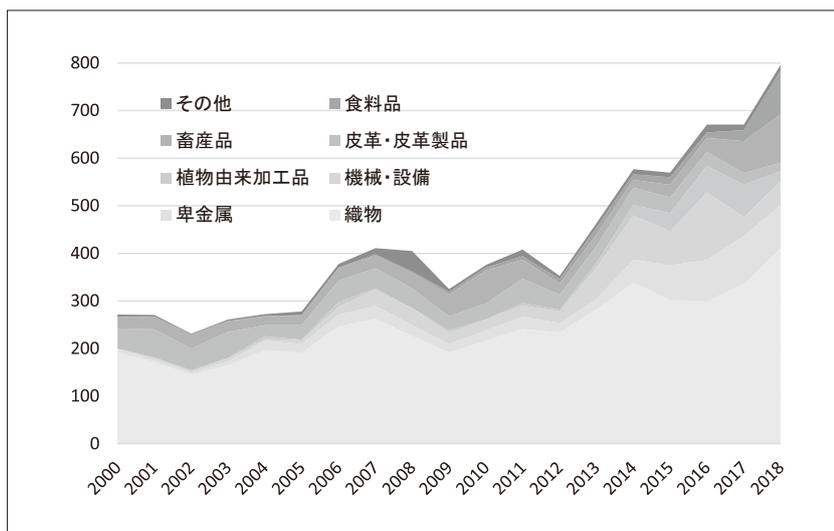
多額の財政資金や借入資金がカシミアおよび皮革産業の支援に投入された。しかしながら、我々が目にはしているのは、せいぜいのところ、これらの部門の比較優位や輸出額が一樣ではないという結果である。少なくとも、金銭的措置は輸出拡大に有効でない面があったと言えることができるだろう。同時に、非金銭的措置(サービスの改善)における政府の努力も限定的であった。

表3 ビジネス環境の現状2018:貿易環境

指標(単位)	モンゴル	東アジア・太平洋	OECD 高所得国	世界最良
輸出時越境時間(時間)	62	55.9	12.7	0(17国・地域)
輸出時越境費用(ドル)	191	387.5	149.9	0.00(19国・地域)
輸出時文書作成時間(時間)	168	68.2	2.4	1.0(25国・地域)
輸出時文書作成費用(ドル)	64	112.1	35.4	0.00(19国・地域)
輸入時越境時間(時間)	48	70.5	8.7	0.00(21国・地域)
輸入時越境費用(ドル)	210	431.0	111.6	0.00(27国・地域)
輸入時文書作成時間(時間)	115	65.6	3.5	1.0(30国・地域)
輸入時文書作成費用(ドル)	83	111.4	25.6	0.00(30国・地域)

出所:世界銀行「ビジネス環境の現状2018」(モンゴル)

図3 部門別非鉱産品輸出額(100万ドル)



出所:国家統計局および税関総局

表4 主要部門別の輸出顕示的比較優位(RCA)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
織物	2.20	2.25	1.77	1.20	1.32	1.57	1.33	1.38	1.29	0.92
皮革・皮革製品	3.01	2.73	1.89	1.76	1.13	1.24	0.93	1.03	0.91	0.34
卑金属	0.11	0.13	0.10	0.07	0.07	0.08	0.12	0.23	0.28	0.28
機械・設備	0.04	0.04	0.02	0.01	0.02	0.05	0.05	0.04	0.08	0.01
植物由来製品	0.02	0.11	0.01	0.04	0.04	0.08	0.15	0.29	0.39	0.81
畜産品	0.75	1.24	1.33	0.46	0.31	0.30	0.14	0.29	0.29	0.55
食料品	0.05	0.09	0.07	0.06	0.07	0.11	0.06	0.10	0.07	0.06
ゴム・プラスチック製品	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.03	0.02

出所:筆者推計

注:1を下回る値は比較優位が無いことを意味する。

結論及び提言

以上の知見から、次に掲げる提言をしたい。

- 様々な調査によって、一貫性のある外国貿易政策の重要性が示されている。したがって、外務省が主務官庁として政策立案と監督を行うべきである。同時に、「輸出評議会」といった形の組織整備を通じて、複数の関係機関が確実に参画するようにしなければならない。この組織は、様々な機関や様々な活動の調整役として運営されるべきである。ある程度の（限定された）政策の集中化は有益であろうが、多くは個別の機関がそれぞれの役割を果たす。他国の経験が示しているように、過度な集中化は官僚主義と無責任体制につながる恐れがある一方、過度の政策の分化や場当たりの政策も望ましくない。
- 国際貿易機能のある大臣の所掌から別

の大臣の所掌に移すことは、政策の分裂や断絶を招く。さらに、専門性や人材の喪失にもつながる。したがって、一つの大臣の所管の下で統合的な輸出振興政策の監督・推進体制を安定化させる必要がある。

- 金銭的措置および非金銭的措置の両方を、輸出振興や貿易円滑化のために用いるべきである。多くの場合、金銭的なインセンティブは効率性を低下させる効果を生じ、また通常は低金利融資用資金支出や財政収入減少といった形で財政に影響を及ぼす。したがって、譲許的融資や補助金支給、租税減免は、注意深く、これら優遇措置の対象者の選定を適切に行ったうえで実行すべきである。これらの政策は「勝者」を特定するわけであるが、政策が有効であるためには、彼らが「正しい勝者」でなければならないのである。これまでの政府の取組がこうした精査を欠いていたこと

で、これら政策措置の信頼性を低下させていたものと思われる。

- 非金銭的措置の重要性を強調したい。これらは、現在の輸出者のみならず、潜在的な輸出者や経済環境全般にとっても有益である。輸出増加のための法的環境全般の改善は全員にとって有益である。特に重要なのは、政府業務の改善であろう。これもまた、輸出者のみならず、ビジネス全体にとって有益である。
- その他にも、非政府組織や民間部門が提供しうるサービスがある。他の多くの国々で行われているように、特に事業開始の初期段階において政府が公的資金を供給することが可能である。それ以外の資金源は、サービス料の徴収である。こうしたサービスの提供を支援するためには、高度な協力や調整が必要である。

[英語原稿を ERINA にて翻訳]

<参考文献>

- ADB. (2009). *Mongolia Country Progress Report on Implementation of Action Plan for Transport and Trade Facilitation Strategy*. Manila: ADB.
- ADB. (2016). *Trade and Industry Sector Assessment*. Manila: ADB.
- Alvarez, R. a. (2000). Exporter performance and promotion instruments: Chilean empirical evidence. *Estudios de Economia*, 27(2): 225-41.
- Balassa, B. (1965). Trade Liberalization and 'Revealed' Comparative Advantage. *The Manchester School*, 33, 99-123.
- Donges, j. B., & Riedel, J. (1977). The Expansion of Manufactured Exports in Developing Countries: An Empirical Assessment of Supply and Demand Issues. *Weltwirtschaftliches Archiv*, vol.113, 58-87.
- Galindev, R. (2014). Impact of Fiscal Stability Law. *ERI Discussion Paper Series*, 1-33.
- Galindev, R., Baatarzorig, T., Bayarjargal, M.-I., Nyamdorj, N., Tur, T., & Batdelger, T. (2016). *A static CGE model of the Mongolian economy*. Partnership for Economic Policy.
- Gotz-Debnicka, E., & Baigalmaa. (2014). *Fact Finding Analysis on SMEs Export Promotion Policy; Instruments and Tools of Mongolia and Countries in Transition*. Ulaanbaatar: Report prepared for GTZ Export-oriented Industrial and Trade Policy Project, Project No. G/21/04.
- Herzer, D. a.-L. (2006). What does export diversification do for growth? *Applied Economics*, 38(15): 1825-38.
- IMF. (2017). *IMF Country Report No.17/140*. Washington D.C: IMF.
- Jordana, J. M. (2010). *Export promotion organizations in Latin American and the Caribbean: An institutional portrait*. Washington,DC: IDB, Working Paper 198.
- Natural Resource Government Institute & Gerege Partners. (2017). *Fiscal Sustainability in Mongolia*. Ulaanbaatar: Natural Resource Government Institute.
- Raballand, G. (2003). Determinants of the Negative Impact of Being Landlocked on Trade: An Empirical Investigation Through the Central Asian Case. *Comparative Economic Studies*, vol.45, 520-36.
- Volpe Martincus, C. a. (2012). Export promotion activities in developing countries: What kind of trade do they promote? *Journal of International Trade and Economic Development*, Vol.21(4): 539-378.
- Vorshilov, E., & Ulzii-Ochir, N. (2016). Analyzing the Impacts of Mongolia's Trade Costs. *The Northeast Asian Economic Review*, Vol.4, No.2, 3-19.

Promoting Non-Mining Exports in Mongolia

(Summary)

NARANTUYA Chuluunbat

Associate Professor, Department of Economics, National University of Mongolia

Mongolia is a landlocked resource-rich developing country. Mineral wealth brings vast economic opportunities, but also creates issues, high dependence on these resources being one of the main problems. The share of the mining sector in total exports grew consistently after 2000, leading to increased dependency as high as 92% in 2012. In light of these developments, policy making has been concerned with the need to diversify the economy. There is a growing realization that more aggressive export promotion is needed in the non-mining sectors. The government recently proclaimed export-led growth to be the development priority and took first steps toward national export-promotion policies. However, these policies thus far have not been cohesive. In the last decade or so, the foreign trade function shifted several times from one ministerial portfolio to another. There are also several international players that undertake uncoordinated efforts in export promotion with varying success. The policies thus far concentrated on more traditional financial measures. In 2012-2015, the government undertook a series of fiscal measures, including concessional loans to exporters and VAT exemption on some export products. These programs largely dried up in 2016 when the economy took a dip. The effect of financial incentives is unclear at best. At the same time, studies show that the general business and trade environment in Mongolia is not favorable, with numerous hurdles faced by exporters in complying with government regulations. The government's non-financial efforts in easing trade have been limited. For instance, the "single window service" for exporters is still not complete after several years in the making. We stress the importance of improving the general legal environment to boost exports. Of particular importance is also the improvement of export services including marketing, quality certifications and liaison. The latter could be provided by both the government and non-government agencies.

Keywords: Non-mining exports, economic diversification, Mongolian economy

JEL classification: F13

賃金構造の分析

労働社会保護研究所 (RILSP) 雇用政策部門調査主任 エンフバートル・イチンノロヴ
 モンゴル国立大学経済学部准教授 アルタンツェツェグ・バトチュルーン

要旨

WSSは労働社会保護研究所(RILSP)が2年ごとに実施する全国代表調査である。WSSは、基本給、追加給、特別給、賞与、およびボーナスに関する詳細情報を提供する。WSS 2013、2015、2017の各年の企業レベルと個人レベルのデータを使用して、モンゴルの人件費と賃金構造を研究している。主な発見は次のとおりである。マクロ経済状態の変化に応じて、実質月額人件費は変動する。実質月額人件費は2013年から2015年に3.7%減少し、2015年から2017年に16.6%増加した。しかし実質時給は2013年から2017年までの期間に増加した。景気低迷の間、企業は雇用、就業日、労働時間を削減することで人件費を削減した。しかし2017年に経済が回復したとき、人件費は増加した。人件費と労働生産性の間には弱い関係があり、ここ数年で弱くなってきている。単位労働費用は2015年に増加し、その後2017年に減少した。WSSの3つの波動データを使用して実際の賃金モデルを推定した。分析によると、実際の賃金は従業員の特性と雇用主の特性に密接に関連している。この例では、都市の工業部門の公営企業で働く高等教育を受けた男性従業員は、より高い実質賃金を獲得する傾向がある。2015年、従業員の特性と賃金プレミアム両方が低下したことは、実際の賃金の下落において同等の役割を果たした。ただし2017年には、賃金プレミアムの増加により実質賃金が増加した。

キーワード：賃金構造、労働市場、労働費用、モンゴル

JEL classification: J0, J3, J5, J8

はじめに

本稿は「賃金構造調査データの詳細分析」という調査プロジェクトの概要である。このプロジェクトの主な目的は、賃金構造調査(WSS)の3つの波動データを使用して、モンゴルの労働コスト、労働生産性、および賃金構造を分析することである。WSSは労働社会保護研究所(RILSP)が2年ごとに実施する全国代表調査である。WSSは基本給、追加給、特別給、賞与、およびボーナスに関する詳細情報を提供する。RILSPはWSSデータに基づいて、レポート「賃金構造調査」を発行している。

WSSの2013、2015、2017の各年の企業レベルと個人レベルのデータを使用して、モンゴルの人件費と賃金構造を研究した。主な発見は次のとおりである。マクロ経済状態の変化に応じて、実質月額人件費は変動する。実質月額人件費は2013年から2015年に3.7%減少し、2015年から2017年に16.6%増加した。しかし実質時給は2013年から2017年までの期間に増加した。景気低迷の間、企業は雇用、就業日、

労働時間を削減することで人件費を削減した。しかし2017年に経済が回復したとき人件費は増加した。人件費と労働生産性の間には弱い関係があり、ここ数年で弱くなってきている。単位労働費用には、人件費と労働生産性を関連付けるという利点があり競争力の指標である。単位労働費用は2015年に増加し、2017年に減少した。

実質賃金は、従業員の人口統計学的特性、企業特性、および立地に密接に関連している。都市の工業部門の国有企業で働く高学歴の男性労働者はより高い賃金を獲得する。

Oaxaca (1973) と Blinder (1973) の手法を使用して、2013~2017年の実際の賃金の変化を調査した。Ge and Yang (2014) は同様の方法を使用して、1992年から2007年の中国の賃金構造の変化を研究した。分析によると2015年の実質賃金の低下は、従業員の特性の低下とインセンティブの低下によって同様に引き起こされている。ただし2017年の実質賃金の上昇は、インセンティブの増加によるものである。

以下の本論は次のように構成されている。

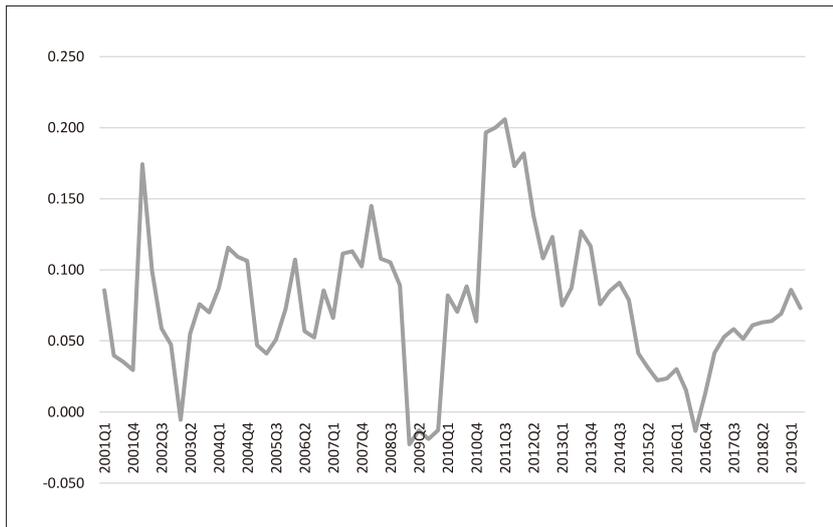
セクション1では近年のマクロ経済指標と労働市場指標の変化について簡単に説明する。セクション2ではWSSデータについて説明する。セクション3では人件費と生産性の分析を紹介する。セクション4は賃金構造分析の概要を示す。

1. マクロ経済指標

モンゴルは鉱物が豊富な発展途上国であり、1990年代に中央計画システムから市場経済に移行した。2000年代半ば以降、鉱業セクターのブームで経済成長が加速している。モンゴルの平均成長率は7.8%で、世界で最も急成長している国の1つであり、平均月収は2倍以上になっている。しかし経済成長は順調ではなかった。

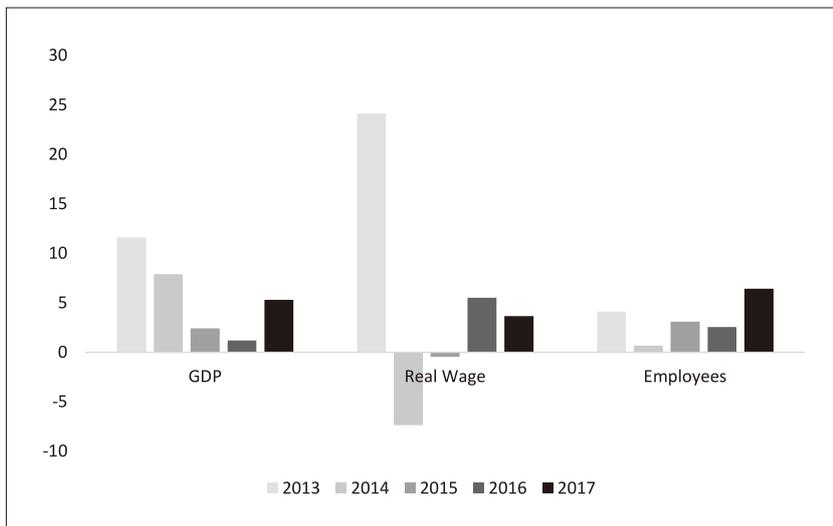
図1は、2001年から2019年までの四半期のGDP成長率を示している。モンゴルは2011年から2013年にかけて急速な経済成長を経験している。しかし2014年以降、経済成長は落ち込んだ。2016年第3四半期には1.3%となった。ただし2017年以降、経済は再び力強さを増している。

図1 2001～2019年のGDP成長率



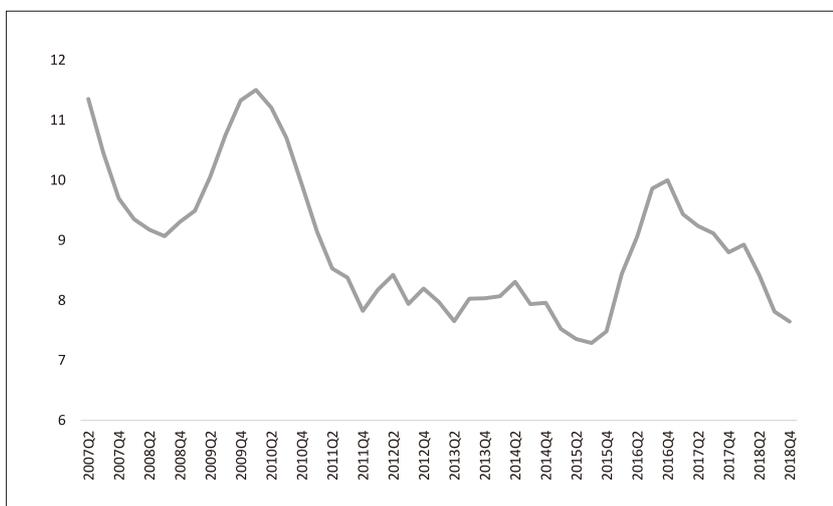
出所: モンゴル統計情報システム、www.1212.mn

図2 マクロ経済および労働市場の指標の成長率(%) 2013-2017年



出所: モンゴル統計情報システム、www.1212.mn

図3 失業率(%)



出所: モンゴル統計情報システム (季節調整済み失業率データの4四半期移動平均)

2019年上半期の経済成長率は7.3%である。

図2は2013～2017年の調査期間中のマクロ経済指標と労働市場指標を示している。経済成長率は期間中に大きく変化した。2013年の成長率は11.6%であるが、2015年には2.4%と非常に低く、2017年には5.1%に増加した。図2から労働市場の指標はマクロ経済状況と密接に関連していることがわかる。2013年には実質賃金が24.1%増加し、従業員数が4.5%増加した。しかし2014年と2015年の実質賃金は7.4%と0.5%低下し、従業員数は安定していた。2016年は労働市場の指標は景気回復とともに改善した。

図3は2007年から2018年までの失業率を示している。前回の不況の間に、2016年に失業率が急激に増加した。これは現在の研究が1つの経済サイクルをカバーしたことを示している。

労働市場はマクロ経済状況と密接に関連している。前述のようにモンゴル経済は2014年から2016年に景気後退を経験し、2017年に回復した。これは調査期間が最後のマクロ経済変動をカバーしていることを示している。

2. 賃金構造調査データ

WSSは全国を代表する調査である。RILSPは2013年から2年に1回、WSSを実施している。賃金構造分析には2013、2015、2017年のWSSデータを使用している。WSSの各ラウンドは、2000社以上の企業の約3万人の従業員を対象としている。したがって、従業員のプールされたデータは、9万件の観測で構成されている。WSSは企業レベルのデータと従業員レベルのデータを収集する。企業レベルのデータには、組織の類別、所有権の種類、経済セクター、賃金の変化、従業員数、および従業員の総労働時間に関する情報が含まれている。従業員レベルのデータには、教育、職業、職歴、賃金、労働時間に関する情報が含まれている。

表1は、2013年から2017年までの実質賃金と従業員構造をまとめたものである。2013～2017年のマクロ経済状況は、モンゴルの労働市場に直接影響を与える。経

表1 実質賃金と従業員の構造

	実質賃金			賃金の伸び		雇用構造			雇用構造の変化	
	2013	2015	2017	2013-2015	2015-2017	2013	2015	2017	2013-2015	2015-2017
全体	489.5	437.0	501.3	-10.7	14.7	100	100	100	-	-
教育水準										
中等教育	356.3	324.2	364.0	-9.0	12.3	29.2	30.0	26.4	0.8	-2.8
技術教育	430.5	395.6	438.7	-8.1	10.9	20.2	18.1	22.2	-2.1	2.0
高等教育	589.6	516.3	599.2	-12.4	16.0	50.7	52.0	51.5	1.3	0.8
性別										
男	519.6	451.8	537.7	-13.0	19.0	51.7	50.4	50.8	-1.3	-0.9
女	457.3	422.0	463.9	-7.7	9.9	48.3	49.6	49.2	1.3	0.9
産業部門										
農業	273.8	298.9	307.6	9.2	2.9	1.9	2.5	1.8	0.7	-0.1
鉱工業	582.2	506.9	600.1	-12.9	18.4	19.0	17.9	21.0	-1.1	2.0
サービス	472.3	425.7	478.8	-9.9	12.5	79.1	79.6	77.2	0.4	-1.9
観測数	28763	25671	29904							

出所: モンゴル統計情報システム、www.1212.mn

済の衰退の年である2015年には、実質賃金が10.7パーセント低下した。しかし経済が回復し始めた2017年には、実質賃金が14.7%増加した。2015年、従業員の平均数は2013年の76.4から56.8に減少した。この期間中に従業員の構造にわずかな変化がある。技術教育を受けた従業員の割合は、2015年に2.1%減少し、2017年に2.0%増加した。鉱工業の従業員の割合は、2015年に1.1%減少し、2017年に2.0%増加した。

賃金の変化は教育および経済部門によって異なる。高学歴の労働者は低学歴の労働者と比較して賃金の変動が大きい。2015年、鉱工業およびサービス部門の平均実質賃金は10%以上低下したが、農業の実質賃金は増加した。ただし2017年には、経済が回復するにつれて、すべての部門の平均実質賃金が上昇した。

3. 人件費と生産性

表2に調査企業の平均人件費と従業員数を示した。2013-2017年には平均人件費が増加した。ただし、実際の人件費のパターンは異なる。2015年には1か月の平均人件費が3.7%減少し、1日の平均人件費と1時間当たりの人件費はそれぞれ4.6%、10.9%増加した。経済の停滞の間、企業は従業員数、就業日数、および労働時間数を削減した。

人件費指標は労働費用の良い尺度である。人件費と生産性の一貫性を分析するには、収益に関する情報が必要である。WSSは企業の収益と生産に関する情報を収集していない。そのため、WSSデータをNSOの事業登録データベースの企業収益データで拡張した。企業の労働生産性を労働者1人あたりの月間収益で測定した。人件費と労働生産性の間には0.3の正の相関がある。

単位労働費用は人件費と労働生産性

の比率であり、事業体の競争力を表す。表3は単位労働費用を示している。

国家レベルの単位労働費用は2015年に増加し、2017年に減少した。しかし、その変化は経済部門間で同じではない。農業部門の単位労働費用は期間中減少しており、部門の競争力の改善を示している。一方、サービス部門の単位労働費用はこの期間にわたって増加している。労働単価は産業部門で最低である。2015年、鉱工業の単位労働費用は大幅に増

表2 賃金と雇用者数

	名目賃金 (千トウグルグ)			実質賃金 (千トウグルグ)			雇用者数
	月	日	時間	月	日	時間	
2013	559.3	25.8	3.2	433.9	20.0	2.5	76.4
2015	663.5	33.3	4.3	418.0	21.0	2.7	56.8
2017	802.0	37.9	4.8	487.5	23.0	2.9	56.2

出所: モンゴル統計情報システム、www.1212.mn

表3 単位労働費用

	単位労働費用						
	全体平均	農業	鉱工業	サービス	雇用者数1-9	雇用者数10-49	雇用者数50以上
2013	0.27	0.32	0.21	0.28	0.31	0.27	0.23
2015	0.29	0.29	0.28	0.29	0.29	0.31	0.27
2017	0.28	0.27	0.23	0.30	0.31	0.28	0.25

出所: モンゴル統計情報システム、www.1212.mn

加したが、2017年には経済回復とともに後退した。単位労働費用には、小規模企業と大企業の間で違いがある。中小企業は単位労働費用が大きい傾向があり、大企業は単位労働費用が低い傾向がある。大中企業の単位労働費用は2015年に増加し、2017年に減少した。逆に、小企業の単位労働費用は経済の衰退中に減少し、経済が回復したときに増加した。

4. 賃金構造分析結果

賃金構造分析を2つのステップで行った。まず、条件付き平均賃金の変化を計算し、次に賃金の変化を分解した。このセクションでは、2段階分析の結果を紹介する。

基本賃金: 2013年と2017年に、基本賃金は275,000MNT から303,200MNT に増加した。未熟練労働者の賃金は、2015年と2017年にそれぞれ8.2%と1.9%増加した。

教育のリターン: 2013年、高学歴労働者の収入は低学歴労働者よりも45%高かった。ただし、2015~2017年には、教育のリターンは減少傾向にある。この例では、2017年に高等教育へのリターンが5ポイント低下し、技術教育へのリターンが2.3ポイント低下した。

性別: 収入には性差がある。2013年の男女間の賃金格差は15%だった。ただし、2015年には7.9%に縮小した。しかし、2017年には増加し、12.3%に達した。

民間部門と公的部門の間にも賃金格差がある。公的部門の賃金は民間部門よりも高くなっている。賃金格差は2015年の11.0%から2017年には9.4%に低下した。鉱工業部門の賃金が最も高く、農業部門の賃金が最も低くなっている。さらに賃金は農村部よりも都市部で高くなっている。

計量経済モデルによれば、実質賃金の対数値は、教育、性別、場所、経験などの従業員の特性、所有形態や業界分類などの職場の特性に依存する。時間の経過に伴う賃金水準の変化は、従業員の特性の分布の変化と、これらの特性の賃金プレミアムの変化という2つの原因から生じる可能性がある。どのソースが賃金レベルの変化にどの程度寄与しているかを判断するために、2015年と2017年の実際の賃金の変化をOaxaca-Blinder 分解法で分析した。

2015年と2017年の賃金変化の分解分析を行った。分析によると2015年の労働者特性の低下は、賃金変化の58%を説明している。さらに労働者の特性に対するリターンの低下は、賃金の変化の54%を説明している。特に公営企業への賃金リ

ターンの低下が主な原因であった。2017年、労働者の特性の改善は賃金の変化の23%を説明し、労働者の特性へのリターンの増加は賃金の変化の73%を説明する。

結論

2013年、2015年、2017年に実施された賃金構造調査(WSS)のデータを使用して、モンゴルの人件費、生産性、賃金構造を調査した。したがって、調査は2013年から2017年までの期間を対象とした。2016年に景気後退に陥り、2017年に回復した。経済成長率は2013年に11.6%、2015年に2.4%、2017年に5.1%であった。労働市場の指標はマクロ経済指標と密接に関連していた。

2013年から2017年にかけて、月額の人件費は10~36%増加した。ただし、実質月額人件費は2015年に3.7%減少し、2017年に16.6%増加した。この間、時間給は増加した。景気後退の中で、企業は従業員数、就業日数、労働時間を削減することで人件費を削減した。しかし、2017年に経済が回復したとき人件費は増加した。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

<参考文献>

- Blinder, A. S. (1973). Wage discrimination: Reduced form and structural estimates. *Journal of Human Resources*, 436-455.
- Card, D., Heining, J., & Kline, P. (2013). Workplace heterogeneity and the rise of West German wage inequality. *The Quarterly journal of economics*, 128(3), 967-1015.
- Ge, S., & Yang, D. T. (2014). Changes in China's wage structure. *Journal of the European Economic Association*, 12(2), 300-336.
- Lazear, E. P. (2000). Performance pay and productivity. *American Economic Review*, 90(5), 1346-1361.
- Lemieux, T., MacLeod, W. B., & Parent, D. (2009). Performance pay and wage inequality. *The Quarterly Journal of Economics*, 124(1), 1-49.
- Olivetti, C., & Petrongolo, B. (2008). Unequal pay or unequal employment? A cross-country analysis of gender gaps. *Journal of Labor Economics*, 26(4), 621-654.
- Oaxaca, R. (1973). Male-female wage differentials in urban labor markets. *International Economic Review*, 693-709.

Wage Structure Analysis (Summary)

ENKHBAATAR Ichinnorov

Head of the Research Sector of Employment Policy, The Research Institute of Labour and Social Protection

ALTANTSETSEG Batchuluun

Associate Professor, Department of Economics, National University of Mongolia

Wage Structure Survey (WSS) is a nationally representative survey, conducted by the Research Institute of Labour and Social Protection (RILSP) every two years. WSS provides detailed information about basic wages, additional pay, extra pay, awards, and bonuses. We use enterprise and individual level data from the 2013, 2015 and 2017 WSS surveys to study labor costs and wage structure in Mongolia, revealing the following major findings. Real monthly labor cost varies as the macroeconomic state changes. In 2013-2015, real monthly labor cost fell by 3.7% before increasing by 16.6% in 2015-2017. Interestingly, real hourly wages increased during the same period, from 2013 to 2017. During the economic downturn, enterprises slashed labor costs by cutting jobs, workdays and work hours. However, since the economic recovery in 2017, labor costs have increased. There is a weak relationship between labor cost and labor productivity, one which has weakened further in the last few years. The unit labor cost increased in 2015 and then decreased in 2017. We estimate a real wage model with data from the three waves of WSS. According to the analysis, real wages are closely related to employee characteristics and employer characteristics. For example, a male employee with higher education, who works for an urban publicly owned entity in the industry sector, tends to earn a higher real wage. In 2015, a decrease in both employees' characteristics and wage premiums played an equal role in the fall of real wages. However, in 2017, an increase in wage premiums mostly increased real wages.

Keywords: Wage structure, labor market, labor cost, Mongolia

JEL classification: J0, J3, J5, J8

モンゴルの消費者信頼感指数

国立調査コンサルティングセンター（NRCC）所長・モンゴル国立大学経済学部准教授 **アルタンツェツェグ・バトチュルーン**
 モンゴル日本人材開発センター所長 **ダワードルジ・ツェンドダワー**
 NRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授 **ソヨルマー・バトベフ**

要旨

本稿では、2019年第2四半期にモンゴルで実施された消費者信頼感指数調査の結果を報告する。消費者信頼感指数は、モンゴルの消費者が経済の全体的な状態と財政状況について感じる楽観的な度合いを測定する。人々の支出と貯蓄活動は、収入と収入の安定性についてどの程度自信を持っているかにかかっている。経済が拡大するにつれて消費者の信頼が高まると、消費者はより多くの購入を行うことになる。ただし、経済が縮小するにつれて消費者の信頼が低くなると、消費者は支出を削減し、さらに節約する。信頼に加えて、この調査では、主要な指標の1つである耐久消費財の購入計画、価格予想（インフレ、為替レート、住宅価格、金利）、および自国通貨の信頼も測定する。

2019年第2四半期にモンゴルの消費者信頼感指数は、前年同期と比較して増加した。この四半期に、現況指数は大幅に改善された。消費者は今後6か月で状況が改善することを予想している。消費者の求人への高い予想は予想指数を増加させた。耐久財の需要は変わらないだろう。さらに、消費者は年間インフレ率が約5.1パーセントであり、今後6か月間のインフレ率が約3.5パーセントであると予想している。予想のレベルは前年同期と比較して安定している。この調査は2014年から四半期ごとに実施されている。四半期ごとにランダムに選択された1000人を対象としている。

キーワード：消費者信頼感、モンゴル経済

JEL classification: E320, O530

はじめに

消費者信頼感指数（CCI）は、モンゴルの消費者が経済の全体的な状態と彼らの財務状況について感じる楽観的な度合いを測定する。人々の支出と貯蓄活動は、収入と収入の安定性についてどの程度自信を持っているかにかかっている。経済が拡大するにつれて消費者の信頼が高まると、消費者はより多くの購入を行うことになる。ただし、経済が縮小するにつれて消費者の信頼が低くなると、消費者は支出を削減し、さらに節約する。したがって、CCIは総需要の予想される変化に関する貴重な情報を提供する。国立研究コンサルティングセンター（NRCC）およびモンゴル国立大学モンゴル日本人材開発センターは、全国を代表するサンプルの1000人を超える個人を対象に、四半期ごとにCCI調査を実施している。CCIには2つのコンポーネントがある。現況指数（CSI）と予想指数（EI）である。

2019年第2四半期に、モンゴルのCCIは前年同期と比較して6.7ポイント増加し、84.2に達した。雇用状況の改善による

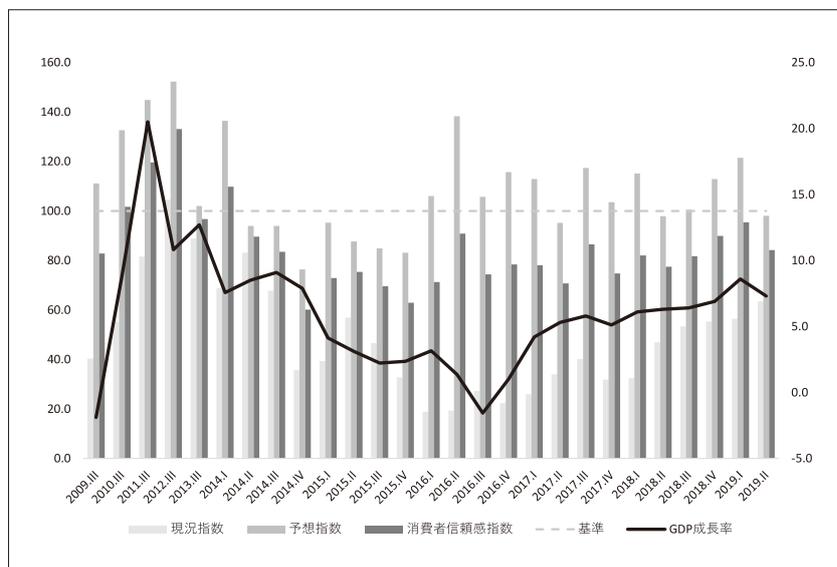
CSIの大幅な増加がこの成長に貢献した（図1）。

EIは、昨年の98.0レベルで安定していた。近い将来の雇用の可能性についての消費者の楽観主義は18.2ポイント増加した。しかし、近い将来のビジネス状況と収入についての消費者の楽観主義はそ

れぞれ13.5ポイントと4.4ポイント減少した。

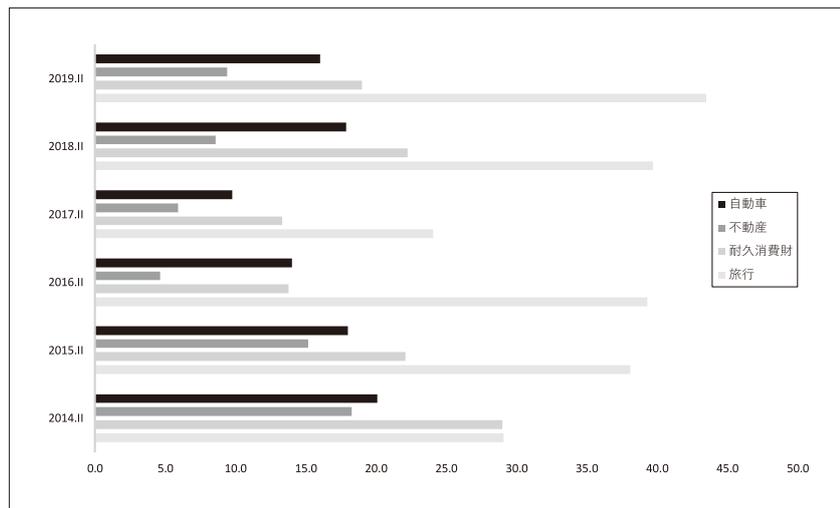
消費者の財務状況に前向きな変化があった。回答者の16.2%が昨年、財務状況が改善したと報告したのに対し、29.8%は財務状況が悪化したと報告した。「改善」を報告した回答者の割合は3.1ポイント増加し、「劣化」を報告した回答者の割

図1 消費者信頼感指数（CCI）



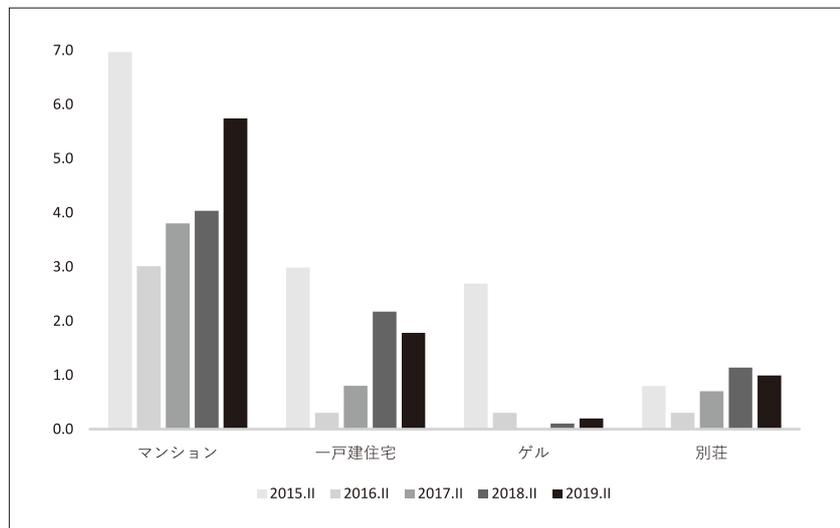
出所：GDP成長率は国家統計局、CCI数値は2019年6月CCI調査に基づき筆者が算定

図2 今後6カ月の購入予定



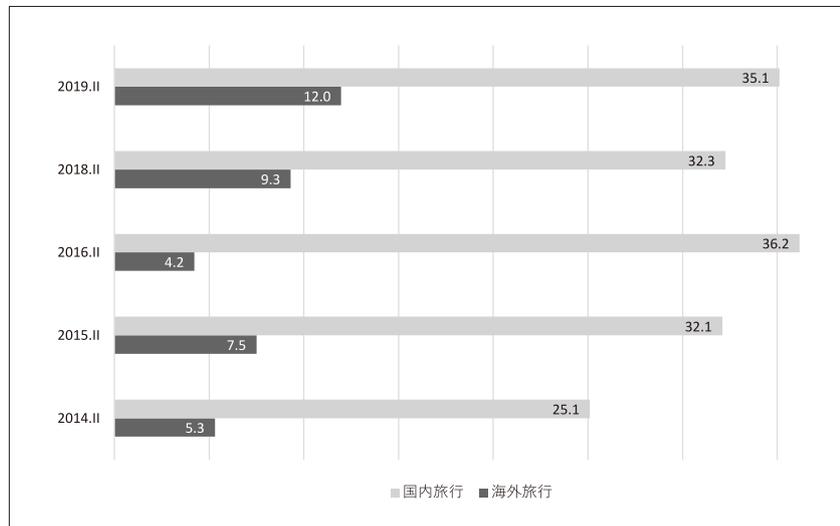
出所: 2019年6月 CCI 調査に基づき筆者が算定

図3 固定資産の計画購入



出所: 2019年6月 CCI 調査に基づき筆者が算定

図4 旅行の計画



出所: 2019年6月 CCI 調査に基づき筆者が算定

合は2.0ポイント増加した。

耐久財の購入に関する不確実性は急激に増加している。消費者の18.6%が耐久財を購入するのにふさわしい時期であると感じたが、消費者の12.4%は時間を間違えていると感じた。耐久財を購入するのに適切な時期であると答えた回答者の割合は8.8ポイント減少した。「分からない」という回答の割合は急激に増加した。この不確実性の増加により、耐久財の需要は今後6カ月で変わらないだろう。

9.4%の世帯は不動産を購入する計画があるかどうかを尋ねられたときに肯定的な回答をした。これは、2018年第2四半期よりも0.8ポイント、2017年第2四半期のレベルから3.5ポイント高い(図2)。5.7%の世帯がマンションを購入する予定、1.8%が家を購入する予定、1.0%は別荘を購入する予定である(図3)。

2019年第2四半期には、19.0%の世帯が主要な家電製品を購入する予定であり、そのうち4.9%がテレビを購入する予定、2.3%がコンピューターを購入する予定、5.3%が冷蔵庫を購入する予定である。2018年の同じ四半期と比較して、主要な機器の購入を計画している世帯の数は3.2ポイント減少し、2014年の同時期と比較して10ポイント減少した。

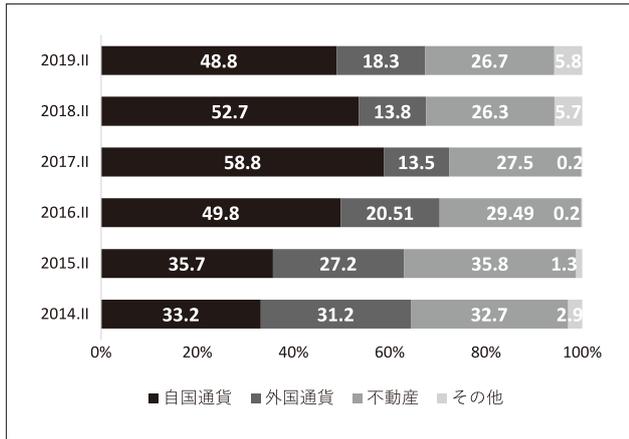
2019年第2四半期には、43.5%の世帯が旅行を計画しており、前年同期から3.8ポイント増加している。さらに、12.0%の世帯が海外への旅行を計画しており、35.1%が国内のリゾートへの旅行を計画している(図4)。

貯蓄選好と家計の借り入れ

2019年第2四半期には、48.8%の世帯が他の種類の貯蓄よりも自国通貨の貯蓄を好んでおり、この比率は2018年の同四半期では52.7%であった。一方、外貨での貯蓄を好む世帯の割合は増加して18.3%に達した(図5)。

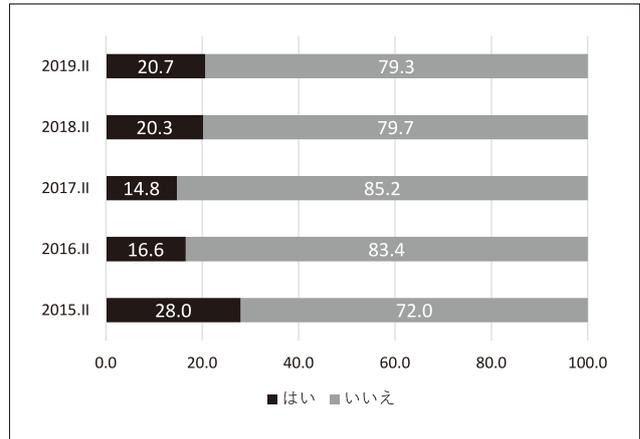
2019年第2四半期には20.7%の世帯が融資を受ける予定である。これは前年同期とほぼ同じレベルであり、2017年のレベルより6ポイント高い(図6)。

図5 貯蓄の選好



出所：2019年6月 CCI 調査に基づき筆者が算定

図6 融資を受ける予定の有無



出所：2019年6月 CCI 調査に基づき筆者が算定

価格

CCI 分析のもう1つの重要な部分は、消費者価格、為替レート、住宅価格、金利などの価格予想である。2019年第2四半期現在、年間インフレ率は8.1%であり、2018年の水準から0.9ポイント高くなっている。予想インフレ率は5.2%で、2018年第2四半期の予想水準から2.2ポイント高くなっている。2020年第2四半期では、来年の予想インフレ率は5.1パーセントと推定されている(図7)。ウランバートルでは、来年の予想インフレ率は5.5%であり、農村部の予想インフレ率から0.7ポイント高くなっている。

2019年第2四半期には、今後6か月間の物価の上昇の予想が支配的(57.4%)だったが、消費者の18.4%は今後6か月で物価が変化しないと予想している。ただし、消費者の17.8%がこの期間の物価の変化について分からないと回答している。2018年第2四半期と比較すると、物価の上昇を予想した消費者の割合は7ポイント減少したが、「物価が変化しない」、「物価が低下する」と予想した消費者、「分からない」と答えた消費者の割合はそれぞれわずかに上昇している。

来年についての回答は「物価の上昇」および「分からない」が高い(それぞれ60.1%および18%)。さらに、「物価の上昇」と「物価が変化しない」という回答は2018年の同時期と比較してそれぞれ1.1および5ポイント減少した。一方、「物価の低下」を予想する消費者、「分からない」と回答

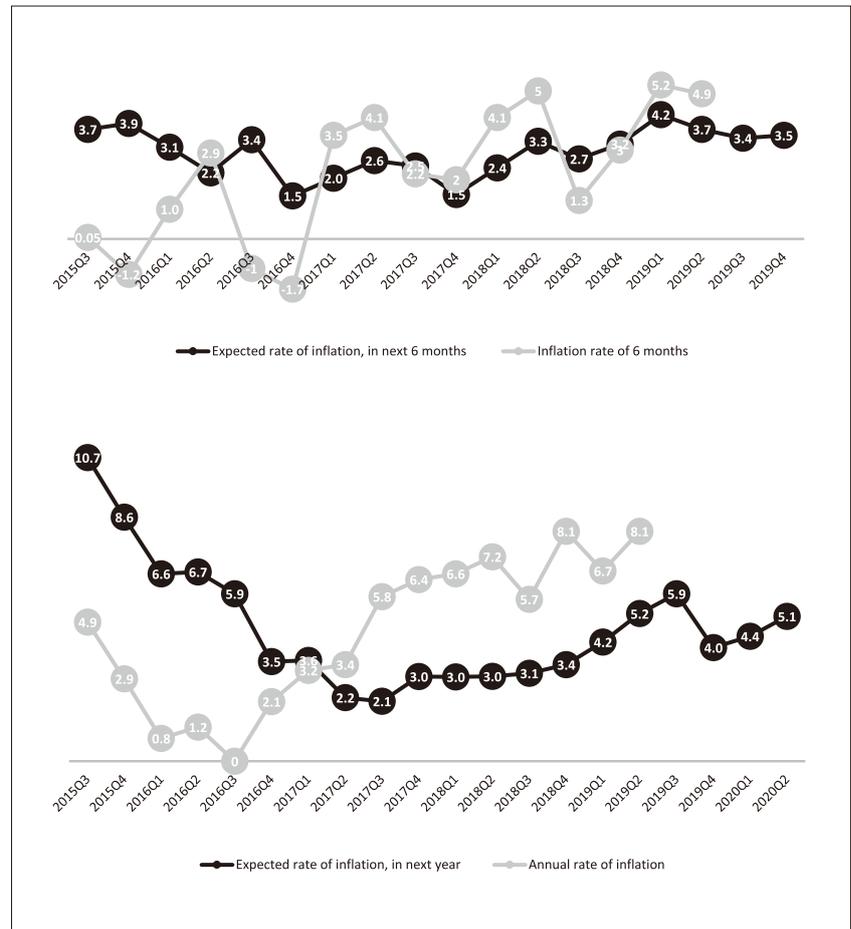
した消費者は1.7および4.4ポイント増加した。

2019年第2四半期における次の6か月の平均予想為替レートは2698.5 MNT / USD である。2019年第2四半期の米ドルの実際の為替レート(2654.5 MNT / USD)と比較すると、予想されるレートは

約44 MNT 高くなっている。2019年第2四半期の為替レートの高い予想に応じて、外貨貯蓄を好む消費者の割合もわずかに増加し、18.3%に達した。

住宅価格予想の指標は、来年の住宅価格の変化に対する消費者の認識に基づいて計算される。消費者が住宅価格の

図7 6か月および年間の予想インフレ率



出所：インフレ率は国家統計局、予想インフレ率は2019年6月 CCI 調査に基づき筆者が算定

安定を予想する場合、この指標は1を取る。消費者が住宅価格の上昇を予想する場合、指数は1より大きく、消費者が価格の低下を予想する場合、指数は1より小さくなる。2014年第4四半期以降、消費者は価格の下落を予想している。ただし、2018年第3四半期のインデックスは1.16であった。2019年第2四半期のインデックスは1.1で価格上昇の予想を示している。

2019年第2四半期には、金利の安定の予想が36.1%のシェアを持ち、消費者の間で優勢になった。金利の上昇という回答は15.1%と最小である。22.1%は来

年には金利が低下すると回答した。来年の金利の変化についてわからないという回答は26.7%である。

結 論

2019年第2四半期に CCI は前年同期と比較して上昇した。この四半期に現況指数は大幅に改善された。消費者は今後6カ月で状況が改善することを予想している。消費者の求人への高い予想は予想指数を上昇させた。

耐久財の需要は、今後6カ月で変わら

ないだろう。2019年第2四半期現在、消費者の43.5%が旅行を計画しており、19%が主要な家電製品、家具を購入する計画を立て、9.4%が不動産を購入する計画を立て、16%が自動車を購入する計画を立てている。

来年に向け消費者は年間インフレ率が約5.1%であり、今後6カ月のインフレが約3.5%になると予想している。予想のレベルは前年同期と比較して安定している。

[英語原稿を ERINA にて翻訳]

<参考文献>

- Conference Board, 2000 “Consumer Confidence Survey”
 Richard Gabay, 2004 “Survey results: Uncertainty rises in June”, The Conference Board of Canada
 International Center for Policy Studies, “Consumer Moods in Ukraine, 2009”
 Sydney C.Ludvigston “Consumer Confidence and consumer spending”, The Journal of Economic Perspectives, Vol.18, No 2, pp 29-50
 Jeff Dominitz, Charles F.Manski “How should we measure consumer confidence?” The Journal of Economic Perspectives, Vol.18, No 2, pp 51-66
 YCG, 2000 он “Хүн ам орон сууцны тооллого”
 YCG, 2004 он “Ажиллах хүчний судалгааны үндсэн тайлан”
 Сант марал, 2009 “Банкны салбарын судалгаа”
 YCG, 2009 он “Өрхийн нийгэм эдийн засгийн судалгааны 2007-2008 оны үр дүнгийн үндсэн хүснэгтүүд”, урьдчилсан тайлан
 Монгол банк, Мөнгөний бодлогын газар, 2005 “Монгол улсын нийгэм эдийн засгийн өнөөгийн байдал, банк санхүүгийн байгууллагын үйл ажиллагааны талаарх түүвэр судалгаа-2005”, Монгол банк
 Friedman, Milton, 1957 “A Theory of the consumption function” Princeton University Press
 Mankiw, N.Gregory, 1982 “Hall’s consumption hypothesis and durable goods”, Journal of Monetary Economics 10, 417-425
 Romer, Christina D. 1986 “Spurious Volatility in Historical Unemployment Data”, Journal of Political Economy 94, pp1-37
<http://www.conference-board.org/economics/ConsumerConfidence.cfm>
www.investopedia.com/terms/m/mcsi.asp
<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/business/articles/consumerindexdata.htm>
<http://www.masterintelligence.com/ViewRegionReport.jsp?hidReportTypeId=2&hidRegionId=1&hidUserId=null>
http://www.xinhuafinance.com/en/charts/indicator/ccci/ccci0809_en.jpg
 Нээлттэй нийгэм форум, МУИС ЭЗС, 2009 оны 4 сар “Хэрэглэгчийн итгэлийн индекс-1”
 Нээлттэй нийгэм форум, МУИС ЭЗС, 2009 оны 10 сар “Хэрэглэгчийн итгэлийн индекс-2”
 МУИС ЭЗС, 2010 оны 10 сар “Хэрэглэгчийн итгэлийн индекс-3”

Consumer Confidence Index in Mongolia (Summary)

ALTANTSETSEG Batchuluun

Associate Professor of Economics, National University of Mongolia

DAVAADORJ Tsenddavaa

Director, Mongol-Japan Human Resource Development Center, National University of Mongolia

SOYOLMAA Batbekh

Associate Professor of Economics, National University of Mongolia

This paper reports the results of the Consumer Confidence Index survey conducted in Mongolia in the second quarter of 2019. The Consumer Confidence Index measures the degree of optimism that Mongolian consumers feel about the overall state of the economy and their financial situation. People's spending and saving activity depend on how confident they feel about the stability of their incomes and earnings. If consumer confidence is higher on account of economic expansion, consumers will make more purchases. However, if confidence is lowered as the economy contracts, consumers will cut their spending and save more. In addition to consumer confidence, the survey also measures the households plan to purchase durables, which is a leading indicator, price expectations (inflation, exchange rate, housing prices and interest rates) and confidence in the national currency.

In the second quarter of 2019, the consumer confidence index in Mongolia increased compared to the same period in the year previous. This quarter saw significant improvement in the current situation index. Consumers are expecting the situation to improve further in the next six months. Consumers' high level of confidence in job availability increased the expectation index. Demand for durable goods is presumed to be stable. Furthermore, consumers are presuming the annual inflation rate to be around 5.1 percent and inflation in the next 6 months to be about 3.5 percent. These levels are stable compared to the same period of the previous year. The survey has been conducted quarterly since 2014, covering 1000 randomly selected individuals per quarter.

Keywords: Consumer Confidence, Mongolian Economy

JEL classification: E320, O530

モンゴルにおける女性の役割と男性の失業の問題について

モンゴル国立大学経済学部准教授
ナラントヤ・ダンザン

要旨

本研究の目的は、この100年間に生じた文化・政治・経済・社会面における変化によって、モンゴル人男女の役割と失業問題がどのように変化してきたかを検討することである。本研究を通して、封建主義、社会主義、資本主義という3つの異なる社会体制における仕事のジェンダーモデルが比較される。本研究は、量的アプローチと質的アプローチを組み合わせることでこの課題に取り組み、経済学、社会学、歴史学の観点から洞察を与える。

キーワード：モンゴル、男性の役割、女性の役割、一家の稼ぎ手、失業

JEL classification: E24, N15, Z13

1. 目的と方法

本稿の目的は、父系制から両系制への歴史の変遷をたどり、封建制から社会主義へ、また社会主義から資本主義への転換の過程で、モンゴル人男女の家庭内の役割がどう変化してきたか、また、この変化が男性の失業にどう反映されたかを明らかにすることである。

この研究のために、公式統計、政策文書、雇用調査、社会・ジェンダー・暴力に関する資料、理論研究も含む労働とジェンダーに関する先行研究を利用する。さらに、資料や統計の分析を、信仰・社会の変化・家庭生活・幸福に関して2002年、2003年、2016年に実施したインタビュー調査とオーラルヒストリーの情報によって補完する。

58人に関して各人の歴史を聞き取り（オーラルヒストリー）、さらに、背景が異なる20組の夫婦に綿密なインタビューを行った。情報提供者はすべて自薦・ボランティアでインタビューに参加している。家庭における男性の役割とジェンダー関係を調査する際に、これらの手法の優位性により、各人がどのように感じているかを明らかにすることができる。

2. モンゴル人家庭における男女の役割：1919～2019年

(1) 封建制時代

20世紀初頭まで、90%のモンゴル人にとって家畜が最も重要な生活の資源であった。モンゴルでは数百年にわたって、仏教が支配的な宗教であった。

モンゴルは家父長制の父系制社会であった。一般に、伝統的なモンゴル人家庭では、男性に大きな敬意が払われる。妻は夫を、若年者や同輩を意味する「おまえ」（chi）ではなく、年長者や尊敬すべき人物を意味する「あなた」（ta）と呼んだ。女性は、家長である男性に家事に触れさせず、ごみ捨てさせさせなかった。家長の男性は最も大事にされた。女性はこれを伝統とみなし、社会学が言うところの家庭内の「政治行動」に対して全く影響しなかった。モンゴル人女性は、夫や離婚を選択でき、中央アジアや東アジア諸国の女性と比べて、家庭内外でより大きな自由をもっていた（Narantuya, 2008, pp.65-66）。

主な教育は男子のみが受けることができ、宗教教育であった。女子は家事の訓練を受け、料理、乳製品の作り方、縫製といった生産的な活動に従事した。牧畜は男性よりも女性や子供に依存して営まれた。広い領域にばらばらに住む遊牧民の家庭では、男性が一家の稼ぎ手であるという伝統的なモデルではなく、「男性は保護者、女性は生産者」というモデルが機能し

ていた。男女は互いに依存していた。

(2) 社会主義時代

1921年に成立したモンゴル人民政府と革命政党は、モンゴルを社会主義的発展志向をもつ社会へと導いた。1920年代中盤以降、様々な政策措置が実行され、遊牧民の信念・価値観・理念が形作られた。新政府は、書面や口頭で世代間において伝承される姓と家系図の使用を禁じた。以降、父の名が姓として用いられ、姓が世代ごとに変わるようになった。革命家らが姓を廃止した目的は、新世代を封建制の祖先から切り離すことにあり、それはさほど難しくはなかった。文化・政治エリートの親類は、高い抑圧のリスクに直面したからである。モンゴル人は姓を失っただけでなく、略記するようになった。姓を用いず、蓄財の機会もなかったため、「男性相続者」は重要視されなくなった。

モンゴル経済は牧畜から徐々に移行し、都市化、製造業の発展、教育の拡大が加速的に進展した。政府と人民革命党（共産党）は、モンゴルにおいて社会主義工業化を推進するためにできる限りの動員を行った。社会主義体制と出生増進政策の下での生活は、家庭内に少なくとも2人の稼ぎ手を必要とし、25歳までの結婚が奨励された。社会主義国家は、公的児童施設で女性を支援し、子供が生後45～56日になった時に母親は仕事に復帰するように求められた。これは「2人の稼ぎ

手と国家支援」モデルと呼ばれる (Pfau-Effinger, 1998)。

最近まで、多くのアジア社会は女性が公的分野で働くことを奨励してこなかった (Edwards and Roces, 2000; Mann, 2005)。1980年代になり、製造業が発展すると、安価な労働力が不足し、アジアの既婚女性が労働市場に参入するようになった。これはかつては難しかったことだ。ただし、日本や韓国といった父家長制社会は女性を軽視する傾向がある。

アジア社会とは異なり、モンゴル人女性が外で働くようになるにつれて、その社会的地位も向上した。1989年にはモンゴル人女性の識字率は95%になり、85%の女性が働いていた。社会主義社会は、女性の労働を可能にし、社会経済的地位とジェンダー関係を再構築した。1980年代までに、夫婦共働きであり、ともに良い教育を受けた家庭では、男性は家事労働を分担するようになっていた。ただし、男性が女性に優先されるという状況がなお一般的であった。農村生活から都市生活へ、父系制から両系制への歴史的な変遷は、主に社会主義時代の最後の30年間に生じた。結婚は、党や青年組織によって管理されており、比較的安定していた。

社会主義国家は、国民に社会福祉を与える主体として振舞ったが、私的財産を蓄える機会を与えることはなかった。モンゴルは平等主義社会であり、潜在的なパートナーの物質的な資本は重視されなかった。

社会主義の下では、「男性は稼ぎ手、女性は稼ぎ手」モデルと「男性=女性」モデルが機能にしていた。

(3) 資本主義時代

社会主義国家が終焉した後に、市場化、メディアの発達、広告、人口移動が生じた。その結果、簡素かつ非物質主義的な生活は徐々に変化しはじめた。1989年に民主化の波が起き、68年間におよぶ共産党の一元支配は終了した。以降、モンゴルの自由化と民主化が進化した。

しかし、突然の政治的変化と経済移行は、モンゴル人に多くの問題を突きつけた。貧困、失業、腐敗、福祉の悪化といった問題である。かつては無償で市民に提供さ

れていた保健・教育・社会支援の分野で、日常生活の商品化が生じた。このような変化は、ヴェブレン (Veblen, 1902) が述べているような、武勇や勤勉な仕事よりも富が社会的尊敬の基礎となる状況を生み出したといえる。そこでは富の多さによって、社会的地位が上昇する。

市場経済移行の最初の20年間で、商品ニーズが加速的に拡大したが、悪化した経済状況において興味深い、稼げる仕事を探すことは多くの人にとって難しかった。この厳しい時期に、女性は男性よりも早く力を取り戻した。大卒者を含む数千人もの女性が、非公式の小ビジネスに移ったのである。1990年代に、多くの女性が安い品物を購入してモンゴルで再販するために、子供の世話を夫に任せ、近隣国を旅行した。男性は失業への適応が難しかった。男性は女性よりも雇用の心理的機能を惜むからである (Harding and Sewel, 1992, pp.269-275)。さらに、夫は公には家長と称するが、以前のように家庭の君主として扱われることはほとんどなかった。

無職男性は尊厳を失い、それをアルコールで慰める傾向がある。アルコール中毒は自分と家族の寿命を縮めてしまう。モンゴル国立大学の社会学者が2004年に実施した調査によると、夫婦の主な離婚理由は、家庭の経済条件と「凍り切った愛情」である。

このような状況の中で、男子よりも女子を子供に持つ方が良い、という考えが出てきた。女子は心理的にだけでなく金銭的にも両親をサポートしてくれる可能性がより大きいからである。最新のデータでは、高等教育機関の学生の約60%は女性である。さらに、4世紀にわたって男性が主に教育を行い、教育を受けていた時代から、女性が子供や若者の教育により大きな影響を与える傾向にある現代の状況へと大きな変化が生じた。

家庭において女性の役割が大きくなり、「男性は稼ぎ手、女性は稼ぎ手」モデルが広まっている。

3. ジェンダーの干渉

このような状況の中で、1990年代になり、主に女性の地位向上を目的とするジェ

ンダー・プログラムや政策がモンゴル社会に導入され始めた。

全体的傾向として、以前よりも移行期の女性の地位は多くの学術的な関心を集めるようになってきている。女性問題の主な研究として、「モンゴルの女性」 (Bern and Oyuntsetseg, 2001)、「モンゴルの経済移行におけるジェンダー問題」 (Robinson and Solongo, 1999)、「移行期のモンゴル人女性の経済的地位」 (Information and Research Center for Women, 1998) が挙げられる。これらは「時間的制約の下で生み出された」 (Bern and Oyuntsetseg, 2001, p.80)。

ジェンダー・プログラムは2000年代に増えたが、学術議論にしっかりと取り上げられてこなかった。文化的な変化や、なぜマクロレベルで男性の優位が続き、政治・経済の自由化にも関わらず女性の政治参加が低下し、一方で、家庭内の男性の影響力が弱まったか、を説明しようとする議論は十分ではない。この説明には、文化の持続/断絶や、社会主義、資本主義、近代化とグローバル化といったイデオロギー面の最近の状況と結びついたより深い変化を検証する社会的、経済的、歴史的な観点が必要になる。

一方で、ポスト社会主義期のモンゴルで実施されたジェンダー・プログラムは、女性のエンパワーメントを重視している。「ジェンダーに基づく暴力」調査 (National Statistics Office and the UN Population Fund, 2018) は主に家庭内暴力の女性被害者に焦点を当てたサーベイである。ある女子学生は、自身のレポートにおいて、「現代の若者にとって『ジェンダー』とは、女性の権利に関する問題、または自分の権利を保護したいと望む女性グループの問題である、と理解される」と記している (Ministry of Labor and Social Protection and Gender Consortium of Mongolian Higher Education Institutions, 2017, p.6)。

さらに、「男性稼ぎ手」モデルや「仕事 vs ジェンダー」モデル (Feldberg and Glenn, 1979) に基づくジェンダー活動は、1世紀にわたって女性が生産者であり稼ぎ手である社会において、行われてきた。その影響として、2008年から2012年まで

は男性の失業率は女性を平均0.64ポイント上回っていたが、2014年から2018年において差の平均は1.82ポイントへと拡大した。

女性の所得が増加したという意見もある。しかし、苦しんでいる男性と比べて、彼女たちがより幸福であったというわけではない。2000年代に男性の自殺率は女性の5倍以上になり、1990年代以降、寿命の男女差が拡大している。平均寿命の男女差は世界全体では約4歳であるが、2018年のモンゴルでは9.7歳である。

筆者によるインタビュー調査から得られた発言は、モンゴル家庭のジェンダー関係が、この30年足らずでどう変わったかを結論づける役に立つ。43歳の既婚女性（2016年時点）は、「私は不幸でない…

幸福といえるかもしれない。家族の誰一人として病気に苦しんでいないから。私は夫と何年も一緒に住んでいる。私は家庭で日常生活のあらゆることを指揮する。夫は熱心ではないし、上手く決められない。時々、夫が私の支えになって、物事を決めて、家庭生活をリードしてくれれば、と思うことがある」と語った。

そこに住む人々、考え方、歴史をしっかりと調査せずに経済・文化プログラムを導入することは、長期的な利益にも関わらず、社会に混乱をもたらす。政府はその対策を実施してきた。ジェンダー平等や女性に向けた政策文書とともに、2014～2018年において「男性の健康のための国家戦略」が承認された。「男性に安定した所得を与える」ために措置を講じな

ければならないこと、「家庭の安定をむしろ、離婚率を上昇させ、暴力への寛容を増進させること、家庭内暴力の被害者の保護やケア・支援がないこと、女性の羊飼いの支援メカニズムがないことは、緊急の対策を要する問題である」ということが認められた（Ministry of Labor and Social Protection et al., 2019, pp.11-12）。

4. 結論

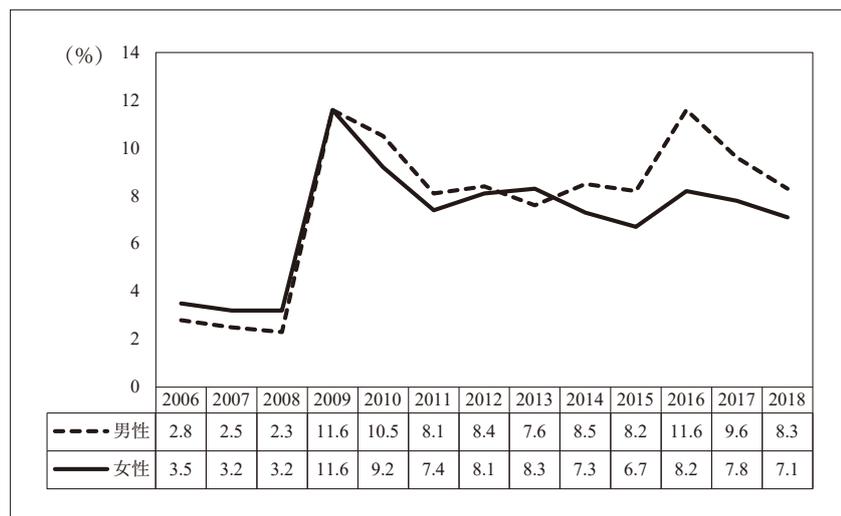
20世紀後半まで、モンゴルは家父長制の父系社会であった。伝統的なモンゴル家庭では、男性に大きな敬意が払われていた。1921年に成立した革命政府は、様々な施策やキャンペーンを実施し、牧畜社会を、羊飼い、労働者、インテリから構成される新しい社会へ、父系制から両系制の社会へと作り変えた。1980年代末まで、同様に教育を受けた男女はともに賃金を得る職場で働き、家庭内において等しい役割を担っていた。

1989年に生じた民主化の波は、20世紀のモンゴルにもう一つの変化をもたらした。1990年代以降、女性中心のジェンダープログラムがモンゴル社会で実施されるようになった。歴史の特定の時期の特定の社会に適応される伝統的な「男性稼ぎ手」モデルは、女性が数十年稼ぎ手であり、移行期には男性よりも活発に活動したポスト社会主義期のモンゴルにおいて、ジェンダー活動のために利用されてきた。女性に焦点を絞ったジェンダー活動が始まって20年以上たった現在、女性の失業率は男性を2014～2018年平均で1.82ポイント下回っている。女性の所得は増え、力も強くなった。しかし、役割と尊厳を失った男性と生活するとき、女性は幸せを感じてはいない。

さらなる政策を実施していくために、質的な調査が必要である。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

図 モンゴルの男女別失業率



出所: National Statistical Committee (2019).

表 モンゴルの男女別平均寿命(歳)

	1995	2000	2005	2010	2018
全 体	63.78	63.2	65.2	68.1	70.19
男 性	62.1	60.4	62.1	64.9	66.11
女 性	65.43	66.1	68.6	72.3	75.78

出所: National Statistical Committee (2019).

<参考文献>

- Bern, N. and O. Oyuntsetseg (2001) *Women in Mongolia. Mapping Progress under Transition*. Ulaanbaatar.
- Edwards, L. and M. Roces (ed.) (2000) *Women in Asia: Tradition, Modernity and Globalization*. Ann Arbor.
- Feldberg, R. L. and E. M. Glenn (1979) "Male and Female Job versus Gender Model in the Sociology," *Social Problems*, Vol. 26 (5).
- Harding, L. and J. Sewel (1992) "Psychological Health and Unemployment Status in an Island Community," *Journal of Occupational and Organizational Psychology*, Vol. 65.
- Information and Research Center for Women (1998) *Economic Status of Mongolian Women in Transition*. Ulaanbaatar.
- Mann, S. (2005) *East Asia: China, Japan, Korea. Women's and Gender History in Global Perspective*. AHA.
- Ministry of Labor and Social Protection, National Committee of Gender Equality, ADB, and Japan Fund for Poverty Reduction (2019) *Mongolia Gender Situational Analysis: Advances, Challenges and Lessons Learnt since 2005*. Ulaanbaatar.
- Ministry of Labor and Social Protection, and Gender Consortium of Mongolian Higher Education Institutions (2017). *Gender-Based Violence and Cooperation in Its Prevention. Research Conference for Students*, No 3. Ulaanbaatar. (モンゴル語文献)
- Narantuya, D. (2008) *Religion in 20th Century Mongolia: Social Changes and Popular Practices*. VDM Verlag Dr. Muller.
- National Statistics Office and the UN Population Fund (2018) *Breaking the Silence for Equality: 2017. National Survey on Gender Based Violence*. Ulaanbaatar.
- National Statistical Committee (2019). *Statistical Data Bank*. Available at: <http://www.1212.mn>.
- Pfau-Effinger, B. (1998) "Gender Cultures and the Gender Arrangement: A Theoretical Framework for Cross National Gender Research," *Innovation: The European Journal of Social Science Research*, Vol. 11(2), pp. 147-166.
- Robinson, B. and A. Solongo (1999). "The Gender Dimension of Economic Transition in Mongolia," in F. Nixon, B. Suvd, P. Luvsandorj, and B. Walters (eds.) *The Mongolian Economy: A Manual of Applied Economics for a Country in Transition*, Edward Elgar Publishing, pp. 231-255.
- Veblen, T. (1902) *Conspicuous Consumption*. Available at: <https://sourcebooks.fordham.edu/mod/1902veblen00.asp>.

Role of Women and Unemployment of Men (Summary)

NARANTUYA Danzan

Associate Professor, Department of Economics, National University of Mongolia

This study examines the shifting roles of women and the unemployment of Mongolian men, which have come about with the cultural transformations and political, economic, and social changes that have occurred in the country since 1919. These research findings enable a nuanced comparison of the gender model of work in Mongolia's three different social ideologies: feudalism, socialism and capitalism. The study combines qualitative and quantitative approaches and insights from economics, sociology and history.

Keywords: Mongolia, men's role, women's role, breadwinner, unemployment

JEL classification: E24, N15, Z13

特集2: 北朝鮮経済発展への試み

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

今回の特集では、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）から8本、中国から1本の論文が寄せられた。このうち、北朝鮮からのものは主に、2018年4月の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会以降の経済開発に総力を注ぐ政策についてのものであり、中国からのものは、中国・吉林省の中朝国境地域における国境を超えた経済協力についてのものであった。以下、簡単にその内容を紹介する。

並進路線から経済建設優先にシフトした北朝鮮

2018年4月20日に朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が開催された。ここでは、2013年3月31日の同第6期第23回総会で決定された、「核武力開発と経済建設の並進路線」を終結させ、経済建設に注力し、翌21日から大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験・核実験を中止するとともに、核実験の中止を透明性あるものとするため、北部核実験場を廃棄する旨の決定書が採択された。

この決定は、北朝鮮においては国家の基本的な路線が変更されたものと受け取られている。これに関して、朝鮮社会科学院経済研究所室長であるキム・ウンホ（金雄虎）氏は「朝鮮労働党の新たな戦略的路線」の中で、社会主義強国建設とは「政治と経済、文化など、社会生活のすべての分野を強国の地位に立たせることを要求する」とし、この新たな路線が、すでに基礎が築かれた政治や軍事のみならず、経済分野を底上げすることにより、総合的国力を強化することが目的としている。経済建設の目標は「自立的であり、現代的な社会主義経済、知識経済を建設」することであり、「現代化、情報化」を重視しているが、昨今の経済制裁強化の現状から方法論として自力更生が

強調されている。また、「党と国家の全般事業において経済事業を優先にし、経済発展に国の人的、物的、技術的潜在力を総動員することである」が「人民生活向上を党活動の最高原則として掲げている朝鮮労働党」の重要な課題であると強調している。現在の自力更生は、単に原料、燃料、技術の国内開発、調達と輸入代替だけを意味しているのではなく、困難な状況の中で、国内の資源に依拠しつつも、科学技術開発の成果を産業現場に応用することにより、より高い生産をあげられるようにすることを重要な方法論としているところに以前の自力更生論とは異なる側面を見いだすことができよう。

各分野での経済建設成果

経済建設の優先順位を高めることで、北朝鮮ではどのような成果が上がっているのかについて、一連の論文の中で朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員のキム・ Cholミン（金哲民）氏は「軽工業部門における建設成果と人民の物質生活に対する権利向上」の中で、軽工業部門で多くの工場が新たに建設されたり、設備更新が行われたりしている現状を平壤市の柳京キムチ工場をはじめとする各地のキムチ工場、両江道三池淵郡（現在は三池淵市に昇格）における各種のジャガイモ加工、平壤市の金カップ体育人総合食料工場や平壤穀産工場での食料品生産、平壤市の金正淑平壤紡織工場や金正淑平壤製糸工場、平安北道の熙川製糸工場における工程の改善や新商品の開発、各地の靴工場やカバン工場の増設や生産品目の増加、平壤市の平壤化粧品工場や平安北道新義州市の新義州化粧品工場での新製品開発などを通じて紹介している。

同アン・スンジン（安承振）氏は「農業と水産業部門における生産的建設と人民

の物質生活向上」の中で、農業においては農地面積を拡大するための土地整理（圃田整備）や干拓地の造成、土地復旧や土地の開墾、河川敷の整理による農地の造成、灌漑のための貯水池と水路建設、金星トラクター工場における農機械の生産における技術革新、畜産部門における新たな牧場建設などを行っていることを紹介している。また、水産業においては、水産基地（水産加工工場や漁港）や養魚基地（養魚場や加工工場）の新設や改築が行われていることが紹介されている。

同チェ・オクヒャン（崔玉香）氏は「現代的な住宅建設の成果と住宅に対する人民の権利向上」の中で、最近行われた住宅建設を代表的な住宅街と住宅を通じて紹介している。

同リ・ヒスク（李姫淑）氏は、「教育および保健分野における建設の成果とそれともなう人民の文化的権利向上」の中で、最近の教育、医療関連施設の建設例や2017年からの義務教育の1年延長（小学校の修学年限を4年から5年へと変更）に関連するさまざまな施策、高等教育の普及やさまざまなニーズを持った子供たちに対する教育施設の充実、課外教育のための施設やプログラムの充実、学用品やカバンなどの生産施設の拡充を通じた子供たちの物質文化的権利の保障などについて紹介している。

朝鮮社会科学院経済研究所研究員のムン・ソン（文星）氏は、「朝鮮における観光業発展の現状」で、北朝鮮における観光業の発展過程と観光業の可能性、最近の観光地開発の現状、観光対象の多様化の現状について紹介している。北朝鮮の観光については、磯崎敦仁『北朝鮮と観光』（毎日新聞出版、2019）にも紹介があるので、こちらも参照されたい。

科学技術振興と知的財産権保護制度

朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員のキム・スンイル（金昇日）氏は「朝鮮における知的所有権保護制度とその生活力」で、北朝鮮の知的所有権保護関連法として著作権法、科学技術法、発明法、コンピューターソフトウェア保護法、遺伝子転移生物安全法、原産地名法、工業デザイン法、商標法、有機産業法、気象法、ソフトウェア産業法等をあげ、著作権法、発明法、科学技術法の内容について紹介を行っている。

2019年における憲法改正

2019年には4月11日と8月29日に最高人民会議が開かれ、2回にわたって北朝鮮の憲法が改正された。この憲法改正について朝鮮社会科学院法律研究所研究員のリ・マンソク（李晩碩）氏は「朝鮮民主主義人民共和国で修正・補充された社会主義憲法について」で、北朝鮮の憲法発展の歴史的過程と2019年4月と8月の改

正の要点を紹介している。

中国・吉林省における北朝鮮との国境を超えた経済協力の様相

延辺大学経済管理学院副教授・ERINA 共同研究員の李聖華氏と延辺大学経済管理学院の崔輝建氏は共著である「長吉図地区における中朝間の国境を超えた経済協力に関する研究」で、吉林省の長春、吉林、図們江地域（延辺朝鮮族自治州）を結ぶ地方の地域開発における中朝間の国境を超えた協力の様相と展望を、北朝鮮の経済政策の歴史、図們江地域開発（TRADP）や大図們江イニシアティブ（GTI）を含めた長吉図地域における地域開放の歩み、同地域における中朝越境経済協力発展の様相と展望に分けて紹介している。

以上、今回の特集では、北朝鮮において国民生活の向上が重要な政策課題となっており、朝鮮半島における核問題に関連して、国連安保理決議による国際的制裁が行われている中でも国民生活を向

上させるための努力がなされていることが報告されている。

朝鮮半島の核問題は、米国と北朝鮮の間に信頼関係が醸成され、北朝鮮が求める、新たな米朝関係の構築と朝鮮半島における持続的で強固な平和体制の構築、すなわち東西冷戦後の国際関係に北朝鮮をどう位置づけるかという問題と米国が求める北朝鮮の非核化が、行動対行動の原則で同時並行的に行われない限り、解決の方向へと進展させることが難しい。しかし、この難問を解く鍵を米朝がうまく見つけることが出来た場合、北朝鮮の2018年4月以降の変化を見たとき、北朝鮮経済が金日成時代や金正日時代とは異なったスピードと発展方向で変化する可能性があり、朝鮮半島をめぐる東西冷戦後の懸念問題が割合速いスピードで解決の方向へと向かう可能性が完全に閉ざされたわけではないことに留意が必要であろう。

ERINA REPORT (PLUS) では今後も引き続き、北朝鮮をはじめとした北東アジアや周辺諸国の研究者の論議を通じ、北朝鮮経済の変化の様相に迫っていききたい。

On the Special Feature 2 : Efforts made for economic development in the DPRK

MIMURA Mitsuhiro

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

To compile this special issue, we received eight research papers from the Democratic People's Republic of Korea (hereinafter referred to as the DPRK) and one from China. Those from the DPRK primarily discuss the newly formulated party economic policies announced at the 3rd plenum of the 7th Central Committee of the Workers' Party of Korea (WPK) in April 2018 which focus all efforts on economic development. The entry from China details cross-border economic cooperation in the China-DPRK border region of Jilin Province, China. Below, I will provide a brief introduction of them.

The DPRK shifts from the Byungjin Line to the one prioritizing economic construction

On April 20, 2018, the 3rd plenum of the 7th Central Committee of the WPK was held. Here, the government adopted a decision to end the "byungjin line", a policy advancing simultaneous economic and nuclear-weapon development" that was agreed upon at the 23rd meeting of the 6th Central Committee on March 31,

2013, to suspend intercontinental ballistic missile (ICBM) test-firing and nuclear tests from the following day, and to scrap the Northern Nuclear Test Site, ensuring the transparency of the suspension of nuclear tests.

The decision is taken as a change in the basic line of the DPRK. In this regard, Kim Ung-ho, a section chief of the Economic Institute of the Academy of Social Sciences of the DPRK (KASS), notes in a "New Strategic Line of the Workers' Party of Korea" that the construction of a socialist power "demands that all fields of social life, including politics, economics, and culture, be solidified to qualify as a powerful country", moreover, the aim of this new alignment is to strengthen overall national power through development of not only the military and politics, whose foundations have already been laid, but also in the field of economic development. The objective of economic construction is to "create an autonomous contemporary socialist economy and knowledge economy," and although importance is placed on "modernization and computerization," the recent state of

strengthened economic sanctions has further emphasized self-reliance as a methodology. However, he emphasizes that “prioritizing economic development in the general activities of the party and the state, and mobilizing all the people, physical and technical potential of the country towards economic development” is an important issue of “the Workers’ Party of Korea, which advocates the improvement of people’s lives as the highest fundamental principle of party activities”. Differences with the previous theory of self-reliance can be observed, as the present self-reliance does not refer to only the domestic development and procurement of raw materials, fuels and technology, and import substitution, but during difficult situations, while relying on domestic resources, it highlights the ability to achieve higher production by applying the results of scientific and technological development to industrial sites.

Outcomes of Economic Construction in Each Field

The series of papers discuss the nature of outcomes for the DPRK in relation to prioritizing economic construction

Kim Chol Min, a researcher at the Human Rights Institute, KASS in his paper “Construction Achievements in the Light Industry Sector and Improving the People’s Rights to Material Life”, explains that many new factories were built in the light industry sector, and introduces the development of new products following equipment updates at several kimchi production facilities, such as the Ryugyong Kimchi Factory in Pyongyang, various potato processing plants in Samjiyon County (now promoted to Samjiyon City), food production at the Gold Cup Athletes’ Comprehensive Food Factory in Pyongyang and the Pyongyang Cornstarch Factory, the Kim Jong Suk Pyongyang Textile Mill in Pyongyang, the Kim Jong Suk Pyongyang Silk Mill, the improvements in processes and development of new products at the Huichon Silk Mill in North Phyongan Province, the expansion of facilities and increase in production items at shoe and bag factories in various regions, and the development of new products at the Pyongyang Cosmetics Plant in Pyongyang and the Sinuiju Cosmetics Factory in Sinuiju, North Phyongan Province.

In “Construction Achievements in the Agriculture and Fisheries Sector and Improving the People’s Material Life”, An Sung Jin, a researcher of the same institute, describes progress in agriculture, including land arrangement (field maintenance) to expand farmable areas and construction of reclaimed land, land restoration and land cultivation, the construction of farmland through the organization of riverbeds, the construction of reservoirs and waterways for irrigation, technological innovations in the production of agricultural machinery at the Kumsong Tractor Factory, and the construction of new ranches in the livestock sector. Further, the author introduces that the establishment and update of fisheries bases (processing plants and fishing ports) and fish farms (fish farms and processing plants) is being carried out in the fisheries industry.

Choe Ok Hyang, a researcher of the same institute, introduces the recent housing construction through representative residential areas and housing in “The Outcomes of Modern Housing Construction and Improving People’s Rights to Housing”.

Ri Hui Suk, a researcher of the same institution, details in “Construction Achievements in the Education and Health Sector and Improving the People’s Cultural Rights”, recent examples of construction of education and health care facilities, various measures related to the one-year extension of compulsory education (from 4th to 5th grade of elementary school) from 2017, the spread of higher education, the enhancement of educational fa-

cilities for children with special needs, the improvement of facilities and programs for extracurricular education, and the enhancement of production facilities for school supplies and school bags, among others, to ensure children’s material and cultural rights.

Mun Song, a researcher at the Economic Institute of KASS, introduces the development process of tourism in the the DPRK and the potential of tourism, recent developments in tourist destinations, and the current state of diversification of tourism targets. For more on tourism in North Korea, please refer to “Tourism in North Korea” by Isozaki Atsuhito (Mainichi Shimbun Publishing, 2019).

Science and Technology Promotion and an Intellectual Property Rights Protection System

Kim Sung Il, a researcher at the Human Rights Institute, KASS, lists in “Intellectual Property Protection System and Its Capacity to Function in the DPRK”, the laws related to the protection of intellectual property rights in the DPRK, including copyright law, science and technology law, invention law, computer software protection law, gene transfer biosafety law, law on mark of origin, industrial design law, trademark law, organic industry law, meteorological law and software industry law. Moreover, the contents of copyright law, invention law and science and technology law are introduced.

Constitutional Amendments in 2019

In 2019, the Supreme People’s Assembly was held on April 11 and August 29, at which the constitution of the DPRK was twice amended. In relation to these constitutional amendments, Ri Man Sok, a researcher at the Law Institute, KASS, outlines the historical process of constitutional development in the DPRK and clarifies their main points in “On the Amended and Replenishment of the Socialist Constitution of the Democratic People’s Republic of Korea”.

Aspects of Cross-Border Economic Cooperation with the DPRK in Jilin Province, China

Prof. Li Shenghua, ERINA Joint Researcher and Associate Professor at the School of Economics and Management, Yanbian University, along with Mr. Liu Huijian of Yanbian University’s School of Economics and Management, co-author “A Study on Cross-border Economic Cooperation between China and the DPRK in the District of Changchun-Jilin-Tumen River Region”, which details the aspects and prospects of cross-border cooperation between China and the DPRK in the regional development of Changchun, Jilin Province, and the Tumen River region (Yanbian Korean Autonomous Prefecture) in Jilin Province, the history of economic policy of the DPRK, the milestones in opening up the Changchun-Jilin-Tumen River Region, including the Tumen River Area Development Programme (TRADP) and the Great Tumen Initiative (GTI), and separately, highlights the aspects and prospects of potential cross-border economic development between China and the DPRK.

Furthermore, in this special feature, improving the lives of its people has become an important policy issue in the DPRK, and in relation to the nuclear issue on the Korean Peninsula, it has been reported that in spite of the international sanctions imposed by United Nations Security Council resolutions, concerted efforts are being made to improve the people’s lives.

With regards to the nuclear issue on the Korean Peninsula, in

fostering a relationship of trust between itself and the United States, the DPRK's demand for the forging of a new U.S.-DPRK relationship and the establishment of a sustainable and robust peace regime on the Korean Peninsula, in other words, the question of how to position the DPRK in international relations after the East-West Cold War, and U.S. demands for the denuclearization of the DPRK, it is difficult to advance in the direction of a resolution unless it is carried out concurrently with the principle of action versus action. However, should the U.S. and the DPRK successfully find the key to solving this conundrum, when we look at changes in the DPRK since April 2018, it should be noted that the DPRK economy may change at a different pace development direction than during the Kim Il Sung and Kim Jong Il eras, and the possibility that the post-East-West Cold War issues encompassing the Korean Peninsula will move toward a solution at a faster rate has not been completely lost.

ERINA REPORT (PLUS) will continue to approach aspects of change in the DPRK economy through discussion with experts in the DPRK and Northeast Asian neighbors.

[Translated by ERINA]

朝鮮労働党の新たな戦略的路線

朝鮮社会科学院経済研究所室長
キム・ウンホ(金雄虎)

2018年4月に行われた歴史的な朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会では並進路線の偉大なる勝利を高らかに宣言し、新たな戦略的路線を提示した。

敬愛する最高指導者金正恩同志は次のように述べた。

「経済強国建設は現時期わが党と国家が総力を集中しなければならない基本前線です。」

人民大衆の自主偉業、社会主義偉業を嚮導する労働階級の党が時代と革命発展の要求を正確に分析・判断して、革命発展の段階ごとで正しい戦略戦術的路線を提示することは、社会主義勝利のための決定的要因である。路線と政策を正しく立ててこそ、社会主義建設が瞬間の足踏みもなく、最後勝利に向かって力強く進んで行くことができる。

朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会で提示された戦略的路線は、社会主義経済建設に総力を集中することである。朝鮮労働党が提示した戦略的路線の基本思想は、国の経済土台を強化し、経済を活性化することである。社会主義経済建設に総力を集中することについて、新たな戦略的路線は、朝鮮革命発展の新たな高い段階の要求と現実的条件を正確に反映し、提示された科学的で革命的な路線である。

新たな戦略的路線は何よりもまず、新たな高い段階に入っている朝鮮革命発展の要求を反映して提示された。党の路線と政策が革命と建設を推進する力ある武器にならうとすれば、それが時代と革命発展の要求を正確に反映したものにならなければならない。

新しい世紀に入り、朝鮮では社会主義強国建設闘争が力強く繰り広げられた。国力が強くなり、限りなく隆盛繁榮し、人民に世界が羨ましがらせる幸せを思う存分享受できる社会主義強国にするための闘争は、政治と経済、文化など、社会生活のすべての

分野を強国の地位に立たせることを要求する。

人民生活向上を党活動の最高原則として掲げている朝鮮労働党は、社会主義強国建設において、国の経済土台を強化し、人民生活を向上させるための闘争にも大きな力を注いできた。その結果、人民経済の自立性と主体性を強化し、現代化、情報化のための闘争で大きな成果が成し遂げられ、人民生活を豊かにできる明るい見通しが開かれるようになった。

しかし、新たなチュチェ100年代に入り、社会主義強国建設のための朝鮮人民の闘争の目の前には、帝国主義者たちの日々強化される核脅威と経済制裁封鎖による大きな試練と難関が立ちはだかった。

造成された情勢と革命発展は、朝鮮が帝国主義の侵略戦争策動を断固として押しつぶせる、強力な自衛的国防力をさらにしっかりと固めることを要求した。その結果、朝鮮労働党は歴史的な2013年3月総会で経済建設と核武力建設を並進させることについての革命的な戦略的路線を提示した。並進路線が宣布されてから5年間、朝鮮では世界を驚かす衝撃的な事変が連続して数多く起き、朝鮮の国力はかなり強化された。並進路線が明らかにした歴史的課題が輝かしく遂行されることによって、平和守護の強力な宝剣を備えるため、(空腹に耐え)ベルトを引き締めながら孤軍奮闘してきた朝鮮人民の闘争が輝かしく終了し、子孫代々の尊厳と繁榮のための確固たる保障が築かれた。

並進路線の偉大なる勝利が成し遂げられたことで、朝鮮革命は最終目標を達成するための高い段階に上がっていき、朝鮮人民の前には勝利の信心高く、革命の前進速度をより加速化し、社会主義偉業の最後勝利を早めなければならない重大な革命課題が生じるようになった。

新たな戦略的路線は次に、その実現の現実的条件を正確に見積もることにもとづ

き提示された。党の路線と政策を革命と建設を推進する力ある武器にしようとするれば、その実現の現実的条件が保障されなければならない。経済建設に総力を集中させ、強力な社会主義経済を建設ための闘争の最終目標は自立的かつ、現代的な社会主義経済、知識経済を建設することであり、それはしっかりした人的力量と物質的土台が準備できていてこそ成果的に実現されることである。

こんにち朝鮮には、果てしない創造力をもった人民大衆と党が育てた科学者、技術者陣営がおり、いかなる風波にも屈することない自立経済の土台が築かれている。党に忠実な人民大衆と科学者、技術者陣営は、朝鮮が強力な社会主義経済を建設することができる最も力強い主体的力量である。経済建設闘争において、主体は人民大衆であり、知識経済時代の経済発展は科学者、技術者の役割によって大きく左右される。人民大衆の精神力が発動され、科学者、技術者が社会主義建設の開拓者、先導者としての使命を果たすとき、できないことはないという朝鮮の社会主義建設の歴史がこれをはっきりと証明している。

朝鮮人民は朝鮮労働党の賢明な指導の下、解放後、新しい祖国の建設と戦後復旧建設も短い期間に遂行し、諸外国が百年以上かけて進めた工業化も、たった14年間で遂行しており、社会主義強国建設のため、今日の闘争においても万里馬速度を創造している。つねに科学技術で党を忠実に支えてきた朝鮮の科学者、技術者たちは、特に知識と科学技術で発展する知識経済時代、自分たちの使命と任務を自覚し、先端突破戦を繰り広げ、情報技術、ナノ技術、生物工学等の先端科学技術の発展に大きな成果を成し遂げており、経済建設と人民生活において生じる重要問題を解決することにも積極的に貢献している。このような人民、このような科学者、技術者陣営がいる限り、いくら高く膨

大な目標も朝鮮は十分に到達することができ、強力な社会主義建設の勝利は確固として保障されている。

朝鮮の自立経済土台も、やはり強力な社会主義経済を建設するしっかりとした基礎になる。朝鮮の経済が多面的で総合的な経済構造を備えている条件の下で、いくら外部的環境が複雑であっても、朝鮮人民は、自分が決めたことは自分が要求する水準でいくらかでも国产化ができ、自立的で現代的な経済、知識経済を充分に建設することができた。朝鮮労働党の賢明な指導と社会主義制度の優越性が輝かしく具現され、築かれた主体的力量と自立経済のしっかりとした土台は、社会主義経済建設に総力を集中し、強力な社会主義経済を建設できる確固たる保障となる。

このように朝鮮労働党の新たな戦略的路線は朝鮮革命発展の要求と現実的条件を正確に反映していることで、社会主義偉業の最後勝利を早めることができる最も科学的で、革命的な路線になる。

朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会では、新たな戦略的路線と共に達成しなければならない闘争目標と課題、方法も具体的に提示された。新たな戦略的路線を実現するための闘争の当面の目標は、国家経済発展5カ年戦略遂行期間にすべての工場、企業所で生産正常化の槌音が強く響くようにし、田野ごとに豊収の秋をもたらし、全国に人民たちの笑い声を高く響き渡らせることである。将来的には人民経済の主体化、現代化、科学化を高い水準で実現し、全人民に不自由なく、裕福で文明的な生活を提供することである。

社会主義経済建設に総力を集中するにあたって戦略的路線を貫徹するうえで、朝鮮労働党が掲げている重要な課題は、党と国家の全般事業において経済事業を優先し、経済発展に国の人的、物的、技術的潜在力を総動員することである。経済発展は人的、物的資源をはじめとする資源の十分な保障を必然的に要求する。労働力と生産手段の結合によって成り立つ社会的生産の理屈から見ても、科学技術によって経済発展が左右される時代的要求から見ても、国の人的、物的、技術的潜在力を総動員することは、経済建設に総力を集中するための必須的要求である。

経済発展に国の人的、物的、技術的潜在力を総動員するためには、党と国家の全般事業において、経済事業を優先することが重要である。他のすべての事業の中で、経済事業を前面に掲げて、ここに優先的に資源を配分するとき、国の人的、物的、技術的潜在力が総動員され、経済建設に実質的に総力が集中されるようになる。

社会主義経済建設に総力を集中することについての戦略的路線を貫徹するうえで、朝鮮労働党が掲げている重要な方法はすべての部門、すべての単位において、自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、科学技術に徹底に基づき、自強力を絶え間なく増大させ、生産の高揚と飛躍を起こしていくことである。

朝鮮は自力更生精神と科学技術を強力な社会主義経済建設の力ある推進力に掲げている。朝鮮労働党の新たな革命的路線に貫通されている核心、基本原則も自力更生である。自力更生は朝鮮労働党の革命精神であり、伝統的な闘争方式である。

朝鮮労働党は革命と建設を領導するにあたり、常にチュチュエの原則、自主的立場を確固と堅持し、すべての問題を朝鮮人民自らの力で、朝鮮式で解決している。朝鮮労働党が繰り広げてきた自力更生の軌道の上で、朝鮮式の社会主義が勝利を続けてきて、朝鮮の国力がますます強化された。全般的な情勢がどのように変化しようとも、さらに高く発揮しなければならないというのが自力更生の革命精神であり、闘争気風である。

自力更生は経済分野において自給自足で具現、実現される。朝鮮のすべての経済部門、単位では自力更生、自給自足のスローガンを高く掲げ、社会的生産の物質技術的土台をしっかりと構築しながら、最大限に増産し、節約して拡大再生産を絶えず実現していくことで自立、自力で国の経済を上昇軌道に確固とのせて、展望的発展の活路を開こうとしている。自力更生の威力は、つまるところ科学技術の威力であり、科学技術は経済強国建設の機関車である。

科学技術で生産を行い、科学技術に基づいて経済発展が左右される知識経済

時代は、経済建設に総力を集中させ、強力な社会主義経済を建設する闘争で科学技術をしっかりと掲げていくことを要求する。

朝鮮労働党の科学技術重視路線の要求通り、科学技術を掲げ、最先端を突破し、新しい世紀の産業革命の炎をさらに燃え上がらせることになれば、社会主義経済建設において根本的な転換が起こるであろう。

朝鮮労働党の最先端突破思想は、すべての部門、すべての単位において科学技術発展に拍車をかけて、最短期間に世界的水準を突破し、堂々と前に進んでいく思想である。世間が作りあげた基準、世間が歩いた道をついていくのではなく、科学技術において、朝鮮式の思想戦、頭脳戦、創造大戦で現代科学技術を確固と掲げ、世界で主導権を握って、跳躍していく時こそ、すべての分野で先端を突破していくことができる。

朝鮮労働党が提示した最先端突破思想の要求を経済事業に徹底に具現し、人民経済の自立性と主体性を強化し、科学技術と生産の一体化を推進し、自立的で現代的な社会主義経済、知識経済を建設させる近道がある。朝鮮労働党が革命発展の合法的要求を科学的に分析することに基づき、新たな戦略的路線を提示し、その実現で起きる問題をはっきり明示してくれることで、社会主義偉業の最後勝利のための転換的な里程碑が築かれ、朝鮮は隆盛繁栄の順調な路程に沿って力強く前進していくことになった。

2019年4月に行われた朝鮮労働党中央委員会第7期第4回総会と朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第14期第1回会議においても自力更生の旗高く、自立的経済土台を強化し、社会主義建設を推進するうえで提起される重要な問題が討議された。

今日朝鮮人民は朝鮮労働党の下に固く団結し、自力更生を繁栄の宝剣として掲げ、新たな戦略的路線を貫徹するための創造大戦、万里馬速度創造運動を力強く繰り広げており、自主的理想と幸せな花を咲かせるための朝鮮人民の闘争は、遠くない将来に必ず輝かしい結果をもたらすであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

朝鮮民主主義人民共和国で修正・補充された 社会主義憲法について

朝鮮社会科学院法律研究所研究員
リ・マンソク(李晩碩)

偉大な指導者金正日同志は次のように述べた。

「社会主義憲法は政治、経済、文化生活をはじめとする国家社会生活の原則を全面的に規制し、他のすべての法規範と規定作成の方向と基準を与える国家の基本法です。」(『金正日選集』増補版第10巻146頁)

一般的に憲法といえば、国家主権を握っている階級の意味と要求にあわせて国家社会制度の基本原則、国家機関の組織と活動原則、公民の基本権利と義務を規定した国家の基本法を言う。憲法が他の法と区別される特性は、それが国家社会制度の基本問題を規定し、すべての法令と立法の基礎となり、最高の法的効力をもっており、ただ最高主権機関のみが採択、修正、補充できるということである。

共和国の憲法は偉大な領袖金日成同志の自らの発起と細心な指導に基づき、1948年9月8日人民民主主義憲法が、1972年12月27日社会主義憲法が採択された時から今日に至る長い期間、金日成同志を共和国の内閣総理、主席に、金正日同志を共和国の国防委員会委員長に、敬愛する最高指導者金正恩同志を共和国国務委員会委員長に敬い、金日成主席と金正日総書記、金正恩委員長の賢明な領導の下、革命発展の各段階、各時期に作り出された国内外情勢と変化した現実的要求に即し、絶えず修正、補充され、わが人民の革命闘争と建設事業を法的に頼もしく保障する力強い武器として自らの使命を果たしてきた。

1. 共和国における憲法発展の歴史的過程

わが人民は1948年9月8日、北南総選挙を通じて組織された最高人民会議第1期

第1回会議で、全朝鮮人民の一貫した意思を反映して作成され、全人民的討議を経た臨時憲法草案を朝鮮民主主義人民共和国憲法として採択し、金日成主席を朝鮮民主主義人民共和国内閣総理として高く推戴した。

人民民主主義憲法は10章104条からなり、第1章「根本原則」、第2章「公民の基本権利及び義務」、第3章「最高主権機関」、第4章「国家中央執行機関」、第5章「地方主権機関」、第6章「裁判所及び検察所」、第7章「国家予算」、第8章「民族保衛」、第9章「国章、国旗及び首都」、第10章「憲法修正の手続き」で構成されている。

人民民主主義憲法は祖国解放後、わが国で独創的に実行された反帝反封建民主主義革命の成果を法的に確認、固着させ、社会主義への移行条件を整え、人民民主主義制度の下で、労働者、農民をはじめとする勤労人民大衆の利益を基本にして、各界各層の広範囲な人民大衆の利益を共に擁護した憲法だった。人民民主主義憲法は採択後、革命と建設が深化発展するにつれ、国家社会生活で起きた重要な社会関係を反映し、5回に及んで修正・補充された。

わが国で人民民主主義憲法が採択され、それを武器にして反帝反封建民主主義革命と社会主義革命が成果的に実行され、政治、経済、文化など、国家社会生活のすべての分野で成果的な変化が成し遂げられた新しい現実、共和国北半部に樹立された社会主義制度をさらに強固にし、社会主義の完全勝利のための闘争を力強く推し進めるために、社会主義憲法を採択することを切実に要求した。

革命発展の要求を深く洞察した金日成主席は社会主義社会の本性に合う社会主義憲法を制定することを発起し、1960年

代初めから憲法基礎委員会を構成し、新憲法草案を準備し、1972年12月27日、最高人民会議第5期第1回会議で採択するように指導した。

金日成主席が自ら作成し、発表した社会主義憲法は、11章149条からなり、第1章「政治」、第2章「経済」、第3章「文化」、第4章「公民の基本権利と義務」、第5章「最高人民会議」、第6章「朝鮮民主主義人民共和国主席」、第7章「中央人民委員会」、第8章「政務院」、第9章「地方人民会議、人民委員会及び行政委員会」、第10章「裁判所及び検察所」、第11章「国章、国旗及び首都」で構成された。

わが共和国は国家主席制を法化し、わが人民の数千年の歴史で、初めて高く敬う金日成主席を朝鮮民主主義人民共和国の主席に高く推戴した。社会主義憲法では、国家主席制を新たに取り入れ、国家機関体系を主権機関、行政的執行機関、司法検察機関体系に規定した。

主権機関体系には最高人民会議と最高人民会議常設会議、共和国主席と中央人民委員会、地方の各級人民会議と人民委員会が、行政的執行機関には、政務員と地方の各級行政委員会が、司法検察機関には中央裁判所、道(直轄市)裁判所、人民裁判所、特別裁判所と中央検察所、道(直轄市)検察所、市(区域)、郡検察所、特別検察所が属した。

わが共和国は社会主義建設で成し遂げた新しい勝利と成果を法的にさらに強固にし、変化した国内外環境に合わせて、社会主義偉業を擁護、固守し、輝かしく完成させるため、1992年4月9日、最高人民会議第9期第3回会議で社会主義憲法を修正、補充した。修正、補充された社会主義憲法では「国防」を憲法の独立的な章に設定し、国防委員会委員長が一切の武力を指揮、統率することと、国防分野の原則

を新しく規制し、最高人民会議をはじめとする中央国家機関の任期を従来の4年から5年に、地方人民会議をはじめとする地方国家機関の任期を2年から4年に修正した。修正、補充された社会主義憲法は、わが人民が社会主義建設で成し遂げた勝利と成果を法的に強固にし、社会主義偉業を擁護、固守し、輝かしい完遂に対し重要な原則と課題を全面的に規定したチュチェの社会主義政治の憲章であった。

1994年7月8日、一生涯、常に人民たちを思いながら、わが党と人民、革命武力を勝利に導いてくれた民族の父であり、チュチェの太陽である金日成主席が、突然逝去したことは、わが党と国家、人民にとって最も大きな損失で、わが革命と国家建設歴史において、経験したことのない最も難しい試練であり、父なる主席の予期せぬ逝去で、わが共和国の50年の歴史で初めて国家元首職がないという重大な事態となった。

また、帝国主義者と機会主義者の悪辣な策動によって、多くの国で社会主義が崩壊し、敵の反共和国孤立、圧殺策動が極度に達し、わが人民は経済的難関と、相次いで襲い掛かった厳しい自然災害に見舞われた。

共和国は変化した現実の要求に即し、1998年9月5日、最高人民会議第10期第1回会議で社会主義憲法を修正、補充した。修正、補充された社会主義憲法では、序文を新しく取り入れ、序文を憲法の構成体系の一つに設定し、その内容を朝鮮式に独創的に規定した。

序文では、金日成主席の主體的な国家建設思想と不滅の業績を法化し、共和国の社会主義憲法を金日成憲法として正式化した。序文では、金日成主席は共和国の創建者であり、社会主義朝鮮の始祖であると明記し、金日成主席の建国思想と業績、特出な偉人的風貌について集約的に規定し、党の領導の下、金日成主席を共和国の永遠の主席として高く敬い、金日成主席の思想と業績を擁護、固守し、継承発展させ、チュチェ革命偉業をあくまで完成させていくという、わが人民の確固たる信念と意志を法化した。

修正、補充された社会主義憲法では、まず国家機構として主席制を無くし、主席

の権能の中で、法公布権、特赦権、条約公布権、外交代表の任命および発表権等の権限を新しく組織された最高人民会議の常任委員会に譲った。主席制を無くしたことは、わが人民の胸の中に朝鮮民主主義人民共和国の主席の職名を永遠に父なる主席の尊名と結びつけようとする金正日総書記の崇高な道義心と金日成主席に対するわれわれ人民の切々たる恋しさと欽慕の情をそのまま反映したのである。次に、国防委員会が国家主権の最高軍事指導機関だけではなく、全般的国防管理機関として、わが国の国家機関体系で中枢的機関になると規定した。

また、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長の権能について新しく規定した。朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長にいつさいの武力に対する指揮統率権と国防活動全般に対する指導権を与え、国防委員会委員長が政治、軍事、経済力量の総体を指揮統率するわが国の最高役職であり、わが祖国の榮譽と民族の尊厳を象徴し、代表する神聖な役職であると規定した。

また、中央人民委員会は最高人民会議常設会議と統合し、最高人民会議常任委員会を新しく取り入れ、その法的地位を最高人民会議の休会中の最高主権機関として、最高人民会議の代議員の中から長期にわたり国家建設事業に参加し、傑出した貢献を成した活動家を名誉副委員長として選挙することについて規定した。また、主席制が無くなる条件で、最高人民会議常任委員会委員長が国家を代表するように国家の対外外交を能動的に進められるようにした。

さらに、政務院を内閣に変更し、行政的執行機関、全般的国家管理機関としての内閣の地位と権能をはるかに高くし、国の行政経済事業から、内閣責任制、中心制をさらに強化していくよう、内閣総理が共和国政府を代表すると規定した。また、従来の地方人民委員会と行政経済委員会を統合し、人民委員会とし、人民委員会が主権的機能と行政的執行機能を共に遂行できるよう規制し、地方人民委員会が人民生活に責任をもつ主体としての責任と役割をしっかりと行うようにした。

わが共和国で社会主義憲法が金日成

憲法として定式化され、国防重視の国家機構体系が確立した時から10年の歳月が過ぎた、2009年4月9日に行われた最高人民会議第12期第1回会議では、変化した環境と、わが革命発展の新しい要求を反映し、社会主義憲法を再び修正、補充する重大な措置をとった。

修正、補充された社会主義憲法は、序文と7章172条の構成で、先軍時代の要求に合わせて、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長を憲法の独立的な節として設定し、その法的地位と任務、権限を新たに規制し、国防委員会の法的地位と任務、権限を新しく規定し、社会主義憲法の全般内容を先軍思想としてさらに一貫させ、規定した。

修正、補充された社会主義憲法では、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長が国の政治、軍事、経済力量の総体を指揮統率し、共和国の国家体制と人民の運命を守り、国の防衛力と全般的国力を強化、発展させる活動を組織、指導する朝鮮民主主義人民共和国の最高指導者であると規制し、国防委員会委員長は共和国の全般的武力の最高司令官となり、国家のいつさいの武力を指揮、統率すると規定した。また、国防委員会委員長は、国家の事業全般を指導し、国防委員会の事業を直接指導し、国防部門の重要な幹部を任命、または解任し、外国と締結した重要な条約を批准、または廃棄し、特赦権を行使し、国の非常事態と戦時状態、動員令を公布し、命令を下す任務と権限を有すると規定した。

国防委員会は一切の軍事力に対する指揮、統率のみならず、軍需工業をはじめとする国防事業全般に対する事業を全部掌握し、指導する国家主権の最高国防指導機関であり、国家の重要な政策を立てて、国家の全般的武力と国防建設事業を指導し、国防委員会委員長の命令、国防委員会の決定、指示実行状況を監督し、対策を講じて、国防委員会委員長の命令、国防委員会の決定、指示に反する国家機関の決定、指示を廃止し、国防部門の中央機関を設置または廃止し、軍事称号を制定し、将領以上の軍事称号を授与して決定と指示を下すことに対して規定した。修正、補充された社会主義憲法は、

革命武力と国防事業全般に対する金正日総書記の唯一的領導をさらに確固と保障し、国の全般的国力を絶えず強化していくわが党の先軍政治実現の威力な武器だった。また、社会主義憲法に規制された中央検察所の名称を最高検察所に、中央裁判所の名称を最高裁判所に修正した。

2009年4月9日歴史的な最高人民会議第12期第1回会議で、社会主義憲法を修正、補充した時から3年が過ぎた2011年12月17日、数十年間白頭で開拓されたチュチェ革命偉業を百勝の一路に導き、祖国と人民、時代と歴史の前に永久不滅する業績を積み上げた民族の父である金正日同志があまりにも急に、あまりにも早く逝去した。金正日同志は、わが人民と人民軍将兵の中で、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長職名と切っても切れないほど結びついている。

朝鮮の前途に限りなく蒼々とした未来が広がっている歴史的な時期である2012年4月13日に召集された最高人民会議第12期第5回会議で、社会主義憲法が修正、補充された。修正、補充された社会主義憲法は、まず、序文に偉大な指導者金正日同志の不滅の国家建設業績と特出な偉人的風貌を法化し、金正日総書記を共和国の永遠の国防委員会委員長に敬い、われわれの社会主義憲法を金日成—金正日憲法に定式化した。

序文では、わが共和国の創建者であり、社会主義朝鮮の始祖である偉大な金日成主席と、わが共和国を不敗の強国に立ち上がらせた金正日総書記の万古不滅の国家建設業績と特出した偉人的風貌を集約的に明文化し、金日成同志を共和国の永遠の主席として、金正日同志を共和国の永遠の国防委員会委員長として高く敬い、朝鮮労働党の指導に基づき、チュチェ革命偉業を最後まで完成していこうとするわが人民と人民軍将兵の確固たる信念と意志を反映した。

また国防委員会の第1委員長職制を新しく規制し、憲法の該当条文を修正した。社会主義憲法では、金正日総書記が築き上げた独創的な国防委員会制度の革命的眞髓を100%継承する原則で国防委員会の第1委員長職制を新たに設け、国防委員会の第1委員長が国家の最高指導

者として対内外活動をはじめとする国家の全般の活動を総指揮することができるよう規定した。

国家機構部分を修正、補充したのは、国防委員会委員長職名をただ金正日総書記の尊名に結びつけ、わが共和国の尊厳と国力を最上の境地に築き上げた金正日同志をわが共和国の永遠な国防委員会委員長として高く敬い、チュチェ革命偉業を最後まで継承、完成していこうとするためである。

わが革命が新しい段階に入り、重大な歴史的時期に社会主義憲法を修正、補充したのは金日成主席と金正日総書記を永遠に敬い、金日成同志と金正日同志の国家建設思想と業績を永遠に輝かせ、社会主義強国建設と祖国統一偉業を早めるための聖なる闘争において新たな里程碑となった。

2013年4月1日最高人民会議第12期第7回会議では、社会主義憲法を再び修正、補充した。社会主義憲法を再び修正、補充しなければならなかったことは、2013年4月1日、錦繡山太陽宮殿法が、2012年9月25日に行われた最高人民会議第12期第6回会議で全般的12年制義務教育を実施するに対する法令が採択されたことと関連する。

領袖永生偉業は金日成同志に対する最も高潔な道義心を備えた金正日同志が歴史上初めて開拓し、金正恩同志が新しい高段階に深化、発展させた偉業であり、全般的12年制義務教育の実施は、金正恩同志の崇高な祖国観、後代観、未来観が集約されている重大な措置として、わが共和国が教育強国、人材強国、社会主義文明国へ力強く突き進んでいくことを世界に誇示する一大事変になった。

修正、補充された社会主義憲法は、まず序文で「金日成同志と金正日同志の偉大な思想と指導業績は朝鮮革命の万年財宝であり、朝鮮民主主義人民共和国の隆盛、繁榮のための基本的保障であり、金日成同志と金正日同志が生前の姿で安置されている錦繡山太陽宮殿は領袖永生の大記念碑であり、全朝鮮民族の尊厳の象徴で、永遠な聖地である」と内容を補充した。

また第45条を「国家は、1年間の就学前

義務教育を含む全般的12年制義務教育を現代科学技術発展の趨勢と社会主義建設の現実的要請に即して、高い水準で発展させる。」に修正した。社会主義憲法に全般的12年制義務教育を高い水準で発展させることに対する内容が新しく補充されるにしたがい、わが共和国は金日成主席と金正日総書記、金正恩同志の主体的な教育思想と業績を万代に永遠に輝かせ、全人民が高い文化知識と健康な体力、高尚な道徳品性を持って、もっとも文明的な条件と環境で社会主義文化生活を思いきり享受し、すべての社会に美しく、健全な生活気風が満ちあふれる社会主義文明国を成果的に建設していけるようになった。

共和国の社会主義憲法は2016年6月29日に行われた最高人民会議第13期第4回会議で修正、補充された。修正、補充された社会主義憲法は、まず序文で「朝鮮民主主義人民共和国と朝鮮人民は偉大な金日成同志と金正日同志をチュチェ朝鮮の永遠な指導者として敬い、朝鮮労働党の領導の下、金日成同志と金正日同志の思想と業績を擁護、固守し、継承発展させ、チュチェ革命偉業を最後まで完成していくことである。」「朝鮮民主主義人民共和国の社会主義憲法は偉大な金日成同志と金正日同志の主体的な国家建設思想と国家建設業績を法化した金日成—金正日憲法である。」と内容を明白にした。

また、第6章「国家機構」部門の第1節「最高人民会議」で、第91条の5号と7号で「国防委員会第1委員長」を「国務委員会委員長」に、11号と12号で「最高検察所」を「中央検察所」に、「最高裁判所」を「中央裁判所」に修正した。第2節「朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第1委員長」を「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長」として新しく規制し、第100条から第105条の内容において、「国防委員会第1委員長」を「国務委員会委員長」に修正した。

2019年4月11日最高人民会議第14期第1回会議と、8月29日最高人民会議第14期第2回会議での憲法修正、補充は社会主義憲法の8回目、9回目の修正、補充だった。

偉大な金日成—金正日主義国家建設

思想を確固たる指導的な指針として掲げ、国の戦略的地位と国力を新たな高さに上げ、社会主義偉業遂行で根本的である転換をもたらすことが今日わが共和国政府が直面する重要な闘争課題である。

今回の社会主義憲法の修正、補充は、いわばわれわれ国家に対する重大な課題を成果的に実現するための憲法的保障を築くためである。今回、社会主義憲法を再び修正、補充した立法的趣旨は、第1に、われわれ国家を永遠なる領袖の国家として建設しようとする全朝鮮人民の一途な意思を法律化することにある。

したがって、憲法序文には「わが共和国が偉大な主席と偉大な総書記の思想と領導を具現したチュチュの社会主義祖国である。」を「朝鮮民主主義人民共和国は、偉大な領袖金日成同志と偉大な指導者金正日同志の国家建設思想と業績が具現したチュチュの社会主義国家である。」に、金正日総書記が永生不滅のチュチュ思想、先軍思想を全面的に深化発展させ、自主時代の指導思想として輝かせるとともに、チュチュの革命伝統を断固として擁護、固守し、純粋に継承し発展させ、朝鮮革命の命脈を確実につないだという内容を「偉大な指導者金正日同志が偉大な領袖金日成同志が創始した永生不滅のチュチュ思想を全面的に深化発展させ、全社会の金日成主義化の旗高く社会主義建設のすべての分野で奇跡と変革の新しい歴史を創造し、歴史上、初めて領袖永生偉業を開拓し、チュチュの革命伝統を純粋に継承発展させ、朝鮮革命の命脈を堅固につないだ。」に修正、補充し、「偉大な領袖金日成同志と偉大な指導者金正日同志を敬うことで、わが共和国は富強で自主的な国家建設の根本的であり、中核的な課題を立派に解決した世界に唯一無二の国家実態として光を放つようになった。」と内容を新しく補充した。

第1章「政治」の第3条を「朝鮮民主主義人民共和国は、偉大な金日成一金正日主義を国家建設と活動の唯一な指導的指針にする。」に修正した。

憲法序文と第1章の内容を修正、補充することで、われわれ国家が名実共に偉大な領袖金日成同志と偉大な指導者金正日同志の独創的な国家建設思想と業績を

輝かしく継承していく偉大な領袖の国家として強化、発展していける憲法的土台をさらに確固と築き上げることができた。

社会主義憲法を再び修正、補充した立法的趣旨は、次に、国務委員会を中枢とする朝鮮式の国家機構体系をさらに完備することで、国家事業全般において、金正恩同志の絶対的な權威を保障し、唯一の指導をさらに徹底に実現しようとするにある。

第6章第2節「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長」において、第100条を「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、国家を代表する朝鮮民主主義人民共和国の最高指導者である。」に、第101条で「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、全朝鮮人民の総意に基づいて最高人民会議で選挙する。

朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、最高人民会議代議員として選挙しない。」と条文を新しく補充した。

「第102条 朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、朝鮮民主主義人民共和国の全般的武力の最高司令官になり、国家のいっさいの武力を指揮、統率する。」を「第103条 朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、朝鮮民主主義人民共和国の武力総司令官になり、国家のいっさいの武力を指揮、統率する。」に修正し、第103条を104条に変え、第104条に規制された朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長の任務と権限に最高人民会議法令、国務委員会の重要な政令と決定の公布権と外国に駐在する外交代表の任命及び召還権をさらに補充した。

第4章「国防」の第59条を「朝鮮民主主義人民共和国の武装力の使命は偉大な金正恩同志を首班とする党中央委員会を擁護し、守り、勤労人民の利益を擁護し、外国の侵略から社会主義制度と革命の成果、祖国の自由と独立、平和を守ることにある。」に修正した。

第6章第3節「国務委員会」の任務と権限を規定した第101条に「国務委員会は、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長の命令、国務委員会の政令、決定、指示に反する国家機関の決定、指示を廃止するという内容、最高人民会議の休会

中に内閣総理の提議によって、副総理、委員長、相、その他の内閣成員を任命、または解任する」という内容、第111条に国務委員会の決定、指示と共に政令を下すという内容を補充した。

第4節「最高人民会議常任委員会」と第7節「地方人民委員会」で、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長の命令をすべての部門法の上に置き、執行するように修正し、第8節「検察所と裁判所」においても、検察所、裁判所が国家機関の決定、指示が朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長の命令に反していないかを優先的に監視するという内容をさらに付け加えた。

このように憲法を修正、補充することで朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は、名実共に全朝鮮人民の一途な意思と念願によって、推戴するわが党と国家、武力の最高指導者、わが共和国を代表する朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長としての法的地位がさらに強固になり、国家事業全般に対する金正恩同志の唯一の指導を確固として保障するようになった。

これは金正恩同志を指導の中心、団結の中心に高く敬い、金正恩同志の指導に基づき、チュチュ革命偉業、社会主義強国建設偉業を最後まで完成していくわが人民の一途な意志と念願の崇高な発現となり、金日成民族、金正日朝鮮の隆盛、繁栄を保障する万年大計の土台を築く画期的な措置となる。

社会主義憲法を再び修正、補充するようになった立法的趣旨は、第3に、社会主義強国建設のため闘争が深化する現実発展の要求を反映した新しい政策的意図を反映しようということである。

修正、補充された憲法では、第1章第13条に記述してあった「…大衆の自覚的熱誠を呼び起こす青山里精神、青山里方法を貫徹する。」を「…大衆の精神力と創造力を高く発揚させる革命的事業方法を堅持する。」に、

第2章「経済」の第26条2項に「情報化」という表現を補充し「人民経済の主体化、現代化、情報化、科学化」に、

第27条を「技術革命は社会主義経済を発展させるための基本環であり、科学技

術力は、国の最も重要な戦略的資源である。

国家は、すべての経済活動で科学技術の主導的役割を高め、科学技術と生産を一体化し、大衆的技術革新運動を力強く広げ、経済建設を推し進めていく。」に修正し、

第32条「…実利を保障する原則を確固と堅持する。」をさらに付け加え、

第33条「…大安の事業体系と農村経営を企業的方法で指導する農業指導体系によって経済を指導管理する。」を「…内閣の役割を決定的に高める。国家は、経済管理において、社会主義企業責任管理制を実施し、原価、価格、収益性等の経済空間を正しく利用するようにする。」に修正、補充した。

第36条2項「国家は完全な平等と互恵の原則において、対外貿易を発展させる。」を「国家は、対外貿易において、信用を守り、貿易構造を改善し、平等と互恵の原則で対外経済関係を拡大発展させる。」に修正、補充した。

これにあわせて、第4条1項と第8条2項において、「勤労インテリ」を「知識人」に、青山里精神、青山里方法を具現について規定した第13条を「国家は、群衆路線を具現し、大衆の中に入り、問題解決の方途を探し、政治事業、人との事業を先立た

せ、大衆の精神力と創造力を高く発揚させる革命的事業方法を堅持する。」に修正した。

社会主義文明国建設のため党の政策的意図を反映し、第3章「文化」の第40条において、「全社会をインテリ化する。」を「全民科学技術人材化を推し進める。」に、

第41条2項を「国家は、社会主義的民族文化建設において、帝国主義の文化的浸透を排撃し、主体性の原則と歴史主義原則、科学性の原則で民族文化遺産を保護し、社会主義の現実に合わせて継承発展させる。」に、

第43条を「国家は、社会主義教育学の原理を具現し、子孫らを社会と集団、祖国と人民のために闘争する真の愛国者に、知徳体を備えた社会主義建設の建設者として育てる。」に修正、補充した。

これと共に、第46条で「働きながら勉強する」を「働きながら学ぶ」に、「技術教育と社会科学、基礎科学教育の科学理論水準を高め、有能な技術者、専門家らを育て上げる。」を「教育内容と方法、教育条件と環境を不断に改善し、有能な科学技術人材らを育て上げる。」に、

第47条で「大学と専門学校学生」を「大学生」に、第50条において、科学研究部門に対する国家的投資を増やすという

内容を補充し「国家は、科学研究事業において、主体を立て、先進科学技術を積極的に受け入れ、科学研究部門に対する国家的投資を増やし、新たな科学技術分野を開拓し、国の科学技術を世界的水準に立たせ上げる。」に、

第56条において、保健部門に対する物質的保障事業を改善するという内容を補充し「国家は、全般的無償治療制を強固に発展させ、医師担当区域制と予防医学制度を強化し、保健部門に対する物質的保障事業を改善し、人々の生命を保護し、勤労者の健康を増進させる。」に修正した。

この他、修正された憲法では、第60条において「軍隊と人民」を「人民たちと人民軍将兵たち」に、第5章「公民の基本権利と義務」の第72条において「不具」を「身体障害」に修正した。

朝鮮民主主義人民共和国は、これからも社会主義強国建設と変化する現実を正確に反映し、社会主義憲法をはじめとする法規範と規定をより細分化、具体化し、科学的に制定完成し、適時に修正、補充することで社会主義国家の人民的な政治実現を法的に頼もしく保障していく考えである。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

軽工業部門での建設成果と 人民の物質生活に対する権利向上

朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員
キム・ Cholミン(金哲民)

最近朝鮮では人民生活に直結する軽工業部門の工場を現代的に整備する事業が活発に推し進められ、人民の物質生活に対する権利実現において大きな前進が成し遂げられている。

敬愛する最高指導者金正恩同志は次のように述べた。

「軽工業部門では工場を知識経済時代のモデル工場として整備し、原料、資材の国産化を実現し、生産を活性化させ、消費品に対する人民の需要を保障しなければなりません。」

軽工業部門は消費品に対する人民の需要を保障する重要な役割を担っているため、人民生活と切り離しては考えられない。軽工業部門での建設及び改築事業が活発に行われることで、消費品生産を増やすことができ、人民の物質生活での消費的需要をしっかりと保障できる。

本稿では最近朝鮮の軽工業部門で多くの工場、企業所を新しく建設及び改築するための事業で成し遂げたいくつかの成果と、その結果人民の物質生活に対する権利がどのように向上しているのかについて紹介する。

何よりも朝鮮では、人民の食べる問題の解決のため、軽工業工場が全国の至る所に立ち上がり、生産工程を現代的に整備するための事業が活発に推し進められ、人民の食生活向上に積極的に貢献している。

平壤市郊外に延床面積が1万6130余平方メートルに達し、年間数千余トンのキムチと漬物、数百余トンのキノコ加工品などが生産できる柳京キムチ工場が建設され、カクテキや白菜キムチをはじめとするおいしい種々のキムチが、一年中人民たちの食卓にあがるようになった。平壤市の各所に展開された柳京キムチ工場の直売所ではキムチを求める人民たちでにぎわい、

彼らの食生活条件は日々さらに改善している。

愛国野菜加工工場では既存の生産設備を更新し、キムチと漬物生産工程、たくわん生産工程を新しく整備し、年間季節に関係なく、さまざまなキムチの生産はもちろん、ニンニクとトウガラシ、大根をはじめとする野菜で漬物等数々の野菜加工品を生産して人民たちに供給している。

平壤市に続き、平安北道新義州市と平安南道平城市でもキムチ生産の工業化が実現された。新義州キムチ工場と平城キムチ工場が建設され、当地の人民たちの多様な食生活向上に役に立っている。

両江道三池淵郡にジャガイモデンプン生産工場、ジャガイモ加工品生産工場、2万トン級のジャガイモの貯蔵庫などで成り立つ、延床面積2万7920平方メートル強、年間生産能力が数千トン強に達する現代的で、能力の大きい三池淵ジャガイモデンプン生産工場が新しく建設された。同工場で生産されるジャガイモデンプンで人民たちは餃子やチヂミはもちろん、それを主原料に麺やねじりパン、ポテトチップス、うどんなど多様なジャガイモの加工料理を作って食べている。したがって、ジャガイモデンプンは食生活を多様に工夫しようとする人民の需要をよりしっかりと満足させることに貢献している。

金カップ体育人総合食料工場が現代的に改築され、人民とスポーツ選手の間で好評を博す数々の食料品を生産している。科学的な打算の下で設備を合理的に配置し、全ての空間を立体的に利用できるよう工場を改築した結果、敷地面積と労力をまったく増やさなくても生産能力を従来より1.5倍増加させた。同工場ではおおよそ数百種類に至る新しい製品を開発しており、チョコレートやビールの生産工程も現代的に完備し、人民生活向上に積極的に貢献

している。現在平壤市はもちろん、各道のさまざまなサービス単位で「金カップ」ブランドを付けた数々の食料品が人民の需要にあわせて販売されており、スポーツ選手たちには栄養管理と疲労回復に役に立つ食料品が供給されている。

新しく改築した平壤穀産工場では原料の処理から赤外線加熱による加工によるシリアル生産工程を現代的に一新させ、さまざまな栄養価が高いシリアルを多く生産することで人民の食生活向上に積極的に貢献している。

敷地面積が1万2800平方メートルで、年間生産能力が数万余トンで、原料の投入から包装に至るまで、すべての生産工程が無菌化、無塵化、無菌化が実現された平壤トウモロコシ加工工場では、麺とオクサル(トウモロコシ粉、コーンスターチ、小麦粉を米のように加工したもの)、ゼリーと菓子、ポップコーン、油、蒸しパンを生産する7つの生産工程が現代的に取り入れられ、さまざまなトウモロコシ加工品を生産している。

江原道にも年産数千トン能力のトウモロコシとジャガイモが加工できるトウモロコシ加工工場が現代的に整備された。原料準備生産工程と麺、水あめ、オクサル生産工程をはじめ、トウモロコシとジャガイモを原料として、さまざまな食料品を生産できるトウモロコシ加工工場は、道内人民たちの食生活向上に積極的に貢献している。現在、トウモロコシで作った加工品は各サービス網で人民の嗜好と需要に応じて奉仕されており、彼らの食生活にはなくてはならない大衆食品になっている。

次に、朝鮮では人民の着る問題と直結している軽工業工場での改築工事が成果的に推し進められ、人民の物質生活向上に貢献している。金正淑平壤紡織工場の中の染色総合作業場では、糊抜精練

で生産性を1.3倍に上げる合理的な技術改造案を取り入れることと、液流染色機の一台中あたり生産性を2倍に増やす技術革新を成功させ、鞣生地の生産及び染色工程を新しく整備し、紡績総合作業場、機料品作業場の現代化を推進して、人民の着る問題の解決に実質的に役立つ数々の質の良い生地を生産している。同工場で生産する数々の学生服の生地とカバン用の生地は多くの人々の好評を博しており、特に新学年度を迎える学生たちの中で人気を集めている。

金正淑平壤製糸工場では、さまざまな質の良い布団を生産する現代的な生産工程を整備しており、人民たちの情緒と美感に合う冬布団、夏布団、春秋布団、婚礼布団、マットレスをはじめとする数々の寝具類を生産し、多くの商店に送り届けている。朝鮮では新しい家庭を築く新郎新婦から誕生日を迎えるお年寄りに至るまで、多くの人々が自分の好みの色の布団を手に入れており、特に朝鮮に訪問する海外同胞(在日同胞)と外国人の間でも人気を集めている。

熙川製糸工場でも最近、煮繭作業班の繭を煮る工程に自動繭計量装置、自動繭供給装置を創案し、導入したことに続き、操作作業班の紡糸工程に価値ある技術革新案を取り入れ、それぞれ異なった原料条件に合う科学的で合理的な絹糸生産工程を現代的に整備し、自らの実情に合う統合生産システムを構築して、製品の質を高め、人民生活向上に大きく貢献している。

柳原靴工場が延床面積2万4700余平方メートルの建築工事と数百種に千余台の設備の現代化工事を終え、年間百数十万足の運動靴を生産する現代的で、能力が高い靴の生産拠点に生まれ変わった。運動靴を専門に生産する柳原靴工場が改築され、より質の良い、便利な運動靴が人民たちに配当され、体育に関する興味がさらに高まった。

元山靴工場では超臨界二酸化炭素による軟質塩化ビニルフォーム生産工程を新しく整備し、人民たちが履く靴の中敷の重さを15~20gも軽量化することで、人民の生活上の便宜を図っている。同工場では日増しに高まっている人民の生活上の需

要と文化的水準に合わせ、お洒落で多種多様な数十種の男性、女性、子ども靴を開発生産しており、ここで生産される「メボンサン」ブランドの靴は、人民から質や形態において最高の評価を博している。

現代的にリニューアルされた靴工場での成果と、その結果人民たちが受けている生活上の恩恵は、2018年平壤第一百貨店で行われた「全国靴展示会-2018」を通してよく分かる。展示会には元山靴工場で生産された「メボンサン」靴をはじめ、60あまりの単位から3万1000余点の靴製品が出品され、延べ15万余名の来場者で盛況を呈した。

平壤駅前百貨店では「春季全国靴展示会-2019」が行われ、元山靴工場、柳原靴工場をはじめとする60余の単位から1110余種におよぶ、11万3500余点の製品が出品された。展示会では多種化、多様化、軽量化された靴が来場者たちの目を引き、各靴工場で展示した男性靴の形をした運動靴、女性ショートブーツ、男性夏靴などがお洒落で履きやすい上に軽くて質が良いと好評を博した。

次に、朝鮮では人民の日用品の問題解決に必要な軽工業工場が建設、改築され、彼らの消費生活での需要を満たすうえで積極的な貢献をしている。朝鮮ではすでに樹脂日用品工場、鉄製日用品工場、木材日用品工場、学用品工場、家庭用品工場をはじめ、人民の日用品の問題解決のため、軽工業工場が数多く建設及び改築され、彼らの日常生活に必要な消費品が生産されている。

最近平壤市に延床面積が1万590平方メートル強で、年間数十万余個の学生カバンと数万余個の一般カバンを専門的に生産する、能力が高く、現代的な平壤カバン工場が建設され、小学校から大学に至るまで各種男女カバンを生産することで、学生たちのカバン問題を解決するのに積極的に貢献している。この他、新義州カバン工場、羅先カバン工場、沙里院カバン工場、平城カバン工場、江界カバン工場をはじめ、各道に現代的なカバン工場が建設され、人民たち、特に青少年学生たちのカバン問題解決で大きな前進が成し遂げられた。

こうして年間生産量が数千万冊に達す

る現代的なミンドゥルレ学習帳工場が建設され、幼稚園の子どもたちと小学校、初級中学校、高級中学校、大学の学生たちのための数十種に達する学習帳が、学生たちの年齢心理に合わせ、科目別特性に合わせて生産されている。現在平壤市と各道にある愛育園(児童養護施設)、初等学院、中等学院、大学と山間の村の学校に至るまでミンドゥルレ学習帳が全員に供給されている。特に2019年新学年度を迎え、全国の幼稚園の子どもたちと小学校、初級中学校、高級中学校、大学の学生たちの需要に応じて、ミンドゥルレ学習帳が十分に供給され利用されている。

平壤化粧品工場が現代的にリニューアルされ、女性たちをはじめ、人民たちの中で生活をより美しく、上品で、文明化するのはもちろん、彼らの健康を増進させることにも貢献している化粧品が多く生産されている。最近、同工場では生産工程の無菌化を実現し、アイブロー生産工程、化粧道具生産工程、ヘアスプレー生産工程、香水生産工程、アイシャドー生産工程、添加剤及び原料生産工程をはじめとするさまざまな生産工程を新しく整備し、人民たちの好評を博している質の良い化粧品を多く生産しており、特に25種の「ウナス(銀河水)」化粧品はユーラシア経済同盟の品質認証を受ける成果を得た。

新義州化粧品工場では短い期間に自動化、無菌化が実現された洗顔用化粧品、整髪料をはじめとする化粧品生産工程を現代的に整備した。同工場では朝鮮で珍しい植物性高麗薬剤(漢方薬剤)を原料とする天然染色剤を開発し、人体に及ぼす悪い影響がなく、機能が高い髪染めを生産し、各サービス網に送り届けている。

現在、平壤化粧品工場で精算される「ウナス」化粧品と新義州化粧品工場で生産される「ポムヒャンギ」化粧品は平壤市をはじめとする全国随所で販売され、人民たちに愛用されており、朝鮮の女性は自分の嗜好と需要に合うクリーム、香水、化粧水、口紅、ヘアオイル、化粧石けんなど、さまざまな機能と効果がある化粧品を利用し、自分たちの美を自慢している。

龍岳山石けん工場が、水と空気がきれい、趣があつて美しい平壤市万景台区

域の龍岳山麓に新しく建設され、人民の物質生活を豊かにしている。延床面積が1万8400余平方メートルに達する龍岳山石けん工場は、原料準備、真空乳化、水処理、混合攪拌、熟成、注入、包装など、すべての生産工程の自動化、無人化を高いレベルで実現しており、各種の液体石けんと洗剤を生産する工場の特性に応じて、統合生産システムも立派に構築しており、

人民の間で好評を博す、人気ある各種の液体石けんと洗剤を生産している。平壤市の至る所で同工場で生産した製品を専門に販売するサービス網ができ、人民の物質生活に積極的に貢献している。

2018年に平壤市では第29回全国人民消費品展示会が盛況のうち行われ、展示会には各地の軽工業部門工場、企業所で作られた4500余種に15万余点の人民

消費品が出品された。

このように朝鮮では現代的な軽工業工場を数多く増進させ、生産工程の現代化を促し、新しい製品開発に力を入れ、人民に多様で、質の良い消費品をより多く配当しており、したがって、物質生活に対する人民の権利が益々しっかりと保証されている。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

農業と水産業部門における 生産的建設と人民の物質生活向上

朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員

アン・スンジン(安承振)

農業と水産業部門は人民生活向上にとって優先的に解決しなければならない食糧問題、食の問題と直接的に関連しており、人民の物質生活に対する権利の保障において重要な位置を占めている。

敬愛する最高指導者金正恩同志は次のように述べた。

「農業と水産業、軽工業部門で生産突撃戦を力強く繰り広げ、人民生活向上の突破口を切り開かなければなりません。」

最近朝鮮の農業と水産業部門において、農業生産と水産物生産を画期的に増やし、人民の物質生活を向上させるための生産的建設が力強く繰り広げられている。農業と水産業部門での生産的建設とはつまり、農業生産と水産物生産に必要な生産用の建物、構築物、施設物などの建設を意味する。農業部門での生産建設には、土地を整理し、貯水池と水路を建設するのはもちろん、農業生産の総合的機械化の実現に必要な機械設備、生産工程を現代的に一新し、畜産基地を新しく建設したり、改築したりするなどの事業が含まれる。水産部門での生産的建設には、水産基地、埠頭、養魚基地の建設及び改築、生産工程を現代的に整備する事業などが含まれる。農業と水産業部門でのこのような生産的建設は、農業生産と水産物生産を増やし、人民の物質生活を向上させるうえで重要な意義をもっている。

以前より朝鮮では農業と水産業部門での生産的建設は、国家の基本建設投資によって計画的に進められており、最近同事業に国家的な力を集中させ、農業生産と水産物生産を画期的に増やし、人民の食糧問題、食の問題を解決するうえで大きな成果を成し遂げている。

朝鮮では何よりも農業部門の物質技術的土台を強化するための生産的建設を力強く広げ、人民の食糧問題、食の問題解

決で大きな前進を成し遂げている。その成果はまず、農村で土地整理と貯水池、水路建設をはじめ、農村の物質技術的土台を強化するための建設事業が推し進められ、人民の食糧問題、食の問題に積極的に貢献していることである。

朝鮮では2018年の一年間約800万平方メートルの土壌を処理し、5000ヘクタール強の土地整理と500ヘクタール強の干拓地圃田整理、930ヘクタール強の土地復旧、300ヘクタール強の土地開墾、約80キロメートルの河川整理を進めることによって、多くの面積の土地に農産物が植えられる条件を築いた。その結果、咸鏡南道北青郡では5000平方メートル強の土壌を処理し、数百キロもある塹壕式畝の掘削を成果的に終了し、数百ヘクタールの果樹畑を新しく造成することで、人民に新鮮な果物をより多く供給できる土台が築かれた。

農村の物質技術的土台を構築するための事業は、貯水池と水路建設を通じても活発に進められている。朝鮮ではすでに黄海南道海州市、同碧城郡、同莞津郡を流れる総延長の長さが約12キロメートルに達する大規模の自然流下式水路工事である黄海南道水路1段階工事が完工し、1万数千ヘクタールにもなる農地で水の心配をせず、安定的に高い穀物収穫を収めるようになった。1段階工事につづいて進めている黄海南道水路2段階工事を速いスピードで推進し、西海岸の穀倉地帯である黄海南道でより多くの穀物収穫ができる確固な見通しを開いている。

咸鏡北道慶源郡では数百ヘクタールに達する貯水池を建設することで膨大な面積の段々畑をすべて水田に開墾して穀物増産につなげ、郡内の灌漑用水問題と安原地区の水利問題も解決できるようになった。

平安南道では3万5000立方メートル強

の土壌を処理して、貯水池能力を拡張し、700立方メートル強のコンクリート打ちをして水門と水道橋をはじめとする29カ所の構造物を完工し、多くの面積の水田に水を十分に確保することができた。

黄海南道の農村でも数十キロメートルにおよぶ灌漑事業と水路トンネル補修を短い期間に完工することで、水路の通水能力は1.2倍に高まり、多くの面積の水田に水をしっかりと確保できる見通しが立った。

朝鮮の各地で活発に繰り広げられている貯水池建設と水路建設は高温と干ばつが続く中でも、穀物生産を増やし、人民の食糧問題、食の問題を解決するのに重要な役割を果たしている。

一方、金星トラクター工場では繊維強化プラスチック(FRP)生産工程、油圧操舵負荷試験台などトラクターの性能改善と工程現代化において意義を持つ10余種の設備と装置が完成し、数台の工作機械にコンピューター数値制御化が実現されることで、さらに多くの現代的なトラクターを生産し、農村に送り届ける土台が築かれ、人民の食糧問題、食の問題を解決するための農業生産に積極的に貢献できるようになった。

畜産部門でも大規模畜産基地建設が活発に進められ、人民の食の問題、食肉の問題を高い水準で解決できる物質技術的土台が築かれた。畜産業は肉と卵、乳製品等の人民の食生活を改善するのに切実に要求されるたんぱく質の解決はもちろん、質の良い有機質肥料を保障し、穀物を増産し、軽工業の原料問題を解決する上でも積極的に貢献する。朝鮮では既に生産能力が大きい養豚場、養鶏場、アヒル牧場、ヤギ牧場をはじめとする現代的な畜産基地が至る所に立ち上がり、人民の食生活に対するニーズをよりしっかりと実現させることに大きく貢献している。

最近、江原道洗浦地区には洗浦、平康、伊川郡にまたがる5万ヘクタール強の台地が開墾され、多くの面積の防風林と農業保護林、放牧道路や排水路、調整池が建設された。また、数千棟の住宅と公共建物、統合生産システムと獣医防疫システムが確立した家畜の檻と獣医防疫施設を現代的に建設した。洗浦地区に大規模の畜産基地が建設されることによって、数々の肉と卵、牛乳をはじめとする栄養製品で人民の食生活を豊かにできるまた一つの心強い物質技術的土台が築かれた。

次に、朝鮮では水産部門の物質技術的土台を強化するための生産的建設を力強く推し進め、数多くの水産基地、養魚基地を新しく建設し、人民がその恩恵を実際に感じるようにしている。朝鮮は三面が海に囲まれており、川と湖が多く、水産基地、養魚基地を多く確保し、水産業が発展できる有利な条件を持っている。海と川、湖は人民の食の問題を解決するのに貴重な物質技術的土台になる。したがって、朝鮮では水産基地、養魚基地を現代的に建設、改築するための事業を国家的な事業として推し進め、多くの成果を成し遂げている。成果としては、まず水産基地を現代的に建設、改築するための事業が活発に行われ、水産物生産が増え、その結果人民の食生活がさらに潤っているのである。

朝鮮の東海地区と西海地区には既に海の水産資源を利用して水産物を大量に生産できる水産基地が至る所に建設されており、人民の水産物の需要を満たすのに少なからぬ助けになっている。

最近西海の中心漁場に近い、黄海南道夢金浦地区に魚の水揚げ及び加工施設を取り揃えた現代的水産基地が建設され、人民の食生活向上に貢献できるもう一つの土台が築かれた。南浦水産事業所では数百トン能力の冷凍庫と選別、塩漬、乾燥、包装などさまざまな工程が取り揃えられた延面積数千平方メートルに達する水産物加工場建設工事を完工し、人民により味が良く、新鮮な魚を供給できる土台が築かれた。一方、東海岸の江原道にある通川水産事業所では、現代化工事を積極的に推し進め、魚の水揚げ設備を新

しく制作設置し、現代的な魚の急速冷凍及び冷蔵設備一式を取り揃えることによって、道内の人民にさらに多くの魚を供給し、彼らの食生活向上に役立っている。

水産基地が多く確保されるにつれ、最近朝鮮の水産部門では前例にない大豊漁になり、毎年漁獲計画を超過遂行しており、われわれ人民の食生活は日々向上している。その他にも、味の良い水産物加工品を生産できる水産物加工基地が建設・改築され、人民の食生活を多様にするに重要な役割をしている。

現代的な養魚基地が建設及び改築され、人民の食生活向上に積極的に貢献していることも成果である。最近朝鮮では海水養魚と共に淡水養魚をさらに発展させ、人民たちに味が良く、栄養価が高い魚をもっと多く供給するために所々で現代的なナマズ工場を建設するための事業が活発に進められており、同工場で少なからず成果が成し遂げられている。平壤ナマズ工場では工場を現代的に整備するための事業が進められ、総合制御室、ふ化室、室外池、冷凍庫など工場など各所が一新された。同工場の改築事業で注目されるのは膨化餌生産工程を工場の実情に合わせて、新しく整備したことである。最近養魚分野では水の中にあまり沈まないことで無駄が少なく、腐敗しないことはもちろん、消化吸収率も高い膨化餌を生産導入することが世界的な趨勢になっている。工場では原料混合機と膨化機、乾燥機、被覆処理機、包装機などで成り立った膨化餌生産工程を立派に取り揃えておき、一時間当たり生産能率を画的に高める土台を築いた。平壤ナマズ工場が現代的に改築されることによって、さらに多くのナマズを生産できる確固たる見通しができ、したがって、人民の食生活水準は日々上がっている。

平安南道順川市でも総合制御室とふ化及び稚魚ナマズ養殖場、室内肥育室と10余個の野外ビニールハウスでおおわれた養殖池、黄海北道の麟山ナマズ工場と黄海南道の白川ナマズ工場が現代的な養魚施設を取り揃えて、立派に立ち上がり、現地の人々に喜びを与えている。

現在朝鮮では各道ごとにナマズ工場を建設するための事業が活発に行われてお

り、その結果、ナマズを使ったさまざまな料理を作ろうとする人民の生活上の需要をしっかりと満足させる確固たる見通しを開いておいた。

淡水魚の中でも味が良いとされているナマズは、たんぱく質と脂肪質、ビタミンをはじめとするさまざまな栄養素と血圧を下げるミネラルを多く含んでおり、黄疸、慢性肝炎、消化不良などの予防及び治療にも良いとされ、人民の食生活で重要な健康食品になっており、平壤市をはじめとするいろいろなサービス網で、人民たちに味が良く、栄養価が高いさまざまなナマズ料理を提供することによって、彼らの食生活に対するニーズをよりしっかりと実現させるのに大きな助けになっている。

この他にも朝鮮の養魚部門では、ドジョウ養魚とコウライケツギョ放流漁業を進められる養魚場が新しく建設され、人民に栄養価が高く、味の良い淡水魚をさらに多く供給できる土台を築いた。大同江と各所のさまざまな貯水池に移動式網いけす養魚場を新たに取り入れ、季節的な影響を受けずに、ハクレンとカワゴイ、コイなどさまざまな淡水魚を養魚できるようになり、人民たちの食生活の需要を満たすことに積極的に貢献している。

前述したように、農業と水産業部門での生産的建設成果は、人民の物質生活向上のための朝鮮労働党の賢明な指導と厳しい経済封鎖と制裁の中で自らの力を信じ、自分の手で、将来を開拓しながら、飛躍的な発展を成し遂げている朝鮮人民の不屈の闘争を離れては考えられない。

金正恩同志は最高人民会議第14期第1回会議で述べた歴史的な施政演説で人民生活向上で決定的意義を持つ食の問題と消費品問題を最短期間で解決しなければならないということについて強調しながら、農業と水産業部門を発展させていく方向と方法をはっきりと明らかにした。

農業と水産業を重視している朝鮮の党と国家の政策に沿って、同部門での生産的建設は今後もさらに力強く繰り広げられ、それに伴い人民の物質生活向上では、より大きな前進が成し遂げられるのであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

現代的な住宅建設成果と 住宅に対する人民の権利向上

朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員

チェ・オクヒャン(崔玉香)

建設の大繁栄期が絶え間なく続いている朝鮮では、最近、現代的な住宅建設が力強く推進されており、それに伴い、住宅に関する人民の権利がますますしっかりと保障されている。

敬愛する最高指導者金正恩同志は次のように述べた。

「経済強国建設の主な目標である農業と軽工業戦線から革新を起し、住宅建設を力強く促し、人民が豊かで幸せな生活が享受できるようにしなければなりません。」

住宅に対する権利は、人々が日常生活で初歩的に享受しなければならない重要な権利の一つである。世界的にみても住宅に関する権利をしっかりと保障している国は多くない。しかし、朝鮮では、国家が全的に責任をもって、住宅建設を計画的に、年次的に推進しており、莫大な資金と労力をかけて建設した住宅を無償で人民に与えることを重要な政策の一つにしており、それを法的にも徹底に保障している。

「朝鮮民主主義人民共和国住宅法」第1章第3条には「人民の住宅の問題を国家が責任をもって、しっかりと解決することが、わが国の社会主義制度の本性的な要求である。国家は現代的な都市住宅と農村住宅を国家負担で建て、人民に保障する」と規定している。朝鮮では敵対勢力の悪辣で執拗な経済制裁と封鎖策動が続く中でも国家負担で住宅を建て、人民に無償で保障する施策を一貫して実施している。

本稿では、最近朝鮮で行われた現代的な住宅建設と、そこで文明で幸せな暮らしを享受している人民の姿について、代表的な住宅街と住宅を通して紹介する。

朝鮮ではまず2017年4月に黎明通りの建設が完工し、21世紀の要求に合う現代的な住宅で幸せな暮らしを享受しようとす

る人民の要求がよりしっかりと実現できるようになった。黎明通り建設は90余ヘクタールの広い敷地に4800世帯以上の44棟の超高層、高層、多層アパートと託児所、幼稚園をはじめとする40余棟の公共建物を新しく立ち上げ、70余棟の住宅と公共建物を改善する大建設事業であった。

短い期間内に自力で遂行しなければならない膨大な工事であったが、朝鮮人民軍人と建設者は、不屈の努力と献身的な闘争で、昼夜を通して緊張した戦闘を繰り広げ、黎明通り建設を最高の水準で完工することで、人民にさらなる幸せな生活環境を提供しようとする朝鮮労働党の確固たる信念と意志を実践で証明した。

黎明通り集合住宅はグリーン(環境低負荷型)建築、ゼロカーボン(二酸化炭素排出ゼロ)、ゼロエネルギー建築を目指す現代建築の流れに沿って、冷暖房を地熱で確立できるよう建設し、付設温室型パッシブシステム太陽光暖房技術、太陽光誘導照明装置、雨水を利用して屋上で温室農業(ビニールハウス農業)ができる技術をはじめとした先端技術を数多く導入した。

黎明通りの集合住宅は造形化、芸術化の側面から見ても、住宅の区域ごとにそれぞれの固有の特性が現れる独特な形式の多層アパート、超高層住宅で成り立っている。特に、70階建てのタワーマンションと55階建てのマンションの間は低層階がひとつに繋がっており、商業施設が備えられている。グリーン化の側面からみると、黎明通りの集合住宅は屋根温室(屋上緑化)とベランダの花壇、特色ある壁面緑化、あらゆる花と青い芝生が調和のとれた緑地となり、街の風致と環境保護は勿論、人々の生活上便宜を最高の水準で保障する。その結果、黎明通りのすべての住宅と公共建物に先便性、先美学性の原則が

徹底に具現され、太陽光と地熱をはじめとする自然エネルギーを効果的に利用できる電気節約技術が導入され、省エネの街としての面貌を立派に取り揃えている。この街の住宅には品数がそろった現代的な家具と生活に必要な条件が十分取り揃えている。特に、飲用水の保障のため、低圧、中圧、高圧、高々圧、超高圧の5段階式の揚水システムが導入され、水質も良く、真冬でも部屋の中の温度を20℃以上保つことができる。住宅の造形化、芸術化、グリーン化が完璧に実現され、人民の生活上便宜と嗜好に合わせて雄大に立ち上がった黎明通りは、言葉通り、人民の幸せな住まい、世の中に出して誇るべき立派な街になっている。

総合大学のある女性教員は家具が備えられている寝室とこじんまりした書斎、キッチンと洗面所などで成り立っている黎明通りの新居を与えられ、このような現代的な住宅をごく普通の女性教員である自分が無償でもらったと激情に溢れて話した。

朝鮮ではまた教育者、科学者のための数多くの住宅が建設され、教育者、科学者が幸せな暮らしを思う存分享受するようになった。衛星科学者住宅地区と銀河科学者通りが建設され、科学者のための立派な住宅が提供された。

衛星科学者住宅地区に24棟の多層アパートと学校、病院、託児所、幼稚園、各種サービス施設をはじめとする公共建物、公園が整備された。衛星科学者住宅地区の多層アパートは内装と形式において、新時代の要求に合わせて建築美学的に、造形芸術的に、立派に備えられた。こじんまりした住宅には、質の良い家具備品の一式が取り揃えられ、カラーテレビと布団、家財道具までそなえてあり、現代的に整備された新居でより文明的な生活をしようとする科学者たちの要求がしっかりと実現された。

住宅の周辺には科学者たちの文化情緒生活と休息が思う存分できるように公園も整備された。特に体育公園の施設は専門の体育施設に匹敵する設備である。

1000あまりの世帯の住宅が並び立つ銀河科学者通りが7カ月という短い期間に立派に建設された。科学者たちの通勤にちょうどいい距離に住宅の位置を決め、住宅の区画が明白で、先便性、先美性を徹底に具現し、新時代の要求に合わせて、建築美学的に造形芸術的に設計し、高い質的水準で建設した。高層集合住宅の外壁に橙色のタイルを貼り、骨組みに沿って白のタイルを貼り、住宅の中には生活に不便がないようにリビングと夫婦部屋、子ども部屋が別に備えられた。住宅に家具は勿論、生活に必要なすべての物が十分に揃えられているので、科学者は何も持たずに入居し、生活の場を築き、幸せな生活が享受できるようになった。

銀河科学者通りの住宅を基準にして、咸鏡南道咸興市でも科学者住宅が1段階に続き、2段階工事も積極的に推進され、市内の科学者がより文明的な生活が享受できるようになった。

金日成総合大学教育者住宅と金策工業総合大学教育者住宅が素晴らしく建設された。平壤市の龍興交差点に超高層のツインタワーをなして建つ金日成総合大学教育者住宅は建築の造形化、芸術化と生活上の便宜が最高水準で保障された。44階建てと36階建ての教育者住宅にはクリーニング店、入浴施設をはじめとする各種サービス施設が取り揃えられており、周辺に小公園も備えられている。特に、44階建て住宅の17階と30階、36階建て住宅の14階と27階には、教育者と家族が休息のひと時を楽しく過ごせるように室内休養所が特色を生かして備えられている。

住宅の部屋の中にはさまざまな家具と液晶テレビを置き、冷温風機も設置しており、キッチンには様々な食器一式が揃えられている。換気扇は勿論、冷水と温水も必要に応じて使えるように水加熱器と繋がった水道を設置した。教員、研究員が家に帰ってきて学習と教科教育の準備をするのに不便がないようにすべての条件が備えられている。

金策工業総合大学教育者住宅も特色

を生かして建設された。金正恩同志は、金策工業総合大学の教育者住宅の建設を自ら発起し、敷地の選定、建設力量の投入と設計、施工、資材と設備の供給に至るまで建設においてのすべての問題を一つ一つ解決した。2棟の46階建て超高層集合住宅は主体性と民族性、オリジナリティーと便性、造形芸術性が完璧に調和がとれており、教育者の生活上便宜を最高水準で保障している。

教育者住宅は大同江のほとりに浮いている帆船を模して、外壁は遮熱ガラスで覆った。住宅には高級家具と備品が完璧に取り揃えられており、地熱による冷暖房システムが導入されるなど、建築形式から部屋と周辺環境に至るまですべてに非の打ちどころのない最高水準で備えられており、大学の教員、研究員は何の不便もない幸せな生活を享受している。

趣があつて美しい大同江畔に未来科学者通りが建設され、科学者、教育者のためのもう一つの立派な住宅が提供された。未来科学者通りの住宅は、科学者が住んでいる住宅ということが分かるようにそれぞれの特色、それぞれのイメージが際立つよう、特徴的に建てられた。その代表的な住宅の一つが53階建ての超高層集合住宅である。53階建てのタワーマンションの独特で優れた造形芸術性と頂点に設置された象徴塔は光明な未来に颯のように進んでいく時代の志向を反映している。

集合住宅は遠くから見ると、まるで朝鮮の人工衛星が多階段運搬ロケットに載せられ今にも宇宙に突き上がりそうで、上から見下ろすと一輪の木蓮の花が満開になったようである。半円形になっているベランダは一つに繋がっており、思索を好む知識人には一つの小さな「散歩道」になって、大同江畔のすべての景色が一望できる。全ての物が取り揃えられている未来科学者通りの現代的な住宅に科学者、教育者は手荷物だけで入居し、幸せな住まいを作り暮らしながら科学教育事業に献身している。

朝鮮ではまた、現代的な農村住宅の建設が力強く推進され、農業労働者の生活条件の改善において大きな前進が成し遂げられた。朝鮮では農村住宅を建設し、無償で提供するだけでなく、都市とは違っ

て無償で利用できるようにする。都市の住宅に対する使用料(管理費、賃貸料)の支払いはほとんど無料と等しい額だが、それさえも農村住宅に対しては受け取らない。国家のこのような人民的な施策によって農民は誰でも家賃、住宅使用料(管理費、賃貸料)に対し、全く心配しない。

新時代に入り、朝鮮では農業労働者に、より立派な生活条件を提供するため、全国の至る所に農村文化住宅を新しく建設するための事業を力強く推進している。最近、江原道金剛郡の内金剛協同農場と同道安辺郡の沙坪協同農場に農場員たちの住宅が立派に建設された。景色の良い所に、こじんまりと並び立つ住宅には寝室と居間、台所と洗面所が新時代の農村文化住宅の要求に即し、立派に備えられ、倉庫と多くの家畜が飼えるように家畜の檻も造っており、垣根の中にある一定の畑で野菜と果物をはじめとする農作物を植えられるよう備え、農業労働者の生活条件がさらに改善された。

平壤市寺洞区域の将泉地区に農村都市ができ、農場員たちが現代的に備えられた文化住宅で幸せな生活を思う存分享受している。この農場をモデルとして全国の随所にこじんまりした農村住宅が数多く立ち上がり、より良い家に住もうとする農場員の要求実現に、より大きい前進が成し遂げられた。

2018年の一年だけでも朝鮮の農村では数多くの住宅と数十棟の公共建物が新しく建設され、農業労働者たちに立派な生活の基盤と生活条件が提供された。

朝鮮での住宅の建設成果と、それに伴う人民の住宅に対する権利向上は朝鮮の北部被災地に建設された住宅を通じてもよく分かる。2016年8月朝鮮の最北端の豆満江沿岸では、解放後の気象観測以来初めてとなる突風と豪雨に見舞われ、複数の市・郡が莫大な自然災害を被った。発生した非常状態に対処すべく、朝鮮では直ちに社会主義建設戦闘の主な目標を咸鏡北道の北部被災復旧戦闘へ転換させ、国の人的、物的、技術的潜在力を総動員、総集中するようにした。

その結果、甚大な被害を受けた会寧市、茂山郡、延社郡、穩城郡、慶源郡、慶興郡の百数十の地区に、3000余棟に及

ぶ、現代的な1万1900余世帯の5階建て、3階建て、平屋の住宅が新しく建てられた。わずか50余日で、被害地域の人民は以前より、はるかに良く、全ての生活条件が立派に取り揃えられた新居が無償で与えられた。

朝鮮の北部全域で起きたこの伝説のような出来事は、党と国家が人民の運命を全的に責任をもって、助けることを、最も重大な事として掲げている朝鮮においてのみ起こりうる奇跡である。この一つの事実だけみても、朝鮮の人民が享受している住宅に対する権利がどれほどの水準で保障されているのかがよく分かる。

最近朝鮮では両江道の三池淵郡が山

間文化都市の標準、社会主義の理想郷として立派に変貌しつつある。三池淵邑地区に山間地帯の固有な特性と民族性がよく調和された多様な形態の住宅が早いスピードで建てられている。特色を生かした高層住宅と赤色の鉄板の屋根を急に上げた、周辺の景色とよくマッチするように独特な形式で成り立った低層タイプ、重層タイプの現代的な住宅が数多く立ち上がっている。三池淵郡建設が完工すれば、山間地帯の人民たちも都市住民並みの現代的な住宅で幸せな暮らしが享受できるようになるであろう。

都市住宅と農村文化住宅を国家負担でより多く、より立派に建設し、人民に幸せ

な物質文化生活条件と環境を提供することが朝鮮労働党の一貫した政策である。数多くの人々がとても高い家賃のせいで、屋外で生活する世界の様々な国の現実と比べてみると、無償で与えられた住宅で幸せな暮らしをする朝鮮人民の姿は、住宅に対する権利を徹底的に保障する朝鮮の社会主義制度の優越性を力強く誇示している。

朝鮮で現代的な住宅の建設はこれからも続けて行われ、それによって人民の住宅問題はしっかりと解決でき、住宅に対する人民の権利享受においてより大きな前進が成し遂げられるであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

教育および保健分野における建設の成果と それにともなう人民の文化的権利向上

朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員
リ・ヒスク(李姬淑)

教育と保健は朝鮮の社会主義文化建設で特に大きく力を入れている分野であり、この分野での建設成果は人民の教育に対する権利と健康に対する権利の保障において重要な役割を果たしている。

敬愛する最高指導者金正恩同志は次のように述べた。

「われわれは時代的要求に合わせて教育機関の教育条件と環境を現代的に改善するため、教育・保健施設の建設を積極的に推進していき、保健、体育、文化施設を最高の水準で立派に建設し、社会主義文明国建設の新しく高い境地を開拓しなければなりません。」

朝鮮の教育と保健分野での建設は主に、全ての人が教育に対する権利を思う存分行使できる条件と環境を提供し、健康に対する人々の権利をしっかりと保障するため、現代的な施設をより多く提供する方向で行われている。

本稿では、最近朝鮮の教育と保健分野でどのような建設の成果が実現され、それに従って人民の教育と健康に関する権利がどのように向上しているかについて概括的に紹介する。

朝鮮では、何よりも教育条件と環境を現代的に改善するため、教育と保健施設の建設を積極的に行い、教育に対する人民の権利がより高い水準で実現されている。

教育条件と環境を現代的に改善するため、教育・保健施設の建設は学校の教育機関と社会教育機関を新世紀の要求に合わせ、整備するための事業と教育と関連した工場、企業所を新しく建設したり、改築したりする事業を通して進められるようになった。

朝鮮では、まず学校教育機関の教育条件と環境を新世紀の要求に合わせ一新し、教育に対する学生たちの権利実現から大きな前進が成し遂げられている。

朝鮮では2012年9月に行われた最高人民会議第12期第6回会議で採択された法令に基づき、全般的12年制の義務教育が2017年から全面的に実施されている。

全般的12年制の義務教育が実施されるにしたがって、6年制だった中学校を3年制の初級中学校と3年制の高級中学校に分け、小学校の年限を1年増やして5年制にすることと関連して、校舎に対する需要を解決することが切実に提起された。

したがって、朝鮮では2014年10月から2017年の新学年度が始まる前までの期間だけでも、全国で1500カ所の学校が改善、改築され、1万790カ所の教室が新しく建設された。

その結果、現在全国の全ての学生たちは学習に必要なすべてのものが十分に揃えられた学校で、無償で12年制義務教育の恩恵を思う存分に受けている。

最近朝鮮では、育児園(乳児園)、愛育園(児童養護施設)、初等学院のみならず、平壤中等学院、元山中等学院、羅先中等学院、南浦中等学院をはじめとする、中等学院が至る所に立ち上がり、親のいない子どもも親のいる子どもと同じく、思う存分学びながら幸せに育っている。

平壤中等学院は、延床面積が2万4050平方メートルに達し、数十個の教室、実験室、実習室があり、校舎と水泳をはじめとする、様々な運動ができるように整備された体育館、寄宿舎、管理建物、補助建物などで成り立っている。学校の全ての教室は子どもたちが授業の内容を十分に理解し復習と予習などがしっかりと行えるよう多機能化、情報化されている。

江原道の元山市には、育児園、愛育園、初等学院、中等学院が同時期に建設され、子どもたちが何の不便もなく託児所から中学校の全過程を終わらせるようになっていく。

朝鮮では大学の校舎を新しく建設したり、改築したりするための事業も活発に繰り広げられている。その中で代表的なのが、金日成総合大学3号校舎と平壤教員大学である。

最近建設された金日成総合大学3号校舎は7万平方メートル強の面積に多機能な教育設備と科学研究に必要な実験実習設備が完璧に調えられた現代的な校舎とグラウンド、便宜施設等で成り立っている。3号校舎の内部はガラスをはじめとする、特色ある仕上げ材で装飾した欄干と研磨した御影石を被せた階段、淡いが重みのある色タイルで装飾した廊下の床とアクリル系の塗料、ガラスの仕切りなどで処理した壁面、色々な装飾の効果が浮き上がるように華麗なシャンデリアをはじめ、各種照明と調和させ配置した天井にし、より立派な条件と環境の中で学びの権利を思う存分に享受しようとする学生たちの要求をしっかりと満たしている。

平壤教員大学では延床面積2万4100平方メートル強の改築工事を成果的に行った。改善された平壤教員大学には小学校の教科教育法実技室、自然実験の教科教育法室、子ども知能開発技術補給室をはじめ、専攻実践実技教育ができる多機能教室が独特に整備されている。このような教室で大学生たちは専攻部門の豊富な知識を習得し、卒業後、子どもたちの学びの夢をしっかりと花を咲かせられるような実践能力と経験を体得している。

この他にも朝鮮では金亨稷師範大学の水泳館の建設、清津鉦山金属大学の図書館建設をはじめとして、多くの大学の施設の建設が成果的に行われ、より文明な条件と環境の中で高等教育を受けようとする大学生の要求がしっかりと実現できるようになった。

朝鮮ではまた学生少年宮殿、少年団

キャンプ場、図書館をはじめとする、社会教育機関を現代的に改善し、学生のみならず全ての人々が自分の希望と才能、要求に合わせて思う存分学べるようにしている。

万景台学生少年宮殿、2月16日学生少年宮殿をはじめとする、学生少年宮殿が立派に改善され、学生青少年たちが自分の希望と才能の花を咲かせるのに積極的に寄与している。

新世紀の要求に合わせて改築、現代化された万景台学生少年宮殿には、コンピューター班、物理班等がある科学棟と手芸班、書道班、伽耶琴(朝鮮固有の撥弦楽器)班、アコーディオン班、声楽班、民族楽器総合訓練場、電子楽団総合訓練場などからなる芸術棟があって、劇場、体育館、プール、合宿をはじめとする、教育教養と生活に必要な全ての条件と環境が高い水準で整えられている。この宮殿を参観する多くの外国人は自分の才能を思いきり開花させている学生少年たちの姿を見て感心してやまなかった。

平安南道徳川市の大同江の麓に位置している2月16日学生少年宮殿もその姿を一新した。毎日数百人の学生少年たちが訪れてきて数十個の班で現代科学技術知識と文化知識の高い頂に登っていく抱負を膨らましている。この少年宮殿のバレーボール班のメンバーは2017年に行われた全国青少年学生体育競技大会(学生少年宮殿、学生少年会館部門)で優秀な成績を勝ち取り、卓球班のメンバーは過去、正日峰賞全国青少年学生体育競技大会に参加して数百個のメダルを勝ち取った。

江原道元山市の松涛園国際少年団キャンプ場をはじめとする、少年団キャンプ場がこれから先も遜色なく改善され、学生少年たちが学校で学んだ知識を実践と結びつけ、生きた知識として習得し、自然と社会に対する深い認識をもって、文化情緒的な素養を高めるのに積極的に貢献している。松涛園国際少年団キャンプ場の野営場と国際友好少年会館、野外運動場、室内体育館、室内プールと野外遊泳場、水族館、鳥類舎など、あらゆるものが立派に改善された。キャンプ場には朝鮮で初めて造ったウォータースライダーが設置されていて、

水族館と鳥類館では世界的に珍しい鳥と魚、海の動物の標本がある。

最近4年の間、全国の6万余名に達する学生少年団がこのキャンプ場で有意義なキャンプ生活の日々を送り、世界各国の多くの子どもたちも訪ね、朝鮮の子どもたちと一緒に幸せな日々を送った。

平壤市妙香山登山少年団キャンプ場と万景台少年団キャンプ場、江原道12月6日少年団キャンプ場をはじめ、改善され、新しく立ち上げた少年団キャンプ場でも学生少年たちが歌う「世の中に羨ましいことはない」の歌声が高く響き渡っている。

科学技術殿堂が立派に建設され、全民科学技術人材化実現に積極的に寄与している。2016年1月1日に科学技術発展歴史館、先端科学技術館、科学探究館、応用科学技術館をはじめとする、10個の室内科学技術展示場と野外科学技術展示場を備え、多機能化された先進科学技術普及の中心基地、社会教育の拠点である科学技術殿堂が竣工した。科学技術殿堂の周辺には地方から来る人々のための宿舎と食堂が現代的に建設され、トロリーバス路線まで新しく敷設された。

知識経済時代の要求に合わせて、科学技術情報サービス能力と教育条件が立派に整えられた、科学技術殿堂を訪れている人々は一日5000人から最大1万人強に達している。科学技術殿堂が竣工し、過去3年間の参観者数と閲覧者数は年数百万人で、ホームページ利用者数は年数千万人に至っている。立派に整備されている科学技術殿堂を中心に全国的な遠隔教育システムと科学技術普及システムが形成され、朝鮮では誰もがどこにいても先進科学技術を習得しながら社会主義強国建設に積極的に貢献している。

朝鮮ではまた、教育と関連した工場、企業所を新しく建設したり、改築したりする事業を積極的に推進し、教育に対する権利実現のため物質的な条件がしっかりと提供されている。

36ページでも述べられているように、最近、全国の幼稚園から大学に至る子どもたちと学生たちに供給する学習帳を専門的に生産する現代的なミンドゥルレ学習帳工場が建設された。この工場の年間生産能力は数千万冊で学習帳に対する子どもた

ちと学生たちの全国的な需要を十分に保障している。

現在朝鮮の子どもたちと学生たちはミンドゥルレ学習帳工場で生産した学習帳を利用しながら愛国心を育て、祖国の富強繁栄に貢献できるよう多面的な知識を習得している。

金正淑平壤紡績工場に現代的なカバンの生地を生産基地が整備され、平壤カバン工場をはじめとするカバン工場(新義州カバン工場、羅先カバン工場、沙里院カバン工場、平城カバン工場、江界カバン工場など)が全国の至る所に建設され、カバンに対する学生たちの需要をしっかりと保障してくれている。

延床面積が1万590平方メートルである平壤カバン工場は年間数十万個の学生のカバン、数万余個の一般カバンを専門的に生産する工場である。この工場では耐水試験、衝撃試験、色落ち度測定などができるよう品質評価測定試験設備を製作導入して、質の良い様々な形式のカバンを生産している。

教科書、学習参考書などを生産する平壤教育図書印刷工場をはじめとする、印刷工場の改築工事も力強く推進され、全国の全ての子どもたちと学生たち、教員に各種の教科書と学習参考書、教授参考書などがしっかりと保障されている。

朝鮮では次に現代的な保健施設を大々的に建設し、健康に対する人民の権利が日々向上している。

人民の生命と健康を保護することを党と国の最も重要な政策の一つにしている朝鮮では、既に1953年1月から全般的な無償治療制が実施されており、それは現代的な治療予防施設等の大々的な建設を通して保障されている。

朝鮮では2017年に保健部門に関する国家予算を前年比13.3%、2018年には前年比6%増やすようにしたが、そのうち多くの部分が建設に回った結果、数多くの現代的な保健施設が建設され、改築されている。

朝鮮では、まず現代的な病院の建設が力強く繰り広げられ、病気の治療に対する人民の権利実現に積極的に貢献している。最近平壤市の紋繡地区に柳京眼科総合病院が眼科分野の総合的な治療の

拠点、サービスの拠点として立派に建設された。

柳京眼科総合病院は人々が一目で眼科ということが分かるように建物の外側を特徴のあるように備え、4階建ての外來病棟と8階建ての入院病棟には患者治療に必要な最新式の眼科治療施設と家具備品が完璧に備えられている。病院には眼鏡の専門店もあり、眼科部門の病気の治療のみならず、眼鏡に関する人々の要求がしっかりと実現できるようにしている。この病院では現在まで超音波乳化吸引術による白内障の手術、網膜硝子体手術等の先進的な治療方法を導入し多くの人々に希望の光を見出させた。

現代的な病院の建設とそれに伴い、人民の健康に対する権利の向上は、柳京眼科病院に先立って、紋繡地区に建てられた他の病院の実態を見てもよく分かる。平壤産院の乳腺腫瘍研究所では、建設後1年余りの期間に数万名の女性たちが治療を受け、玉流児童病院では300件余りの心臓血管手術が成功的に行われ、心臓疾患を患っていた子どもたちが思い切り走り回り、学びの権利に恵まれるようになった。柳京歯科病院でも開院以来、2年余りの期間に8万5000余名に達する患者たちを治療した。

高山果樹総合農場には、1700平方メートルの延床面積に2階建ての病院と補助建物からなる高山果樹総合病院が新しく建設された。この病院には総合手術台、腹部超音波診断器、心電図、胃内視鏡、歯科総合治療器、耳鼻科総合治療器、分娩台と保育器など50種類の150個の医療器具と設備が備えられていて、患者の治療はもちろん、手術までも専門病院の水準で行われている。この病院が建設されるにしたがって、農場の農場員と家族だけではなく、この付近に住んでいる住民たちも一般治療だけではなく専門科の治療もしっかりと受けられるようになった。

里人民病院も新しい時代の要求に合わせて現代的に備えられているが、その代表的なものが黄海南道の東新興里にある里人民病院である。東新興里に現代的な里人民病院が備えられ、人民は他の病院に

行かなくても無償治療の恩恵を思う存分受けながら、幸せな暮らしが送られるようになった。この病院には10種類の治療室と入院病棟、薬局、食堂があり、専門科の治療が受けられる医療器具と実験器具が十分に備えられ、ソーラーパネルが設置され、どのような条件でも動力と照明、治療が保障される。

朝鮮ではまた、保健事業と関連した現代的な工場、企業所の建設が力強く推進され、健康に対する人民の権利実現のための物質的な条件保障に積極的に貢献している。

最近交通の条件が有利で、澄んできれいな空気が流れる首都郊外の樹林の中に保健省の保健酸素工場が現代的に建設された。この工場で生産する医療用の酸素の純度は99.8%以上で、世界保健機構の衛生学的な要求に符合する。現代的な医療用酸素の生産及び供給基地が建設されるに従って、病院に必要な酸素が十分に供給され、救急患者をはじめとする患者の治療に利用できるようになった。現在多くの酸素瓶に満タンになった医療用の酸素が病院に供給され、患者の治療と健康に対する首都市民の権利の実現に積極的に貢献している。

平壤製薬工場が改築され、数十種類の錠剤とシロップ、各種の仁丹と顆粒及び粉薬を生産する総合的な製薬生産の拠点として立派に備えられた。

この工場では医薬品生産及び品質管理、統合生産体系を自らの力と技術で構築しておき、生産現場に対する浄化工程と作業場、設備に対する衛生管理、原材料と製品の保管管理、生産出荷された製品に関する管理などが適正製造規範(GMP)の要求に合わせて行われている。この工場では各種の樹脂の薬瓶などを作り、医薬品の包装の需要も保障している。

朝鮮では長い歴史をもっている平壤製薬工場の改築が、患者の治療と予防に必要な様々な新薬及び高麗薬(漢方薬)をさらに高い水準で保障し、日常生活と健康に必要な薬品に対する人民の要求をよりしっかりと実現させる方向で、継続して推

進されている。

高麗薬(漢方薬)を専門に生産する高麗薬品(漢方薬品)生産工場の改築も力強く推進されている。熙川市高麗薬(漢方薬)工場では、自らの力で総合操縦室、原料1次加工室をはじめとする1000平方メートルの生産建物と文化厚生施設(福利厚生施設)を改善し、1500平方メートルの構内の改装を進め、工場の姿を一新した。(平壤市)中区高麗薬工場、南浦高麗薬工場をはじめとする多くの高麗薬品生産工場も衛生学的な要求を高い水準で保障できるように備えられ、朝鮮で長い歴史をもっている高麗医学で病気の治療を受けようとする人民の要求実現に大きく貢献している。

妙香山医療器具工場、平壤電子医療器具工場、松林栄誉軍人矯正器具工場、咸興金属医療器具工場をはじめとする医療器具工場の現代化工事も積極に行われ、朝鮮の商標を付けた先端医療設備と器具、医療用消耗品が多く出ている。

年間数千万個の歯磨き粉、うがい薬、各種の歯科衛生道具を生産する平壤歯科衛生用品工場が新しく建設され、人々の健康に重要である歯に関する保護と管理を自らできる条件がよりしっかりと整えられた。この工場の延床面積は1万2720平方メートル強であり、すべての生産工程が現代化、自動化され、衛生学的な要求も十分保障されている。

朝鮮の教育と保健部門での建設成果は朝鮮人民自らの力と努力で築いたもので、その結果は全的に人民の教育と健康に対する権利向上に向けられている。

2019年4月に行われた最高人民会議第14期第1次会議では全社会的に教育を最優先にする気風を掲げ、社会主義保健事業に特に大きく力入れることが社会主義文化を開化発展させるにつれて重要な課題として提起された。

今後、朝鮮での教育と保健部門での建設はさらに力強く推進され、人民たちは社会主義教育制度、社会主義保健制度の恩恵をよりよく受けられるようになるであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

朝鮮における知的所有権保護制度とその生活力

朝鮮社会科学院人権問題研究所研究員
キム・スニル(金昇日)

朝鮮では科学者、技術者のみならず、広範な勤労者たちが科学研究活動に自由に参加しており、国家は彼らが成し遂げた科学研究成果を法的に徹底的に保護している。

偉大な指導者金正日同志は次のように述べた。

「社会主義社会においては、勤労人民大衆の自主的権利が完全に保障され、彼らの創造的威力が余すことなく発揚され、社会のすべての勤労人民大衆のために服務します。」

朝鮮で実施されている知的所有権保護法には、著作権法、科学技術法、発明法、コンピューターソフトウェア保護法、遺伝子転移生物安全法、原産地名法、工業デザイン法、商標法、有機産業法、気象法、ソフトウェア産業法等がある。

本稿では朝鮮において、知的所有権保護法が知的財産の創造者の権利をどのように保護しているかについて、著作権法、発明法、科学技術法を通して分析してみることとする。

2001年3月に採択された朝鮮民主主義人民共和国著作権法は全6章48カ条で構成されている。著作権法は著作権者の権利を保護し、文化芸術と科学技術発展に貢献することを自らの使命としている。著作権法によって、保護される著作権者の権利は次のとおりである。

著作権者は文化芸術と科学技術分野の著作物を創作した者または同権利を譲り受けた者で、著作物に対する人格的権利と財産的権利を有する。人格的権利には著作物の発表を決める権利(発表権)、著作物に名前を明らかにする権利(氏名表示権)、著作物のタイトル、内容、形式等を変えることができないようにする権利(同一性保持権)が含まれる。著作権者の人格的権利は著作物を創作した者だけが有し、譲渡、相続することはできず、無期限に保護される。

財産的権利には、著作物を複製、公演、放送する権利、著作物の原作や複製品を展示、または配布する権利、著作物を編作、編曲、脚色、潤色、翻案、翻訳等の方法で改作し、新しい著作物を作る権利、著作物を編集する権利が属する。著作権者の財産的権利は全部、または一部を譲渡し、または相続することもでき、著作権者は全部または一部に対する譲渡を行い、財産的利益を得ることができる。

著作物を創作した著者と譲り受けた著作物に対する財産的権利を有する権利者が一つの著作物において併存することができる。この場合著作権者は著作物に対する人格的権利だけを有し、譲り受けた者は著作物に対する財産的権利だけを有することができる。

著作物に対する財産的権利は著作物が発表された時からそれを創作した者の死亡後50年まで保護される。

1998年5月に採択された朝鮮民主主義人民共和国発明法は全5章64カ条で構成されている。発明法は発明権、特許権登録の申請と審議、発明権、特許権の保護の下、制度と秩序を立て、発明創造を奨励し、発明の利用を促すことで科学技術と人民経済の発展を推進して貢献することを使命とする。

発明法においては、国家が発明権、特許権、所有者の権利を保護する際に生じる具体的な問題を規制している。発明法によれば、発明権を受け取った科学技術の利用は機関、企業所、団体に、特許権を受け取った科学技術の利用はその所有者に権利が付与される。機関、企業所、団体と公民が特許で保護されている科学技術を利用して製品を生産しようとする場合、特許権所有者の承認を得なければならないし、特許権所有者の承認なしでは特許権を取った科学技術を第三者に譲渡できない。

そして国家が特許権やその科学技術

の利用権を譲り受けた場合は、特許権所有者に適正な報償を行わなければならない。

発明法によって、人民経済発展に貢献した発明家と発明で登録された科学技術の導入者は、社会的に優遇され、適正な国家的評価を受ける。

発明法によって、発明権、特許権所有者の権利を侵害した場合にはその損害を補償させ、情状により行政的または刑事的責任を負わせる。

1988年12月に採択された朝鮮民主主義人民共和国の科学技術法は全8章83カ条で構成されている。科学技術法は科学技術発展計画と科学技術の研究開発、科学技術審議と普及、導入、科学技術と経済の一体化、科学技術人材の管理、科学技術事業に対する条件の保障において、制度と秩序を厳格に立て、科学技術を絶え間なく発展させることに貢献することを自らの使命としている。

科学技術法においては、科学者、技術者たちと生産者たちの発明、創意工夫、合理化案に対する評価を直ちに行い、新たに研究した科学技術を正確に審議し、適時に導入するように要求している。また、科学技術発展に寄与できる論文を発表した場合、学位と名誉称号をはじめとする表彰を行い、国家に経済的利益をもたらした場合には決められた基準に沿って賞金を与えるようにしている。科学者、技術者たちの生活条件をしっかりと保障し、彼らを社会的に積極的に評価して優遇しなければならないということも科学技術法の基本条項中の一つである。

科学技術法によれば、科学研究結果を誇張し、または他公民の著作、発明、特許、創意工夫を盗作、または侵害して学位や等級を受け取った場合には、剥奪し、情状により行政的または刑事的責任を負わせる。

朝鮮では知的所有権保護制度は、科

学者、技術者のみならず広範な勤労大衆の創意工夫と発明意欲を積極的に奨励しており、実践において大きな生活力を表している。

2018年に行われた第16回国家発明展覧会は、朝鮮で知的所有権保護制度がどれほど大きな生活力を発揮しているのかを集中的に見せてくれた。展覧会には国の経済発展を力強く推し進めていく過程で、既に発明権、特許権を受けることで知的所有権が確定された1000件あまりの発明技術が出品された。

代表的な発明品と技術を見ると、大容量水力発電機用调速機、回転炉による鉛精鉱焼結方法、押出法による工具用鋼管生産方法、耐海水性ポルトランドセメント生産方法、農作物の生育に欠かせないさまざまな養分及びミネラルがバランスよく含まれている複合栄養液「復興-1」号と、その生産方法を挙げることができる。

朝鮮では、毎年国家発明展覧会だけを見ても国家産業美術展示会、全国医療器具展示会、5.21建築祝典、全国3大革命技術革新展示会、鉄道省科学技術祝典、全国大学生科学技術祝典など、各部門別科学技術祝典が数多く行われているが、各展示会に出品される科学技術成果はすべて、科学者や技術者だけでなく、広範な勤労者たちによって創案製作されたものである。

その中には今まで6件の国家発明権と5つの新技術登録証をはじめ、多くの創意工夫証書と修士の学位を授与された文坪製錬所の労働者もあり、百種類の花とブドウの果汁を利用した加工酒の製造法を発明して特許権を受けた70歳を過ぎた女性もいる。遠隔試験システムからの試験履歴情報分析によるプログラム作成能力評価方法と特別な装置がなくても教育の情報化の実現に貢献できる多機能教室用電子黒板などを発明した発明家たちが赤いネックチーフを締めた少年団員（ピオネール）だったという事実は、朝鮮の知的所有権保護制度の優越性を雄弁的に見せている。

朝鮮では、発明、特許で登録された多

くの科学技術成果が金属、化学、機械製作工業をはじめとする経済の各部門、単位に大々的に導入され、実際に大きな効果を出している。

代表的なものだけ見ても、朝鮮屈指の大冶金基地である黄海製鉄連合企業所の酸素熱法溶鉱炉と品質の低い菱鉄鉱から品質の高い鉄精鉱を生産できる載寧鉄山のデジタル式磁化焙焼炉、国内産原料に基づいた酸化鉄精密脱硫剤を製造導入し、チュチュ肥料生産に貢献した発明技術と合成繊維、合成樹脂をはじめとするさまざまな科学製品を生産、保障できる基礎を築いた朝鮮の実情に合う無煙炭のガス化発明技術などを挙げることができる。

新しい発明品と科学技術成果は人民生活と直結した農業と水産業、軽工業部門でも創造、導入され生産に大きく貢献している。

実例で生長促進作用と発酵添加剤としての機能、殺虫、及び殺菌能力をすべて備えている有機生長活性促進剤「キリム」は全国のすべての農業生産単位で導入試験を行い、その優越性が確認されて国内特許を取っており、朝鮮の農業生産力をより高い水準に発展させられる確固な見通しを開いた。

従来に比べ、燃油1トン当たりの漁獲実績をはるかに向上させ、年間出漁日数を決定的に増やし、漁場評価の正確度を80%以上保障できるようにした標準化された統合生産システムや、健康に良い発芽玄米生産の工業化技術、さまざまな機能性化粧品の開発技術も人民生活向上において大きな効果を出している。最近、朝鮮でグリーン建築技術、省エネ技術を導入して建設した黎明通りは飛躍的に発展する朝鮮の建築技術をはっきりと誇示した。

その他にも乾式変圧機製作方法、モリブデン酸塩を含む植物活性化剤、芝生用選効性複合肥料、活性水素発生法とその装置、餌添加剤用酵素である再調合フィターゼ、知能型コンピューター入力装置、超音波吸入器をはじめ、数多くの

知的製品が現実に導入され、国の経済発展に貢献している。

朝鮮では国の科学技術発展に貢献した人々には高い国家受勲と名誉称号、国家的恵沢と配慮がなされている。

2017年だけでも「高温蓄熱体による洞穴耐火物焼成工程確立」、「馬息嶺スキー場ワゴン式高速リフト操縦及び管理システム確立」、「無人化された衛生用品生産工程確立」、「被服技術準備から多次元設計技術確立」、「国家的な農作物生育予報システムの樹立」をはじめ、国家的に意義があり、経済的価値が大きい科学技術的発明を成し遂げた190名強の科学者、技術者、活動家に国の最高科学技術賞である2.16科学技術賞と科学技術革新賞の証書が授与され、金日成総合大学平壤医学大学医学科学技術交流所のリム・チャンホ所長をはじめとする5名の科学者、技術者が2017年国家最優秀科学者、技術者に選定された。

こんにち、朝鮮の科学者、技術者は党と国家の大きな配慮によって、黎明通りと未来科学者通り、衛星科学者住宅地区、銀河科学者通りのような現代的な住居で新居を構え、科学者専用休養所で楽しい休息の日々を過ごしている。このように朝鮮の科学者、技術者と勤労者は知的所有権保護制度に基づいて、知的製品に対する権利を法的に徹底的に保障されており、国家的関心と配慮の中で社会主義強国建設と人民生活向上に貢献できる価値ある科学技術成果を絶えず創造している。

2018年4月に行われた朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会では知的所有権保護制度を完備するための実践的な対策を立て、徹底的に執行して科学技術発展を促すことに対する課題を提示した。

朝鮮労働党の正しい政策と科学的な指導によって、朝鮮の知的所有権保護制度はこれからも発展する現実に合わせて、絶えず完備されてゆき、科学技術の力で社会主義強国建設を早めるための朝鮮人民の闘争は必ず勝利するであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

最近の朝鮮の観光業発展について

朝鮮社会科学院経済研究所研究員
ムン・ソン(文星)

世界各国との経済文化的協力と善隣友好関係を拡大、発展させることは、朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府が終始一貫して堅持している原則的立場である。最近、朝鮮において観光業を積極的に発展させるようにしていることも、その重要な一環となっている。

敬愛する最高指導者金正恩同志は、わが人民の物質文化生活が日々向上し、国の国際的権威が高くなり、対外関係が次々と拡大、発展するのに合わせて、国の各地に観光地区をよく整備し、観光を活発に行い、観光業を積極的に発展させることについて指導した。

金正恩同志は次のように述べた。

「対外経済関係を多角的に発展させ、元山—金剛山国際観光地帯をはじめとする経済開発区開発事業を積極的に推し進めていかなければなりません。」(「社会主義強国建設のために」第3巻7頁)

観光業を発展させることは、人々の自主的で創造的である物質文化情緒生活に対する要求を満たし、世界各国の人民との親善と団結を強化し、国の社会経済発展を促進することに貢献する。

本稿では、朝鮮民主主義人民共和国において、観光業の発展過程と観光発展の現実的条件と可能性についての分析に基づいて、最近朝鮮における観光地区開発事業と、観光テーマを多様化するための活動について紹介する。

1. 朝鮮民主主義人民共和国における観光業の発展過程

朝鮮において観光は、偉大な領袖金日成同志と偉大な指導者金正日同志の賢明な指導によって、歴史上初めて人民大衆のための真の観光に転換し、発展してきた。朝鮮民主主義人民共和国における観光業発展過程は大きく5段階に分けられる。

第一段階は、解放後の新祖国建設時期である。新祖国建設時期の朝鮮民主主義人民共和国において観光業は国内に局限されて行われた。

金日成主席は抗日革命闘争時期にすでに、わが国には朱乙(チュウル)温泉のような有名な温泉と鉱泉、名勝地が多いが、祖国を解放した後、このような所に休養所と療養所を建設し、人民たちが思う存分休息して、健康を増進するようにしなければならぬと頻りに述べた。そして国が解放された後に、新祖国の建設で模範を見せた労働者、農民のために、景色のいい所に休養所を整備し、労働者、農民が祖国の美しい自然景色を観光しながら思う存分休息するように述べた。

第二段階は、戦後復旧建設時期から1970年代までである。この時期、朝鮮民主主義人民共和国において観光事業は国内と社会主義国との範囲で行われた。

金日成主席は観光業発展のために戦後復旧発展が行われる中でも朝鮮民主主義人民共和国に訪朝する外国観光客に対する接遇、参観、サービス事業をはじめ、観光交流事業をしっかりと行うように述べた。朝鮮国際旅行社はソ連と中国をはじめとする社会主義国の国際旅行社と観光交流に関する協定と議定書を締結し、観光交流を行った。

社会主義国との観光交流事業が拡大するにつれて、朝鮮民主主義人民共和国では戦後から1960年代までに、戦争によって破壊された観光地を復旧し、観光サービス施設を新しく整備するための事業が活発に行われた。その結果、1970年代に入り、多くの観光サービス施設が新しく建設され、国際民用航空輸送条件がしっかりと整備されるようになった。

朝鮮において観光業発展の第三段階は、1980年代から1990年代初までである。1980年代は朝鮮において新しい国家観光管理体系が樹立し、対外観光市場が

拡大した重要な時期だった。

偉大なチュチェ思想を創始し、自立的民族経済に基づいた社会主義経済の飛躍的な発展を成し遂げた金日成主席に対する限りない敬慕の心を抱き、世界各国の多くの人々が朝鮮民主主義人民共和国に訪れ、その数は日を追うごとに増えていった。金日成主席と金正日総書記は、数多くの外国人が訪れ、外国との対外関係が拡大するに合わせて、観光業を専門的に担当する政府級の観光機関を取り入れるよう、国の観光事業に対する統一的な指導体系を築いた。それ以降、社会主義国に局限していた朝鮮民主主義人民共和国の対外観光市場は、資本主義国にも拡大するようになった。世界的な観光発展趨勢に合わせて、観光業をさらに発展させるため、朝鮮民主主義人民共和国は、1987年9月に開かれた国連世界観光機関(WTO)第7回総会でメンバーとして正式に加入し、この時から朝鮮民主主義人民共和国と世界各国との観光交流がさらに活発に広がるようになった。

朝鮮において観光業発展の第四段階は、1990年代中半期から2000年代までである。金正日総書記は、先軍時代の要求と観光発展の世界的趨勢に合わせて、観光を組織化し、観光を通じて環境汚染を防ぐことについて指導し、そのための闘争を賢明に導いた。

金正日総書記は人民軍軍人と人民が新しく開発、整備した七宝山遊園地、九月山遊園地、龍門大窟、松岩洞窟、ウルリム瀑布(響きの滝)など、各観光地を現地指導しながら、国の観光業が進んでいく方向と方途を明示した。1989年と2003年に朝鮮民主主義人民共和国では国家的な観光規定が制定され、観光業において制度と秩序をさらに徹底して確立するようになった。

朝鮮において観光業発展の第五段階は2010年代以降の時期である。この時

期、朝鮮で観光業は金正恩同志の賢明な指導と遠大な構想に基づき、新たに高い段階に昇り、大きな発展へと転換するきっかけとなった。

金正恩同志は、朝鮮労働党第7回大会や2015年と19年の新年の辞をはじめとする数々の発言の中で、観光を活発に組織し、観光地を最上の水準で完工することについて教示し、また自ら各観光地区と観光地を現地視察しながら、国の観光業をさらに拡大、発展させるための事業を賢明に指導した。その結果、朝鮮民主主義人民共和国では国の豊富な観光資源を開発し、観光地区を世界観光業発展趨勢と人民の志向に合わせて、最上の水準で整備するための事業が活発に行われた。最近数年の間にも数多くの観光地と観光資源が開発され、観光業発展のための立派な土台が築かれた。

2. 朝鮮民主主義人民共和国における観光業発展の現実的な可能性

わが共和国の自主権を尊重し、友好的に向き合う世界の進歩的な国々との善隣友好関係、親善協調関係を積極的に発展させていくことは、朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府の一貫した政策である。朝鮮は、国の尊厳と利益に抵触しない限り、対外関係を能動的に、多角的に発展させている。

観光業を発展させていくためには、人的、物的資源と観光地が整備されていなければならないし、観光の需要がなければならぬ。

第一に、朝鮮民主主義人民共和国には観光業を発展させていく対象が非常に多い。観光業を発展させるには、観光客が見たいと思う観光地が多くなければならない。観光地が多ければ多いほど、それだけ観光客が多く訪れるようになり、観光業を発展させていく有利な条件が生まれる。朝鮮には平壤市と平安北道香山郡、両江道恵山市と大紅湍郡、江原道元山市と金剛山、開城市をはじめとして各地に観光地が多い。世界的に広く知られた名勝地、名所と古い歴史の遺跡、遺物が多く、観光業発展のため金日成同志と金正日同志、金

正恩同志の遠大な構想によって観光地を多く整備し、観光サービス施設を十分に取揃えて観光を活発に進めてきた。

朝鮮民主主義人民共和国の主要な観光地は次のとおりである。朝鮮には有名な山として6大名山である白頭山、金剛山、妙香山、九月山、七宝山、智異山と共に大城山、龍岳山、正方山、冠帽峰、五佳山、赴戰高原、東興山、薬山東台、景岩山、長寿山、首陽山などがある。海岸の名勝地としては、松濤園、明砂十里、麻田、俗厚、青丹、奇巖、学士台、臥牛島、夢金浦などがあり、有名な河川や湖として、大同江、普通江、石潭九曲、水豊湖、延豊湖、瑞興湖、台城湖があり、地下名勝地としては、龍門大窟、百嶺大窟、松岩洞窟、金剛窟などがある。その他、万景台革命史跡地、百頭山密営戦跡地、三池淵革命戦跡地など、革命史跡地と革命戦跡地があり、朝鮮革命博物館、党創建史跡館など、革命博物館と革命史跡館があり、主体思想塔、凱旋門、国際親善展覧館、人民大学習堂、人民文化宮殿、メーデースタジアム、平壤高麗ホテル、万景台学生少年宮殿など、数多くの記念碑的建築物がある。

建築に才能がある金正恩同志の賢明な指導の下、最近数年の間、朝鮮では世界を驚かす建設神話を創造し、建築の造形化、芸術化が保障された倉田通り、万寿台通り、馬息嶺スキー場、紋繡遊泳場、綾羅人民遊園地、美林乗馬クラブ、玉流児童病院、人民劇場、柳京歯科病院、未来科学者通り、平壤国際空港の旅客ターミナル、黎明通りなど、数多くの時代の記念碑的な建築物が新しく建設され、改築、拡張された。

朝鮮には、朝鮮歴史博物館、檀君陵、東明王陵、練光亭、大マスゲームと芸術公演「人民の国」、「4月の春親善芸術祝典」、万景台賞国際マラソン大会、大黃牛賞全国民族シルム競技大会、民俗舞踊「鳳山タルチュム」、民謡「アリラン」、民族美術の朝鮮画、朝鮮民族の伝統武道のテコンドー、民俗遊びのシルム、ユンノリ、こま回し、民族料理である「平壤冷麵」、キムチ、民族服の朝鮮チマチョゴリとパジチョゴリ、民族医学である高麗医学など、歴史文化的観光対象が数多くある。その他、気候観光資源、動植物生息地、治療観光資源

などをはじめ、数多くの観光資源がある。

第二に、朝鮮民主主義人民共和国には観光業を発展させる物的資源がしっかりと整っている。観光業を発展させていくには、ホテル、娯楽施設、釣り堀などサービス基地と観光客の便宜を図る食料品、日用品、記念品、体育器材など、観光サービス用の物的条件が取り揃えられていなければならない。

朝鮮民主主義人民共和国には、観光業を発展させていく経済的土台が築かれている。特に朝鮮では、地域の平和と安全を頼もしく保障しながら経済強国建設に総力を結集し、どんな世界的な経済波動にも屈しない朝鮮式の経済土台を構築している。江原道をはじめ、各地には観光客の便宜を保障するさまざまな食料加工品、日用品、記念品、体育器材などがしっかりと生産、保障されている。

朝鮮民主主義人民共和国は、国内外観光客の便宜を十分に保障できるように、さまざまな規模と水準の観光ホテルも十分に整えている。大型ホテル、中型ホテル、小型ホテルなど、多様な規模のホテルがあり、多くの観光客を受け入れる能力が整えられている。大型ホテルは客室が500室以上あるホテルで、羊角島国際ホテルがある。中型ホテルは客室が300～500室のホテルで、平壤高麗ホテル、西山ホテル、青年ホテル、両江ホテル、香山ホテルなどがある。小型ホテルは客室が300室以下のホテルで、普通江ホテル、平壤ホテル、解放山ホテル、開城民俗旅館、松濤園ホテル、金剛山ホテル、南浦港口旅館、ペゲボンホテルなどがある。

そしてさまざまな等級のホテルがあり、観光客が自分の需要と予算に合わせて、ホテルが利用できるようにしている。現在、朝鮮民主主義人民共和国で特級ホテルには、平壤高麗ホテル、羊角島国際ホテル、香山ホテルが、1級ホテルには、普通江ホテル、青年ホテル、両江ホテル、西山ホテル、金剛山ホテルが、2級ホテルには、平壤ホテル、松濤園ホテルなどが、3級ホテルには、解放山ホテル、開城民俗旅館、ペゲボンホテルなどがある。

第三に、朝鮮民主主義人民共和国には観光業を発展させる人的資源が十分に取揃えられている。朝鮮民主主義人

民共和国には朝鮮国際観光旅行社をはじめとする観光サービス機関に観光事業を組織して執行する職員、観光案内を担当する職員、ホテルを運営し、宿泊客に十分なサービスができる従業員をはじめ、観光業を発展させていく人的資源が十分に準備されている。そして平壤観光大学、平壤外国語大学をはじめとする各大学で有能な人材を育てている。

第四に、国際的に朝鮮民主主義人民共和国に対する観光需要も継続して増えている。観光業を発展させるには、当該対象に対する観光客の需要の存否が非常に重要である。朝鮮は五千年の悠久な歴史と文化をもっている国、人民が主人になった国、帝国連合勢力の孤立圧殺策動の中でも社会主義の赤旗を変換することなく守りながら、社会主義強国建設の最後勝利に向けて力強く進んでいく国、世界に真の平和と安全を守護し、世界の自主化のために力強く闘争していく国として、世界の人々に驚きと驚嘆を呼び起こしている。その結果、世界各国の人々の中で朝鮮に来て、観光をしようとする需要が高まっており、現実的にいま、多くの国の観光客が朝鮮に観光に来ている。

これらすべてが朝鮮民主主義人民共和国に観光業を発展させることができる現実的な可能性が十分に取り揃えられていることを証明している。

3. 最近の朝鮮における観光地区の開発

今日、朝鮮民主主義人民共和国では、金正恩同志の構想に基づき、観光業を発展させるための活動が力強く拡大しており、数多くの観光地区が開発されている。

数多くの観光地区と観光開発区に対する開発事業が力強く行われている。なかでも国家的に元山—金剛山国際観光地帯を開発するための事業が力強く広がっている。世界的な観光地に変貌している元山地区と朝鮮の名山である金剛山をはじめとする東海名勝地に対する国際的な観光をさらに活性化するための国家的措置によって、創設された元山—金剛山国際観光地帯は6つの地区である元山地区、金剛山地区、通川地区、釈王寺地区、馬

息嶺地区、ウルリム瀑布地区とに分けて開発している。

特に元山葛麻海岸観光地区を世界的な観光地区に立ち上げるための建設が本格的に行われている。金正恩同志は、2018年5月と8月、10月、2019年4月をはじめ、数回にかけて元山葛麻海岸観光地区建設場を視察し、世界に二つとない観光地区として立派に整備することについて指導した。

したがって、元山葛麻海岸観光地区を参観、遊覧、探勝、スポーツ、娯楽などの多様な観光活動ができる現代的な海岸観光都市として建設するための活動が全国的、全社会的な支援と関心の中、積極的に推し進められている。

その面積が数百余町歩に達する元山葛麻海岸観光地区に、東海の名勝である明砂十里の浜辺に沿って、海岸広場区域と休養区域1、2が建設されているのははじめ、観光地区の建設が非常に大きな規模で行われている。特に、休養区域2に位置する民族文化体験区には高麗医院、朝鮮書房、朝鮮の伝統衣服店、テコンドー道場、弓道場など、朝鮮民主主義人民共和国の民族文化と伝統を自慢する建築物が建設されている。

元山葛麻海岸観光地区には、数千余名の観光客を受容できる5つ星ホテル2棟、3つ星ホテル10棟、海の真ん中にある船形のホテル1棟を含め、ホテルだけでも13棟が建設されている。そして多くの民宿、水上浮遊式パネル宿舎、各種サービス網が建設され、室内プール、野外ステージをはじめとする数多くの建築物が自然環境とよく合いながらも、宿泊施設の特性と受容能力に即し、建設されている。

元山葛麻海岸観光地区のみならず、最近、平安南道陽徳郡に病気の治療と観光休息もできる総合的で現代的なモデルの温泉観光地区が整備されている。金正恩同志は2018年8月と10月、19年4月と8月、10月、11月に同地を視察し、温泉観光地区を総合的な療養及び文化休養地区として立派に開発することについて指導した。

同地区には大きな総合旅館とその周辺に自炊宿舎と各種現代的な総合サービス施設が建設され、野外温泉も入れるように室内風呂のみならず、露天風呂も整備し、

家族風呂、大浴場、治療風呂など、各種の温泉浴サービスができるように整備される予定である。

陽徳郡を独特な総合的なスポーツ文化休養地、療養治療の拠点として変貌させようとする朝鮮労働党の遠大な構想によって建設が力強く広げられ、短い期間に建物の骨組み工事と、屋根を被せる工事、内外装美装工事が終了し、スキー場走路と道路新設、水路工事が基本的に完成することによって、昔の姿が分からなくなるほど変化し、現代的な温泉観光地区の雄大な姿が現れた。

19年8月末建設場を現地指導した金正恩同志は、党で構想した通り自然的な特性をよく生かし、周辺環境と精巧に交わる特色ある観光地区が形成したと満足しながら、区画区分と配置が実用的であり、建物ごとに建築美学的にも遜色がないと評価した。

現在、陽徳郡の温泉観光地区では温泉休養と療養施設に対する運営とサービス準備をしっかり行っており、スキー場のスポーツ器材保障対策を徹底的に設置し、同地を訪れる人民に少しでも不便がないように建物の工事を実的に仕上げるための活動が推し進められている。

朝鮮では、また咸鏡南道利原郡塩盆津地区を特色ある海洋公園として立派に整備するための仕上げ段階で進められている。塩盆津は海と景色が、ひととき美しく、鉄道と海路、道路が近くにあって、交通の便が良いだけに人民たちがいつでも訪れて、文化休息をするにはこの上なく理想的な所である。同地区では、現在ホテルの建物を中心に海岸に沿って600m区間に多様な形態と用途の海洋公園宿舎と商業施設の建設が本格的に行われている。

そして咸鏡北道鏡城郡にある温堡勤労者休養所も人民たちが休養に訪れて、十分な休息を取り、温泉治療もできるようにすべてのサービス網を全部取り揃えた総合サービスの拠点、治療サービスの拠点として立派に建設されている。

その他、革命伝統教養の大拠点である朝鮮革命博物館と清水観光開発区、茂峰国際観光特区など、観光開発区をはじめ、各観光地が新しく開発されたり、現代的にさらに立派に改築されたりし、国の観

光業を積極的に発展させていくことに対して大きな役割を担うことになる。

4. 観光テーマを多様化するための活動

朝鮮民主主義人民共和国では、国の各地域に観光地区を整え、観光インフラを完備し、観光従事者を大々的に養成する事業を力強く推進する活動と共に観光業発展の条件と可能性を最大限効果的に利用し、世界的な観光発展趨勢に合わせ、観光を活発に広げていくためのさまざまな対策を取っている。

以下、現在国際的にますます多様化されている観光形式とその実現のための朝鮮の活動についてテーマ別に述べる。

会議観光

こんにち世界の多くの国では、政治、経済、文化、商業、貿易、環境など、さまざまな形態の世界的または地域的な国際会議と国内の部門別会議を季節に関係なく、さまざまな場所で行いながら航路運行とホテル宿泊、観光地運営の利用率を高めている。現在、朝鮮には観光をしながらさまざまな規模の国際的な会議や討論会、各種部門別の会議を行える条件が十分に取揃えられている。

したがって、国際機構や外国人が朝鮮に訪れて観光をしながら、自らさまざまな形態の会議を行うと提議する場合、人民文化宮殿や人民大学習堂などを利用し会議観光をするようにしている。

スポーツ観光

現在、世界の多くの国と地域ではさまざまな形態の世界的、国際的、地域的なスポーツ大会が季節に関係なく行われながら、競技観覧のために多くの観光客が移動しており、スポーツ愛好家もお互い行き来しながら大衆スポーツ活動を広げている。

現在、アジアとヨーロッパをはじめ、世界各国のクラブで選手生活をしているバスケットボール、バレーボール、サッカーなど、各種スポーツ種目の選手たちと大衆スポーツ活動に参加しているスポーツ愛好家は、朝鮮に観光に訪れた際に、朝鮮のスポーツ選手や関連部門の活動家との競技を行

うことに大きな興味を持っているようである。そして外国の旅行社とスポーツ愛好家の間では、毎年4月平壤で行われる万景台賞国際マラソン競技大会がヨーロッパと中国をはじめとする世界各国のマラソン愛好家の間で広く知られているとしながら、この競技に参加することを希望しているということである。

したがって、朝鮮では外国のスポーツ愛好家が観光を目的に訪朝し、朝鮮のスポーツ選手と競技をしようとする場合、彼らのレベルに合わせて、柳京鄭周永体育館と青春通りをはじめとする平壤市内の競技場、競技館で国内の各体育団の選手、体育及び観光部門の活動家とも競技が行えるようにしている。

そして毎年行われている万景台賞国際マラソン競技大会や秋季マラソン愛好家競技大会に世界各国のマラソン愛好家も参加させ、彼らのための競技をマラソン、ハーフマラソン、10キロ、5キロマラソンに分けて参加してもらっている。それだけではなく、平壤市と羅先市をはじめとする各地域では、さまざまな形式の体育観光祝典や体育行事を組織し、これらを通じて国際間のスポーツ分野と観光分野での協調と交流を強化している。

買い物観光

世界的に買い物専門観光が多く行われており、特にクリスマス、お正月、国慶節など、さまざまな機会を捉えて、値段を大幅に値下げして観光客を引き寄せている。現在、各国と地域から訪れる数多くの観光客の中では朝鮮で生産した陶磁器、美術作品、医薬品、工業品をはじめとする各種の記念品に対する需要が高い。これに合わせて、朝鮮では大城百貨店、平壤第一百貨店、光復地区商業中心、平壤駅前百貨店をはじめとする平壤市と地方の商店では観光客に必要な物が買えるようにしている。

そして平壤をはじめとする都市と主要観光地に国産、または外国の企業体と合弁、合作の方法で大きな規模の観光記念品商店、観光記念品生産基地を整備し、買い物観光を観光客の需要と嗜好に合わせて行えるような事業も進めている。今すぐ国内生産が難しく、観光客の間で需要

が高い記念品と国際的な人気商品、嗜好品は外国から取り寄せが出来るように対策も考えている。

健康及び治療観光

現在国際的に温泉浴、泥浴など、健康及び治療観光が競争的に行われており、ヨーロッパと東南アジア地域の人々も多く訪ねている。朝鮮では七宝山地区、鏡城、信川、三泉など、至る所に温泉があり、江原道通川郡の侍中湖濁湖に泥風呂の場所がある。朝鮮では温泉がある地域をすべて開発し、温泉浴を専門にする観光地として造って、温泉観光を大きく広げようとしている。

今まで国内においてわが人民の治療と観光に多く利用する咸鏡北道鏡城郡の上温堡地区と黄海南道三泉郡の達泉温泉地区を外国の観光客にもサービスするための活動も広く行われている。平安南道温泉郡、三泉郡達泉里、鏡城郡の上温堡、咸鏡北道明川郡郡と黄津里、両江道普天郡の温水坪、江原道通川郡侍中湖濁湖をはじめとする地域に一度に数千名の観光客を受け入れ、サービスできる温泉ホテル、室内温泉風呂場、露天風呂、泥風呂などを整備するための事業が広げられている。

自転車観光

今世界的に自転車観光が多く行われており、観光客は自ら持ってきた自転車や該当地域でレンタルした自転車に乗って、観光地の中を旅行している。

朝鮮では、自転車愛好家が平壤一元山、元山一高城、元山一咸興、平壤一南浦、漁郎一七宝山等の区間や、百頭山地区、七宝山地区で組織的に自転車に乗って旅行したり、観光したりするようにし、平壤市と地方でも自転車に乗れるようになっている区間で観光地の間を自転車で旅行できるようにしている。

労働体験観光

中国とロシア、ヨーロッパの観光客の中には、朝鮮に駐在する外交職員たちがわが協同農場と建設現場に行き、仕事しながら支援事業をするように、自分たちも田植えの時期、田の草取り時期、収穫の時期

に農場に行って、農場員たちを手伝って農作業もしてみ、建設現場に行き、労働者たちと一緒に労働もしてみる肉体的労働体験観光を計画してくれるとよいという意見が多く提起されている。したがって、観光客が訪朝した機会に半日、または一日協同農場、牧場、果樹農場などで、人民たちと一緒に田植え、田の草取り、秋の収穫、果樹の手入れ、果実摘みなどの労働生活を体験し、穀物や野菜、果物、家畜の飼育の生育方法についての解説を聴取し、その地元で収穫した穀物、野菜、肉、果物などを現地で調理し、人民たちと食事と一緒にするようにしている。

民俗文化及び生活体験観光

外国の観光地の中には、その国で観光をしながら、その国の人民の生活文化を直接体験できるような民俗文化及び生活体験観光が広く行われている。朝鮮では観光客が朝鮮の民俗文化と生活体験が直接できるように平壤と地方で該当地域サービス単位の特性と条件に合わせて、

餅つき、麵作り、キムチ作り、チヂミ作り、朝鮮ハマグリ焼きなど、料理をわれわれ人民たちに手伝ってもらいながら直接調理してみる朝鮮料理文化体験観光を組織している。

毎年行われている民族シルム大会の季節に観光客が現地で競技も観覧し、われわれ選手、勤労者と直接シルムを試してみるようにしている。世界的に有名なアスリートの家庭訪問を組織し、観光客が家庭の特性と嗜好に合わせ、その家の婦人と一緒に料理も作って、食事と一緒にしながら朝鮮の家庭文化生活を体験するようにしている。

最近では観光客が平壤で市内トロリーバスや市電、地下鉄に乗って市内を見物するようにしている。この他にも世界的に登山及びテント宿泊観光、ヘリコプター旋回観光、釣り観光、建築愛好家観光などが観光客に人気を集めており、各種形態の芸術文化祝典を繰り広げて観光客を受け入れる芸術文化観光などが、活発に行われている。

これに関連して、世界各国の多くの旅行社と観光客からさまざまな形態の観光に対する要求が続けて提起されている。したがって、朝鮮では観光業発展の国際的な趨勢と現実的可能性に合わせて観光活動を活発に行っており、今後も条件が整い次第、各種多様なテーマと形式の観光をさらに開発、推進していこうとしている。

このように今日、朝鮮民主主義人民共和国では国の全般的な地域において観光地を新しく開発したり更新のための事業、観光サービス施設を現代化したり、改築するための活動が活発に進められており、観光業が社会主義制度の本性的特性と世界観光発展趨勢に合わせ、さらに発展、完成している。

金正恩同志の賢明な指導に基づき、日々発展する朝鮮の観光業は世界各国の人民との親善と団結をさらに強化し、わが人民の文明な生活条件を保障するのに積極的に貢献するであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]

長吉図地域における中朝越境経済協力の研究*

延辺大学経済管理学院・ERINA 共同研究員 李聖華

延辺大学経済管理学院 崔輝建

2018年4月、北朝鮮はすべての力を集めて経済を発展させる新戦略路線を打ち出した。これは2013年4月に「核・経済併進路線」を提起して以来の国家経済発展戦略に対する重大な調整である。2018年は朝鮮半島情勢に歴史的な転換がおこり、世界の北朝鮮の経済発展および北東アジア地域経済協力に対する注目度が改めて高まった。現在、北朝鮮に対する国際制裁ははまだ解除されず、第2回米朝首脳会談後も実質的な進展がみられていないが、北朝鮮の経済発展と半島情勢の緩和、北東アジア地域経済協力、中国の「一帯一路」戦略の東への延伸の影響などは、検討すべき課題である。本稿では、長吉図（長春—吉林—図們江）地域における中朝越境経済協力の検討を通して、北朝鮮におけるありうる経済発展のモデルと中朝越境経済協力の経済発展への影響を分析する。

1. 北朝鮮の経済政策の変化

朝鮮戦争終結後から現在まで、北朝鮮経済は三代の指導者のもとで、戦後の復興と発展期、苦難の行軍期および回復発展期など異なる歴史的な段階を経験してきた。それぞれの段階では異なる戦略路線があるが、2018年には全力で経済を発展させる新戦略路線を宣言した。以下、指導者三代の政権担当時期の経済発展政策の変化を分析して、その歩みを検討する。

(1) 金日成の指導時期

金日成の指導時期、北朝鮮経済は各時期の経済発展計画が秩序だって推進された。朝鮮戦争終結後、1954年に戦

後復興三カ年計画（1954～1956年）が実施される。この時期の経済復興は共産圏からの経済援助に依存しており、援助の70%以上は発電・製鉄・セメント・機械などの重工業分野に集中しており、援助に依拠して重工業優先路線を確立すると同時に、軽工業や農業生産においても回復と発展をみた。

1957年から1961年まで五カ年計画を実施したが、中ソ対立によって社会主義国家からの援助が急激に減少したため、ソ連と中国への依存を脱却すべく、独立自主の民族経済路線を推進し、1956年には経済自立の方針を定めて、1957年から「千里馬運動」を開始して、五カ年計画を1年繰り上げて達成させた。

1961年から67年まで第一次七カ年計画を実施し、社会主義工業化を全面的に実現することを重要な目標とした。1960年代のキューバ危機、ベトナム戦争、中ソ対立の激化などが国際情勢を急激に悪化させたことにより、1962年、北朝鮮は「国防・経済併進」政策を提起し、1966年にその政策を国策として決定し、軍需部門を主とする重工業に主に投資して、外資依存から脱却する計画経済体制を強化し、自力更生政策を推進した。しかし、援助の減少や中断、国内軍事費の急激な増加など国内外の要因により、1960年代の自立民族経済路線は低迷し、七カ年計画は3年の遅れを余儀なくされた。

1971年から76年まで、人民経済発展六カ年計画を実施した。1970年代の経済と1960年代の自主を強調する経済発展を比較すると、その変化の特徴は欧米諸国からの借款とプラント設備の誘致にある。1970年代以降、中米、中日関係が正常化に向かい、北朝鮮もそれに続い

て欧米諸国と外交関係を結んだ。特に1972年に北朝鮮は韓国、日本とそれぞれ「南北共同声明」と「貿易促進に関する協議書」に調印し¹、国際関係の変化によって外部環境がある程度改善がみられた。国際関係の改善と競争相手である韓国経済の飛躍的な発展により、北朝鮮は対外経済において新たな突破口をさがすようになった。この時期、欧米諸国から13億ドルの設備と借款を導入している²。しかし、第一次オイルショックの発生によりその債務を償還することができなくなってしまった。1975年8月に六カ年計画の完成を宣言したが、債務危機と韓国経済に追いつくために実施した計画外の突撃生産の後遺症が深刻で、2年間の調整時期に入らざるを得なかった。

1978年から84年まで、第二次七カ年計画が実施されたが、1980年の党代表大会において社会主義経済建設の十大目標が提起された後ただちに計画が変更された。つまるところ、第二次七カ年計画は目標に達成することなく、また2年間の調整期に入った。また債務危機の影響により、欧米諸国からの外資導入のルートが途絶え、経済発展はおもにソ連の援助に依存した。1980年代以降、北朝鮮の海外直接投資への認識に変化がおき、1980年10月の朝鮮労働党第6回大会において、欧米諸国からの外資と技術の導入、対外開放の拡大を宣言して、1984年9月に初めての外資導入関連法「合営法」を公布した。

1987年から93年まで、第三次七カ年計画が実施され、主に前計画の基本課題の継承が目標とされた。この時期の経済発展は大きな挫折を経験する。まず、1980年代後半に外資を導入してから

* 本稿は吉林省教育庁重点項目（JKH20191162SK）と延辺大学校級項目（2018XYB05）の研究成果の一部である。

¹ これらの原文については、政策研究大学院大学および東京大学東洋文化研究所が運営するデータベース「日本と朝鮮半島関係資料」<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/indices/JPKR/index.html>を参照されたい（最終アクセス2020年1月4日）。

² 林今淑・権哲男『現代朝鮮経済』延辺大学出版社、2011年11月、281頁。

1990年代初めに失敗を認めた。次に、東欧の社会主義政権崩壊とソ連の解体により、社会主義国家からの経済援助を失い、非生産分野の建設拡大により、経済状況が悪化した。1993年12月、計画目標の未達成を認め、3年間の緩衝期に入ると宣言した。この時期は農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義といった新しい戦略方針が提起された。

以上述べたように、金日成指導期は「国防・経済併進」路線のなか、軍需部門を主とする重工業を優先的に発展させ、独立自主の民族経済を推進していた。民族経済の発展では大きな成果を得たが、国防優先の政策は経済成長を阻害する最大の要因であり、経済援助に依存する経済構造は改善がみられず、計画経済と突撃的な政策の限界性はますます際立つようになり、これらの要素が1990年代の経済悪化の伏線となった。

(2) 金正日指導時期

1990年代、北朝鮮は上述の経済下降の要因のほか、度重なる自然災害の影響や国内経済の崩壊に近い状況により、「苦難の行軍」時期を迎えた。外資導入の面では、1991年に羅津—先峰自由経済貿易地帯の成立を発表すると同時に、各種法規を続けて公布・修正して、実質的な外資導入政策を開始した。しかし、国内の経済状況と1990年代末に起こったアジア金融危機の影響により失敗した。

1998年から苦境を脱するために憲法の修正を実施し、石炭・電力・金属・輸送など国民経済優先の部門への投資など一連の経済再建措置を強化し、四大優先部門を先に回復することで経済成長をもたらすという経済復興戦略路線を提起した。1999年から90年代以降のマイナス成長をストップさせて、徐々に回復しはじめた。この回復については、国際社会の北朝鮮に対する人道支援が大きな役割を果たしたといえる。

2002年7月、「7.1経済管理措置」とよば

れる経済調整政策の実施を宣言した。その主な内容は、物価、レート、配給制度、企業の自主権などの分野にわたっている³。新しい政策がもたらした多くの変化、市場化は逆戻りできない趨勢となった。経済分野だけでなく、南北関係もさらなる進展がみられ、2000年6月、初めて歴史的な南北首脳サミットが開催された。南北関係の改善と「7.1経済管理措置」実施の影響により、北朝鮮は積極的かつ大胆な外資導入政策を実施し、新義州特別行政区・開城工業地区・金剛山観光地区などの特区を設立した。しかし2006年から核実験が引き起こした国際制裁と、韓国の李明博政権の北朝鮮への強硬政策などの影響で、この時期の外資導入も挫折してしまった。

2011年1月、「経済開発十カ年戦略計画」を制定し、この計画がもし実行できたら、2020年までに先進国の列に入らうと公言した。しかし、国際制裁がさらに強まって、ますます国際社会において孤立し、内なる潜在力を発掘することを主とする自力更生といった古い路線を堅持するほかなかった。

金正日の指導時期は、金日成の主体(チュチュエ)思想の政治理念を継承するとして先軍政治を際立たせると同時に、経済分野において経済改革へのテコ入れと市場化の速やかな発展を拡大した。一方で市場化発展を抑制する各種措置もとった。例えば、2009年に失敗を告げた第五次貨幣改革などである⁴。

(3) 金正恩指導時期

金正恩政権開始後の2013年、北朝鮮は「核・経済併進路線」を宣言した⁵。この路線は、核兵器開発により核抑止力を高めるとともに、経済発展と人民の生活レベルの向上を保証することを強調する。この路線を実行する過程で、核実験と弾道ミサイル発射実験を続けて実施し、国際社会からの制裁をますます強化させるとともに、半島情勢は核実験と国際的な制

裁をくりかえす負のサイクルに陥った。一方で、経済分野では改革の歩みを速め、2013年から各種の経済開発区の設立を次々に公布し⁶、開発区建設を通じて外資を導入し、対外開放を拡大させた。しかし、厳しい国際制裁のなか、外資導入のルートも閉ざされ、輸出入規模も年々縮小した。

2016年5月に行われた朝鮮労働党第7回大会では、2016～2020年国家経済発展五カ年戦略を提起した。五カ年戦略では経済の優先部署、基礎工業部署、農業と軽工業、対外経済発展と対内経済改善措置について明確な発展目標を掲げ、電力・石炭・金属・鉄道輸送の四大優先部署と基礎工業部署を優先的に発展させることとし、産業政策についての大きな変更はなかった。

2018年4月、「核・経済併進」政策で偉大な勝利を獲得したと公言し、すべての力を集中させて経済を発展させる新経済発展戦略路線を提起した⁷。新戦略路線の提起は、北朝鮮経済発展戦略の大きな転換点であることは間違いなく、同時に「冬季オリンピック外交」を契機として、2018年に半島情勢には大きな転換があり、南北・中朝・米朝首脳サミットが期日に開催され、巧妙に孤立状況を突破した。しかし、2019年2月に開催された第2回「トランプ・金正恩会談」はもの別れに終わり、北朝鮮の核問題をめぐる国際的な対立は短期間では解決できないことを示している。

金正恩政権発足後、経済は農業分野では圃田担当制を実施し、工業分野では社会主義企業管理制を実施し、国家戦略路線は国防建設の優先から国民の生活重視の経済発展路線に転換するなど多くの顕著な変化がみられた。2018年から外部環境も大きく改善したものの、国際制裁はいまだ解除されていない状況のなかで、いかに自力更生路線の発展の限界性を克服して経済を発展させていくかが、北朝鮮が直面する大きなボトルネックなのである。

³ 三村光弘『現代朝鮮経済—挫折と再生への歩み』日本評論社、2017年9月、167頁。

⁴ 北朝鮮は1947・59・79・92・2009年に5回貨幣改革を実施。1947・79・92年は新旧貨幣が1対1の交換レートで、1959・2000年のレートは1対100。

⁵ 河合正弘『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』日本評論社、2018年7月、189頁。

⁶ 李聖華・朴銀哲『朝鮮外資引進与開発区建設探析』『亚太経済』、2015年第3期。

⁷ <http://www.cankaoxiaoxi.com/world/20180422/2262463.shtml>

2. 長吉図地域開放の歩み

1990年代、国連開発計画が図們江地域開発を提起してから、長吉図地域の対外開放は世界から注目を集めるようになった。2009年、国務院が「長吉図先導区規画綱要」を承認し、長吉図地域の国際・国内協力の方向性に明確な発展目標を定めた。

(1) 図們江地域開発

1991年10月、国連開発計画（UNDP）が図們江地域開発計画を提起し、約30年間にわたる発展を通して、図們江地域開発の範囲を当初の小三角（琿春—羅先—ボシェット）から徐々に大三角（延吉—清津—ウラジオストク）、大図們江地域（中国東北地域、モンゴル、ロシア極東地域、北朝鮮と韓国の西海岸地域）にまで拡大していった。中国の図們江地域開発の現実的な意義からいえば、地域開発は中国の図們江地域協力における総合的な実力強化と、国境地域の国際協力や対外開放レベルの向上、東北地域の新しい経済成長極を形成するのに有利である。

中国政府は図們江地域開発の提唱者として、積極的にUNDPの呼びかけに応えている。1992年、「図們江下流琿春地区開発大綱」を公布し⁸、「中国図們江地域開発プロジェクト初期検討調整グループ」を立ち上げ、図們江地域開発を吉林省の改革開放の主要な戦略任務に掲げた。1995年12月、UNDPの主催で、ニューヨークの国連本部で図們江地域開発プロジェクト管理委員会第6回会議が開催された。会議で、「図們江地域開発調整委員会設立に関する協定」「図們江経済開発区及び北東アジア開発協商委員会設立に関する協定」「図們江経済開発区及び北東アジア環境準則覚書」という三つの文書が調印された。これは図們江地域の国際協力開発が各国の自主的な開発の段階から国際的な協定の段階に入ったことを示している。

2005年9月2日、長春でUNDP 図們江

地域協力開発プロジェクト第8回政府間諮問委員会において、参加した中国、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルの五カ国で7項目の合意が形成された。そのうち第4項目では図們江地域経済協力の地域の範囲が拡大している。中国が参与する図們江地域経済協力の地域は延辺朝鮮族自治州から東北三省と内モンゴル自治区まで拡大し、ロシアはウラジオストク、ナホトカ自由経済区、ポストチヌイ港、沿海地方南部の港湾から沿海地方全体まで拡大し、モンゴル東部の県と韓国東部の沿海都市も地域経済協力開発に参与している。中国、ロシアで地域の範囲を広げているだけでなく、韓国やモンゴルもはじめて一部の地域を図們江地域経済協力開発に参与させた。拡大後の「図們江地域経済協力」は「大図們江地域経済協力」（GTI）に改名された。

地域国際協力についていえば、図們江地域開発の対象は主に北東アジアであり、そのうち中国と日本、韓国が協力の主導的な力である。二国間関係の発展で、中韓は1992年の国交正常化以降の「友好協力関係」から「協力パートナーシップ」を経て、2008年には「戦略的協力パートナーシップ」に格上げした。日中関係は1972年の「日中共同声明」、1978年の「日中平和友好条約」、1998年の「日中共同宣言」を経て、2006年には「日中戦略互恵関係」を確立した。日韓では1998年に「21世紀に向けた日韓の新しいパートナーシップ」を確立し、三国間の二国間関係はさらなる発展を得た。

二国間関係の改善にともない、2002年に中日韓自由貿易区構想が議題にのぼり、2007年、三国は共同の検討委員会を設立して、投資協力関係の交渉を始めた。2008年に第1回中日韓首脳サミットが開催されて以降、毎年定期的に開催されている。しかし、北東アジア地域の政治・安全などの分野で多くの複雑な問題がある。まず、北東アジア地域には朝鮮半島の不安定さなどに代表される冷戦構造がなお存在すると同時に、日米・米韓の軍事同盟など米国の筆頭とする軍事同盟が北

東アジア地域の安全保障に大きく影響している。次に、中日韓は歴史問題、領土紛争、海洋権益、政治制度の違いによる多くの要素により、相互の信頼関係が比較的脆弱である。

地域国際協力において一連の政府間の協議や調整会議が協力プラットフォーム建設の強化や協力プロジェクトの実施を速めるという目標を定めても、地域国際協力全体の協力メカニズムが比較的散漫で、周辺国家の政策の重点はそれぞれの国情によって決まり、コンセンサスが得られず、現在に至るまで期待された目標に達していない。

(2) 長吉図先導区の建設

中国は2008年に新しい地域開発政策を公布しはじめるなかで、吉林省の実際状況に合わせて2009年8月に「中国図們江地域協力開発規画綱要—長吉図を開発開放の先導区とする」を公布し⁹、長吉図地域の国内・国際協力の目標を明確にした。

長吉図地域の国内経済協力は、省内協力、東北地域内協力、国内その他地域間の協力の三つの方向から成り立っている。省内と東北地域内の協力は主に社会インフラ建設、エネルギー開発、水利施設建設や地域間の産業分業体制の確立などの分野である。国内のその他地域と関係する協力は沿海地域との経済協力強化であり、沿海地域の産業移転を積極的に受け入れることにより、この地域の産業構造の高度化をはかると同時に、経済開発区と工業区の建設を進め、競争力が高い自動車・石油化学工業・光電子情報・冶金・建築材料・設備製造・バイオ・新材料・農産品加工など8つの新型工業基地を建設している。

長吉図地域は北東アジア地域経済協力の重要な窓口であり、経済技術協力の重要な舞台でもある。地域国際協力は以下の6つの面から進めている。第一に、国際物流ルートの構築である。海上ルートは琿春—ザルビノー—東草—新潟の国際航路を建設し、空港では長春と延吉空

⁸ 李聖華『延辺経済増長模式与实践』延辺大学出版社、2018年3月、202～203頁。

⁹ 李聖華『延辺経済増長模式与实践』延辺大学出版社、2018年3月、189頁。

港の国際物流機能を強化する必要がある。第二に、経済協力区分野で琿春越境経済協力区の建設を進めることである。第三に、周辺国家の先進的な技術を使い、生態環境と環境保護の分野における国際協力を進めること。第四に、国際産業協力区の建設を進めることを目標に、長春・吉林・琿春の経済開発区を中心に、周辺国家との科学技術協力と産業の融合を促進し、新型工業化の発展を推進すること。第五に、知識・文化・観光などの分野協力を強化すること。第六に現在の大同江協力という枠組みのもと、北東アジア経済協力フォーラムを定期的に開催し、図們江地域の国際協力の枠組みを整備することである。

長吉図全地域の発展を進めていくため、吉林省内の関係地域では計画と配置を進めている。2006年から延辺州では延吉・龍井・図們の三つの県級市を一体化して、資源を共有し、優位を相互補完し、協力してウィンウィンをめざす地域経済発展システムの構築を進め、延吉を中心とする吉林東部の中心都市建設を進めている。交通面では、延吉・龍井の都市間旅客輸送企業が合併改組を終えて、都市間バスが開通した。金融面では、三市の金融機構が異なる管轄地域の手形の直接流通と同市内決済を実現した。通信面では、三市の固定電話の通話費基準を統一した。

「規画綱要」では空間配置の最適化のなかで、延辺の発展の方向性は、琿春の開放窓口の役割を發揮していく必要があると提起している。まず、琿春がさらに活発になるための国境貿易政策実施を検討し、二国間・多国間協力の有効な方式を模索すること。琿春のロシア・日本・韓国・香港工業園区の建設を進め、国境経済協力区の経済的な実力を強化すること。国境を接している地域のインフラの建設協力を推進し、投資貿易と人員往來の利便性を推進すること。都市規模を適度に拡大し、国際協力の競争力を向上させ、琿春の開放窓口を国境地域の輸出加工製造、国外資源開発、生産サービス、国際調達物流、越境観光など多くの対外協力

形式を集めて一体とした特殊経済機能区として建設し、図們江地域協力開発の橋頭堡にしていくこと、である。

第二に、延龍図(延吉・龍井・図們)開放の最前線の機能向上を進めること。全体計画を共同でたて、インフラを共同で建設し、産業発展を同時に実施し、公共事務を共同で管理して、延龍図の都市全体の歩を進め、長吉(長春・吉林)と図們江地域のあいだの結びつきと波及機能を強化すること。生産要素の集中を進め、先進的な加工製造業、現代的な物流、観光およびハイテクなどの産業を主体とした産業システムをつくること。国境都市の優位性を發揮して、経済貿易協力を拡大し、延辺国家級経済技術開発区を建設すること。日本・韓国・ロシアとの科学技術協力を推進し、延吉ハイテク産業開発区の建設と発展を進め、それを国家級のハイテク区にバージョンアップを進めていくこと。延龍図を図們江地域の重要な物流ハブと国際産業協力サービス基地として建設すること、などが挙げられている。

3. 長吉図地域の中朝越境経済協力の発展

対外開放の高度な発展のため、中朝は外資導入や越境経済協力の分野でそれぞれ一連の政策措置をとっている。しかし、国際制裁の影響で、長吉図地域の中朝越境経済協力も基本的には停滞している。朝鮮半島情勢の緩和と北朝鮮の新経済発展路線の登場により、中朝越境経済協力も改めて歴史的なチャンスを迎えている。

(1) 北朝鮮の改革措置

自立的民族経済建設路線を堅持するという基礎のもと、1970年代から欧米諸国から外資の導入を試し始めた。70年代は一定の量の設備や借款を導入していたが、債務危機の発生により外資導入計画は最終的には失敗を告げた。

1980年代に入ってから、北朝鮮の外商直接投資への認識に変化があらわれ、直接投資の誘致を試しはじめた。例えば

1984年に公布された「合資法」のように、外資誘致に関する法律を修正・公布し始めた。1990年代、21世紀に入ってから、相次いで関係法規を公布し、外資導入をめぐる法環境は次第に改善された¹⁰。

21世紀になり、北朝鮮は外資の誘致と越境経済協力の推進のためにとった政策に明確な変化があらわれた。それは各種特区と経済開発区の成立が主たる特徴である。2002年、新義州特別行政区と開城工業地区、金剛山観光地区が相次いで成立し、2011年には黄金坪—威化島経済区と金剛山国際観光特区が成立し、2014年には元山—金剛山国際観光地区、2015年には茂峰国際観光特区が成立した。同時に2013年と2014年にそれぞれ13と6カ所の経済開発区が成立し、2015年と2017年にはそれぞれ1カ所の経済開発区が成立を公布した。

表1は2018年に北朝鮮が出版した『朝鮮民主主義人民共和国特殊経済地帯』のなかで紹介された各種特区と経済開発区である。特殊経済地帯は主に中央級と地方級の二種類のモデルに分けられる。中央級開発区には、元山—金剛山国際観光地区、羅先経済貿易地帯、黄金坪—威化島経済地帯、金剛山観光特区、新義州国際経済地帯など五つの特区と康玲国際グリーン示範区、恩情先端技術開発区と鎮島輸出加工区などの三つの開発区である。

経済特区のなかで、羅先経済貿易地帯と黄金坪—威化島経済地帯は中朝両国が共同で開発した典型的な事例で、北朝鮮の目標は黄金坪を韓国の開城工業地区と似た中国工業団地に建設することであり、メルクマールとなる経済特区をつくらうとした典型的な例である。金剛山観光特区と開城工業地区は南北の共同開発の特区だが、2008年に金剛山銃撃事件の後、金剛山観光地区が廃止され、2011年に金剛山国際観光特区が成立した。北朝鮮の核実験と国際制裁という悪循環のなか、開城工業地区は南北駆け引きの犠牲となり、現在は特区のリストの中に入っておらず、共同開発も完全に停滞している。

¹⁰ 李聖華「朝鮮民主主義人民共和国における経済開発区設立に関する一考察」『ERINA REPORT』130号、2016年6月、7-13頁。

地方級経済開発区は茂峰国際観光特区と18の各種経済開発区を合わせた19カ所である。茂峰国際観光特区を除く18カ所の地方経済開発区は4種の単一型開発区と1種の複合型開発区に分けられる。

そのうち、渭原・清南・峴洞・興南は単一型工業開発区、肅川・漁郎・北青は単一型農業開発区、穩城島・新坪・青水は単一型観光開発区、臥牛島・松林は単一型輸出加工区、鴨緑江・満浦・恵山・清津・慶源・江南は複合型の経済開発区である。開発区が位置する地理的な位置からいえば、鴨緑江と図們江の中朝国境線上の北朝鮮が設立した特区と各種開発区は全部で10カ所あり、距離が近い中朝で共同開発管理している開発区を加えると、全部で13～15カ所の開発区があり、おもに中国との協力開発に特化して設立されたものである。そのうち、長吉図地域との越境経済協力に関連する特区と開

発区は全部で7カ所である（咸鏡北道に5カ所、两江道に2カ所）。

地域の分布からみると、咸鏡北道は開発区数が最も多い地域で、羅先経済貿易地帯は中朝が共同で開発管理している中央級の開発区で、ハイテク産業・原材料工業・軽工業・現代農業を重点的に発展させている。建設目標は北東アジア国際物流センターと地域観光センターになることである。そのほかの地方級開発区には茂峰国際観光特区と穩城島観光開発区、漁郎農業開発区、恵山・慶源・清津の複合型開発区である。これらの開発区は長吉図地域と協力して、その開発は観光・農業・金属加工・電子製品・輸出加工・皮革・水産品加工などの分野にまで及んでいる。

そのほか、労働党第七回代表大会で提起された2016～2020の五カ年経済発展戦略では、対外経済発展戦略について明確な目標を定めている。経済開発区

の運営は、有力な投資環境と条件が保証され、経営方式を活性化させて、観光業に力を入れて発展させる必要があると強調している。対外貿易発展は貿易構造の調整が必要で、加工貿易の輸出比重とサービス貿易のレベルを向上させること、合弁・合作プロジェクトは主体的な原則のもとで先進技術を受け入れ、経済発展のために貢献すること、なども強調されている。2018年に新しい経済発展路線を公布してから、北朝鮮は積極的に国内経済の改善をはかると同時に、2019年に関係部署の職員を次々に中国に派遣して改革開放の経験を学ばせ、今後の開発区運営の準備をしている。

(2) 長吉図地域の改革措置

改革開放の流れのなかで、1980年代、吉林省では内陸省における対外開放と図們江から海に出ていく権利の問題について積極的に模索してきた。1988年になり、中国が図們江から海に出る航行権が回復した。琿春が中国・ソ連・北朝鮮三国が接する境にあり、日本海に面した特殊な地理的な位置であるということに基づき、国家の承認を経て、1988年に琿春は県から市になり、琿春長嶺子対ソ貿易口岸を創設し、同年、吉林省政府は琿春経済開発区の設立を決定した。

1. 琿春国境経済協力区と琿春の発展

1991年、図們江地域開発計画が出されてから、中国政府は図們江地域開発の提唱者として、UNDPの呼びかけに積極的に応じて、1992年3月9日、琿春は国境開放都市として国務院に承認され、中国内陸省区初の国境経済協力区の設立も承認されて、沿海開放都市の経済技術開発区に類似した政策を享受することになった。ロシアは当初、図們江地域開発に積極的ではなかったが、情勢に迫られると、参与する態度を明確にしはじめ、地方政府の行為から中央政府の行動となり、ハサン地区に自由貿易区を建設する案を起草し、中国がその港を利用することに同意し、中国がザルピノやボシェット湾を利用して陸海複合一貫輸送をするために便宜を与えた。

1993年4月、国務院は琿春口岸の旅

表1 朝鮮の特殊経済地帯

番号	名称	所在地	成立年	級別
1	元山—金剛山国際観光地区	江原道	2014	中央級経済開発区
2	羅先経済貿易地帯	羅先市	1991	中央級経済開発区
3	黄金坪—威化島経済地帯	平安北道	2011	中央級経済開発区
4	金剛山国際観光特区	江原道	2011	中央級経済開発区
5	新義州国際経済地帯	平安北道	2002	中央級経済開発区
6	康翎国際グリーンモデル地区	黄海南道	2014	中央級経済開発区
7	恩情尖端技術開発区	平壤市	2014	中央級経済開発区
8	鎮島輸出加工区	南浦市	2014	中央級経済開発区
1	満浦経済開発区	慈江道	2013	地方級経済開発区
2	渭原工業開発区	慈江道	2013	地方級経済開発区
3	清津経済開発区	咸鏡北道	2013	地方級経済開発区
4	漁郎農業開発区	咸鏡北道	2013	地方級経済開発区
5	穩城島観光開発区	咸鏡北道	2013	地方級経済開発区
6	慶源経済開発区	咸鏡北道	2015	地方級経済開発区
7	茂峰国際観光特区	两江道	2015	地方級経済開発区
8	恵山経済開発区	两江道	2013	地方級経済開発区
9	鴨緑江経済開発区	平安北道	2013	地方級経済開発区
10	青水観光開発区	平安北道	2014	地方級経済開発区
11	峴洞工業開発区	江原道	2013	地方級経済開発区
12	興南工業開発区	咸鏡南道	2013	地方級経済開発区
13	北青農業開発区	咸鏡南道	2013	地方級経済開発区
14	臥牛島輸出加工区	南浦市	2013	地方級経済開発区
15	松林輸出加工区	黄海北道	2013	地方級経済開発区
16	新坪観光開発区	黄海北道	2013	地方級経済開発区
17	清南工業開発区	平安南道	2014	地方級経済開発区
18	肅川農業開発区	平安南道	2014	地方級経済開発区
19	江南経済開発区	平壤市	2017	地方級経済開発区

出所：『朝鮮民主主義人民共和国特殊経済地帯』

客使用と第三人の入国許可を承認した。1995年9月、琿春市の圈河―北朝鮮元汀里の公務ルートが開通する。1996年8月、琿春―ロシアのクラスキノまでの旅客ルートも開通する。同年、吉林省は琿春市が北朝鮮の国境住民との互市貿易を実施することを承認し、琿春市防川区を外国人に対して開放することを承認した。2000年4月、国務院は第一期の輸出加工区試験地点の設立を承認し、吉林省琿春輸出加工区が国家の第一期15か所の試験地点の一つとなった。現在に至るまで吉林省内では唯一の輸出加工区である。加工区は「境内関外(国内の税関に保税地域を設けること)」の政策実施管理に照らして、自由貿易区に類似する政策を実施している。2001年2月、琿春国境経済協力区内に琿春中口自由貿易区を設立することが国務院に承認され、同年3月に延辺朝鮮族自治州が西部大開発政策の恩恵を受けることが認められ、図們江地域に企業・資本誘致、貿易を促進させるために大きなチャンスが与えられた。これにより、琿春は中国において唯一、地域内に国境経済協力区・輸出加工区・互市貿易区という三つの国家レベルの機能区が一体となった県級市となった。

2012年4月13日、国務院は中国図們江地域(琿春)国際協力示範区の設立を承認した。これは、図們江地域協力開発をさらに推進するための大きな措置であり、図們江協力と琿春の開発が新しいチャンスを迎え、新段階に入ったことを示した。2019年3月12日午前、琿春総合保税区の除幕式が行われ、吉林省では長春興隆総合保税りに続いて第二の総合保税区となり、琿春総合保税区が正式に供用開始になることにより、輸出加工区から総合保税区への歴史的な飛躍を実現し、琿春ひいては吉林省が対外開放を速め、高品質の発展を速めるメルクマールとなった。

琿春総合保税区は集中加工製造、研究開発デザイン、ロジスティクス、検査修理、販売サービスなどが一体となった税関の特殊な監督管理地域であり、現在中国では開放レベル、優遇政策、機能が最もよく、手続きが最も簡単な特別な開放地域である。琿春市は長吉図開発開放先

導区戦略の最前線の窓口として、国家の「一帯一路」と水上シルクロードの二大戦略の結節点となっている。今後の発展目標は琿春総合保税区を高機能の倉庫管理、サプライチェーン管理、スマートロジスティクス、取引決済が一体となった北東アジア地域の物流センター、世界の高性能電子商品のアフターサービス基地およびサプライチェーンの保税加工貿易センターとするつもりだ。

2. 和龍国境経済協力区

2015年3月、国務院は吉林省和龍市国境経済協力区の設立を承認した。これは1992年の琿春国家レベル国境経済協力区の設立承認以来、吉林省が承認を受けた2番目の国家レベルの国境経済協力区であると同時に、中国では17番目の国境経済協力区である。

和龍国境経済協力区は国境の開発・開放、「一帯一路」、長吉図戦略としっかり結びつき、国境貿易、地域性のある加工製造、国内外の資源協力開発・生産、総合保税、金融サービス、国際物流集散と調達、観光など多機能を一体とした国際総合経済協力区として成立し、北東アジア各国間の地域協力を推進し、和龍市ひいては延辺州、吉林省の対外経済の飛躍的な発展をもたらすだろう。しかも、国家の優遇政策を受けるさまざまな利点があり、国家の西部開発、東北級工業基地改造、国境付近の少数民族地域、貧困扶助政策重点市、民族貿易県、長吉図規画における先行先試など一連の政策を享受している。

協力区の当面の計画面積は4.27平方キロで、将来的には10平方キロの面積を予定している。また、アジア最大の露天掘り鉄鉱である北朝鮮の茂山鉄鉱まで12キロの距離にあり、清津港までは84キロ、南坪対北朝鮮の国家レベルの口岸があり、貨物通過量は吉林省の陸路口岸では首位にある。区には5つの機能園区がある。輸出資源加工と輸出製品加工区、倉庫貯蔵物流区、国境貿易区、口岸観光区、生活サービス区である。企業誘致の重点は国外の労働力を導入して、労働集約型の産業を基礎として、輸出資源加工と輸出製品の加工産業を促進させるこ

とにある。おもに、ファッション、自動車部品、水産品加工などで、税源経済の発展を重視する。現在、複数の企業が駐在して生産経営活動を行っている。

3. 延辺州口岸の建設

上記の国境経済協力の建設だけでなく、延辺州のインフラ建設も大きな成果があり、物流業の発展に基礎的な保証が与えられた。現在、延辺州は空港、高速道路、高速鉄道を利用して、「借港出海(港を借りて海に出る)」モデルで、陸・海・空の全方位において立体的な発展をし、国際化した現代交通ネットワークを作っている。交通インフラが整備されると同時に、対北朝鮮口岸の建設もさらに整備が進んでいる。表2の口岸概況からわかるように、延辺州には対外陸路口岸が10カ所、航空口岸が1カ所ある。そのうち、航空口岸を除いた10カ所の口岸のなかで、7カ所は対北朝鮮の一類、二類の口岸であり、それが中朝国境経済協力と物流業の発展を着実に保証している。

4. 長吉図地域の中朝越境経済協力の展望

図們江地域開発の提起以降、中国と北朝鮮はそれぞれの対外開放と経済発展を拡大するために、長年一連の改革措置を実施してきた。しかし、図們江地域開発は協力メカニズムが強くなく、北東アジア情勢は長期間不安定であり、関係国家の地域開発に対する認識も一致していないため、現在は当初の発展目標に達していない状況である。こうした大枠の環境に制約されて、中国は北朝鮮最大の貿易パートナーと援助国になったにもかかわらず、中朝越境経済協力はなお実質的な進展は得られていない。さらに北朝鮮に対する国際制裁の影響により、中朝経済貿易関係も停滞状態となっている。しかし、2018年、朝鮮半島情勢が軟化して、北朝鮮が新しい経済発展路線を提起した。これはそれまでの「併進路線」と異なり、全力を集中して経済を促進させるために制定した新しい路線である。こうした状況のもとで、中国と北朝鮮はいかに中朝越境経済協力を進めていくか詳細に検討し

表2 延辺朝鮮族自治州の国境一覧

	税関名	種類	形態	所在地	隣接国家	特徴
1	琿春道路口岸	国家一類口岸	道路	琿春	ロシア	別名は長嶺子口岸。國務院に承認された吉林省唯一の対ロシア開放の国際貨物輸送口岸。ロシアのザルビノ、ボシエト、ウラジオストクなどの港湾都市に直通。
2	圈河道路口岸	国家一類口岸	道路	琿春	朝鮮	国家一類の中朝国際旅客・貨物輸送口岸。羅津まで51キロ、対応するのは北朝鮮の元汀口岸。
3	琿春鉄道口岸	国家一類口岸	鉄道	琿春	ロシア	琿春市国境経済協力区南側鉄道の積替えステーション内に位置する国際旅客・貨物鉄道輸送口岸。中口の琿春-マハリノ鉄道の国際複合一貫輸送線は吉林省唯一で、中国3番目の対口鉄道輸送線。
4	沙坨子口岸	国家二類口岸	道路民間貿易	琿春	朝鮮	吉林省から北朝鮮に続く重要かつ伝統的な民間貿易口岸。
5	図們口岸	国家一類口岸	道路・鉄道	図們	朝鮮	道路口岸と鉄道口岸の二種あり、二番目の対北朝鮮陸路口岸で、対応するのは北朝鮮の南陽国際口岸。北朝鮮の清津まで177キロ。1954年に国際貨物一貫輸送を開通させ、中国から列車で北朝鮮あるいは北朝鮮経由・積替えでロシアに行ける鉄道輸送線。
6	開山屯口岸	国家二類口岸	道路	龍井	朝鮮	改革開放以降、国境貿易・現地貿易・輸出入ルートとして重要な役割を果たす。しかし規模が小さく、設備も古いので、増改築が必要。
7	三合口岸	国家二類口岸	道路	龍井	朝鮮	延辺州と朝鮮の咸鏡北道のあいだで人的交流と国境貿易を展開する重要なルート。
8	南坪口岸	国家一類口岸	道路	和龍	朝鮮	朝鮮の咸陽北道茂山郡にある七星里口岸と対応。輸出貨物は鋼材・鉱山機械・穀物・コークス・ガソリンなど。輸入貨物は鉄精粉・銹鉄・無煙炭・木材など。2005年以降、輸出量は吉林省の対朝鮮口岸のなかで連続首位。
9	古城里口岸	国家一類口岸	道路	和龍	朝鮮	中朝二国間の旅客・貨物道路輸送口岸。延辺朝鮮族自治州から朝鮮の两江道への唯一のルート。
10	双目峰公務通路	臨時口岸	公務通路	安図	朝鮮	二国間の公務員が関係部署の協定によって期限内の通行を許可したルート。臨時に貨物輸送する場合は、安図県、州口岸事務所に許可を受ける必要。
11	延吉航空口岸	国家一類口岸	航空	延吉		軍民共用の空港で、二期の増改築を経て、4Cレベルを達成。2005年3月28日に国家の審査を通過して国際空港に昇格。

出所：各種資料から筆者作成

ており、長吉図地域における中朝越境経済協力で新しい歴史的なチャンスがもたらされた。以下、越境経済協力の視点から長吉図地域における中朝越境経済協力を検討する。

(1) 政府の主導的な役割の強化

中朝越境経済協力をめぐり、両国は2005年から「政府けん引、企業参与、市場運営」という経済協力の方針をたてていた¹¹。その顕著な特徴は、政府の主導的な役割である。しかし実際の協力過程において、両国政府の積極的なけん引・主導的な役割は明確ではなく、方針の制定や関係する政策の発表に限られていた。例えば、北朝鮮の羅先経済貿易地帯と黄金平—威化島経済地帯は両国の共同開発・管理の模範であるが、現在にいたるまで、共同開発は進められていない。北東アジア地域の複雑な地政学的な駆け引き、北朝鮮の核実験が引き起こした国際制裁が越境経済協力を阻害する

状況のもと、経済協力を進めるには、両国政府が主導的な役割を強くもち政策的な保証をしなければならない。そのために、両国の中央政府がマクロのレベルでの総合的な指導、地方政府がミクロの面で臨機応変の調整メカニズムを生かしていくことが重要となる。

(2) リスク保証のメカニズム確立

北朝鮮は外資導入のために多くの関係法規を公布して環境を整備してきたが、実際の具体的な協力過程のなかで、一方的に契約に違反したり不履行したりする突発的な事件が多く、中国側の企業が受けた経済的な損失の責任が問えない状況になっている。越境経済協力において、中国側の企業が最も心配しているのは投資の安全と保証の問題であるため、両国政府は有効なリスク保証のメカニズムを確立し、投資企業の主な利益を保証し、越境経済協力が正常な発展を維持していくべきだ。このため、まず中朝の中央政府

間の投資貿易仲裁機構を設立する。両国民の貿易トラブルは国際的な仲裁組織によって調停することができないため、両国政府が強制的に行政執行することを通じて貿易トラブルを解決する必要がある。次に、両国は国境口岸地域に人民元の銀行決済と振替のルートを確立し、現在の現金を主とする決済方法を変えて、銀行システム外の資金が銀行の決済ルートに入るようにして、流れのよい資金ルートを保証していく。

(3) 協力分野の開拓

長吉図地域の越境経済協力のなかで、北朝鮮は鉱産品・水産品・観光などの分野で比較優位があり、中国は医療、木材加工、食品加工、煙草、機械や化学工業などの業種に比較優位がある。北朝鮮は長吉図地域と接している咸鏡北道と两江道で穩城島観光開発区と茂峰観光特区をそれぞれ設立しており、国際制裁は観光業には波及していない。しかも

¹¹ 2010年の方針は「政府が主導し、企業が主体となり、市場運営で、ウィンウィンとなる」という方針に調整され、両国の経済貿易協力で共同発展に運営の原則がつけられた。つまり、両国間の経済貿易協力は過去の伝統的なモデルを変え、互いに利益をもたらす、共に発展し、協力によりウィンウィンとなる新しい時期に入ったといえる。

経済発展戦略路線を宣言してから、開発区の建設はその重要な突破口となっているため、中朝越境経済協力は観光業分野をめぐる協力で展開され、観光業の発展を通してインフラや物流分野まで及んでいる。次は、それぞれの比較優位が資源加工、輸出製品加工、水産物加工などの加工貿易分野で協力を進め、それに基づいて農業や製造業分野の協力を拡大していく。

(4) 協力モデル

長吉図地域における越境経済協力は、それぞれの経済発展の現状に基づいた国境経済協力を主とするのが比較的理にかなっており、これに基づいて、国境経済協力区から越境経済協力区にしている。北朝鮮は長吉図地域の国境線に7カ所の経済開発区を設立している。主な目的は中国との協力開発である。それに対

応するのが中国側の琿春・和龍の二つの国境経済協力区および北朝鮮の工業園区など各県市の特色ある経済開発区である。北朝鮮と長吉図国境地域の経済発展の現状を参考に、中朝越境経済協力は国境経済協力を主とし、北朝鮮の経済開発区と中国の国境経済協力区をドッキングし、最も基礎的な国境経済協力モデルを採用すると同時に、国境経済協力区を中心に中朝互市貿易区を建設し、両国の国境住民の貿易に寄与していく。琿春は総合保税区という有利な条件を生かし、国境経済協力を発展させるという基礎のもと、羅先経済貿易地帯と対応させて、北東アジア物流基地の建設を推進し、国境開放を国内の開放まで波及させ、北朝鮮のさらなる経済開放をけん引していく。

(5) 国境大都市の建設

長吉図地域と北朝鮮の国境都市は本

国の産業集中地域と離れており、都市の規模も小さく、産業の集中効果を生みだすことは難しい。先進国の国境開発の経験が示唆するように、国境地域は一定規模の都市が生産要素の集中効果を生みだし、国境都市と内陸部の都市を有効に結びつけ、国境地域の経済開発の歩みを進めていくことで、国境地域の重要な経済成長点となる。長吉図地域の国境都市である琿春市と北朝鮮の羅先市は本国の一連の優遇政策を享受し、図們江地域の開発中心地にあるという地理的に有利な位置を利用して、都市自体の規模を大きくすると同時に、国境を越えた都市群の成立に共同で努力していき、中朝越境経済協力を通じて北東アジア地域の経済協力の発展をけん引していくことが望ましい。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

会議・視察報告

「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の取り組み

ERINA 経済交流部長
安達祐司

2018年7月、新潟大学医学部が主導し、対ロシア交流の枠組みとして「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」（以下、コンソーシアム）が発足した。医療・健康分野におけるERINA独自の事業も含め、これまでのコンソーシアムの取り組みについて報告する。また、ロシアの医療政策についても概観する。

1. コンソーシアム発足の経緯

新潟大学医学部は、25年以上ロシアシベリア地域のクラスノヤルスク医科大学及び極東地域の極東国立医科大学（ハバロフスク）、パシフィック医科大学（ウラジオストク）と医学生・大学院生の相互派遣や医師・看護師を受け入れてきた。さらに、現在では、ロシア側のパートナーは当初の3校からロシア全土に亘る8校に増え、人事交流・研究交流が拡大・深化している。

こうした交流の実績をベースに、新潟大学は、文部科学省の平成29年度「大学の世界展開力強化事業¹」に北海道大学を代表校として共同でロシア・プラットフォーム構築プログラム事業の採択を受けた。この事業は、日ロ間の8項目の経済協力プランのうち「両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」における大学間交流に係るプロジェクトの一つに位置付けられ、新潟大学は、関係大学で形成される「医療健康セクション」のリーダー校として両国の医療健康分野の発展に資する高度人材育成を推進することとなった。

こうした取り組みを背景に、新潟大学

が、日ロの医学医療の発展を目指す中で新潟の地域経済等の発展を図るための総合的な対ロシア交流・支援を行う枠組み形成を提唱し、その趣旨に賛同する新潟地域の産・官・学・金の連携による「日露医学医療交流コンソーシアム」が発足した。ERINAもその一員として名を連ねている。新潟大学のホームページに記載されたコンソーシアムの設立目的は、「新潟地域の企業、金融機関、自治体、関係機関等と新潟大学の相互連携により、医学生・医師・研究者らの人材育成活動を含めた日露の医学医療交流を通じて、両国の医療の発展、産業・技術の革新や、地域の発展に貢献すること」としている。コンソーシ

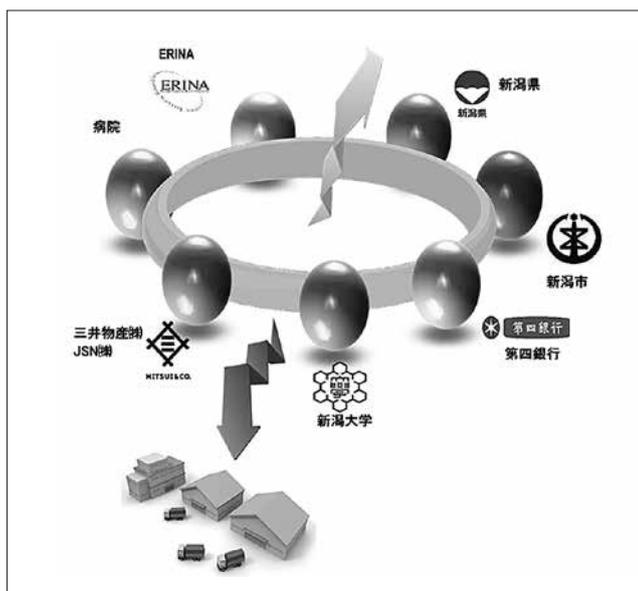
アムのイメージを図1に示す²。

なお、コンソーシアムは特に会則を定めておらず、趣旨に賛同する機関による緩やかな枠組みであり、2～3カ月に1回程度会議を持ち、各メンバーの対ロシア交流事業に関する情報共有や連携可能性の協議のほか、コンソーシアムとしての事業計画の策定と実施に向けた調整等を行っている。

2. 「日露医学医療シンポジウム2018」の開催

2018年11月9日（金）～10日（土）、新潟市のホテルイタリア軒において、新潟大

図1 コンソーシアムのイメージ図



(出所) 新潟大学のホームページ

¹ 「大学の世界展開力強化事業」は、日本にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現すると共に、日本の大学教育のグローバル展開力を強化する事業。文部科学省が平成23年度から開始し、(独法)日本学術振興会が審査を行っている。(出所:文部科学省ホームページ、日本学術振興会ホームページ)

² JSN(株)(新潟市の地域商社)は発足当初のメンバーではなかったが、現在は実質的なメンバーとして活動している。

学が主催、(公財)日露医学医療交流財団³が共催し、「日露医学医療シンポジウム2018」が開催され、ロシア人医療関係者約60人を含む、150人以上が参加した。

また、このシンポジウムは日露両政府で取り決めた「日本におけるロシア年」事業に外務省から認定された。

コンソーシアムは外務省と共にこのシンポジウムを後援したほか、併催事業として、会場の一角で新潟県内企業の医療・健康関連商品サンプルや資料を展示し、コンソーシアム設立後初めての具体的な取り組みとなった。展示を実施した企業は以下の通り。

- ・取りまとめ:JSN(株)
- ・展示:(株)バイオテックジャパン(低たんぱく米、低たんぱくパン等)、(株)オービ

- ラ(眼科用検眼器等)
- ・資料:亀田製菓(株)、佐藤食品工業(株)、ホリカフーズ(株)、愛宕商事(株)(医療ツーリズム)

3. ロシア連邦政府の医療政策概要

ロシアでは、国民の平均寿命、健康寿命の伸長が国の重要課題となっており、国の保健・医療政策の下、医療サービスの拡充に向けた様々な取り組みが進められている。最近の主な政策を以下に記す。

(1) ロシア連邦保健省のナショナルプロジェクト(2018年7月)

目標:2024年までに、平均寿命を78歳まで伸長する。(2030年までに80歳まで)

【連邦プロジェクト】

- ・プライマリーヘルスケア提供システムの拡充
- ・循環器系疾患対策
- ・がん対策
- ・小児医療サービス提供のための最新インフラ整備を始めとした小児医療の拡充
- ・保健システムにおける医療機関への有資格人材の確保
- ・国立医療研究センターの体系的な管理
- ・統一された国家保健情報システムをベースとした統一デジタルシステムの創設
- ・医療サービスの輸出拡大

(2) プーチン大統領の年次教書演説(2019年2月20日)

- ・診療所・外来におけるサービス向上、遠隔地への医療の提供、医師・看護師等人材不足の解消、がん対策の充実などを強調。

(3) 「2025年までのヘルスケア発展戦略」(2019年6月)

- ・ヘルスケアシステム整備に向けた法律・財政面のメカニズム確立
- ・医療従事者の供給拡大
- ・医療・保健分野への投資誘致のための環境整備
- ・医療・医学発展の新技术・サービスの導入 等

(4) 大規模予防・健康診断プロジェクトに関する連邦政府指示(2019年7月)

- ・2019~2020年にロシア全土で該当する特定グループの成人(18歳以上)に対して無料で実施。2019年は6200万人が受診見込み。
- ・連邦及び地方の強制医療基金、医療保険会社、連邦保健監督局が診断の実施状況を管理
- ・保健、科学・高等教育省、教育省、デジタル発展・通信・マスコミ省、スポーツ省、運輸省、労働・社会保障省はテレビ、ラジオ、インターネットを通じて、診断受診情報の普及を実施など

シンポジウム会場



(出所)新潟大学

新潟県内企業の展示



(出所)新潟大学

³ (公財)日露医学医療交流財団(理事長:中山太郎氏 元外務大臣)は平成4年4月に日露間の医学医療交流の促進を図る目的で設立。平成25年8月に公益財団法人に移行。医学医療に関する情報交換、医学生受入れ、医学医療に関するシンポジウム、セミナーの開催などを実施。

なお、参考までに、ERINA で調べた平均寿命や疾病に関する統計を以下に記載する。

① 平均寿命(表1、2017年)

ロシア全体			
平均寿命	平均	男	女
		72.9	67.8
極東連邦管区(注1)			
平均寿命	平均	男	女
		69.22	63.84

(出所) ロシア統計年鑑2018(連邦国家統計局)
(注1) 極東連邦管区の数値は2016年の値

② 2018年時点の日本人の平均寿命(参考)

男:81.25 女:87.32

(出所) 厚生労働省「簡易生命表」(2019年7月30日)

③ 主な死亡原因(2016年)

循環器系疾患 47.8%

新生物 15.6%

外傷と中毒 8.9%

(出所) ロシア統計年鑑2017

④ 糖尿病の患者数(表2、2017年)

	合計	男	女
糖尿病の患者数	449万8955人 (ロシア人口の3.06%)		
1型糖尿病	5.7% (25万6100人)	53.5%	46.5%
2型糖尿病	92.1% (415万人)	29%	71%
他型糖尿病	2.2% (9万7300人)	24%	76%

⑤ ロシア極東連邦管区の人口10万人当たりの糖尿病患者数(表3、2017年)

	1型糖尿病	2型糖尿病
アムール地方	130.7	2957.6
ユダヤ自治区	99.9	2403.7
カムチャツカ地方	110.1	2610.8
マガダン地域	167.4	2979.9
沿海地方	137.6	2112.8
サハ共和国	116.3	2235.7
サハリン地方	357.5	3936.6
ハバロフスク地方	105.2	1912.5
チュクチ自治管区	151.5	2161.2

(出所) Dedov I.I., Shestakova M.V., Vikulova O.K., Zhelezjakova A.V., Isakov M.A. 「ロシアにおける糖尿病」: 2017年の連邦登録糖尿病データに基づく分布、罹病率、死亡率、炭水化物代謝パラメーター及び血糖値低減治療の構成 <https://endojournals.ru/index.php/dia/article/view/9686>

4. 医療・健康分野における主な日口間プロジェクト

医療・健康分野におけるロシア連邦政府の政策を背景に、日口間においてもいくつかのプロジェクトが進められており、概要を以下に記す。

(1) 日口間の8項目の経済協力プラン

8項目の経済協力プランでは、1番目に「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」が掲げられている。

表4の「ロシア鉄道病院」の項目については進展が見られ、2019年11月10日付け日本経済新聞記事によると、丸紅は、九州大学病院(福岡市)と組み、2021年秋にもハバロフスクで「日露予防医療診断センター」を開設し、日本型の人間ドック事業を始めるとしている。また、この事業では、千葉県を中心に首都圏で病院を展開する医療法人鉄蕉会(千葉県鴨川市)の医療技術も活用するという。

このほか、モスクワやウラジオストク日本センターにおいても、経済協力プランの趣

表4 医療・健康分野での協力プランに係るプロジェクト進捗状況

項目	概要
小児科分野	・ 診断困難症例(悪性リンパ腫等)に関する累計29回の遠隔症例コンサルテーションの実施 (国立成育医療研究センター、ロガチョフ名称ロシア連邦小児血液学・腫瘍学・免疫学センター)
内視鏡分野	・ 累計8回の専門家による実地トレーニングの実施(延べ150名超の医師が参加) (大分大学等のコンソーシアム、ピラゴフ名称ロシア国立医学研究大学、オリンパス等)
健康づくり、予防分野	・ 肥満や生活習慣病の改善に向けた「肥満予防医療プログラム」のロシア人への適応に関する評価を実施中(200人のロシア人を対象) ・ 循環器疾患の予防に向けた減塩食レシピ集の発行 (滋賀医科大学、愛知県健康づくり振興事業団、国立循環器病研究センター、ロシア国立予防医療科学センター)
高齢者医療保健分野	・ 健康長寿をテーマとした市民公開講座の実施(2017年:モスクワ、2018年:サンクトペテルブルグ、2019年:モスクワ、クラスノダール 延べ約650名参加) (国立長寿医療研究センター、ロシア高齢者科学クリニックセンター)
ロシア鉄道病院	・ 丸紅とロシア鉄道がハバロフスクのロシア鉄道病院における「日露予防医療診断センター(仮称)」の設立プロジェクトへの投資意思決定 ・ 遠隔による症例コンサルテーション、日本の知見を活かした質の高い医療の提供や健康診断実施の検討
がん分野	・ 医療ならびに革新的医薬品に関する協力覚書の締結 (武田薬品工業、ロガチョフ名称ロシア連邦小児血液学・腫瘍学・免疫学センター)
感染症診断システム等の共同開発	・ 感染症診断システムの共同研究、2018年度以降の製造ライン整備に向けて着手 ・ 患者治療シミュレーターのロシア・日本での販売 (理化学研究所、ダナフォーム、EIDOS)
新規抗結核薬デラマニド	・ 新規抗結核薬デラマニドのロシア及び CIS 諸国への販売に関するライセンス契約締結(2017年6月) ・ ロシアを含むユーラシア経済連合の薬事承認ハーモナイゼーションでの一括承認申請を実施(2018年3月) (大塚製薬、R-Pharm 社)
ヘルスケア分野の協業	・ 三井物産が R-Pharm 社への出資(10%)実施、三井物産のネットワークを活かした日本の新薬導入を加速 ・ 富士フィルムが R-Pharm グループと販売契約を締結(2018年11月より医療機材、同12月より生活習慣病予防サブメントの販売開始) ・ キヤノンメディカルが R-Pharm 社とロシア国内におけるキャンオン製医療用画像診断装置の販売及び将来的な現地生産までを視野に入れた枠組み同意書を締結
抗多発性骨髄腫薬の製造	・ 武田薬品の多発性骨髄腫治療薬「ニラロ」のロシアでの販売承認取得(2017年5月) ・ ヤロスラブリ工場の新薬生産セクション完成(2018年4月)、ヤロスラブリ州と新薬製造に関する協力覚書を締結(2018年8月) ・ 薬事審査、薬代の償還制度との調整等の後、ロシア国内での製造販売開始予定

(出所) 在モスクワ日本大使館ホームページ(8項目の「協力プラン」の進捗 令和元年10月)

旨に沿い、ほぼ毎年、ロシアの医療サービス水準の向上に向けたセミナーの開催や、医師・看護師等医療関係者の日本での研修・視察派遣を実施している。

(2) その他のプロジェクト

社会医療法人北斗は、ピー・ジェイ・エル(株)とともに、2013年5月、ウラジオストクに画像診断センターを開設したほか、2018年4月には、(株)揮と出資して、ウラジオストクに脳卒中、人口股関節置換手術、脊椎疾患、スポーツ中のケガ、骨軟骨症の後の患者向けリハビリセンターを開設した。

さらに、北斗は、ピー・ジェイ・エル(株)とともに、ウラジオストクにおいてPET(陽電子放射断層撮影装置)の建設プロジェクトに取り組んでおり、現在、現地当局と調整が進められている。(出所:East Russia 2019年3月13日)

また、ハバロフスクにおいても、2017年2月、日本のイスクラ産業(株)とハバロフスクの投資家により、日露合弁の医療診断センター「SAIKO」が開業している。なお、「SAIKO」については後述する。

5. ERINA の取り組み

ERINA では、上述したように、

- ① コンソーシアムが発足し、医療・健康分野における対ロシア交流の枠組みが出来たこと
- ② ロシア政府が国民の平均寿命・健康寿命の伸長を国の重要な政策課題の一つとして位置付け、医療サービス水準の向上に向けた政策を打ち出していること
- ③ それを背景に日ロ間の8項目の経済協力プランに「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」が組み込まれ、いくつかの具体的プロジェクトが動いていること

を受け、医療・健康分野での取り組みを2019年度の対ロシア経済交流の柱の一つとし、コンソーシアムに対し、年度当初

に次項で後述するハバロフスクでの事業を提案したほか、ロシア極東で医療プロジェクトを手掛けているピー・ジェイ・エル(株)の山田紀子社長を講師に招き、8月28日、ERINA ビジネスセミナー「ロシア極東の最新医療・保健ビジネス事情-市場参入の可能性と課題」を開催した。(講演録については、ERINA REPORT (PLUS) No.150 (2019年10月) 参照)

6. ハバロフスクでの事業

(1) 全体概要

ERINAでは、上述したロシアの医療・健康分野での政策や当該分野での日露間の経済協力プロジェクトの進捗等を踏まえ、将来の新潟県企業の医療・健康分野の市場参入も視野に、ロシア極東地域住民の健康増進及びコンソーシアムとしての交流ネットワークの構築を目的に、2019年度当初にコンソーシアムに対し、具体的事業提案を行った。その後、コンソーシアムで協議・調整を行った結果、新潟大学が北海道大学及び筑波大学とともに文部科学省から受託している「日本留学海外拠点連

携推進事業」⁴の一環として行う「日本留学フェア」に併せ、2019年11月15日、16日にハバロフスクで当該事業を実施した。「日本留学フェア」の会場となったのは新潟大学と長年交流を行っている極東国立医科大学であり、コンソーシアム事業も同大学の全面的な協力を得て実施された。「日本留学フェア」及びコンソーシアム事業には、新潟大学の牛木副学長を筆頭に医学部・新潟大学歯学部総合病院から8名、学務部留学交流推進課等から6名、福島県立医科大学から2名、新潟市の地域商社である愛宕商事(株)から1名、ERINAから1名(筆者)計18名が参加した。

全体日程を表5に示す。

(2) 個別プログラムの概要

① 日露メディカルセンター「SAIKO」視察・意見交換

日露メディカル医療センター「SAIKO」(Suleymanov 院長)は、日本側がイスクラ産業(株)、ロシア側がハバロフスクの投資家による日ロ合弁で、2017年2月に開業した。オリンパス、東芝、富士通等のレントゲン、マンモグラフィー、超音波診断装置、

表5 全体日程

月日	時間	活動内容	実施主体
11月15日(木)	8:30~9:30	日露メディカルセンター「SAIKO」視察、院長との意見交換	コンソーシアム
	10:20~10:40	ハバロフスク地方政府保健大臣代理との面談	
	11:00~11:30	在ハバロフスク日本総領事館・福島総領事との面談	新潟大学 福島県立医科大学
	10:00~10:45	極東国立医科大学学生向け講義	
	14:00~14:20	「日本留学フェア」開会式【挨拶】 ・新潟大学 牛木副学長 ・極東国立医科大学 Zhmerenetskiy 学長 ・福島総領事	
14:20~17:00	日本留学概要説明、ロシア人留学生OB体験談、日本の大学紹介(福島医大、新大、長崎大、北大)、語学学校紹介(NSG、札幌語学センター)、個別相談、日本文化紹介	新潟大学ほか	
11月16日(金)	10:00~12:00	「日本留学フェア」個別相談	新潟大学ほか
	10:00~13:00	医療・健康公開セミナー	コンソーシアム 極東国立医科大学

⁴「日本留学海外拠点連携推進事業:日本への留学生数増加を目指し、リクルーティングから帰国後のフォローアップまで一貫したオールジャパンの日本留学サポートを提供する事業。北海道大学、筑波大学、新潟大学は指定重点地域であるロシア・CIS 地域を対象として文部科学省から受託(平成30年度から最大5年間)。新潟大学は2019年2月に、クラスノヤルスクでも開催している。(出所)新潟大学ホームページ

内視鏡機器などの最新医療機器を備え、内装も日本製資材を使用している。ここでは、検診や健康診断が主業務で、病気が発覚した際は、治療のため患者に対し、ロシア国内のほか韓国や日本の医療機関も紹介している。

また、医療サービス水準の向上や治療機関の紹介のため、以下の日本の医療機関等との協力協定を締結している⁵。(所在地、締結年月)

- ・ 聖路加国際大学(東京都、2016年9月)
- ・ (一社)脳神経疾患研究所附属総合南東北病院(郡山市、2017年1月)
- ・ 医療法人愛仁会亀田第一病院(新潟市、2017年10月)
- ・ ジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター(JMHC)(東京都、2018年2月)

Suleymanov 院長の話によると、検診で見つかるがんについて、女性は乳がん、男性は肺がん、大腸がん、皮膚がんが多いという。皮膚がんが多い原因として、夏季が短い極東地域で日光浴による日焼けが考えられるとしている。また、最近では、若い人たちの受診が増えており、健康維持、疾病予防に対する人々の関心の高まりが感じられるという。「SAIKO」(ロシア語表記:САИКО)の名称は、日本語の「最高」に由来しているとのことであり、平均寿命の伸長という国家政策に貢献し、ハバロフスクで最高の医療サービスを提供していくため、同院長から、今後、コンソーシアムとも協力・交流を進めたいとの意向が表明された。

SAIKO の外観



(出所) SAIKO ホームページ

② ハバロフスク地方政府保健大臣代理との面談

当初、保健大臣への表敬訪問が予定されていたが、極東国立医科大学に

おいて保健大臣代理・Filimonchikova Irina 氏(女性、産婦人科医)との面談が実現した。面談には極東医科大学の Zhmerenetskiy 学長ほか2名の副学長等主だった幹部も同席し、短時間ながら意見交換を行った。牛木副学長からは、コンソーシアムの活動コンセプトを説明し、今後の交流・協力の推進にロシア側の理解を求めた。また、ロシア側からは、ロシアでの死亡原因の第3位にランクされている「がん」の治療がロシアでの医療における最重要課題とし、この分野での臨床医療技術、人材育成に係る新潟との交流・協力の強化について言及があった。

ハバロフスク地方政府保健大臣代理等との面談



(出所)新潟大学

③ 医療・健康公開セミナーの開催

医療・健康に関する公開セミナーは極東国立医科大学において、一般市民や同大学の学生・教員等を対象に、コンソーシアムと同大学との共催で開催され、約270名が参加した。開催に当たり、Zhmerenetskiy 学長と牛木副学長による挨拶が行われ、牛木副学長からコンソーシアムの概要について説明が加えられた。講師及び講演のテーマを以下に記す。(敬称略)

- ・ 新潟大学医学部腫瘍内科教授 西條康夫
テーマ:「乳腺がんの最新治療」
- ・ 極東国立医科大学臨床学講座教授 Zaikova-Khelimskaya I.V.
テーマ:「成人の肺疾患予防」
- ・ 新潟大学医学部地域医療学特任教授 井口清太郎
テーマ:「日本の高齢者医療・福祉システム」

2名の新潟大学教授による講演は日本語—ロシア語の逐語通訳で行われ、通訳

は ERINA で手配した。講演後にはフロアからいくつか質問も出された。また、セミナー参加者に対して実施したアンケートには179名が回答し、新潟大学の集計・取りまとめによると、健康問題や日本の医療に対する関心の高さが伺え、セミナーは概ね好評を得たと評価される。

アンケートの設問のうち「ロシアの医療・保健サービスを向上させるため、日本からの協力を期待したい分野はあるか」(複数回答可)との設問に対する回答結果を表6で引用する。

表6 アンケート回答結果(一部)

協力を期待したい分野	回答者数(人)	割合(%)
医療器械・機器	124	22.8
医薬品	73	13.4
介護食品・健康食品	76	13.9
リハビリテーション機器	108	19.8
医師・看護師らの人材育成	102	18.7
日本への医療ツーリズム	62	11.4
合計	545	100.0

(出所)新潟大学

西條教授による講演



井口教授による講演



セミナー会場



(出所)新潟大学

⁵ 聖路加国際大学は看護学の専門大学。亀田第一病院とは薬剤分野での協力。JMHCはJTBグループが設立した医療ツーリズムのコーディネートを業務とする企業。

④ 終わりに

今回、短期間ではあったが、ハバロフスクにおけるコンソーシアムの事業を通じて、「SAIKO」やハバロフスク地方政府、極東国立医科大学などいくつかの関係機関との交流ネットワークの構築という所期の目的は達成できたと考えている。新潟の地域商社である愛宕商事(株)も参加し

た中で、医療・健康分野におけるビジネスチャンスの発掘までには至らなかったが、ロシア国民の平均寿命の伸長に向けた国家政策及び関連する日ロ間の協力プロジェクトが着実に進展していること、第5項で記載したピー・ジェイ・エル(株)の山田社長の講演、更には表6で引用した医療・健康公開セミナーでの一部アンケート回答

結果等を踏まえると、新潟県企業の医療、健康、介護や福祉の分野における製品や技術、サービスのロシア市場への参入可能性は確実にあると考えており、コンソーシアムはその可能性を現実のものとする枠組みの一つとして機能するよう、ERINAとしても今後も具体的な事業提案をするなど参画していきたい。

マドリード国連気候変動会議:「Time for Action (今こそ行動を)」をモットーとするも成果乏しく

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

2019年12月2~15日、スペインのマドリードで国連気候変動会議が開催されたが、会議は当初の予定をおよそ40時間延長し、気候変動に関する国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) において歴代最長となる COP 会議となった。当初はチリのサンティアゴでの開催が予定されていたが、国内情勢の懸念により10月30日に急遽中止され、開催地をマドリードへ移すこととなった。こうして、会議のロゴが「COP 25 Chile/Madrid December 2019 UN Climate Change Conference」に決まった。

この会議は、UNFCCC の第25回締約国会議 (COP 25)、京都議定書の締約国会議として機能する第15回締約国会合 (CMP 15) ならびにパリ協定の締約国会議として機能する第2回締約国会合 (CMA 2) を含む。同時に二つの補助機関会合-科学的技術的助言に関する補助機関 (SBSTA 51) ならびに実施に関する補助機関 (SBI 51) の第51回会合も含まれている。マドリード国連気候変動会議には、前年ポーランドのカトヴィツェで開催された会議を上回る参加者が集まり、1万3400人以上の政府代表者および1万人近くのオブザーバー、そして3000人以上のメディア関係者を含む2万6700人以上が参加した。

パリ協定 (PA) が始動する2020年をま

もなく迎えるにあたり、今回の COP 25 の主な役割は、パリ協定の2020年発効に際し懸案とされているパリの「ルールブック」を完成させることであった。しかし、温室効果ガス排出削減に関する市場および非市場メカニズムを議題とするパリ協定第6条について、各国が合意に至ることはできなかった。実施の際の配分や、2020年より前の排出量 (京都議定書に基づいた排出量など) を2020年以降に引き継げるようにするかどうかが、第6条に対する今後の相違課題の一つとなった。この第6条に関する内容は全てカトヴィツェ気候パッケージおよび前回の COP24決議内容から削除され、今回の COP25まで持ち越された。共通の目標期間、長期融資、パリ協定の透明性の問題点など、その他懸案事項も同様に未解決のままとなった。また、決議には先進締約国の公約撤回が含まれており、意義のある削減行動や実施の透明性の観点から、途上締結国のニーズに取り組むために2020年までに年間1000億ドルを共同動員するという目標について、2025年までに融資確約の新たな目標が設定されることとなった。

このように、COP 25での延長交渉で採択された「チリ・マドリード・タイムフォーアクション (今こそ行動を)」というタイトルの決定には、主に運用と手順に関する問題点を含む項目がいくつかあり、多くの代表者

やオブザーバーがこの結果に失望を表明したが、中でもアントニオ・グテーレス国連事務総長自身が「気候危機に取り組むために ... 国際社会は重要な機会を失ってしまった」と言明した。実質的な結論としてあげられるのは、損失や損害、ジェンダーに関する内容だけであった。2013年にポーランドのワルシャワで開催された COP 19では、気候変動の影響が及ぼす損失や損害に関するワルシャワ国際メカニズム (WIM) が設立された。今回の決定は、金融機関を含む国際機関に対して、気候変動の悪影響を回避し、最小限に抑え、これに取り組む措置を進展させ実施するための支援を引き続き行うよう求めた。また、今回の決定はジェンダーについて強化された5年間のリマ作業プログラムおよびそのジェンダー行動計画の採択を受け入れることとなり、これによって UNFCCC プロセスにおけるジェンダーの平等および女性のエンパワーメントを促進し、締約国の実施推進を促すこととなった。

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) の最終報告書には、気候変動の影響はこれまでの予想以上に深刻化し、現状の行動では、世界的な流れを地球の平均気温の上昇を合意レベルである2°C未満に抑える方向に向かっていないことが示唆されている。このように、特に排出削減の観点から、さらに大きな望みを求める

市民社会からの呼びかけはますます強くなり、会議期間中には50万人がマドリドの街に繰り出し、COP 25の交渉担当者に対してさらに大きな望みを求める呼びかけを直接行った。

COP、CMP および CMA の通常合同ハイレベルセグメントが12月10～11日に開かれ、代表首脳がそれぞれ声明を発表した。代表首脳が述べた北東アジア諸国に関する重要なメッセージは以下の通りである。

- ・ロシア連邦気候変動特命大使、大統領顧問のルスラン・エデルゲリフ氏は、我々は気候問題を解決するために即時的かつ実質的により効果的で、共同かつ調和のとれた地球規模での行動を確実に取る必要があると指摘し、2030年までのGHG排出削減の国家目標に関するロシア連邦大統領令、気候変動に対する国別適応計画、そして長期的な低炭素開発戦略について伝えた。
- ・日本の環境大臣である小泉進次郎氏は、日本は二国間クレジット制度(JCM)としてパリ協定の第6条の下で先駆的なイニシアチブを実行し、それらを含む160以上のプロジェクトがJCMの下で実施されていると強調した。例えば、日本はモンゴルが石炭から太陽光へ移行する支援を行っている。さらに、小泉氏は、日本が2019年9月にカーボンニュートラル連合に加盟しており、国内28の自治体が2050年までに実質ゼロ炭素を目指していると述べた。また、日本は緑の気候基金への優先的支援者であり、30億ドルを基金に寄付していると述べた。
- ・大韓民国環境部長官の趙明来(チョ・ミンレ)氏は、国内の炭素価格付けが現在世界で最も高い、1トン当たり30ドルに達したことを示した。趙氏は韓国がパリ協定の実施に対して強い決意があることを強調し、韓国がPartnering for Green Growth and the Global Goals for 30またはP4Gサミットのホスト国となることで、官民連携(PPP)の規模拡大を目指していることを伝えた。
- ・モンゴル環境観光大臣のツェレンバトナムスライ氏は、モンゴルが2030年までのBAU(business-as-usual)シナリオに対して、国内のGHG排出量削減目標を

8.7%から22.7%に増加することを強調した。また、モンゴルを含め、特に大半の途上国にとっては気候変動への適応が極めて重要であることを述べた。

- ・朝鮮民主主義人民共和国国土環境保護省経済協力部長のリ・キョンシム氏は、2030年までの自国の環境保護戦略ならびに国家防災戦略が2019年に策定されたことを述べた。パリ協定の締約国として北朝鮮は、単独で2030年までの自国のGHG排出削減目標を16.4%に更新し、国際社会の支援があれば36%にまで引き上げることが可能であることを伝えた。リ氏は、北朝鮮はグローバル気候行動に対する国際的な努力に積極的に参加することを強調した。
- 主要会議および会合に関連し、締約国とオブザーバーによるサイドイベントや展示

が多数開かれた。過去10年に亘って会議の進捗を傍聴してきたが、政策立案諸国がパリ協定実行のグローバルルールに合意するのを待たずとも、緩和と適応の両方の面で、さらに野心的な気候行動を加速強化することが国際社会にとって必要だと考える。会議の多くの参加者が繰り返し述べたように、個々の国の努力と高まる望みはパリ協定の目標を達成するために不可欠ではあるが、国際協力することで、より実現可能で効果的になる。北東アジア地域が持つ特有性はこの取り組みを率先的に行うために理想的な場所である。

次の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP 26)ならびに関連会合は、2019年11月9～20日に英国スコットランドのグラスゴーで開催される。

日本パビリオンでのイベント



サイドイベントで発言するアントニオ・グテーレス国連事務総長



留学生のための新潟県企業視察バスツアー開催報告

ERINA 経済交流部経済交流推進員
蔡聖錫

ERINA は2019年12月に3回にわたり、新潟県の下越、中越、上越地方において、外国人留学生による県内企業の工場視察を実施した。当事業は公益財団法人中島記念国際交流財団の2019年度留学生地域交流事業に採択され、財団からの助成を受けて実施された。対象者は新潟県内の大学院・大学・専門学校に在学中の外国人留学生で、これらの留学生による県内企業の視察を通じて、日本企業に対する認識を深めることで、日本とつなぐ新潟県での就職に繋がることを目的とした。

ERINA としては留学生の工場視察は初めての試みであり、各関係機関の協力を得て、無事に終了することができた。

1. 経緯

ERINA では、これまで15年間で16回、新潟県内の大学院・大学・専門学校の留学生と県内企業との就職マッチング相談会「国際人材フェア・にいがた」を開催し、延べ1183人の留学生が参加し、82人の内定者を出してきた。

一方で、多くの留学生にとっては普段日本企業と接する機会がほとんどないため、彼等が日本企業への就職を考えた場合に、「新潟にはどのような企業があるのか」、「日本での仕事の内容がわからない」、「日本での就活の流れが分からない」などの問題を抱えている実態もある。こうした状況を踏まえ、留学生が新潟県の産業特性や県内企業の特徴ある技術や生産活動、サービス内容を知ることにより、仕事の内容を理解し、就職の流れを学び、就職の選択の幅を広げるため、留学生による県内企業視察ツアーを企画した。また、企業に対して近距離で交流する機会を提供することで、外国人留学生との接触を通じて、採用を検討するきっかけになることが期待された。

2. 準備作業(9月～11月)

①視察受け入れ可能な企業の選定(9月～10月)

毎年 ERINA が開催している就職マッチング相談会「国際人材フェア・にいがた」に参加したことがある企業のなかから、金属加工、食品加工など新潟県が得意としている分野で、上・中・下越において視察可能な企業を選定した。また、長岡市や上越市からも協力を得て、留学生の採用に関心がある企業を紹介してもらった。

②留学生の募集(11月)

選定企業との日程調整を基に留学生向けチラシを作成し、県内の大学院・大学・専門学校の留学生担当窓口、または就職担当窓口を通じて留学生の募集を行った。

3. 実施概要

工場視察の概要は以下の通りである。

①下越地域

- ・実施日:2019年12月6日(金)
- ・視察企業:一正蒲鉾株式会社(本社工場・新潟市、カマボコなど練製品製造)、佐藤食品工業株式会社(聖籠工場及び東港工場・聖籠町、パックご飯などの製造)
- ・参加人数:16名
- ・大学:新潟大学(14名)、事業創造大学院大学(2名)
- ・参加者の国籍:中国(9名)、台湾(1名)、韓国(1名)、ベトナム(1名)、ミャンマー(1名)、スリランカ(1名)、バングラデシュ(1名)、インドネシア(1名)
- ・当日のルート:(朝)新潟駅出発→(午前)一正蒲鉾株式会社視察→(午後)佐藤食品工業株式会社視察→(夕方)新潟駅到着、解散

写真1 一正蒲鉾株式会社での工場視察



(出所) ERINA 撮影

写真2 佐藤食品工業での工場視察



(出所) ERINA 撮影

②中越地域

- ・実施日:2019年12月10日(火)
- ・視察企業:マコー株式会社(本社・長岡市、防振ゴム表面処理装置などの製造)、日東工業株式会社(六日町工場・南魚沼市、テーピング機などの製造)
- ・参加人数:8名
- ・大学:新潟大学(7名)、長岡公務員・情報ビジネス専門学校(1名)
- ・参加者の国籍:中国(7名)、韓国(1名)
- ・当日のルート:(朝)新潟駅出発→(午前)長岡駅経由→(午前)マコー株式会社視察→(午後)日東工業株式会社視察→(夕方)長岡駅到着、解散→(夕方)新潟駅到着、解散

写真3 マコー株式会社での「ウェットブラスト」体験



(出所) ERINA 撮影

写真4 日東工業株式会社での会社説明



(出所) ERINA 撮影

③上越地域

- 実施日:2019年12月18日(水)
- 視察企業:シゲル工業株式会社(本社・上越市、ステンレス製流し台などの製造)、株式会社サイカワ(本社・柏崎市、伸線機などの製造)
- 参加人数:18名
- 大学:新潟大学(14名)、新潟産業大学(4名)
- 参加者の国籍:中国(16名)、モンゴル(1名)、タイ(1名)
- 当日のルート:(朝)新潟大学出発→(午前)新潟産業大学経由→(午前)シゲル工業株式会社視察→(午後)株式会社サイカワ視察→(午後)新潟産業大学到着、解散→(夕方)新潟駅大学到着、解散

写真5 シゲル工業株式会社での会社説明



(出所) ERINA 撮影

写真6 株式会社サイカワでの会社説明



(出所) ERINA 撮影

4. 実施の成果

留学生に対するアンケート結果¹⁾によれば、「本日の工場見学は如何でしたか?」という質問に対して、参加者全員が「満足」と答え、概ね好評であった。

「今まで日本企業の工場見学に参加したことがあるか?」という質問に対して、33名(76%)は「ない」と答え、「新潟にこのような企業(工場)があることを知っていたか?」という質問に対して、28名(66%)は「いいえ」と答えた。以前から留学生が日本企業との接点が少ないため、企業に対する理解が足りないのではと推測したが、視察ツアーとアンケートによりそれがある程度明白になった。

「今回の視察を通じて日本企業に対する理解が深まったか?」という質問に対して、37名(91%)は「はい」と答え、更に、「新潟の企業に対してもっと知りたいと思うか?」という質問に対して、41名(98%)が「はい」と答えるなど、肯定的な意見が多かった。

感想については、「今回の視察バスツアーはとても楽しかった。このようなイベントがもっとあってほしい」、「勉強になった」、「日本企業を知る良い機会であった」などの好評がある一方で、「製造業の他にも商社、流通、サービス業なども見学したい」、「文系の学生に合う職場を見学したい」などの要望も寄せられた。

企業に対するアンケート結果によれば、「工場見学が有意義と思うか?」という質問に対して、6社(100%)が「有意義であった」と答えた。その理由として、「外国人留学生のレベルの高さがわかった」、「異国の若い人材との交流は有意義で、発言も積極的で楽しかった」、「当社を知ってもらい、そして知人に伝えて交流の輪が広がることに意義がある」などが挙げられている。

また、「次回も工場見学の受け入れを希望するか?」という質問に対して、6社(100%)が「希望する」と答え、当事業は企業にとってもニーズがあると感じた。

改善点について、企業からは「留学生と受け入れ企業間の思惑がうまくマッチングしないと単なる会社見学で終わってしまうので、お互いの希望が叶うような見学ツ

アーにしてほしい」という意見があった。

5. 今後の展望

今回の企業視察バスツアーでは留学生・企業双方全てが満足する結果になり、当事業に対してニーズがあることが分かったので、今後も継続的に実施する予定である。また、参加した留学生全員が日本企業に対する関心が高まってきており、今後の就職活動において自ら積極的に行動することが期待される。

一方で課題もあった。一つ目としては、前述の企業向けアンケートにあった双方の思惑が一致しない問題である。今回視察した企業は全部製造業で、その多くはエンジニアや機械設計などを担当する理系の人材を求めていることに対して、参加した留学生の全員は文系の学生で、ミスマッチが起きた。例えば、業務内容を紹介する際に技術系の専門用語が多くなると、文系の学生にとっては理解が困難になる。留学生の専門と、それに合う業種(もしくは職種)の企業と交流できるように企画することが必要である。

二つ目は、開催時期と留学生の集まりの問題である。今回は県内の大学院・大学・専門学校の担当窓口を通じて参加者の募集を行ったが、上記3の実施概要に記載の通り参加者があった学校に偏りが見られた。参加者が少ない、或いはなかった学校に理由を尋ねると、平日に開催する場合、授業と重なれば、授業を優先せざるを得ないとの回答であった。また、もし学校の休みを狙って休日開催にすると、今度は受入可能な企業を探すのが困難になる。改善策としては、事前に学校側と調整して、授業の一環として参加を促す、学校の夏休み時期に開催する、もしくは、企業側に休日にも受け入れるように働きかけるなどの方法が考えられるが、いずれにしても解決に工夫が必要な課題である。

今回の事業を通じて、貴重な経験を得ることができた。改善に向けて課題は多いが、継続して実施することでノウハウを積み重ね、留学生と企業の双方にとって有意義な事業となるように取り組みたい。

¹ 留学生アンケートの有効回答者数は下越、中越、上越を合わせて計42名。

セミナー報告

ERINA賛助会セミナー

習近平体制の現状と日中、米中関係

日 時: 2019年11月11日

場 所: 朱鷺メッセ2階 中会議室201

講 師: 朝日新聞論説委員 古谷浩一

はじめに

11月9日はベルリンの壁が崩壊してからちょうど30年、10日は天皇、皇后のパレードが行われた。私の新聞記者人生も平成の30年、冷戦崩壊後の30年とそのまま重なる。この30年間、何が変わったか。デジタル化の動き、技術の進歩、日本の経済の停滞など、いろいろなことがあったが、世界情勢、国際政治という面で、この間の最大の変化はなんといっても中国だ。私が入社した1990年、中国のGDPは日本のわずか8分の1だった。それが2010年には日本を超え、今は日本の3倍弱の経済規模の大国になっている。防衛費でいえばすでに日本の3倍。これも公表されている額のみなので、おそらくもっと多くの予算を国防に費やしていると思う。このわずか30年の間にこれだけの強大な国が世界に現れた。

私たち日本だけでなく、世界のどの国もこの急速に強大化した中国とどう向き合っていけばいいのか、この変化にどう対峙すればいいのか、という問いの答えをだれも見つけられていないような気がする。もちろん、今日の私の話も、この問いに答えることができるものではないと思うが、それを目指して話ができればと思う。

日中関係は改善しているか 我々はいかに中国と付き合うか

日中関係は今、大きな岐路を迎えている。2012年、尖閣の国有化があり、その時に過去最悪になった日中関係が、少しずつ改善されてきていると言われている。首脳往来が復活しつつあり、安倍首相が年末に訪中することになっているし、来春には習近平国家主席が国賓として訪日す

ることになっている。

しかし、最近になって、北海道大学の教授の身柄が拘束され、何の容疑かも分からない状態だ。私たち現場の記者の活動も影響を受けている。取材が非常に難しい状況になっている。会社の語学研修で私が初めて中国に、南京大学で1年間勉強しに行った1993年と比べると、今の中国の取材現場はとてつもない。記者が拘束されることも度々ある。まだ、長期で拘束されたことはないが、私も私の同僚も一時的に拘束されたことが何度もある。時を遡れば、1960年代、70年代の文化大革命の時代には、もっと酷い状態があった。1年以上にわたり、日本人記者、外国人記者が中国の刑務所に入れられていたこともあり、ある意味、少し昔の中国になっているという言い方もできるかもしれないし、まったく以前とは違う厳しい取材環境になってきている。

首脳往来が復活しつつあり、日中関係はとてつもない状況になっているように思える一方、日本と中国の関係は本当に良いのだろうかとか皆さんもモヤモヤした感じをお持ちかと思う。

日中関係とは何か。その関係を定めるものを(1)国内政治(内政)、(2)国外政治(対外関係)、(3)経済、(4)国民感情-の4つの要因で考えてみた。

(1) 国内政治

外交は内政の延長であると言われるが、これが両国関係を決めている要因として極めて大きい部分がある。戦後ほぼ一貫して、日中関係を改善していこうというベクトルは、今の安倍政権も含め、ほぼ一致している。安定した日中関係を求める動き

が政治的コンセンサスになっていると言っ

てよいだろう。それを支えているのは、日中関係に関する世論調査だ。日本人が日中関係、中国を重視していると答える人は、この40年間変わらず、8割近くいる。この世論を受けてであろう、どの政府も基本的には関係を改善したほうがいいという姿勢にある。したがって、日本側から敢えて両国関係を悪い状態にしようという動きを、少なくとも今、あるいは今後何年かの間はしそうな感じはない。もちろん、この間に靖国参拝や尖閣の問題があったが、そのたびに、両国関係を改善しようというベクトルが日本側では働いている。

では、中国のほうはどうか。中国は習近平体制が始まって5年、2期目に入るときに大きな節目があった。これが、2017年10月の党大会だ。習近平の一強支配がぐっと進む動きがあった。一つは、共産党のトップは過去20年ぐらい2期10年で交代となっていたが、この党大会においては後継者指名を行わず、習近平思想というものに党規約に盛り込んだ。共産党のルールからいうとこれは、本当はおかしいことだ。さらに、18年3月の全人代では国家主席の任期を撤廃した。憲法を改正し、いつまでも続けることができるようになってしまった。

当然、習近平への権力集中が進んでいる中で、共産党の中にも、おかしいじゃないかという声が出ている。なぜなら、文化大革命のときの混乱の反省として、共産党、鄧小平は集団指導体制というルールを決めた。一人に権限を集中させない。中国の最高指導部に政治局常務委員が9人いて、その分担において最高指

導部を作り、話し合っ決めていくというスタイルだった。これはかなり説得力があり、中国の隅々まで理解が広がっている状況だった。習近平氏の動きはこれに反するので、おかしいという声が出る。しかし、そういう声が出れば出るほど、それが弾圧されるという方向に進んでいる。

なぜ、習近平はそういう考え方なのか。一つの推論をすると、習近平氏の国家安全感、彼が国家主席になる前の5年間で考えていたことなのでないか。副主席の5年間、2008年にチベットの大規模騒乱があった。同じく08年には、有名な劉曉波氏らが、中国の自由と民主化を求める零八憲章という声明をインターネット上で発表した。09年にはウルムチ騒乱が新疆ウイグル自治区で起きた。わずか10年ほど前に、ウイグル族と漢族の殺し合いで197人もが亡くなった。この年、劉曉波氏がノーベル平和賞を受賞した。こうした中で、おそらく習近平氏は強い危機感を持ったのではないか。中国経済は急速に発展した。どんどん国民は豊かになったが貧富の差も広がる。豊かになった人たちは次に何を求めるのか。いつまでも共産党政権のスタイルをいいと思っているだろうか。もしかしたら、文句を言いだすのではないか。一方、国内ではいろいろ異なる意見が噴出し、少数民族問題も深刻化している。

習近平政権をひも解くうえでもう一つの重要な言葉に、法治がある。中国の憲法の前文には、「中国人民は、我が国の社会主義制度を敵視し、破壊する国内外の敵対勢力及び敵対分子と闘争しなければならない」とある。習近平氏はずっと「憲法を守る、法治を進める」という言い方をしている。おそらく彼は、その根拠をここから見つけ出したのではないか。敵と味方。これはまさに、中国が文革時代にやっていたことで、明確に二分化する。敵は徹底的に弾圧する。この二分化をはっきりさせる、ということをやりはじめたのではないか。劉曉波氏、いま香港で反対デモをしている人たち、チベット、ウイグルの人たちは反対勢力になる。北京の空港から市内に向かう地下鉄内のスクリーンでまず流れるのが、密告を勧めるCMだ。

日本人はこれまでに、15人拘束されている。なぜ捕まえたかという理由さえ発表

しないと大きな問題がある。先ほどのキーワードの「法治」を受けて、いかに敵対勢力を捕まえていくか、弾圧していくかを目的とした制度化が着々と行われている。最初は国家安全委員会を作った。日本でいうと公安警察、特務機関、憲兵で、外国人だろうが国民であろうが、反政府勢力、行動を取り締まる。習近平氏の直接指導のもと、動く組織を作る。そして、それに合わせて法律も整備していく。反スパイ法を作る。そして、日本人も捕まるようになった。昔なら何の問題もなかった行為が、今だと捕まってしまう、という状況になっている。私たちはスパイではなく取材活動だが、中国当局はもはやそういう風には見えてくれない。今のところ日本人記者が長期拘束された例はないが、ひょっとすると時間の問題なのかもしれない。

反スパイ法に続き、反テロ法、国家安全法が施行され、海外NGO国内活動管理法ができた。環境問題や労働問題を外国のNGOが直接援助する動きや、中国の人たちがエイズ患者のケアや政府がやらないような細かいケアの部分を担当している動きがたくさんあり、そこに海外から資金が出ている場合、そういう活動を許さないという法律ができた。習近平体制から見ると、そういうものを使って現体制をひっくり返そうとしているのではないかという疑惑があったからだろうが、それ以外の多くのものも一切できなくなってきてしまった。

人質外交は旧ソ連にも、アメリカにもあったと思うが、今、中国がやっているのは少し違う形なのではないか。日本との外交のためというより、国内の引き締めの一環としてやっている要因のほうが大きいかもしれない。海外の敵対勢力とみなした人たちだけでなく、私たち海外の新聞記者も新疆やチベットに入ることができない。チベットはそもそも、特別な許可がないと外国人記者は入れない。先頃も、多くのチベット仏教徒が抗議の焼身自殺をしていると伝えられているが、外国人記者は中に入って取材することができない。当局が主催するプレスツアーはあるが、自由な取材は難しい。新疆には入れるが、私たち外国人記者が行くと、中国の当局者が空港で待っていて、ずっとくっついてくる。そうなる、取材はできない。車で行くと、陸路に

は驚くほど検問所がある。聞いた話では、新疆では監視カメラがどんどん増えているという。とにかく、何が起きているがわからない、というのが一番の問題だ。

この延長上にあるもの。それが香港だ。そもそもの発端は「逃亡犯条例」の改正だった。簡単に言うと、香港の人たちは中国の司法、制度を信じていないので、政治的弾圧の手段として、中国共産党に都合の悪い人たちがこの制度で捕まってしまうのではないかと懸念がある。経済も含め、香港の人たちはいろいろな形で大陸と結びついているので、はっきりしない形での司法の不透明化に強い懸念があったのだと思う。そもそも、香港における民主的制度はもともとイギリスの植民地時代から無かったが、極めて高度な自治、法治システムがあった。ここに中国が入ってくることに強い懸念が示された、というものだ。

それ以外の要因もある。香港で今起きていることは、複数の対立軸を考えてもいいかもしれない。そのうちの一つは経済だ。香港はもともと、五大財閥が富を築いてきた。ところが返還後、中国大陸の経済が良くなったことによって、中国の金持ちたちが香港のビジネスの利権を侵し始めた。今回の事態で注目すべきは、いわゆる親中派という人たちも表に出ないまでもデモ隊を支持するような動きを示したことだ。だから200万人の人がデモに出たといわれている。今まで親中派だった人たちの中に、これまでの既得権益を大陸の人たちに脅かされ始めている香港経済界の人たちかなりいたのではないかとされている。

私が注目したのは、8月7日にあった深圳会議だ。ここに中国共産党の幹部が香港経済界の主要メンバー300人ほどを呼んで会議を開いた。深圳は香港の隣だ。この内容が一切報道されていない。ただ、その後起きたことを見ると、おそらくこの時、中国共産党幹部からかなり厳しい警告を受けたのではないか。ちょうどこの会議の後、武装警察が深圳に集結してきたり、トランプ大統領が武力行使は許さないというツイートをしたりで、この時期、武力弾圧が行われるという観測が広まった。結果的にはそういう動きにはならず、9月に条例案の撤回が行われた。ちょうど同じ日、習近

平氏は中央党校で、「闘争」という言葉を58回も盛り込んだ演説をしている。当然、この闘争の中には香港情勢も含まれる、と一言だけ述べている。

ご存じのようにデモはまだ終わっていない。この数日だけを見ても、極めて激しい抗議活動が行われている。11月24日には区議会選挙が行われる。中国当局は、香港の中に「カラー革命」の兆候があるという言い方をしている。香港が共産党政権を倒そうという動きをしている、あるいは背後にアメリカのCIAがいる、陰謀だ、というようなことを正式な形で言っている。

ただ、どちらかという逆にも、中国が香港を変えようとしている側面の方が目立っている気がする。既に拘束者は3000人を超えている。週末には死者も出た。先週、上海を訪れた林鄭月娥・行政長官と習近平氏が会談をしている。私が注目したのは、この会談に中国の公安部長が同席していることだ。この後、武力弾圧というような分かりやすい形はないかもしれないが、香港警察を使った武力による弾圧が強まっていくのではないかと。

毛沢東は中台問題の時、台湾海峡の金門島、馬祖島を取らなかった。蒋介石もそれで良しとした。わざと、台湾の島だけでなく福建省の二つの島を蒋介石の政治勢力のものにした。やはり毛沢東は戦略家であり、大局を見て、そういうことをやったのだろう。同様に香港についても、蒋介石の日記を読むと、第二次大戦終了直後、蒋介石は即座にイギリスに香港の返還を求めたが、毛沢東は求めなかった。いわゆる、目の前の利益よりも遠くを見ろということ、これまでの共産党政権は繰り返してきたと思うが、この度の香港の問題に関しては、どうして習近平体制がこれほど急ぐのか、私にも分からない。

1997年の返還の時に、今後50年は香港を今のまま自由な世界にしていく、という表現を鄧小平は使っている。逆にいうと2047年を過ぎれば何の拘束もなく、理論的に、あるいは国際社会の批判を受けずに香港を中国にできるだろうに、なぜ今そんなに急ぐのか。やはりこれも、国内政策、引き締めとのつじつま合わせの部分が大いなのではないか。

台湾もそうだ。台湾に関して共産党は、

絶対に統一しなければならない、憲法で全中国人民の神聖な責務、とまで書いている。習近平にとっては極めて大きい課題だ。同時に、日中関係においても、台湾問題はとて大きな肝だと思っている。日本は1972年の日中共同声明で、一つの中国という中国の立場を「理解し、尊重する」という表現で合意している。台湾という存在にどう向き合っているのか、アメリカも含め、たぶん、日中関係における問題の大きさというのは、これからますます大きくなっていくのではないかと。

国内では習近平氏による一強支配がどんどん進んでいる。ある意味、独裁制だ。理想的な独裁政治を進めていくと、その先にあるものは、天子以外はすべて平等という世界だ。皇帝がいて、後の人々は全部同じだという世界が、独裁君主制の理想の形とされてきた。今の習近平氏にとってみると、巨大な共産党の官僚制度、地方政府との関係は、独裁政治を行う上で大きな障害なのかもしれない。それを壊すためにも、国内政治の引き締めが彼にとつての課題になっているのかもしれない。

まとめると、習近平氏への個人崇拝への批判はあるものの、一定の権力基盤を固めてきている。これが日中関係にどう作用するか。専門家の意見がほぼ一致するところだが、習近平氏に権力が集まっている状況は日中関係にプラスである。弱い政権は日中関係をよくすることができないが、強い政権はよくすることができると思われる。

(2) 国際環境

米中関係は今や、貿易だけでなく、米中そのものの覇権争いの様相が強まってきている。1989年に天安門事件が起きた後、中国外交の最大のテーマはアメリカとの関係を改善することだった。1990年代、江沢民はこの点でかなりの得点をあげた。実際に最恵国待遇を得たり、WTOに入ったりということ、江沢民政権から胡錦濤政権にかけて実現してきた。同時に行っていたことの一つに、イメージ改善があった。孔子学院を作ったりして、中国の良いイメージを盛んにアメリカで宣伝しようとした。特に2000年以降、強まった。

2011年、ニューヨークのタイムズスクエアの大型スクリーンのところで、中国政府のPVが一日中放映されていた時期があった。これは習近平氏が総書記になるのとはほぼ同じくらいのタイミングだが、アメリカの世論はおそらく、このくらいの時期から、モヤっとした中国との対立の意識が出てきたのかもしれない。前述の2017年の党大会終了直後、11月にトランプ大統領が中国を訪問した時、紫禁城を貸し切りにして両夫婦4人で食事と観劇をした。かなり思い切った行為だ。当然、習近平氏の面子にもかかわる行為だっただけに、その後貿易摩擦が生じたときには、中国内部でも混乱があったようだ。

当初は貿易部分の話をしてだったが、去年の途中くらいから、貿易の問題ではなくなってきた。アメリカがいかに世界のトップの座を維持していくかという問題の戦いになってしまった。米中の対立、あるいは貿易摩擦の問題が、はっきりした形で近いうちに収束するとはとても思えない状況だ。国防権限法をトランプ政権は作り、これでファーウェイを締め出した。リムパックという太平洋の各国でやっている軍事演習からも中国を排除した。台湾に武器の供与も強めた。今までもやっていたがそれをさらにやっている。

経済の部分だけでなく、それ以外の部分で対立性を強められると、中国としても対抗せざるを得ない。しかし、時間は中国の味方なのかもしれない。一例では、中国軍が急速に増強してきていることがある。ペンス副大統領が18年の演説で、貿易だけでなくほかの部分、経済全般、安全保障の面において、中国を敵視する、対立の構図を明確に示している。こうした意見も含めて、今のアメリカの対中政策ができてきていると思う。その背景には増強する中国軍があって、アメリカ本土まで届くミサイルがいくつも出来ていることも、アメリカの神経を極めて逆なでしている。アメリカの東海岸まで潜水艦から打ち込む形で届く。北朝鮮の脅威というような問題ではない。中国には今や、イージス艦が23隻ある。ほぼ年間3隻の割合で増やしている。

米中関係がこれだけ難しくなっていることが、日本にとって有利かどうか。これ

はなかなか難しい問題だが、中国にとってははっきりしていることは、アメリカとこれだけ喧嘩しようとしているときに、日本とは喧嘩するよりは仲良くしよう、少なくとも喧嘩しようとするのはやめよう、と考えるのは当然のことかと思う。国内政治と国際環境のどちらをとっても、日中関係にとっては改善に有利な状況になっている。

(3) 経済

最近の発表では、GDP成長率がどんどん下がってきている。これは、習近平氏にとっては大きな問題だ。米中摩擦の影響も大きな要因の一つだが、それだけではない。そもそも、中国経済が曲がり角にきているタイミングと重なってしまった。今年の成長率の目標も6.0～6.5%。これをぎりぎりクリアできたとしても、2020年までに2010年のGPを2倍にするという目標を果たして達成できるかどうか。いくつか注目すべき統計数字があり、一番私が驚いたのは、去年の自動車販売台数がマイナス成長になったことだ。これはかつて無かった。このままでいくと輸入も今年はマイナス成長になるだろう。

統計だけでなく、少なくとも私たちがいろいろな企業に聞いている限りでは、こうした中国政府の発表よりもはるかに経済状況は悪いのではないかと。10月14日の李克強演説が専門家の中で注目されている。現在の経済状況の苦境をかなり正直に話したものではないかとされている。そもそも中国の統計には不信感がたくさんあり、6.0%が本当なのかと見ている人たちが中国国内にも多い。おそらく地方の銀行など、ほぼ倒産状態になっているところがあると思うが、あったとしても、大手銀行が吸収して表に出ない形にしている可能性がかなり高い。

少なくとも李克強氏の以前にはなかった厳しい言葉があり、その状況がうかがわれる。地方政府の債務は40兆元、中央政府の債務は20兆元あるとされている。合わせて、中国のGDPの約7割だ。先進国の中にもこういう国はたくさんあると思うが、中国がこの状況を維持することはできるのか。

もう一つは、雇用問題だ。前述のような厳しい引き締め政策をとっている政治状況

の中で、雇用がしっかり確保できない状況は、習近平氏にとって恐ろしいことだと思うし、中国社会にとって極めて大きい不安定要素になるだろう。今の失業率は4%だが、実態は5%入っているだろうと言われてる。そもそも、中国の失業率統計の取り方というのは、日本とはちょっと違う。主だった都市の主だった企業に、何人辞めたか、何人求人をとって何人就職したかという統計を出させ、これをまとめる形をとっている。これだと実態としての失業率を出すのはかなり難しい。

そこで、中国政府が今やろうとしていることは何か。3つ分析できる。

まず、米中摩擦を緩和しようとしている。これは水面下の協議なのでなかなか表に出てこないが、アメリカとの貿易摩擦に関しては、中国が譲歩しようとしているのではないかと。もちろん協議なのでそんな姿勢は見せないだろうが、まず米中の経済への悪影響を排除したいと思っているのではないかと。

次に、アメリカ以外の別の市場を探そうとしている。ここで、日本との関係を改めて重視しているのかと思う。

3つ目に、国内の財政投資、財政支援の拡大をやっている。

この3つは、今までやると言ってきた構造改革とは一致しない動きだ。この後も、経済に関しては極めて不安定な状況が続くそうだが、想像ではあるが、日中関係という枠で考えると、改善に有利に働きそう

だ。これまで繰り返し行われてきたことは、中国は経済で苦境に陥ると日本といい関係を築こうとしてきた。

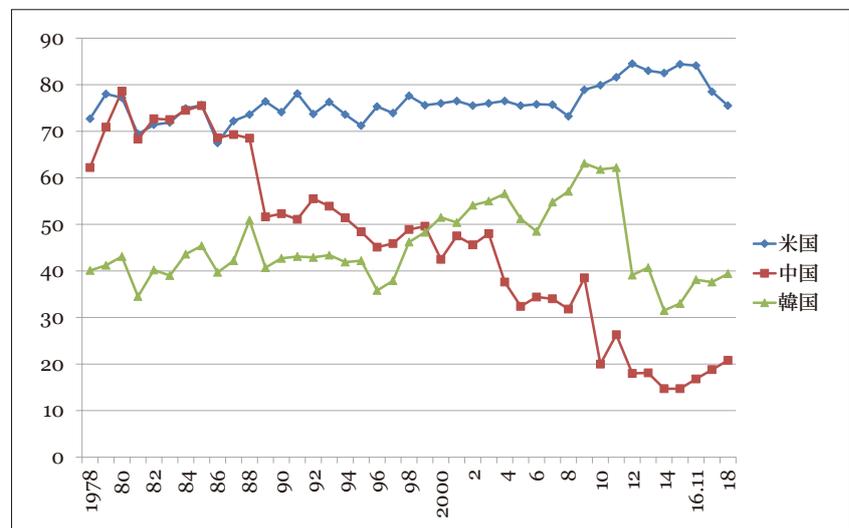
(4) 国民感情

これは日中関係の特殊要因だ。中国人の対日感情は明らかに改善してきている。最近の言論NPOの世論調査などでも、半分近い中国人は日本に対して好感を持っている。問題は日本の方だ。1978年から内閣府が好感度調査を毎年1回やっている(図1)。アメリカは一貫して高く、7～8割の人が好感を持っている。韓国への好感度はアメリカほどではなく、4～5割で横ばいしている。一時少し上がっているのは、韓流人気のころだったかもしれない。決定的にガクンと落ちているのは、当時の李明博大統領が天皇に謝罪を要求した時だ。

中国は、驚いたことに、80年代前半はアメリカよりも好感度が高かった。8割近くの人が中国に親しみを感ずると答えている。今では想像できない。それが徐々に落ちて、一つ目にガクンと落ちているのは1989年の天安門事件の時だ。そのあと徐々に落ちているが、いくつか大きく下がっている部分は小泉氏の靖国神社参拝以降のデモ、2005年の日本の国連安保理加盟反対反日デモ、2010年の中国漁船尖閣沖衝突事件などで、今は約2割という状況だ。

どんなに首脳同士が握手を交わしても、

図1 親しみを感ずる国(内閣府調査)



懸案の問題が解決しなければムードは盛り上がりがないのかもしれない。先日、海上保安庁の方に話を聞いたが、いまは尖閣周辺海域に中国の公船が来ない日がないくらい来ている。18年11月に安倍首相が訪中し、この時は3日間来なかった。やはり日中関係がリンクしているのかと思ったが、今年6月にG20で習近平氏が大阪に来て安倍氏と首脳会談をした間は来ていた。おそらく今後は止まらず、中国の言葉で言うところの「常態化」していると思う。

そもそも、なぜこのように日中関係が悪くなったのかというと、尖閣の国有化だ。尖閣は私たちのものなのに日本が国有化するのはいけからん、ということから始まり、それまで日本の海上保安庁が守って近づけさせなかったところに、中国の公船が毎日のようにやってきている。さらに、日本人が理由も告げられないまま拘束されている。こうした中で感情が良くなることは難しいだろうし、安全保障分野での懸念も非常に大きいだろう。

安倍政権の対中姿勢は大きく分けて2つあると思う。言い切ってよいかどうか分からないが、経済と安保だ。安保はアメリカ辺り。経済は中国とアメリカとバランスをとってやろうとしている。この部分で中国との関係を改善しようとしているのが、今の安倍政権ではないかと思う。当然、安保の部分で中国を脅威と感じるという声は強く、この分野でどのように関係を構築していくか。日本も、ほかの国も、急速に強く巨大化した中国軍とどう向き合うかの答が出来ていないのではない。

ここまで、冒頭にお話した4つの要素

に基づき、日中関係について話してきた。国内政治、国際環境・米中関係、そして経済。この3つとも日中関係の改善には有利で、今後もしばらく有利な状況が続くそう。ただ、国民感情の面で言うと、少しはっきりしない部分がある。この4つのバランスを含めて、今後日中関係がどうなっていくかが、私たち新聞記者にとっても極めて大きい。

おわりに

メディアが悪く書くから日中関係は悪い、と言われる。メディアの役割についてよく質問を受けるので、私の考えを言うと、まず日本の読者は非常に健全だ。私たちメディアの中国報道を客観的に見ている。世論調査によると、私たちの中国報道を客観的だと思っている人は15%ほどしかない(図2)。非常に突き放して見ている。私たちににとっては悲しい数字だが、日中ビジネスに関わる友人などに聞くと、15%もあったのかなどと言われてしまうので、本当にこの程度なのかもしれない。逆に、これだけ突き放して見ているということは、日本の中国報道が何を書いたからといって、国民感情に対してそれほど大きいものだと受け止めなくてもいいような気がする。

北京にある日本メディアの人数は各社5人前後だ。共同通信やNHKはメディアの性質が違うが、10人くらいいる。ところが、欧米はその4倍くらい。欧米メディアの中国報道の質も量も、日本メディアよりはるかに大きい(図3)。日本メディアだけが日中関係のムード作りをしているという状況ではない。

1978年に鄧小平氏が日本に来て、尖閣の問題について「次の世代は我々よりも賢明で実際的な解決方法を見つけてくれるかもしれない」といういわゆる「先送り論」を表明した。これは、政府間のやり取りの中では一切出てきていない。「尖閣問題は存在しない」というのが日本の立場だからだ。ところが、日本記者クラブで、日本経済新聞の小島章伸編集局長の質問に答える形で、鄧小平氏がこれを行った。その後40年経ち、中国は今、尖閣問題は最初からあった、この時は棚上げの密約を交わしたのだ、というのが中国の立場だ。日本は否定しているが、密約を交わした傍証の一つとして中国側が挙げているのが、前述の鄧小平氏の発言で、中国側に有利な主張の証言を記者質問が引き出してしまった。

しかし、日中関係に良くないとか、日本にとって不利だから質問しないとか、すとか、記者がそんなことを左右するような報道の世界は、皆さんにとっても良くはないだろう。この質問はあってよかったと思うし、そういう日本メディアの中国報道をこれからもやっていくべきなのではないか。

「日中は大晦日と元旦だ。近いようで全然違う」という大平正芳氏の言葉を紹介して終わる。一日しか変わらないが、年が変わり、街の光景も大きく変わる。人々の気持ち、考え方も変わる。日本と中国の関係はそんな関係なのではないか。私たちの報道も日本と中国の違いを違いとして、同じことを同じこととして、伝えることができればと思っている。

図2 中国および日中関係についての報道は客観的で公平か？

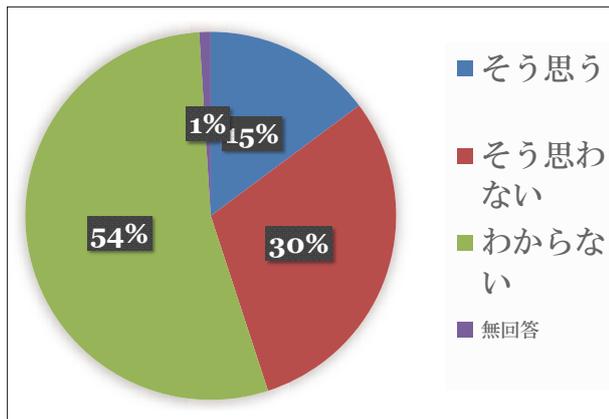
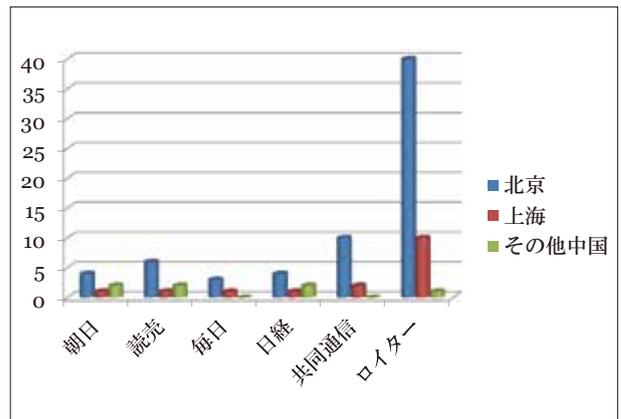


図3 北京のメディア



＜質疑応答＞

Q. 米中貿易摩擦において、日本はバランスをとるという話だったが、それはどのくらい実現可能か？ もしアメリカが日本に判断を迫ってきたら、どう対処するのか？

A. 2018年に北京から帰ってきて、論説委員室で毎日社説を書いている。朝日新聞の社説は1日1回、すべてのテーマについてすべての委員たちが集まって議論して決める。私は中国関係の社説を書くが、議論を通じて書いていくという作業をしている。そこでまさに、いまの質問を論説委員室の中で何度も議論した。米中対立の中で日本の立ち位置をどうとるかという問題で、非常に難しい。

今の安倍政権は、経済分野においては米中間でバランスを取ろうとしている。これは、日本企業の多くも望んでいる。経済までもアメリカ一辺倒で中国をシャットアウトするようなことは、日本企業は耐えられないと言う人たちがたくさんいる。5G、ファーウェイについても、企業としてはストップするのは辛い。日本の場合、今でも最大の貿易額はアメリカではなく中国との間にあるので、これを維持拡大する方向に行くしかない。

一方、安全保障に関わる部分で、日米同盟を無くして日本の安全保障があるとはとても思えない。日米同盟堅持の姿勢を変えるビジョンはとても考えられない。ただし、今ほど一辺倒でなくてもいいのかもしれない。冷戦が終わって、明らかに日米同盟の結びつきは強くなった。ガイドラインができ、安保法制ができ、以前よりはるかにアメリカに軍事的協力ができる体制になった。しかし、どこまでやる必要があるのか、という疑問はある。実は、中国の友人からも、ほぼ同じ質問を毎週のようにされている。いまははっきりとは言えないが、100%アメリカにイエスと答えることはできないと思うし、そうすべきではないと思う。他国を見ても、オーストラリア、カナダでさえ、この部分で100%アメリカではない。もちろん中国に対して非常に厳しい態度を取り始めた国もあるが、それでも、関税を上げるなどアメリカの対中姿勢に対しては、み

な踏みとどまっている状態だ。

したがって、冒頭の言葉になってしまうが、日本という国は巨大化した中国との新しい付き合い方の解をまだ見つけられていないのではないかと。今まさに、この質問がいろいろなところで行われ、議論が行われ、だんだんと収束していくのではないかと。アメリカが今のままの姿勢をずっと続けるかどうかともわからない。私たちが一番やってはいけないことは、中国と再び争うことだ。安定した関係の発展が、私たちみんなの利益だと思う。ましてや、日本には戦争の歴史があるわけで、朝日新聞もその深い反省から平和主義を論調の大きな軸足の一つにしている。何らかの理由でもう一度中国と争う、戦うことは絶対に避けなければいけない。その一方で、中国にも変わってもらわなければいけない。

ということで、日本だけがどうこうするというのではなく、中国を交え、アメリカを交え、新しい関係になっていく。アメリカにも、中国にも、変わってもらうことを大前提として、今の問いの答えを出していくことなのではないか。

Q. メディアにおいて、日中問題にしても、世界情勢についても、表に出て目にできるものと、話をしている中でしかわからないようなことにギャップはあるのか。

A. 朝日新聞も含め、日本の多くのメディア・新聞には二つの顔がある。一つは報道機関としての顔。もう一つは言論機関としての顔だ。報道機関としては日々のニュースを伝える。これは誰に対しても「公正」でなければならない。一方的に誰かの利益を狙ってはならない。一方、言論機関の「顔」としては、明確に自分たちの考えを主張している。新聞で言うとそれは社説であり、記者のコラムだ。ここは、新聞の中でもはっきりとした形で分けていると思う。

ただ、その時の私たちの物差しになるのは国益ではない。それはたぶん、前述のような平和主義とか、自由、民主主義、ある種の理念のようなものが軸足になっている。そうしたものを軸足とした議論が、大きく考えれば私たちにとって良いことであろう、というところから始まっている。日本の一部のメディアもそこが一部混然としてい

たり、特定の国、あるいは自分たちの国の利益のための主張をしたり、報道機関の顔の部分でそういうことをやっているところもある。私たちは、そこは明確に分けてやりたいと思っているが、こういう人たちと取材の現場では一緒になる。忘れてはいけないのは、私は日本人記者で、中国の現場では必ず「日本の立場で取材していて、日本の国益に沿った記事しか書かないだろう」と思われている。そこは、冷静に事実を自分の中で消化し、取材し、記事を書かなくてはならない。

世界のメディアで言うと、欧米メディアはもはや国籍は関係ない。フランスのメディアを呼びたいからとAFPの記者を外務省が呼んだら全員フランス人ではなかったとか、ロイターに抗議をしたから代表を呼べと言ったら、ロイターの北京代表はカナダ人だった、とか。日本は言語障壁のため多くが日本人だが、おそらくそういう価値観でメディアを見たり言論を発表したりしていくのは、淘汰されていくのではないかと。一部の国ではなくならないかもしれないが、明確に分けてみていく必要が私たちの方にもあると思う。

表と裏の部分については、1993年に私が留学した時は20歳代で見た外国だったし、今でも尊敬する立派な中国の人たちにたくさん会った。そういう記憶があるので、基本的に中国が、中国人が大好きだ。基本的に、中国の人たちは中に入ると正直だ。有名な中国専門家で、中国文学の研究者だった竹内好さんが、自分の魯迅研究はまだまだだという謙遜の文脈で書かれた中で、「魯迅の怒りを同じように怒ることができなければ、ほんとうに魯迅を理解することはできない」という言葉がある。「共感」-私が中国の人たちを対象として取材をしていく中で、非常に意識した言葉だ。

勘違いされると困るが、相手の立場になるとか、賛同するとか、相手と一体化してしまうということではない。しかし、その人の怒りを理解する、同じように感じ取れるということは、とても必要なことだ。中国の人たちが、表に出てきていないことで怒っていることはたくさんある。例えば、少数民族のチベット、ウイグルの問題、民主主義の価値観、人権の大切さなど。現共産

党政権の問題をしっかりと論じることができ漢族の人ですら、今、ウイグルやチベットで起きていることへの理解は私たちとはかなり違う。民族の違いなど本当の深いところに入っていくと、たとえば私たち日本人も外国人に質問されてうまく答えられない部分が出てくる。国内の差別問題などは外国人にはなかなか理解できない問題があると思うし、そういう話になってくると、中国人の会話はずいぶん変わってくると思う。

もう一つは戦争の話、歴史認識だ。これについては、中国の人たちはすごく複雑だ。一つの色ではとても話せない。私は南京大学に1年間留学し、瀋陽支局、

旧満洲国で言う奉天に勤務した。その時、戦争というものを深く意識した取材があった。南京大学にいた1993年、一般のお宅を突然訪ね、南京事件（南京大虐殺）について教えてほしいという、一人世論調査を50世帯でやった。記事にはしていないが、南京大虐殺に対する自分なりの物差しが欲しいと思ったのだ。南京の人はおおらかな人が多く普通に話をしたが、南京大虐殺の話には全然乗ってこなかった。自分はまだ生まれてなかったし、そんなことはもういいだろう、という話がずっと続く。そしてお茶が出てきて、晩御飯を食べて行けということにだいたいなる。そしてお酒

が出てきて、どんどん時間が過ぎ、ほとんどの人が泊って行けと言ってくれる。その頃になると、「お前たち、30万人というのを知っているか」と言い始める。つまり、歴史の話はある程度深く掘っていいかなければならない。表面の浅いところにはない。もっと掘っていけば、もっといろんな感情が出てくるのだと思う。それは、日中戦争だけでない。19世紀から20世紀にかけて一方的に列強の侵略を受け続けてきた国の、名誉と誇りのある人たちが極めて強い屈辱感を感じてきた感情は、なかなか表面に出てこないが、いったん出ると非常に激しいものではないだろうか。

ERINA 賛助会セミナー

日本から見た一帯一路と中国の海外進出の状況

日時：2019年12月5日

場所：朱鷺メッセ2階 中会議室201

講師：NPO 法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」副会長

一帯一路・AIIB 研究会事務局 三橋郁夫

はじめに

ERINA には20年近くお世話になり、今現在私が所属している NPO 法人北東アジア輸送回廊ネットワークも、在京の ERINA の卒業生を中心に寄り集って作った NPO だ。その NPO が一帯一路について勉強しようということで事務局を作った。

一帯一路 (Belt and Road Initiative、BRI) は中国が非常に力を入れており、日本の中国大使館を始め、いろんなところが協力を取り付け、大いに啓蒙している。その真実を探るために研究会を立ち上げた。例えば、東京では一帯一路についてのフォーラムや講演会にたくさん人が集まる。ヨーロッパまでつながる鉄道ルートが日本人の役に立つから、欧州に運ぶ貨物はこのルートを使うようにと宣伝をする。しかし、我々が調べた実態は、条件付きだ。画期的、革新的な輸送ルートだが、非常にたくさんの補助金をもらって動かしている。今では競争力がある。しかし補助金がなくなったら、使い物にならない。一部

は残るだろう、という状況だ。今は地方の組織がお金を付けているが、補助金はなくなるというもっぱらの噂だ。つまり、仕掛ける側にとって都合のいい話しかしない。我々は、色眼鏡で見ないために研究会を発足させ、研究成果を発表した。今から話す内容は、その研究会の人たちがみんな集めた資料をまとめたものだ。

1. 一帯一路とは何か

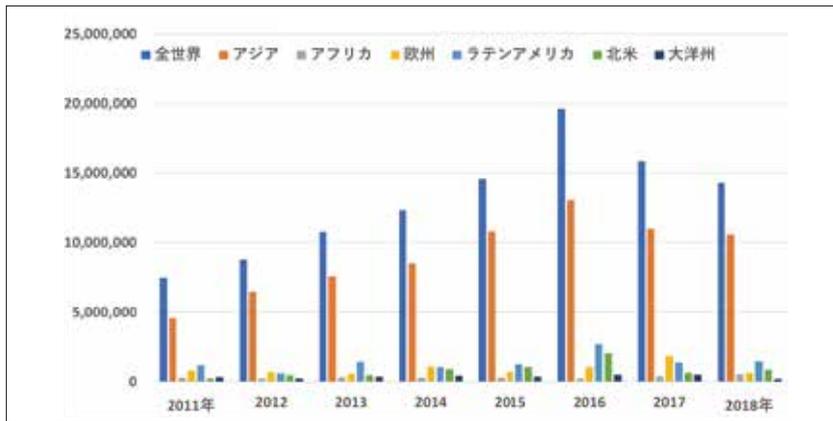
一帯一路は中国の国力増強に伴って出てきた中国の対外膨張政策だ。中国の外貨準備高が急激に伸びている。2000年頃から中国の外貨準備高が猛烈に増え、金があり余った。そのあり余った金をどうするか。人道支援という発想もあったかもしれないが、それよりも、外国に進出して金を儲けようと考えたに違いない。一方、金がない国々は中国が来ることによりインフラ整備ができるということで、大歓迎だ。そこでアジア開発銀行や世界銀行のレベルで銀行まで作ってしまおうということになった。ちなみに、アジア開発銀行は

毎年、60億ドル位、世界銀行は200億～400億ドル位のインフラ投資額だが、中国は1000億ドル以上を毎年投資した。規模が違う。ということで、中国がすごく元気というのが一帯一路のイメージだ。今はアフリカやラテンアメリカに話が及んでいる。ここで大事なことは、大部分はアジアに向けてであり、それが近年下がっている (図1)。近年、中国は金がなくなってきた。生きていくために金を稼がないといけな

金を稼ぐ仕組みは各国ごとに違う。中国ではまず、第1段階に改革・開放があった。外資を積極的に導入し、製品を外国に輸出し、労働力を使ってもらった。これは成功し、大変な外貨の蓄積ができた。

第2段階は現在取り組んでいるが、世界最高の帝国を目指すことで、そのためには技術を身に付ける必要がある。最先端の技術を中国が習得し、それを生かして、イノベーションする。これが「中国製造2025」だ。今、アメリカが最も警戒しているもので、中国が本当に技術を身に付け始め、アメリカの上に行くようなものも出

図1 中国の海外投資額経年変化(万ドル)



(出所) 中国統計年鑑2019

来ている。さらにデジタルシルクロードと言っ
て、中国発のネット企業がアフリカやラテン
アメリカにどんどん進出し、それが宇宙に
まで及んでいる。位置情報システムの仕
組みなど、中国が自ら世界で通用するもの
を作ってしまった。最も大事なのが、この
20年間、中国は最先端の技術を身に着
けるために留学生を大量に先進国に派遣
し、それを呼び戻し、イノベーションを行
い、中国で基礎実験もしくはプロトタイプの実験
を行い、それに中国政府が膨大な補助金
を出し、実用化に向けてどんどん成功して
いく。いつの間にか世界の最強国の最先
端技術になりそうだということで、アメリカが
いちばん驚いている。

第3段階として、世界から富をかき集め
ようとして、世界中に進出し、中国にとって
有利な事業を展開しようとしている。これ
が「一帯一路」だ。そして今、各国に出先を
設置し、世界中に進出している。

その進出方法は、どこかの途上国でイン
フラ関係の覚書を結ぶ。それに合わせて、
労働者を連れてくる。中国で過剰生産
になっている物などを集め、途上国で建
設をする。ということで中国は大いに得を
するし、途上国も大いに得をする。お金も
80%ぐらい中国が付ける。問題は返済だ
が、インフラが稼働すれば収入が生まれて
それで返せる、というのだが、実際には途
上国はお金を払えなくなる可能性が高い
というのが先進国の見方だ。そうすると、
中国が返済を迫り、返せないと施設を差
し押さえる。途上国にしてみれば、切り
売りをする可能性がある。そして、そこ
に中国が進出するとアメリカなど

が警戒する。そういうことが起こるかも
しれない、と今みんなが注目している。
しかし、途上国は中国が来ることを喜
んでいるし、その成果も出ている。

このようなことを今、アメリカが最も
警戒し、ファーウェイを締め出した。「
中国製造2025」はものすごい勢いで進
んでいるが、ほとんどが日本、アメリカ、
ヨーロッパの技術で、それを身に付け
ていかなければならない。そのためは、
お互いに仲が良くなければ難しい。

中国の科学技術予算は急激に伸びて
いるし、金額も大きい。2000年ぐら
いから海外へ留学生をものすごい勢
いで送り出している。彼らはもう中
国に戻ってきていて、技術革新の担
い手になっている。日本人の海外留
学生は全く増えない。これが間も
なく致命傷になってくる可能性がある。
日本は最先端技術が相当遅れてきて
いる。特許の出願件数も中国が群を
抜いている。こういう中で、第2段
階がいま動いていて、アメリカが警
戒している。

ちなみに、日本が稼ぐ仕組みは近年、
海外に金をたくさん融資し、そのリ
ターンで収入を得ている。日本政府
が最近言っているのは「人口減少
による市場の縮小」、「対外市場
の拡大」だ。日本が生きていくた
めには「海外のインフラ需要を中
長期的に日本の製造需要に取り込
む」。日本の経済協力がいま、もの
の見事に復活し、大胆不敵なことを
やりだしている。その例の一つが、
カンボジアの港湾管理者の中に日
本人が入っていることだ。これまで
はこういうことは許されていなか
ったが、法律改正で可能にした。日
本政府はここを狙

い、海外のインフラ需要に積極的に出
よとして。日本は投資立国になり、
貿易立国の面はだいぶ薄れてきてい
る。貿易収支の赤字が続いているが、
投資の方は堅調に伸びている。

一帯一路によって、中国を中心とし
たユーラシア輸送ネットワークが構
築される可能性が出てきた。例えば
先日、ウズベキスタンが日本で投資
を誘致するためのフォーラムを開
催した。その時に、モノを日本から
持っていきどきのルートを使うのか、
という質問があった。その答えは、
20～30年前のルートのままだ。ウ
ズベキスタンへのルートは、天津
-モンゴル経由、またはシベリア
鉄道-中央アジアの二つだ。それ
では、時間も金もかかる。日本と
中央アジアはまだ信じられないくら
い遠い。物を運ぶにしても1、2カ
月かかる。ところが、中国が今や
っているネットワークが作られる
と、楽に中国を横断して、ウズベ
キスタン、カザフスタンに行くこと
ができる可能性が大きい。しかし、
まだ出来てはいない。

世界経済は成長する。国際交流が
拡大する期待感がある。貿易が増
え、国際交流が拡大すれば、相互
依存状態が高まり、お互いの理解
度が進み、衝突は少なくなる。

2. 新しい時代の登場

(1) 米国中心の世界経済秩序への挑戦

中国による新しい時代は、米国が
作ってきた世界秩序への挑戦だ。
アジア開発銀行、世銀とは別に、
アジアインフラ投資銀行(AIIB)
を作った。この資本金は1000億
ドルだ。そして、毎年100億ドル
を融資するという話になっているが、
実際はまだわからない。アジア開
発銀行が毎年60億ドル、世銀が
200～400億ドルだと思いが、
とにかく巨大な銀行を作ってしまった。
これは、これまで日本とアメリカ
が作ってきたシステムにぶつか
る。日米も協力してくれるに越
したことはないが、そう簡単には
いかない。しかしヨーロッパなど
も協力し、AIIBに協力するという
国がすでに140カ国に上っている。
世界から非常に受けが良い。

(2) デジタルシルクロードの出現

アメリカが最も警戒しているのが「デ
ジ

タルシルクロード」だ。中国国内で構築された独自のネット空間を一帶一路域内に広げる構想だ。一つは情報通信事業。携帯端末、アプリなどで、そのメーカーはファーウェイなど。ものすごい普及率だ。

ちなみに、中国ではアップルが1日30万台もスマートフォンを作っている。年間で数億台、これを世界中に輸出している。アップルが儲け、ファーウェイも世界をリードしている。さらに中国版のGPSが出来て、稼働している。これはもうアフリカやラテンアメリカなどで使われている。インターネットに必要な海底ケーブルも中国はたくさん完成させている。ブラジル-カメルーン間は中国が完成させた。このようにデジタルシルクロードが中国の手で進んでおり、これをアメリカが非常に怖がっている。例えば我々がアメリカに送金するときは銀行を経由するが、中国は銀行を経由しないシステムを開発した。具体的には、ブロックチェーンに乗せる。これもほかの国では出来ないが、間もなく日本にも来るだろう。顔認証は中国でもアフリカでもどんどん普及している。

アメリカが最も恐れているのは情報が盗まれることだ。我々が gmail を使うとすべて見られるのと一緒で、中国のシステムがアメリカに入ってくれば、全部中国が見てしまうという可能性が現にあるからだ。

イノベーションは画像認識や AI、ロボッ

トなどで画期的な発明がいま、中国で起こっている。イオン傘下の中国のコンビニがこうした技術を活用しているため、イオンは10月、5000億円を投じてこの技術を日本に持ってくることを決めた。

(3) 欧亜間新物流ルートの登場

これも新しい現象として、日本通運が欧亜間新物流ルート（武漢・重慶・ハルビンからデュイスブルクまで）を宣伝しているが、もう実際に動いている。長い間私たちは、欧亜間の輸送をいかに便利にするか、実際に何が難しいのか輸送実験してきたが、いちばん難しいのは国境を超えることだ。非常に煩瑣な手続きがあるからだが、いまや中国がそれを統一した。実は、以前からこのあたりはトラック輸送が行われていたものの、中国は道路条約に入っていなかった。それが最近入ったので、一気に中国まで来られるようになった。ただし日本から見た値段はオールウォーター（インド洋回り）がいちばん安い。

次に我々が期待しているもう一つの効果は、中央アジアからひょっとするとインド洋に抜けられることだ（図2）。雲南省からミャンマーのチャオピュー港を使う。これができるとかなり、中国の不安は解消する。中国は4.6億トンという膨大な原油を中近東から輸入しているが、これが止まったら困るからだ。中央アジアも貿易が非常に

楽になるだろう。

3. 米中貿易戦争の影響

2018年2月に発表された2017年の米国貿易収支はマイナス7962億ドル（約87兆円）と2008年以来の赤字だった。トランプ大統領は雇用環境の悪化につながる懸念を持っている。最大の貿易赤字国は中国だ。貿易赤字の是正は、大義名分にはなる。

米中は相互依存が強いが、アップル社ほど中国との結びつきが強い企業はまれだ。中国では、受託生産工場で数十万人がアップル製品を組み立てている。受託生産工場以外、つまりアップルに半導体やガラス、ケーブル、サーキットボード（電子部品を集積・配線する基板）などを提供するサプライヤーはいっそう中国に集中している。

前述のように、中国は世界の最先端の技術を取り込み中だ。取り込まなければまた遅れてくる。世界の強国になれない。ということで、どうしても米国に依存せざるを得ない。喧嘩はできない。

米中が喧嘩をすればするほど、どちらも大きな損害を被る。IMFの予測では、中国のGDPは2%も下がってしまう。アメリカも0.6%失う。中国にとって、アメリカとの衝突はぜひとも避けたい。

図2 ユーラシア陸封地域のインド洋への開放



4. 中国の海外進出の3パターン

(1) 中国海軍のインド洋・太平洋進出

中国海軍のインド洋・太平洋進出はオイル輸送シーレーンを守るためだ。日本にはアメリカが後ろにいるが、アメリカ軍がいるから中国はさらに出てくる。中国が拠点を作ろうとしている地点をつなぎ合わせると真珠の首飾りのように見える、とアメリカ国防省の担当官が表現したが、アメリカによって中国は原油輸送で首根っこを押さえられているようなものだ。そういう意味で、中国海軍が出てくる。中国は日本と異なり、米国には任せておくことはできない。「真珠の首飾り」状の拠点進出（米国国防省の一担当官が描いた中国の進出想像図は今から見ると誤解が多い）はインドを包囲するように見えるため、インドに警戒感を与えた（図3）。

米国のシーレーン防衛ネットワークの状況はさきわめて手厚い（ジブチ、バーレーン、ディエゴ・ガルシア、洋上艦隊に基地）。中国はそういう意味で神経質になっている。中国とオマーンの関係はAIIBがいくつかの融資をしているが、オマーンの港に単独融資もしている。すなわち、中国はオマーンへの進出を戦略的に図っている。ジブチには日本の基地もある。いま、ジブチは中国から多額の融資を受け、返済しなければいけない。ジブチは、中国の「債

務の罟」に落ちる候補ではないかと言われている。

(2) 海外インフラ建設工事

中国のさまざまな企業がアフリカやアジアでインフラ建設を支援している。工事を請け負い、中国で生産する資機材を使い、労働者を派遣している。完成工事高は毎年1000億ドルから1600億ドル、海外労働者派遣数は毎年22万人から25万人。ちなみに、日本の2010年の海外受注インフラシステム額は約1000億ドル、日本政府の掲げる目標は2020年3000億ドルとなっている。

労働者の派遣はアジアがいちばん多い。次にアフリカ、ヨーロッパ、ASEAN、ラテンアメリカとなっている。中国に金を返せなくなった国が施設の切り売りをするのではないかと、中国の土地や施設ができるのではないかと、米開発センターが問題視しているのがラオス、パキスタン、カンボジアなど100カ国ある。

カンボジアは日本と中国をうまく使ってインフラ施設を作っている。中国は最大の援助国だ。中国からのODAは2010年ごろから一気に増えている。日本もシハヌークビル港を現在も積極的に支援している。

中国・パキスタン経済回廊（CPEC）によるプロジェクトでは、電力、道路、鉄道、

グアダール港開発、都市交通、経済特区など67件、620億ドルを中国は約束している。そのCPECプロジェクトへの融資の中国の金利は8%と言われている（Global Risk Insight 2018, *BRI regional outlook*）。パキスタンは2020年からBRIプロジェクトの融資の返済が始まるが、返済が滞ることが懸念され、IMFから財政支援を受けることが今年5月に発表されている。11月にCPECの協議が行われたが、中国側は非常に慎重な姿勢を示した。中国は以前のように膨大に金がある状態ではなく、いまは少し慎重になっている。

ラオスも「債務の罟」に陥るのではないかとされているが、ラオスの経済協力の受け方は一国に偏っていない。これは各国が相互監視できることは過剰債務の防止に役立つ。ラオスは上手に中国から援助を受け入れている。

(3) 中国の港湾、海運ネットワークの形成

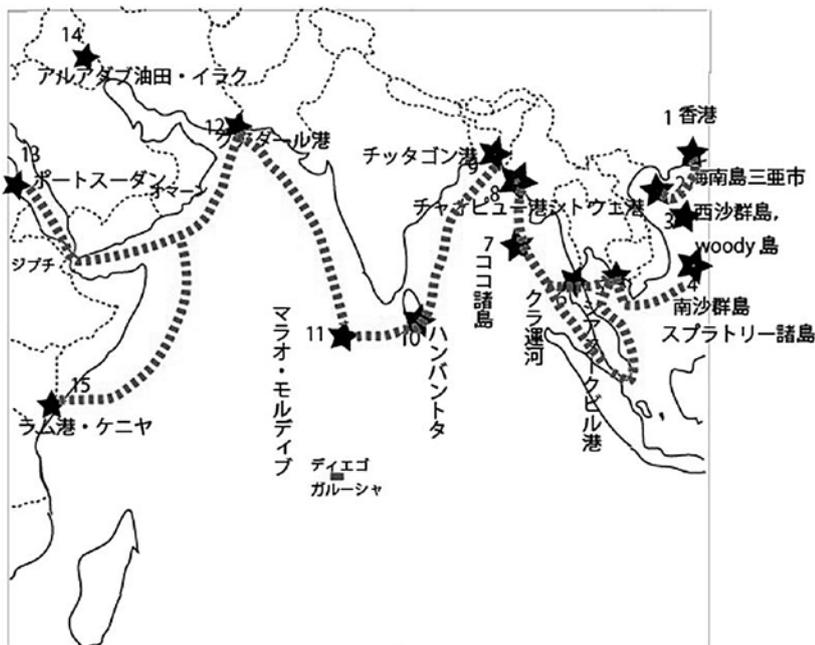
この30年間、世界貿易の急増に伴い、コンテナ海上輸送量が急増し、それに合わせて世界各地でコンテナターミナル需要も急増したが、技術と資金調達両面からその整備運営に対応できない国は、外国の先進港湾企業（メガターミナルオペレーター）を誘致し、見返りに数十年間の独占使用権を与えることで対応している。コンテナターミナルの企業化により株の売買で運営権を取得することも可能となっている。この世界的な潮流に乗ったのが中国だ。

①ギリシア・ピレウス港

ピレウスは1990年代後半に東地中海のハブポートとして登場してきた。しかし、ピレウスは三大陸のクロスロードに位置しているにもかかわらず、そのポテンシャルを活かせていなかった。貨物の新需要に対応するため、投資（海外資本の投入）を通じてインフラ開発を行う必要性が出てきた。それには4億ユーロ以上の資金がかかる。

ピレウスの労組はいかなるコンセッションにも強硬に反対したが、2004年に保守政権は、ターミナル運営をコンセッションの方向に進めることを決めた。入札における2

図3 真珠の首飾り



つの候補企業の中で、中国遠洋海運グループのCOSCO Pacificが最高額を申し出て、勝者となった。

②ペルー

中国遠洋海運グループはペルーの首都リマ北部にあるチャンカイ港の埠頭も買収する。同埠頭の管理会社の株式を60%取得する予定。取得額は2億2500万ドル。同社が南米の埠頭を買収するのは初めて。中国の「一帯一路」の実現に向け、世界各地で拠点確保を急ぐ。COSCO傘下の港湾運営の中遠海運港口が、ペルーの鉱山会社、ボルカンから株式を取得することで両者が合意。COSCOはギリシャのピレウス港、オランダのロッテルダム港、UAEのアブダビなどで埠頭の利用権を取得。現在は世界の52カ所で埠頭を運営している（日本経済新聞2019年2月14日）。

③パナマ

2016年5月、パナマ海運庁（AMP）はネオパナマックス船による寄港が可能となる国内初の港湾（パナマ・コロン・コンテナ港）を大西洋に面するコロン県マルガリータ島に建設する予定であると発表した。同プロジェクトの投資額は約9億ドルで、1年間に約250万TEUのコンテナ取り扱いが可能となる見込み。同プロジェクトはランドブリッジ社（中国・嵐橋集団）およびゴージャス・インベストメント社（中国）によって、年内にも着工される。

④イスラエル

イスラエルの対中貿易量は、全体の貿易額の1割を占める約157億ドルだが、中国とイスラエルは2021～2046年の25年間で、ハイファ港の新ターミナル（建設中）運営権を中国に20億ドルで貸与する契約を結んだ。上海国際港務集団（SIPG）が20億ドル投じ、2015年から全長約2km、最大幅約800mの埠頭を建設中だ。ハイファ港は国内最大の港になる。米国は2019年8月頃から、工事と運営権の見直しを求めている。

（4）他地域への波及

①アセアン経済の活況

近年極めて好調。日本も相当な数の経

済協力をしている。日本は、人件費が上がったことで中国から撤退しようという企業をASEANに向かわせている。日本の商社がたくさんの工業団地をつくっている。これを受けて、日本政府は経済協力をさらに拡大するための政策（国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019）を行っている。5年位前から政府を挙げてやっている。

②アフリカ

アフリカ経済は1981～2002年の20年間で、ほとんど成長していなかったが、人口は4億から7億に増えた。2002年から外国投資が加速的に入り、油田探掘や鉱山開発が進み、新興産油国を起爆点にして高成長が続いている。総生産額は、原油はじめ資源価格の動向に強く影響されてきた。しかし近年は状況が変わってきた。世銀、IMFは「近年のアフリカの経済成長を支えているのは資源輸出よりも旺盛な個人消費であり、したがって資源価格が低迷しても内需主導で成長を持続できる」と説明している。自動車、二輪車、コンピューター、エアコン等の輸入が急増したが、こうした製品の多くが中国からもたらされ、アフリカの消費爆発を支えた。

アフリカの研究者らが参画する調査プロジェクト「アフロバロメーター」によると、アフリカの人々の63%は中国の持つ影響に対して「やや好意的」もしくは「非常に好意的」な見方を示した。一方、「やや否定的」もしくは「非常に否定的」な見方を示した回答は15%にとどまっている。

サハラ砂漠以南のサブサハラの2018年の経済成長率は3%と世界平均に届いていない。高成長国は東アフリカのルワンダ、エチオピア、ウガンダ、西アフリカのコートジボワール、セネガルなどでは、成長率が6～8%に達する（日本経済新聞2019年8月28日）。

2000～2011年の間に、中国は750億ドルを使って、ビルからダムまで1700の事業を支援した。大きなものではこれまで5つの鉄道事業が実現している。アフリカ諸国は、2004～2014年の10年間に中国輸出銀行から鉄道プロジェクト用として100億ドルを借りている。港と内陸を結ぶ鉄道が多い。40億ドルかけて750kmの鉄道が

陸封国エチオピアとジブチの紅海沿岸港を接続した。アジアババとジブチ港の輸送時間は従来の道路輸送3日間から鉄道輸送12時間になった。

中国から見ると、これらの鉄道事業は鉄鋼や建設資材の輸出マーケットだ。欧米も支援しているが中国ほど熱心ではない。その理由はアフリカ人がメンテナンスをしっかりとできるか懸念を持っているからだ。中国はチベット鉄道を成功させており、資金と政治的意思があれば、鉄道事業には困難はない。過去の植民地国家は異なる鉄道ゲージだったが、中国の作るのどこも標準ゲージで、どの国とも接続可能だ。しかし、中国は環境無視の事業を進め、非民主的仕組みで働き、中国人労働者を連れてくるので現地雇用が進まない、という批判もある。

③日本の経済協力の復活

日本の経済協力が復活し、中国の拠点化に対抗し、日本の拠点化を狙っている。予算を増額し、積極的に日本企業の海外進出を支援するため法制度を改正した。タイド資金協力の再導入（STEP）、インフラ施設の運営を日本企業が行なう（JOIN創設）など、従来日本の経済協力では為されていなかった経協対象施設の運営分野まで行えるようにした。

新ウランバートル空港への日本の援助、カンボジア・シアヌークビル港、ミャンマー・ティラワ港ターミナルが挙げられる。

人口減少が続く日本の今後の経済成長の源は、海外途上国の経済成長との連携の中にある。アセアンが日本、中国からの投資によりますます経済成長するという期待がある。目標の設定は、海外インフラシステムの受注額が2020年で30兆円（2010年実績は約10兆円）。現在までのところ、順調にこの目標に向けて日本の経済協力が進んでいると言われている。

一帯一路に対抗し、日本では「自由で開かれたインド太平洋」という言葉を使っている。南シナ海問題で反中国の国との連携を強化し、豪州、米国と共に「Blue dot Network」も立ち上げた。

5. 日本企業の港湾管理運営への進出

(1) カンボジア・シハヌーク港

2017年6月にシアヌークビル港湾公社(PAS)がカンボジア証券取引所に上場し、保有株式の25%(公開株)を売り出した際、中国政府と日本政府の株式争奪戦になり、なんと国際協力機構(JICA)が13.5%を取得した(公開株における筆頭株主)し、上組が2%取得した。その後2018年12月に阪神国際港湾(株)がPASの株式2.5%をJICAから取得、2019年5月に上組がPASの株式11%をJICAから取得し、13.0%の株主となった。これでJICAの持ち株は0%となった。2017年のPASの第1回株主総会ではJICAの推薦を受けて日本人K氏が立候補、非執行役員に就任、現在に至っている。

(2) ミャンマー・ティラワ港

インフラ施設の計画から運営まで一貫した取り組み(JOINの新設と活用)で港湾ターミナルへの協力を行っている。

川上はティラワ港の計画策定・設計を国際開発研究センター、日本工営が受注。川中は建設部分を東洋建設、JFEエンジニアリングが受注し、荷役機械を三井E&Sマシーナリーが受注。川下は運営を上組、住友商事、豊田通商、JOINが実施資金協力している。また、ターミナル整備費用に円借款を活用、港湾EDIシステム導入のため無償資金協力を活用、ターミナル運営会社にJOINが出資した。港湾特区(SEZ)を港湾に隣接して造成し、SEZの予約契約締結済み企業数は100社以上となっている。

(3) 日本企業の海外展開を支援する国策会社の設立

(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN、資本金885億円、国93%、日本企業7%)は2014年10月に設立された。日本で「最初」のかつ「唯一」の海外インフラ投資に特化した機関だ。日本企業の海外展開を支援するため、海外の交通インフラ等の開発・運営に参画する事業に出資・融資を通じて資金支援する。

6. 一帯一路の中国への跳ね返り

中国、日本の出国率はそれぞれ11.6%、14.1%(2018年)。中国のアウトバウンド客が急増し、世界への理解が進みつつある。中国の経済繁栄は世界との取引の中にあることを、中国は十分認識している。

中国では富裕層が急増した。現時点で中国の中間所得層は3億人を超え、全世界の中間所得層の30%以上を占める。中国人民大学の向松祚教授日によると、国有企業と民営企業の軋轢が拡大している(日本経済新聞2019年11月14)。民営企業は私有財産がたまるが、それが国に取られるのではないかと真剣に考え始めている。しかも、香港の区議会選挙で民主派が勝利したことの国内報道を避けたことで、国内における政府の信頼が低下した。中国国内の社会経済的矛盾が拡大する可能性がある。

中国はさまざまな弱点を抱えるが、イデオロギー的に対処せず、現実的に対処する傾向がある。中国は自らが作り出した時代変化に合わせ統治体制を変えざるを得なくなるだろう。

中国の弱点として、次の点が考えられる。①米国との覇権争い、衝突、経済運営への影響。②政治的リスク、共産党独裁、権力争い、社会の腐敗。③隣国との領土問題、(東シナ海、南シナ海、インド国境)。④香港問題。⑤台湾問題。⑥国内治安問題。⑦エネルギー補給の脆弱性。

7. 一帯一路の活力を取り込む方法

日本が経済成長を続けられる源として予想されているものは、①東京、大阪などのベイエリア開発。②中国・アセアン・アフリカの経済需要の取り込み。③その他として、日本海沿岸地域の活性化方策として日本海地域を既存のフェリー航路で中国沿岸部に接続させる(早稲田大学・岩間正春氏)ことが考えられる。

中国はインフラ建設を通じて、中国の利益を考えながら、対象国の経済成長に貢献しようとしている。世界の多くの国が協調体制を取ろうとしており、世界経済の成長エンジンになりうる。しかし、あくまでも中国の稼ぐ仕組みの一つであり、中国の利

益第一で進む。対象国を従属国化することもありうる。対象国にとって、負担を上回る収入、利益がなければ、反中運動が起こる。中国は公害扱いされることとなる。

したがって、中国が世界の経済成長エンジンになるためには、対象国から、排斥されないことである。そのためには日本の「三方よし」(近江商人の教え)を適用したらよいのではないかと。

8. 北東アジア各国のBRIへの対応

韓国は、北朝鮮の協力無しでは中国の「一帯一路」政策に陸路では繋がらない。韓国はまずは南北間で経済協力を復活し、それを軸に北東アジア地域での広域的経済協力網を広げる戦略を持っている(李燦雨、2019年11月NEANETフォーラム)。

北朝鮮は従来から、中国への一方的従属を拒む努力をしてきた。北朝鮮国内での中国の経済回廊建設の展開は、対北朝鮮経済制裁以前からも北朝鮮との意見不一致で進めなかった。北朝鮮は中国と連携しながらも独自性を重視しながら開発する立場だ(李燦雨、2019年11月NEANETフォーラム)。

ロシアは、シベリア鉄道の有効的利用、上海協力機構、ユーラシア連盟などの強化の視点から一帯一路を効果的に利用している(吉田進、情報誌『港湾』2019年4月号)。

モンゴルは、一帯一路への出足が素早く、国内ではふつふつとした熱気があり、従来型の日米などの協力が色あせて見えるほどだ。中国とモンゴルは2014年5月国際協力のための一帯一路フォーラムの際、10項目について合意しており、商工銀行のウランバートル支店開設等すでに実現しているものも数項目ある。ロシア・モンゴル・中国天津の輸送実験も実施済みで、ラオス・中国・モンゴルの三者による輸送協定締結にも動きだしている(花田鷹公、情報誌『港湾』2019年9月号)。

2016年の蔡英文政権発足後、中国は台湾との断交を促す外交を進めている。蔡英文氏が総統選に勝利した2016年1月当時は22カ国と外交関係を結んでいた。2019年10月現在台湾との外交関係を持

つ国は15カ国に減少し、太平洋諸国は残り4カ国となった。ナウルとツバルが次の候補かもしれない。パラオとマーシャル諸島は米国との関係が密接で、台湾との関係維持を続けるかもしれない。

9. 結論

中国は一带一路政策（BRI）のもと途上国にインフラ建設援助することとしており、自国の利益と合わせ、途上国の経済成長のボトルネックの解決を目指している。

日本は従来から途上国インフラ開発の支援を行っているが、その成果は東アジアの現在の繁栄となって現れている。当然、日本も応分の利益を享受できている。

日本は近年になって新登場の中国 BRI への対抗も意識し、また日本の新たな成長源も意識して、ますます途上国へのインフラ投資に熱心だ。

途上国のインフラ整備が進むと、新しい産業が興り経済水準が上昇し、交易が活発化し、例えば当該国の消費需要などが

激増する。すなわち、膨大な消費需要が産まれる。ここにビジネスチャンスがある。

人口減少で経済の縮小が予想される日本にとって、オリンピックや万博の後、新たに経済成長を引き起こす環境をいかに作るか喫緊の課題だが、現在進行形の中国と日本との競争で生み出されようとしている新しい海外のマーケットに注目すべきだ。日本や中国が官民挙げて起こそうとしている途上国の膨大な需要に対応すべきである。

<質疑応答>

Q. アフリカや ASEAN 地域が援助で急激に発展する場合、弊害は起こらないのか。

A. 日本人専門家の目から見ると、問題は日本のような全国的な総合開発計画がないらしく、そういうものがないと事業同士の間にはひずみが出てくるように思える。しか

し、世界的には総合開発計画を持たない場合が多い。既存の権益が法律で制約されないので、やる気のある事業者がやることができる。それでどんどん事が進むが、どこかで弊害が出ることも考えられる。

Q. 海外インフラ建設工事の請負で、日本はあまり人を出したと聞くと新聞にもよく書いてあるが、どのようにお考えか。

A. 例えば、アフリカなど途上国では市や

港を作ろうとしたときに現地の労働者を使うのが当然だし、現地の人に金を回すのが当然だと日本は考えている。中国は自分で連れていくので、現地の人から見れば、雇用機会がないということになる。現地の人を働く場を作るのが日本人の経済協力だ。中国から見ると、そこで中国の失業者が救済され、海外を見聞すれば中国人の視野が広がると思う。それに、日本人は現地の過酷な建設現場には行きたがらないだろう。

海外ビジネス情報

■ロシア極東

日本企業との関係者

チュコトの投資事業に積極姿勢

(EastRussia 11月6日)

三井物産と(株)駒井ハルテックの代表者がチュコト自治管区を公式訪問した。日本側は、交通機関、代替エネルギーの分野の投資プロジェクトの推進で用いられている新技術に関心を示した。

チュコト自治管区政府広報室の発表によると、日本側はベーリング炭田、パイムスカヤ鉱床、光通信ケーブルやコリイマ自動車道、ベベクの浮体原子力発電所、マガダン-チュコト間送電線の建設について説明を受けた。日本側はさらに、LNG、風力、太陽光の活用によるクリーンエネルギー発電への移行についても、情報を得た。

三井の専門家らは、アナディル潟を渡るロープウェイの建設プロジェクトへの参入を検討していることを伝えた。この訪問は、2017年の東方経済フォーラム（EEF）でチュコト自治管区政府と日本の企業が締結した覚書の枠内で行われた。

口極東からの菓子類の輸入

中国企業が意欲

(EastRussia 11月7日)

中国のビジネスパーソンたちがロシア極東からの長期的な菓子類の輸入に意欲を持っていることを、極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが発表した。さらに、中国側は、極東連邦管区に環境にやさしい合弁の製菓工場を設立することも提案している。

同エージェンシーによると、上海での中国国際輸入博覧会の会期中に商談が行われた。双方は、ロシア製菓子類の中国への輸出を組織するためにオンラインショッピングモール「Benlai.com」を活用する可能性を検討した。

このほかにも、エージェンシーの関係者が中国の大手農産品流通会社「チャイナコープ」の子会社の経営陣と会い、この方面の連携の可能性について話し合っ

た。農産品の加工は、両国の中小企業の活動の活性化の促進につながるものと双方は考えている。

ワニノ石炭出荷用ターミナル工事

ロシアの銀行が融資

(EastRussia 11月11日)

ハバロフスク地方ワニノ港の石炭出荷用ターミナルは政府系の開発対外経済銀行（VEB）とVTB銀行の融資を受ける。これらの銀行との融資契約に「コルマル」グループ傘下の「ワニノ・トランスウゴル」が署名した。プロジェクトを完了させるための今回の融資は、「プロジェクトファイナンスファクトリー」（訳注：VEBをベースとする投資案件用プロジェクトファイナンスメカニズム）の原則に従って行われる。

ワニノ・トランスウゴル社広報室の発表によると、VEBは融資の範囲でターミナル第1期工事プロジェクトの費用の3分の1を提供するという。現在、工事は最終段階にあり、作業プラントの設置や、試運転が行われている。ターミナルの営業開始は2020年に予定されている。このターミナルの貨物処理能力は石炭1200万トン、さらに600人分の新規雇用が創出される。

ワニノ・トランスウゴルは第2期完成分の工事も予定しており、その結果、石炭の年間の処理能力を2400万トンに拡大することができる。専門家によれば、このターミナルは非常に厳しい国際環境保全基準をクリアしており、ロシアの石炭ターミナルのトップ5に入る。さらに、会社側は生産施設のほか、公共インフラの整備にも取り組んでいる。周辺には職員住宅が建設中で、人材育成を目的とし教育機関との連携も進んでいる。

コルマルと中国企業

コークス用炭供給契約を締結

(インターファクス11月13日)

コルマルグループが中国の宝鋼集団とコークス用炭の長期供給契約を締結したことを、グループ広報室が伝えている。この契約は、上海の工業博覧会の場で11月初旬に開かれた国際フォーラムの枠内

で締結された。契約内容は公表されていない。

プレス発表資料によると、コルマルグループのアンナ・ツビレワ会長が、「現時点で中国側は当社のコークス用炭の主要な買い手だ。コルマルの全輸出量の7割が中国の工場に供給されている」と述べた。ツビレワ会長によれば、中国との契約は、コルマル系列企業が採掘するコークス用炭の中国の鉄鋼会社やコークス会社への輸出にとどまらず、中国での設備購入も含んでいる。同会長によれば、コルマルは最近、安定して高品質の石炭の供給を受け、それを選鉱し、最大限に付加価値のついた高品質のコークス用炭を生産している。「これにより、当社の製品の価格を3倍に値上げすることができ、有望なアジア太平洋諸国の輸出市場への道が開けた」とツビレワ会長は述べた。

プレス資料によると、コルマルは現時点で、日本と中国の世界的鉄鋼大手と契約を締結している。すでに報じられたように、コルマルはJSW Steel（インドの民間鉄鋼大手）とコークス用炭の販売の交渉を進めており、このプランを実現するために、ロシアと、インドの石炭輸入元の石炭輸入関税の均等化を働きかけている。

コルマルの系列企業にとっては、その立地ゆえに、アジア太平洋諸国とのやりとりのほうが楽だ。「ロシア極東の港まで鉄道で5日、海路で3日かかる。言い換えれば、7～10日で末端の荷主に石炭が届く。南ヤクーチアのプレミアム石炭はオーストラリアやインドネシアの石炭と十分競争できる。品質については、専門家によれば、ネリユングリ産コークス用炭はオーストラリア産よりも高い。まさにこれが、中国やインドがロシアの石炭会社に関心を持っているもう一つの理由だ」と会長は述べた。

沿海地方から中国へ

数トン規模のアイスクリーム輸出

(EastRussia 11月18日)

今年に入ってから沿海地方で3000トンのアイスクリームが生産された。そのうちの7トンが中国に輸出された。中国ではアイス

クリームが人気だ。

沿海地方政府広報室の発表によると、沿海地方は、全乳の生産では国内有数だ。大手農業会社の乳牛の平均の生産性は6.4トンだ。直近の過去10カ月間にこの牛乳から3200トンのアイスクリームが作られた。

沿海地方の主要なアイスクリームメーカーはアルセニエフ牛乳コンビナート社とアイスクリームファクトリー社だ。両社は、「ロシアの優良商品100」や「沿海地方の優良商品」などの展示会や品評会で優勝してきた。2019年には沿海地方から15億ドル相当の農産物が輸出される。沿海地方では非原料輸出の総額を2倍に拡大したいと考えている。

極東急行列車が日本人観光客を運ぶ (EastRussia 11月19日)

イルクーツクとウラジオストクを往復する極東急行列車の運行が計画されている。この観光列車は日本人旅行者を当て込んでいる。この商品の需要はすでにあり、第1便は2020年に発車することになっている。

このプロジェクトはドイツの Lernidee Erlebnisreisen 社が実施するもので、同社はロシア極東で鉄道、河川・海の豪華旅行の展開を目指している。同社には極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが協力している。日本のパートナーとの交渉はすでに成立し、双方は契約締結の段階にある。

現在、鉄道側と共同で、日本人観光客の要望を踏まえた列車の運行スケジュールとプログラムの検討が行われている。列車はイルクーツクを出発し、ウラン・ウデ、ハバロフスクを経由してウラジオに向かい、折り返す。第1便には日本から約60人が参加する。

ユダヤ自治州で 中国を加えた大豆の高次加工事業 (EastRussia 11月25日)

ユダヤ自治州では大豆およびその他の農産物の栽培と高次加工のプロジェクトを始動させる計画だ。この方面での協定書が極東投資誘致・輸出支援エージェンシーと中国のカントリー・ガーデン・グループ

社の間で署名された。

エージェンシー側の発表によると、中国側はプロジェクトに10億ドルを投入する構えだと発表した。中国側は、最大で50万ヘクタールの土地の確保、先行経済発展区 (TOR) あるいは自由港の入居者資格取得書類の作成のサポートを受ける。中ロ両国の企業がプロジェクトの実施に参入する。これらの企業は大豆およびその他の農産物の対中国輸出に従事する。

生産活動では無人技術が活用される予定だ。その稼働によって、ロシア極東から中国への大豆輸出を倍増させることができる。プロジェクトを実施するために合弁会社が設立される。カントリー・ガーデン・グループとロシア企業、中国の輸出業者がシェアすることになる。

ヤクーチア産 LNG の対アジア輸出 中国企業が意欲 (EastRussia 11月26日)

中国の民間エネルギー会社 Jovo Group (LNG の供給および輸送) がヤクーチア産 LNG の対アジア太平洋諸国輸出に前向きだ。同社は LNG 社のプロジェクトの投資家になるかもしれない。

ヤクーチアの LNG コンビナートは2016年の操業。2022年末までに、そこでは、年間の LNG 生産力がそれぞれ9万トン、18万トン、26万トンの3段階のプロジェクトが実施されることになっている。極東投資誘致・輸出支援エージェンシー広報室の発表によると、現在、プロジェクトのフィジビリティ・スタディーの予備作業が終わろうとしている。既にガスプロム・エクスポート社との LNG 輸出の代理店契約は締結済みだ。

11月初めに既存の小型工場からモンゴルに第1便 (36トン) が出荷された。荷主はモンゴル企業 UB Metan で、ウラン・バートルの市内交通機関の燃料として使われる。

LNG 社はこれまでに、ヤクーチア産ガスのアジア太平洋諸国への輸出拡大のための投資家になりうるシンガポール、中国、韓国の企業と商談を行ってきた。

ウラジオストク市 沿海地方の行政中心に正式指定 (ロシースカヤ・ガゼータ11月27日)

沿海地方議会が法律「沿海地方行政中心都市の地位について」を可決した。ウラジオストク市は今後、正式に沿海地方の中心都市とみなされる。実は、同市はずいぶん前から沿海地方の行政中心都市だと認知されてきたが、正式の行政中心都市の地位は持っていなかった。

この決議は、ウラジオストク市が沿海地方の行政中心都市の機能を果たせるよう、第三読会で満場一致で可決された。沿海地方の中心都市に認定されることで、ウラジオストク市は極東連管区と沿海地方の両方の中心都市に相応しくなるため、インフラ整備用の公的資金の需給が増え、連邦及び国際的な行事に参加でき、市民の生活を改善できる。

沿海地方行政政府広報室の情報によると、ウラジオストクは沿海地方の中心都市として、その機能を果たすための年間3億ルーブルの需給を見込むことができるといふ。ここでは、数多くの国際的なイベントが開催されている。

ウラジオストクはすでに、極東連邦管区の中心都市になっている。2018年12月13日付大統領令「連邦管区リストの変更」に従ってウラジオストクはその指定を受けた。このとき、極東連邦管区の中心都市がハバロフスクからウラジオストクに移された。

「シベリアの力」パイプライン 中ロ首脳のテレビ中継でスタート (EastRussia 12月2日)

ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席がテレビ中継でガスパイプライン「シベリアの力」の操業を開始させた。ガスはサハ共和国 (ヤクーチア) のチャヤンダガス田とイルクーツク州のコビクタガス田から中国に送られる。

「ガスプロム、CNPC、工事下請け会社のエンジニア、建設作業員、社員の皆さんの高いプロ意識と期限前に遂行された素晴らしい仕事に心から感謝している」とプーチン大統領は述べた。

習主席はガスパイプライン工事を、両国エネルギー協力の象徴的プロジェクト、ロ

シアと中国の完璧な連携と互惠協力の手本だと称賛した。「パイプラインの操業の安全性と信頼性を第一にしなければならない。さらに、環境保護を特に重視し、クリーンで環境にやさしく、省エネで持続可能な開発のために、慎重に操業させることが重要だ」と習主席は述べた。

ロシア産天然ガスの東ルートに関する契約は、ガスプロムとCNPCが2014年5月、30年分の署名している。ガスパイプラインの輸出力は年間380億立方メートル。パイプラインの総延長は約3000キロで、イルクーツク州、ヤクーチア、アムール州を通る。当初ガスパイプラインの稼働は12月20日に予定されていたが、工事はそれよりも早く終了した。

口極東の輸入右ハンドル車 安全システム設置期限1年延長 (EastRussia 12月3日)

ロシア極東住民はもう1年、中古車を輸入し、それに車両緊急通報システム「ERA-GLONASS」のボタンを設置しなくて済む。ロシア政府がこの種の自動車の輸入ルールを承認した。

メドベージェフ首相が副首相との会議で発表したように、首相はロシア極東への中古車輸入規則に関する命令書に署名した。これまで機能していたのは、一時的な措置だったためだ。この規則の有効期限は1年のみ。「ただし、我々は、最終的にはすべての自動車にボタンが設置されることを理解しなければならない。すべての倉庫がすでに満杯だとか、これは喫緊の問題だとか、SNSを通じてメッセージをもらった」と首相は述べた。首相によれば、輸入ルールをいつまでも延長することは不可能で、この問題を解決するための根本的な対策を講じることになるだろう。

これまでに、ユリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、車両緊急通報システム「ERA-GLONASS」は、右ハンドル車用に手を加える必要があると述べてきた。まさにこのタイプの自動車がロシア極東で一般的に使われているからだ。

アムール州企業、韓国に大豆を輸出 (EastRussia 12月4日)

ブラゴベシチェンスクで韓国の大手食品会社とANKホールディング社の間で食用大豆輸出の契約が締結された。第1便は遺伝子組み換えでない大豆4トンだ。

アムール州経済発展省の説明によると、輸出するのは州の大手大豆生産者の一つだ。同社はアムール州の4地区に4万ヘクタールを超える土地を所有し、そのうち3万3000ヘクタールが耕作地だ。年間の大豆収穫量は3万5000トン余り。

ANKホールディング社はこれまで、韓国にはベビーフード用の大豆精製油のみ輸出してきた。現在は品目も拡大し、製品は中国、北朝鮮、ベトナム、日本の市場にも入っている。

日本企業がウラジオで スマートビジネスセンターを建設 (EastRussia 12月10日)

日本企業ベガスHC(北海道総合商事(株)の現地法人)がウラジオストクでビジネスセンター「スマートビルディング」を建設する。そこではスマートパーキングシステムや土台の免震システム、太陽光発電技術、省エネ技術、壁面・屋根緑化技術、ごみ分別技術が使われる。

このプロジェクトには極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが協力する。双方はモスクワ市での極東デーでこの合意書に署名した。

エージェンシーの発表によると、このプロジェクトはウラジオストク自由港制度を使って実現される。現在、ビジネスセンターはこのための土地を探している。

ザバイカル地方の中国国境に 鉄道用穀物ターミナル (EastRussia 12月11日)

「ザバイカリエ」先行経済発展区(TOR)の新たな入居企業が、この地域に鉄道の穀物ターミナルを建設する。これにより、ロシア発中国向けの穀物車両の年間積替量は800万トンに達するとみられている。工事は2020年に着工する。

TORの10社目の入居企業となったのはザバイカル穀物ターミナル社。同社は自社の施設の建設を対中国国境沿いのザ

バイカルク集落に建設することになっている。このプロジェクトは207人分の雇用を創出し、シベリア産穀物の中国への輸出の問題を解消するとみられている。ザバイカル地方政府に発表によると、このプロジェクトへの投資総額は約89億ルーブルだという。

現在、「ザバイカリエ」TORの入居企業の投資総額は1170億ルーブルを超えている。これらの企業は鉱山業、建設業、農業、機械製造、製材業、食品工業のプロジェクトを実施している。

ユダヤ自治州知事が交代へ (タス通信12月13日)

アレクサンドル・レピンタリ氏は、ユダヤ自治州知事職を辞する件に関する大統領令にプーチン大統領が12日に署名したこと、それが新しい職場に移るための措置であることを同日、タス通信に伝えた。

「少し休みを取ることにしている。ただし、現在、新しい就職先が決まりつつある。辞職は新しい職場に移るためだ。ただし、まだ確定ではないため、話すことはできない」とレピンタリ氏は述べた。

レピンタリ氏はさらに、後任のゴリドシテイン氏の擁立の日程もまだ確定ではないとした。「まだ(擁立の日取りが)分からない。公式発表を知ったばかりで、ゴリドシテイン氏とはまだ話をしていない。(トルトネフ)大統領全権代表がこの種のこと(新しい州知事擁立)を組織するはずだ」とレピンタリ氏は述べた。

彼はまた、ロスチスラフ・ゴリドシテイン氏はユダヤ自治州とロシア極東全体を熟知していると明言。新州知事代行には意志の強さもあると指摘した。

核廃棄物処理拠点の建設を継続 沿海地方でロスアトム系列企業 (インターファクス12月13日)

政府系の「国家放射性廃棄物取扱事業者」社が(株)連邦科学高度技術センター「特別科学製造合同体エレロン」(モスクワ、国営ロスアトム傘下)と、沿海地方における放射性廃棄物の処理・長期保管地域センターの建設の次段階を履行する契約を締結した。

国家調達ウェブサイトのデータによると、

エレロン社は唯一の応札者で、同社との契約はスタート価格の5億440万ルーブルで締結された。

入札の条件によると、エレロン社は2020年11月10日までに2つの作業棟を建設することになっている。一つは放射性廃棄物処理棟、もう一つは放射性廃棄物長期保管処理棟。エレロン社はさらに、処理済み放射性廃棄物保管施設も建設する。すべての建物には設備を納入し、格納庫と燃料備蓄施設の土台を建設し、ライフラインを引く。

北朝鮮人労働者退去後 平壤直行便廃止も (インターファクス12月14日)

アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使は、沿海地方からの北朝鮮人労働者の撤退後、平壤-ウラジオストク間直行航空便が廃止される可能性もあることを示唆した。

「この便を朝鮮人労働者が利用しているうちは、便は存在する。朝鮮の労働者、外交官がいなくなり、サービスが必要なくなれば、便もなくなるだろう」とマツェゴラ大使は14日、ウラジオストク FM の放送で述べた。

大使は、北朝鮮人労働者はロシアで需要があると指摘し、彼らの国外退去が絡む非常に複雑な状況の打開策を、ロシア政府が年末までに見つけることへの期待を表した。「朝鮮人労働者は我が国にとって、ソフトパワー、経済、政治的影響力などあらゆる点で非常に有益だ」と大使は述べた。

すでに報じられているように、ロシア連邦外務省国際機関局のピョートル・イリイチョフ局長は13日、北朝鮮人労働者の12月22日までのロシアからの退去を見込んだ国連決議は期限内に履行されると発表した。

平壤-ウラジオストク間航空便は高麗航空が運航している。同社は前日、ウラジオストク発平壤行の便数を増やし、12月16日から20日まで、ウラジオストク発平壤行をワーキングダイに1日2本、運航させる。また、12月23日と27日にも平壤に向けて1日2便を飛ばす。これまで、この便は月・金の運航だった。

2017年に国連安保理は加盟国に対し、北朝鮮人に就労許可を与えることを禁じた。その年の12月には安保理は加盟国に対し、北朝鮮人労働者の送還を開始し、2019年中にそれを完了するよう要請した。マツェゴラ大使は2018年11月、「昨年12月の決議採択以降、ロシア国内で働く北朝鮮人労働者の数はこれまでの約3万4000人から1万1000人に縮小した」と第5チャンネル社のテレビ放送で述べていた。

ロシア極東に韓国企業向け工業団地 (EastRussia 12月16日)

韓国土地住宅公社 (Korea Land and Housing Corporation) がロシア極東に韓国の工場向けの工業団地を建設しようとしている。このプロジェクトの用地として、沿海地方の「ナデジデンスカヤ」先行経済発展区 (TOR) が有望視されている。

予想されているプロジェクトへの投資金額は130億ルーブル。極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの発表によると、2000人以上の雇用を創出するこの工業団地には50ヘクタールの土地が必要だ。

韓国土地住宅公社は、ロシア極東に工場をつくりたいという韓国企業の保証人になる方針だ。同社は有望な入居者30社を発表している。プロジェクトにはすでに、自動車部品メーカーが関心を示した。エージェンシーは2020年2月末までに、工業団地の最初入居者の7社と契約書を交わすことにしている。

ロシア初の輸出向け木材取引所 沿海地方でスタート (沿海地方行政府 12月24日)

サンクトペテルブルク国際商品原料取引所のウェブサイトでも輸出向け木材を競売する実験的プロジェクトが24日、ウラジオストクでスタートした。スタートセレモニーには沿海地方のオレグ・コジェミャコ知事、サンクトペテルブルク商品原料取引所 (SPIMEX) のアレクセイ・ルイブニコフ社長が出席した。

輸出向け木材取引所プロジェクトは2017年の大統領命令の一つとして推進されている。その根幹にはロシアの業界の企業と並んで中国企業も取引に参加す

るメカニズムが敷かれている。1回のトレーニングセッションで、さまざまな国を代表する企業が取引所で木材を購入できるようにする、ユニバーサルな契約書が使われる。参加者間の決済はロシアの通貨で行われる。

コジェミャコ知事は、輸出向け木材製品の取引所はロシア木材業界全体と、その輸出ポテンシャルの強化にとって重要な出来事だと述べた。「沿海地方当局と企業は取引所を通じた木材製品のアジア太平洋諸国への輸出に前向きだ。国内外の市場ポテンシャルは320億ルーブルあまり。木材業界では2万人余りが働いている」と知事は強調した。

コジェミャコ知事によれば、沿海地方政府とサンクトペテルブルク取引所は競売の参加者が貨物手続きの問題に遭遇しないよう、努力していく。専用の税関をつくり、植物検疫と通関審査、ナラ・タモの CITES 発給をスピードアップする。「全世界がこのようなクリーンな取引を可視化する作業形態に移りつつある。この経験がロシア全土に広がることを願っている」とコジェミャコ知事は述べた。

沿海地方とハバ地方も 観光客の買物時の税還付対象地域に (EastRussia 12月24日)

メドベージェフ首相は実験的プロジェクト「tax free」(外国人観光客への付加価値税還付)に3地域を追加する政府決定書に署名した。既にこのシステムが機能している13構成主体にこの度、レニングラード州、沿海地方、ハバロフスク地方が加わった。

メドベージェフ首相は副首相との会議で、実験的プロジェクトの有効期限を2020年12月30日に延長したことを報告。さらに、買物対象店舗の特定がなくなったことも伝えた。今後、このプロジェクトには、具体的な建物や通りに固定された企業・団体のみならず、域内のあらゆる小売業者が参加できる。

アントン・シリアノフ第一副首相兼財務相によれば、税関は2018年に約4万2000枚のレシートを処理し、今年1~11月にその数は35%拡大した。「タックスフリー」プロジェクトによる商取引総額は170億ルー

ブルを超えた。シルアノフ大臣は、ロシアでは、付加価値税の還付手続きを簡素化する電子書類申請が導入されつつあることを表明。買い手は紙の必須申請書を記入する必要がなくなる。

ロシア初の分離大豆たんぱく工場 アムール州に (タス通信12月25日)

アムール州の「ベロゴルスク」先行経済発展区(TOR)の油抽出工場「アムールスキー」で、分離大豆たんぱくの製造が始まった。

「12月24日、ベロゴルスク TOR の植物油工場アムールスキーで新しい分離製品工場の試験操業が始まった。これは、当工場、我が州にとって新しい製品だというだけでなく、ロシア全土でもこの種の工場はまだない。この製品は最も高度な大豆加工品だ」と、同工場を傘下に抱えるアムールアグロツェントル社のアレクサンドル・サラプキン社長は述べた。彼は、この種の工場によって同社がさらに競争力を持ち、新製品は輸入代替品となり、その主な販路として、工場はアジア太平洋諸国への輸出を見据えていることを明言した。

アムールアグロツェントル社はベロゴルスク TOR の入居企業で、2015年、投資プロジェクトに沿って大豆高次加工工場に着工。工場の第1期完成分は2017年に操業を開始、現在は通常操業に入っており、大豆油、食用・飼料用大豆かす、レシチンを製造している。2017年に工場の第2期完成分が着工し、そのメイン施設が分離大豆たんぱくの工場、年間生産力は1万トンだ。

社長の説明によれば、分離大豆たんぱくは乾燥した物質でその92%が純粋なたんぱく質だ。このような高度なたんぱく質の含有は、製造過程を重ねることで可能となる。分離大豆たんぱくは食肉加工、製菓、牛乳加工の添加物として使われている。この製品は動物性たんぱくに代替し、製品の品質向上に貢献する。

油抽出工場アムールスキーのアンドレイ・モロゾフ社長によれば、工場の大豆の総加工力は年間24万トンで、今日現在、工場では528人が働いている。その大部分はベロゴルスクの住民だ。分離大豆たん

ぱく関連施設では、すでに70人余りが作業しており、この工場は成長していくとみられている。

メドベージェフ首相 北極海西部計画を承認 (EastRussia 12月30日)

「北極海航路インフラ整備プラン(～2035年)」がロシア政府で承認された。それに関する命令書にメドベージェフ首相が署名した。

命令書の補足説明によると、各事業は北極海航路および沿岸地域の開発のためのインフラ整備を目的とする。その結果、2024年までに貨物輸送量を8000万トンにまで拡大できるはずだ。このプランには、天然資源開発の方策、国内造船業の振興及び国家支援計画の策定と承認、北極海航路の水利・航行、気象学、救難救助、通信、情報関連のインフラの整備が盛り込まれている。さらに、北極海航路水域における通年船舶航行の集中制御型運用・戦術系管理システムの開発も含まれている。

このプランには全84件の事業が盛り込まれている。ペベク港、サベツク港、チュコト自治管区とサハ共和国(ヤクーチア)、ネネツ自治管区の空港の施設の改修工事が見込まれている。さらに、砕氷型特殊救助船と「リデル」級原子力砕氷船の建造も含まれている。

実はユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がこの夏、ロスアトム社に対して北極海航路インフラ整備プランの策定を要請。トルトネフ副首相は政府北極委員会において、砕氷船の建造と運航の方向のみで作業が進んでいることに、不満を示していた。ロシア政府としては、北極海航路を使った貨物輸送量が2035年までに1億6000万トン(2024年の時点で予定されている数字の2倍)に達することを期待している。

水力発電所に太陽光発電所を設置 (インターファクス12月30日)

合計出力が1275キロワットの太陽光パネルがニジニプレヤ水力発電所(アムール州)の敷地内で稼働したことを、(株)ルスギドロが発表した。

広報資料によると、「太陽光パネルの稼働とともに、当社は他に類を見ないハイブリッドの再生可能エネルギー発電所を手に入れた。当社は、パートナーの Hevel 社と共に1年以内にこのロシア初のプロジェクトを実現した。国内の発電で初めて、太陽光パネルが水力発電所構内に設置されたのだ」と、ルスギドロのニコライ・シュリギノフ社長は述べた。

水力発電所の敷地に設置された太陽光パネルは年間140万キロワット時。太陽光発電パネルの稼働によって、ニジニプレヤ水力発電所の電力コストを下げることができ、電力の純供給量の拡大、水力発電所の運転効率の向上が可能となる。

■中国東北

中モ経済回廊鉱山一体化プロジェクト 第2回中国輸入博で調印 (内モンゴル日報11月6日)

11月5日、第2回中国国際輸入博覧会が上海国家コンベンションセンターで開催された。艾麗麗・内モンゴル自治区政府副主席が開幕式に出席したほか、4日に上海で行われた中モ経済回廊鉱山一体化プロジェクトの調印式にも臨んだ。中国北方工業公司是調印式でモンゴル国のETT社およびTTJV社、包頭市政府、包頭市ダラムミンガン連合旗政府と協力枠組協定とサービス請負協定を結んだ。

今回調印されたプロジェクトは融資・投資総額が5億ドルを超え、モンゴル国タバントルゴイ炭鉱の生産能力を年間1500万トン向上させると同時に、焦煤(原料炭)の越境輸送・通関・倉庫保管・中国国内販売に関わる付帯施設の整備にも取り組み、3年で生産目標を達成する予定だ。さらに、このプロジェクトは内モンゴル自治区の鉱山用ダンプトラック、トレーラーや大型トラックなどの設備輸出を促進し、中モ両国のエネルギー協力と交通・経済貿易の相互連結にも貢献し、内モンゴルの口岸経済の発展を進めるだろう。

遼陽石油化学 ジェット燃料輸出新ルート開通 (遼寧日報11月7日)

11月6日、ジェット燃料2000トン積んだ

列車が初めて国境のエレンホトを通過し、モンゴル・ザミンウドに輸出され、中国石油遼陽石油化学支社によるジェット燃料の鉄道輸送の新ルートが全線つながった。

ロシアの原油加工の最適化・効果最大化改革プロジェクトが供用開始になり、遼陽石油化学会社のジェット燃料の生産能力が急激に向上した。国内におけるジェット燃料の需要は限られているため、市場の開拓と生産を維持するための余地をつくるのが切迫した任務となっていた。遼陽石油化学会社が国際事業会社とジェット燃料輸出業務提携を行い、一般貿易の形式でジェット燃料輸出をする実行可能性を検討してきた。

遼陽石油化学会社は10月下旬からジェット燃料輸出計画を受け、輸送段階の各種業務の検討評価をし、急速輸送のボトルネックをスムーズ化し、車両の運行を最適化し、販売計画、輸送車の速度、車両の回転サイクルなど合理的な配置を行った。

瀋陽市、第3四半期までに 対EU輸出入総額が17.8%増 (遼寧日報11月8日)

11月6日、瀋陽市が今年度第3四半期までの対外貿易動向を発表した。統計によると、第3四半期までの瀋陽市対外貿易は穏やかな増加傾向を示しており、貨物貿易の輸出入総額は776.7億元に達し、前年同期比7.3%の伸びとなり、遼寧省輸出入総額の14.7%を占めた。

今年1~9月、瀋陽市の一般貿易輸出入総額も増加し、瀋陽市輸出入総額の83.8%にまで上昇した。貿易系企業を主とする外商投資企業は14.2%増加し、全体の76.4%を占めている。EU(28カ国)は瀋陽市最大の貿易パートナーとなり、輸出入総額は429億元に達し、17.8%の増となり、瀋陽市輸出入総額の55.2%を占めている。

ここで特筆すべき点は、瀋陽市が「一帯一路」イニシアチブが提起されて以来、「一帯一路」沿線諸国との経済貿易投資協力をより緊密なものにし、貿易上の往来を活発化させてきたことである。今年度第3四半期まで、瀋陽市の対「一帯一路」沿線国家輸出入総額は173.4億元で、前

年同期比1.3%伸びとなり、瀋陽市輸出入総額の22.3%を占めている。

中日協力による安カ僣牧業 黒龍江省大興安嶺地区呼瑪県に成立 (黒龍江日報11月19日)

11月18日、黒龍江省大興安嶺地区呼瑪県に、呼瑪県利和牧業、日本の安庫僣(株)と(株)決断サポートの3社が共同出資して成立した安カ僣(大興安嶺)牧業有限公司が正式に設立された。

安カ僣牧業有限公司は、総投資額5500万元のプロジェクトで、アンガス黒毛牛を中心とする上質の肉牛5000頭を繁殖させる計画だ。第1期は8000万円(約510万元)を投資して、1200平方メートルの土地に牛舎を建設し、300頭の種牛を繁殖させる。日本の受精卵移植、人工授精、霜降牛の肥育などの先進的な技術を採用し、現地の肉牛の脂肪含有率を向上させ、国際的な牛肉基準である「霜降牛肉A3」レベルに到達するように努力し、質を向上させることにより更なる経済的な価値をつくっていく。第2期は、繁殖規模を5000頭まで拡大すると同時に、大規模牛舎、飼料・屠畜場所、肉牛受精卵実験室などの関連施設を建設する予定だ。

綏芬河互市貿易区 ロシアの生鮮ホタテ2.4トン初輸入 (黒龍江日報11月20日)

このほど、綏芬河市宏馬輸出入有限公司が互市貿易区でロシアの生鮮ホタテ貝2.4トンに初めて輸入した。

生鮮ホタテ貝は綏芬河の道路口岸から入国し、税関職員がその場で証明書を審査し、貨物との照合を行った。生鮮品の品質保証の条件により、共同検査部署が優先ルートを開いた。綏芬河の食用水生動物の輸入検査場では、ホタテ貝のコンテナが開けられ、海水の香りが漂った。取材時のホタテ貝は大きくぼつぼつとしていて、重さはおおよそ250~400グラム、成年男子の手のひらぐらいの大きさで、活きもよく、職員が触手検査しているときに指を挟まれたほど。これらは主に上海まで空輸されて市場に流通し、残りは綏芬河や牡丹江地域で販売される。

宏馬輸出入有限公司によれば、綏芬

河互市貿易区経由で生鮮海産物を初めて輸入するに当たり、綏芬河市共産党委員会、市政府、共同検査部署などが協力し、非常に速やかに通関することができたという。綏芬河自由貿易ゾーンの建設が始まったことにより、さらに多くの優待政策を受けられる見込みだともいう。宏馬公司も生鮮海産物の輸入拡大に力を入れ、多くの人々のロシア海鮮に対する需要を満たしていく。

綏芬河市は2016年11月1日、食用水生動物輸入の指定口岸の資格を得た。その後、綏芬河宏馬輸出入有限公司がすでに7回生鮮海産物の輸入を実施しており、今回は初めて互市貿易ルートから輸入して、その空白を埋めた。宏馬公司はすでに500トンの生鮮ホタテ貝の輸入許可を得ている。

遼寧自由貿易試験区大連ゾーン 初の経営資格基準を公布 (遼寧日報11月22日)

11月19日、遼寧自由貿易試験区大連ゾーンは、商業登記の主体資格と経営資格を基準により分ける改革を実施するため、「食品経営類主題式服務規範(食品分野の経営におけるテーマ式サービス規範)」を打ち出した。これは主体資格基準の後の初めての経営資格基準であり、法治化・国際化・利便化したビジネス環境をつくる助けとなるだろう。

今年に入って、大連ゾーンの食品経営分野の資格審査が692件を数え、最も頻度が高い経営資格となっている。頻度が高い経営資格許可について規範化した基準をつくることは、基準に従って事を進められる利便性を高めると同時に、審査の各段階における自由な裁量権をなくし、食品経営分野の企業経営資格審査における基準の明確化と予測可能性が実現される、というのが企業の反応だ。

食品経営分野の企業は主体資格と経営資格の二つの審査許可が必要となり、必要な資料や条件には、食品経営許可書と承諾書およびその他8部の書類がある。基準が実施された後は、申請者は指示に従って対応プラットフォームに情報を入力するだけでよくなり、申告資料はシステムで自動的に作成され、審査許可の効

率は75%以上向上し、法定期限20日間、承諾期限5日間だったのが、1日で処理を終えることができるようになった。

今年1～10月の延辺鉄道貨物輸送量 前年同期比27%増 (吉林日報11月23日)

11月22日、延辺州交通局は記者会見で、輸送構造調整3年計画の進捗状況を発表した。『延辺州の輸送構造調整3年計画(2018-2020年)を具体化・促進する実施方案』が発表されてから、延辺州の鉄道輸送量は次第に増加すると同時に、輸送構造の調整事業も徐々に推進された。今年1～10月、延辺州の鉄道貨物輸送量は685.4万トンに達し、前年同期比27%伸びとなった。

中国鉄道瀋陽局グループ有限公司吉林貨物輸送センターの関係責任者は、取材に応じて次のように述べた。「当センターは延辺州の3年計画の趣旨に沿って、州の社会総合物流コストをさらに減らすとともに、企業の負担軽減と輸送費用の削減の面で6項目の雑費を取り消し、4項目の雑費を引き下げた。最近では貨物輸送の『一口価』(即決価格)政策、物流の請負事業の促進、貨物輸送列車運行範囲の拡大、社会資本の鉄道貨物輸送施設建設への投資誘致などを含む鉄道貨物輸送に関する新たな政策・措置・サービスを打ち出した」。

現在、延辺州の鉄道輸送貨物の価格はトンあたりで32%減少し、減税および費用削減政策が実施された後、企業側の物流輸送コストは2018年に約1.9億も節約された。

甘其毛都口岸 年間貨物輸入量2000万トン突破 (内モンゴル日報12月2日)

ウラド税関によると、11月22日現在、甘其毛都口岸の年間貨物輸入量が初めて2000万トンを超えて2008.79万トンに達し、前年同期比12.3%の伸びとなった。

甘其毛都口岸はバヤンノール市ウラド中旗に位置し、モンゴル国ウムスゴビ県のガシュウン・スカイト口岸に隣接している。現在、この貿易ルートはモンゴル国の鉱産資源が輸出される際に最も経済的・便利な

ルートだと言われている。近年、バヤンノール市は国家の「一帯一路」建設に積極的に取り組むほか、「正处级」(最高行政ポストが県長か処長)部門に相当する口岸管理委員会を設置し、輸入石炭加工企業協会を発足させ、「七進七出」貨物輸送ルートやスマート審査システムなどのインフラ設備の稼働を開始したことで、貨物取扱量が全国で最も多い道路口岸となっている。2018年の甘其毛都口岸の貨物輸送量は1908万トン、自治区の対モンゴル貨物輸送総量の32%を占め、輸出入貿易額は233.9億元で、自治区の対モンゴル貿易総額の71%、中モ貿易総額の43%を占めている。

目下、甘其毛都口岸の貿易はますます多様化を呈しており、モンゴルから鉱産物の輸入から、電力、風力発電設備などのクリーンエネルギー、鉱物資源採掘用の機械、インフラ整備用の材料ならびに生活物資などの輸出にまで拡大した。11月22日現在、今年の貨物輸送量は57.23万トンに達した。

牡丹江—営口市ハツ魚圏北 ハルビン鉄道が国内貿易列車運行 (黒龍江日報12月3日)

11月30日午後9時33分、デンブン・シガレットペーパー・大豆などの貨物を積んだ26002番列車が牡丹江駅から出発し、18時間以内に遼寧省営口市ハツ魚圏北駅に到着し、港で貨物を船に積み替えて、寧波・広州まで輸送され、さらに道路で顧客側の倉庫に輸送される予定だ。中国鉄道ハルビン局グループが運行する初めての国内貿易列車で、龍江の貨物輸送にさらに新しいルートができた。

牡丹江市は『国家物流ハブ配置と建設規画』における重要な商業・貿易型の物流支点都市で、地理的な位置が有利な上に経済貿易も活発で、輸送サービス供給の最適化や物流産業の向上を進めることが急務だった。牡丹江恒豊紙業・昊森木業などの企業の製品を南京・上海・広東などで販売するため、効率よく速い貨物輸送の新ルートが必要とされていた。

今年8月、大連中遠海運コンテナ輸送有限公司とハルビン局グループが共同で牡丹江から大連までの外国貿易列車を運

行開始し、現在までに15列車508車両、輸出貨物1.5万トンを送った。これまで大連中遠海運コンテナ輸送有限公司は、牡丹江の恒豊紙業有限公司の輸入バルブを長期間輸送し、輸送後の空コンテナをそのまま大連港に戻していたため、輸送能力とコストを浪費していた。そこで両者が協力し、帰路の空コンテナを使って、「道路・鉄道・海路」「エンドツーエンド」の新しい物流ルートを開発した。1週間に1回、国内貿易列車を運行して、定時・定地点・定価・固定ルート・固定車番で、港の船とのシームレスな接続を実現した。

東寧辺民互市貿易 人民元建て越境決済事業が始動 (黒龍江日報12月8日)

先頃、東寧互市貿易決済センターの職員が、相互貿易商品出区申告書などの書類を持って中国銀行東寧支店の国際決済センターでロシア側の口座に6万5000元を振り込んだ。これにより人民元建ての互市貿易資金の越境決済事業が正式に始動した。

これまで銀行経由で貿易資金の越境決済ができなかったことが、辺境住民の互市貿易発展のボトルネックとなっていた。東寧市は『辺境貿易の革新的な発展の促進に関する国務院弁公庁の指導意見』に基づき、人民元決済の利便性を徐々に向上させ、互市貿易商品取引の規範化を試みたほか、中国人民銀行ハルビンセンター支店、中国銀行黒龍江省支店、ハルビン税関の積極的な参加と支援の下で、関係者と協調・連携した。1年余りの試行錯誤を経て、東寧市はボトルネックを解消し、辺民互市貿易のイノベーションと発展に向けて堅実な一歩を踏み出した。

黒龍江越境経済協力試験区 正式に供用開始 (黒龍江日報12月18日)

中国(黒龍江)自由貿易試験区が国務院から承認されて5カ月、黒龍江省の経済社会発展にとってまた大きな出来事を迎えた。12月17日、省政府は黒龍江越境経済協力試験区のプレート授与セレモニーを行い、承認された試験区が正式に

供用開始された。省の「1つの窓口（北への開放窓口）をつくり、4つの区（中口自由貿易区・国境重点開発開放試験区・越境経済協力示範区・ユーラシアへの物流ハブ区）を建設する」発展戦略の構えが基本的に完成した。

程志明副省長が試験区の3つのゾーンのプレートと授与し式辞を述べた。それによれば、省委員会・省政府は「1窓口4区」発展を打ち出し、全方位に对外开放をする新しい構えを構築している。そのうち、越境経済協力試験区の建設は「4区」建設における重要な一項目で、黒龍江経済の高品質な発展と全面的かつ全方位的の進行を進める重要な増幅器であり成長の極であるという。

今回設立を承認された試験区は、創設モデルにおいて中国側先行、政策先行、試験地点先行という「3つの先行」の原則に基づいており、その趣旨は試験区を中口の全面的な戦略的協力の先行区および北東アジアに向けた地域性のある越境産業協力基地として建設することにある。

試験区の役割は对外开放協力園区の体系を整備し、越境産業チェーンと産業集積帯、国内外の連動、上流・下流産業がつながる越境産業協力基地をつくり、黒河・綏芬河・東寧の三つのゾーンを設立することにある。橋頭始動区・二公河輸出入加工園区を含む黒河ゾーンの面積は6.52平方キロ、総合保税区・龍江輸出入加工園区・中口国境住民互市貿易区を含む綏芬河ゾーンの面積は7.3平方キロ、中心区・加工保税一区・加工保税二区・物流園区・綏陽自然食品園区を含む東寧ゾーンは8.28平方キロとなっている。

内モンゴル自治区で中国中西部初 保税物流センター（B型）供用開始 （内モンゴル日報12月22日）

12月19日、モンゴル国から輸入された640トンの高純度銅粉が甘其毛都金航保税倉庫で仮通関の手続きを終え、16台の税関監督車両でバヤンノール市保税物流センター（B型）に運ばれて保税倉庫に保管された。これにより、内モンゴル自治区における中国中西部初の保税物流センターが正式に供用を開始した。

同保税物流センターの建設は2017年4

月5日に税関総署、財政部、税務総局、外貨管理局4部局の共同承認によって工事が始まり、今年4月2日に工事が完了し、同4部局の共同検査に合格し、7月22日に税関総署が登録証明書を発行した。センターの投資総額は1億元、敷地面積は約6.9万平方メートル、倉庫保管面積は2.3万平方メートル。センターには共同検査庶務エリア、保税倉庫保管エリア、検査専用エリア、ばら荷コンテナヤードエリアの4つの機能エリアが設けられ、国際物流配送、輸出入、越境電子商取引のできる環境が整っている。また、電子ゲートには貨物搬入車線、貨物搬出車線と行政専用車線が設置され、税関の情報化システムも基準に沿って整備されている。

バヤンノール市保税物流センター（B型）は手始めに、主にモンゴル国から大口鉱産物の輸入と保税倉庫保管、ロシアやカザフスタンなどの国々から農業副産物の輸入およびバヤンノール市産の青果物など農業副産物のロシア・モンゴル国への輸出事業を展開すると同時に、越境電子商取引をはじめとする国際展示即売事業を進め、内モンゴル中西部輸出入商品の倉庫保管・配送センターを作り上げる。

瀋陽鉄道の信号設備 「一帯一路」市場で販売好調 （遼寧日報12月24日）

ここ数日、瀋陽鉄道信号有限責任会社の電子工場は、ブラジルの地下鉄13号線に提供する信号設備生産に追われている。まもなく、同公司により設計・生産された14組の列車の自動保護システムもすべて完成し、ブラジルの地下鉄に投入される。

瀋信公司は世界で最大の継電器生産基地として、「一帯一路」の波に乗り、中国の鉄道信号設備の最高レベルを代表する製品を「一帯一路」沿線国家の建設に供用している。ケニアのモンバサーナイロビ鉄道の運転制御のための室内信号設備生産に続き、ブラジル鉄道プロジェクトの付属製品も大々的に生産を進めている。ナイジェリアのラゴスーイバダン鉄道、インドネシアのジャカルターバンドン高速鉄道、インド東部の貨物輸送線路の生産受注もまもなく開始する。瀋陽産の鉄道信号

設備は将来ますます「一帯一路」沿線国家の市場に参入していこう。

自由貿易区建設支援のための20カ条 ハルビン税関が公布 （黒龍江日報12月25日）

12月24日に開催されたハルビン税関の自由貿易試験区建設支援をテーマとする記者会見で、『ハルビン税関の中国（黒龍江）自由貿易試験区建設を支援することに関する措置』が公布された。貿易のモデルチェンジとバージョンアップの推進、国境地域の開放支援、「一帯一路」建設支援、先進地域としてのけん引役など4つの面から20カ条の具体的な措置が提起された。

まず、貿易のモデルチェンジとバージョンアップ推進について。ハルビン税関は「税関事務を処理するのに人に頼らない」ことを推進し、ハルビンゾーンを試験地点として「迅速に、ネットで、近くで、1回で処理する」という新しいサービスモデルを打ち出す。自由貿易試験区の口岸と省内の肉類輸入の指定監督管理場に協力体制を確立し、黒龍江省がロシアの家禽肉を輸入するルートをつくることを支援する。一線口岸、特殊監督管理地域、保税監督管理場と企業との保税貨物のやり取りを支援して、企業が指定外の輸送道具で保税貨物を輸送できるよう支援する。農業の「海外進出」企業の発展を支援し、大豆などロシア穀物が帰航したときの納税額の審査メカニズムを改革し、税関であらかじめ税額の構成要素を確認することを通じて、税額の合理性を保証する、などがある。

国境地域の開放について。ハルビン税関はイベント経済発展を支援する措置をとり、イベントに関係する物品は会期中保税政策を享受し、イベント終了後は総合保税区に運び国外に出したのとして帳消しとする。条件に合った場所での食用水生動物の指定監督管理作業地の設立を支援し、その監督管理の流れを最適化し、現場でサンプル検査を終えた後出荷して流通させる。自由貿易試験区の木材加工産業の発展を支援し、試験区と総合保税区内で条件にあった企業は委託加工業務を行うことができるようにし、木材の

付加価値加工産業群の形成を推進する。黒河ゾーン・綏芬河ゾーンの口岸でロシアへの個人旅行を支援し、乗用車の通関付属設備の建設・整備を推進し、通関の流れをよくする、などがある。

「一帯一路」建設支援について。ハルビン税関は必要な企業が自由貿易試験区に保税監督管理場を設けることを支援し、積極的に条件にあったゾーンに総合保税区を設立するよう追跡指導する。対ロシアの物流ハブをつくり、企業が中欧班列、ハルビン-綏芬河-ロシアの陸海複合一貫輸送ルートを利用して集散業務を行うことを支援する。国内貿易貨物の越境輸送業務の展開を支援し、その範囲拡大を推進して、監督管理の流れも最適化する。飛行機燃料の保税業務の展開を支援し、ロシアと北東アジア地域協力をするための航空ハブの建設を支援する。大黒河島に国際遊覧船の埠頭・口岸設立を支援し、黒河口岸の遊覧船が自由に行き来できるようにし、ロープウェイなどの新しい輸送方法とその監督管理モデルを模索する、などがある。

けん引的役割の発揮について。ハルビン税関は総合保税区内で加工製品を電子企業に販売させる監督管理モデルを模索し、条件に合った商品がこのモデルで販売されるようにする。黒河におけるロシアからの電力購入の運営主体が電力輸入する際の通関モデルを最適化し、ロシアの電力輸入が黒河に定着するように支援する。黒河ゾーン・綏芬河ゾーン内で条件にあう企業が展開する「両頭在外（原材料・販売市場が国外の国内加工された製品）」の工作機械・農業機械の保税修理業務を支援し、必要に応じて製品の輸入・修理の範囲を拡大していく。

延吉-ソウル(仁川) 国際貨物輸送空路が就航 (吉林日報12月28日)

12月27日、延辺州党委員会・州政府主催、延吉市党委員会・市政府・吉林省民用航空グループ延吉空港公司の共同運営による延吉-ソウル(仁川)国際貨物輸送空路の就航式が延吉朝陽川国際空港で行われた。

この国際貨物空路の開通はデータの

解析と経験の蓄積を目的とし、延辺州航空物流の定着化に関する政策決定に根拠を提供する。第1段階は2019年12月27日から2020年3月25日まで、毎週水・金曜の週2便、合計20便を運航する予定。00:45に仁川を離陸し、03:05に延吉に到着する。延吉からは04:05に離陸し、06:15に仁川に着陸する。機体はボーイング737-300F、貨物正味積載量は片道約10トン。

内モンゴルから北京まで 初の高速鉄道開通 (内モンゴル日報12月31日)

12月30日午前10時35分、初の旅客を乗せたG2410復興号動車組列車がフフホトを出発して北京に向かった。これにより、内モンゴル自治区西部地域に初めて建設された高速鉄道ルートである張家口-フフホト線の全線が開通したことになる。

石泰峰自治区党委員会書記が列車の出発式に参列し、布小林自治区党委員会副書記兼自治区主席、王莉霞自治区党委員会常務委員兼フフホト市委員会書記、張韶春自治区党委員会常務委員兼秘書長、廉素自治区人民代表大會常務委員会副主任、常軍政自治区政治協商会議副主席も参列した。

張家口-フフホト高速鉄道は国家の中長期鉄道ネットワーク規画における「八縦八横」高速鉄道のメインルートである京蘭(北京-蘭州)線の重要な構成部分で、2014年4月18日に着工し、2019年末に開通、同日に開通した京張(北京-張家口)高速鉄道と連結し、フフホトから北京までの高速線を構成している。この路線の完成・供用開始により、フフホトから北京まで、従来10時間前後かかっていたのが、最短で2時間9分まで短縮され、人々の外出に極めて便利になった。さらなる連携と自治区の経済社会発展の促進に重要な役割を果たすことになる。

■モンゴル

モンゴルの病院 韓国の大学病院と提携 (MONTSAME 11月5日)

モンゴルのザンダンシャタル国会議長の

協力で、ウランバートル市の産科病院「ウルグー」とバヤンホンゴル県の総合病院が韓国の亞洲大学病院(ソウル)との協力協定書に署名した。

この協定は、医療スタッフのスキルアップ、研修、ワークショップ、ヘルスケア分野の経験を学ぶための専門家の交換、コンサルティング、新しい医療技術の導入ノウハウの交換を見込んでいる。協定の枠内で、亞洲大学病院の首脳陣、対外交流スタッフ、ドクターチームも、交渉と協定の内容を実現する詳細なプランを構築するために、2020年初頭にモンゴルを訪れることになっている。

ウブールハンガイ県 韓国に労働力を派遣 (MONTSAME 11月6日)

ウブールハンガイ県行政府の関係者が韓国の作業部会と会合し、県民180名を韓国の3都市に出稼ぎ派遣することで合意した。

先月、韓国での季節労働に関心を示した県民たちは、議政府市、富川市、楊州市で農業、水産業、畜産業に従事する。今回の会合で、韓国・議政府市の監査役を団長とする代表団は、ウブールハンガイ県との交流合意書の締結も話題にした。

ペトロチャイナ大慶タマツアグ社 モンゴル首相が視察 (MONTSAME 11月8日)

モンゴルのフレルスフ首相は8日、出張中にペトロチャイナ大慶タマツアグ社を訪れ、ドルノド県マタド郡の第19と第21石油鉱区で原油採掘の様子を視察した。首相は同社幹部と面会し、今後の提携の方針と形態、石油採掘の現状と今後の見通しについて意見を交換した。

ペトロチャイナ大慶タマツアグ社は2015年に生産物分与契約を締結し、現在までにモンゴルで750万トンの石油を生産した。同社が第19鉱区で採掘した原油はビチグト国境回廊経由で、第21鉱区で採掘した原油はバヤンホシュー国境回廊経由で中国に輸出されている。

会社幹部の話では、近年、年間の石油採掘量は100万トンから80万トンにダウンした。会社幹部側はさらに、石油製品の内

需の100%充足のための政策の枠内で、モンゴル国内に新設される製油所への原料供給のために原油生産を拡大する余地があることを伝えてきた。

職業監督総局も、同社の活動の会計検査の結果を提出した。会計検査報告書では、生産物分与契約を修正し、化学廃棄物の貯蔵施設の現状を改善し、有害で危険な物質から環境を保護する対策を講じる必要性が指摘されている。さらに、原油のロイヤリティが天然資源利用税の徴収、あるいは会社および下請けの関税及び租税の優遇の撤廃、外国人従業員の社会保険料の賦課が勧告されている。

フレルスフ首相は8日、国内東部地域の需要家への送配電ステーションも視察した。

モ欧商工会議所が開設 (MONTSAME 11月11日)

11月8日、モンゴル・ヨーロッパ合同商工会議所 (EuroChamber Mongolia) の発足式典が行われた。

この商工会議所は、ヨーロッパの対モンゴル投資のサポート、ヨーロッパのビジネスパーソンの呼び込み、モンゴル政府と欧州企業の定期的な会合やディスカッションの開催、さらに会員のための価値づくりを目的としている。2020年には会員数は50～100名になる見込みだ。中小企業支援を目的として、この業界を代表する会員2名が合同商工会の役員になる。

発足式典には、駐モンゴル EU 大使、合同商工会のマーク・ガベル会頭、モンゴル外務省外国貿易・経済協力局のエンフボルド局長が出席した。

モンゴルの自動車ディーラー EV 販売の構え (MONTSAME 11月15日)

モンゴルにおけるボルシェの公式ディーラーの発表によると、モンゴル自動車ディーラー協会と在モンゴル米国商工会議所 (AmCham) の協力で、モンゴルへの電気自動車 (EV) 輸入の法整備に関する提言書がまとめられている。

モンゴルへの EV 輸入の大きな問題は、インフラと充電ステーションの未整備だと考えられている。ABB 社の発表によると、家

庭で使用できる充電装置の価格は平均で200万～400万トゥグルグだという。

モンゴルの自動車ディーラーたちは、モンゴルでインフラと EV 充電ステーションの整備の問題が解決すれば、自分たちはモンゴルに EV を輸入する構えだと指摘している。

今年10月から日本の日産のディーラー「モンニス・モトルス」がモンゴルで正式に EV (日産リーフ) の販売を始めた。これは62キロワットのバッテリーを搭載し、1回の充電で300～350キロ走行できる。「日産リーフをフル充電すると4200トゥグルグかかる」とモンニス・モトルズのムンフバートル COO は話した。

米モ両国商工会 モ企業の米国市場進出をサポート (MONTSAME 11月21日)

非政府団体モンゴルブランド協会、モンゴル商工会議所、モンゴルマーケティング協会、在モンゴルアメリカ大使館の主導で、11月20日、アジア・アメリカ商工会議所とタイアップしたイベント「アメリカに輸出しよう」が開催された。

このイベントではアジア・アメリカ商工会議所の専門家らが、モンゴル企業30社の関係者に、アメリカ市場への製品輸出についてアドバイスし、投資誘致のための規定や法制度に関するセミナーを行った。イベントへの参加によって、有望なモンゴル企業10社までが、アメリカに商品を輸出するチャンスを得た。

「両国の商工会議所は二国間貿易経済協力の拡大強化のために努力する構えだ」と、モンゴル商工会議所のサルール事務局長は明言した。事務局長は、貿易をサポートするアメリカ側の団体に感謝の意を表明した。これらの団体は、両国企業のビジネス関係の強化を目的とし、共同のビジネスマッチングや見本市の開催、モンゴル製品のアメリカ市場への輸出に協力している。

ウランバートル市 協同組合小売店1号店オープン (MONTSAME 11月22日)

外国の中小企業や農場は、販売市場により広いアクセスを求め、自社製品をより安

く消費者に届けるためにしばしば団結し、Cooperative Store (協同組合小売店) をつづっている。外国の経験をもとに、モンゴルの中小の企業およびメーカー30社が21日、ウランバートル市に協同組合小売店の1号店を開設した。

中小企業発展基金のバトツェツェグ理事長は、第1号店のオープン式典に出席し、「今年、当基金は首都の中小企業101社、地方の中小企業360社に特別貸付を行い、現時点で8割の支給が終わった。さらに、我々は、中小企業の輸出向けの生産拡大のために、財政面のみならず財政以外のサポートもしていきたい。この活動の一環で、我々はこの新しい協同組合小売店との提携覚書に署名した。なぜなら、中小企業単独では、特に自社製品を輸出しようとする場合に、数多くの問題やリスクにぶつかるからだ。その時、この新しいチャンスによって、中小企業はともに困難を克服し経験を分かち合うことができる」と述べた。

協同組合「テンゲリ・コープ・モンゴリア」のイフバイラル組合長は、「仲介のない国産品の販売のチャンスと、世界市場での国産品の競争力を調査し、我々国内生産者は、協同組合小売店を開設するという結論に達した。現在、皮革製品、カシミア製品、化粧品、衣類、食品のメーカー30社が我々に加わった。今後は、我々のショップの活動の拡張とエルデネト市、ダルハン市、ドルノド県、そして国外の支店開設を計画している」と述べた。

モンゴルの畜産農家 仏からハイブリット牛輸入に前向き (MONTSAME 11月29日)

「畜産業でのフランスとの協力のチャンス」というセミナーの出席者らは、モンゴルには集約型畜産が発展するための高いポテンシャルがあるという意見で一致した。このセミナーにはモンゴル農業省の関係者、在モンゴルフランス大使館経済課の農業アドバイザー、フランソワ・ブラン氏も出席した。

モンゴルはフランスと同産業の振興で協力している。フランス側は精肉と牛乳加工のハイテク工場の輸出に前向きだ。一方モンゴルの企業は、フランスからのハイブリット牛の輸入に関心を持っていることをモン

ゴル食糧・農牧業・軽工業省が発表した。

モンゴルのビジネスパーソンたちはセミナーの場で、ハイブリッド牛の輸入が、牛乳の増産につながると表明。さらに、セミナー出席者らは、輸入した家畜の環境順応が、集約型畜産業の振興をサポートし、放牧地の土壌の劣化と砂漠化の防止を強化することを確信している。

中国向けの新ガスパイプライン モンゴル経由か (コメルサント12月4日)

ガスプロムがアルタイ経由でロシアから中国に向かうガスパイプラインの工事を一時的に中断し、もっと長いモンゴル経由のルートに注力するかもしれない。モスクワでのロシア政府およびガスプロム幹部との協議で、モンゴルの首相が代替ルートの支持を表明した。アナリストの評価によれば、このルートの設計には1~2年を要し、工事にはさらに4~5年かかると見られる。そしてこの間にガスプロムはおそらく、資源供給基地の問題を解決できるだろうという。

ガスプロムによるモンゴル経由中国向けガスパイプラインの建設プロジェクトは、これまでに非常に懐疑的に受け止められてきたが、それが現実的な形を取り始めた。モスクワがプロジェクトに賛同したことを3日、モンゴルのフレルスフ首相が表明した。「モンゴル経由ロシア発中国向けのガスパイプライン建設プロジェクトにロシア側が賛同していることは、非常に喜ばしい。このプロジェクトの開始に今日、スタートの号令がかかったと理解している」とフレルスフ首相はメドベージェフ首相との会談の後、表明した。メドベージェフ首相は一切これについてコメントしなかった。この直後、フレルスフ首相とガスプロムのアレクセイ・ミレル社長が会談。そこでは、エネルギー協力の見通しが協議された。ガスプロム側はコメルサント・デイリーの取材に回答しなかった。

モンゴルトランジットは、アルタイ経由ロシア産天然ガス供給（最大で年間300億立方メートル）の代替案だ。この案（いわゆる西ルート）は2000年に入って以降、話し合いが続いている。この案の西シベリアのガスプロムの主要なガス田と中国国境の間の距離が特に短いからだ。しかも、これによって、ガスプロムは欧州の市場にも中

国の市場にもガスを送ることができる。しかし、このプロジェクトはいまだに実現していない。そして2014年には、ガスプロムと中国のCNPCがこれよりも「東ルート」（シベリアの力）を優先し、同パイプラインは12月2日に稼働を開始した。

サイバーセキュリティで OSCE がモンゴルに協力 (MONTSAME 12月9日)

ブラチスラヴァで開催中の第26回欧州安全保障協力機構（OSCE）閣僚会議の枠内で、モンゴルのツォグトバートル外相はOSCEのトーマス・グレンミガー事務局長と会談した。

ツォグトバートル外相は会談の冒頭で、モンゴルとOSCEの関係・協力の拡大強化に満足していること、特にテロやテロへの資金提供にかかわる国際的な脅威、人身売買、文化財の違法取引の取り締まりなどの方面でのOSCEとの今後の連携拡大への意欲を表明した。

外相は同時に、若者の安全保障への参加と貢献を高める目的で、ウランバートル市で国際フォーラム「Peacebook」が組織されたことを取り上げ、この方面での支援とモンゴルとの協力を提唱した。

一方、グレンミガー事務局長は、OSCEはサイバーセキュリティ、投票システムの改善、効率的国家管理の強化でモンゴルを現実的にサポートしていくと表明した。

韓国とオルホン県 太陽光発電所建設で提携 (MONTSAME 12月9日)

オルホン県のバトジャルガル副知事と韓国Mireco社モンゴル駐在員事務所所長が、バヤン・ウンドゥル郡での太陽光発電所建設プロジェクト実施協力に関する覚書に署名した。バヤン・ウンドゥル郡には県のごみ集積場がある。

この覚書に従い、韓国側は建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディーを行い、モンゴル・エネルギー省に提出する。フィジビリティ・スタディーが承認され、エネルギー省の太陽光発電所建設許可が下りれば、工事が始まる。同時に、プロジェクトファイナンスとして韓国の大手企業が複数呼び込まれるか、韓国の無償援助金での事業の

実施が予定されている。

2020年からポーランドの特別ローンで、同県のごみ集積場ではごみ処理工場の建設が始まることになっている。

モンゴルに乳業クラスター (MONTSAME 12月12日)

ベラルーシのミンスク市で、モンゴルとベラルーシの農業省がモンゴルにおける乳業クラスター創設協定書に署名した。

この文書によると、生産力が日量100トンの牛乳工場と、乳牛600頭の酪農場が建設されることになっている。このプロジェクトを実行するために合同作業部会が設置された。

モンゴル国内の集約型農業振興政策の枠内で、今年1月に国家プログラム「集約型畜産業成長支援」が承認された。これは畜産業の生産性の向上、コストカットを目標としている。

ウランバートルの大気汚染改善事業 世銀が追加融資 (MONTSAME 12月16日)

12月13日、フレルバートル財務大臣とウランバートル市のアマルサイハン市長、アンドレイ・ミフネフ世界銀行モンゴル常駐代表が、「ウランバートル・クリーンエア」プロジェクトの追加融資の合意文書に署名した。

このプロジェクトはウランバートル市役所が2012年から、世銀からの1500万ドル規模の特別融資で実施している。プロジェクトの目的は、ウランバートル市内のスモッグを軽減するため、ゲル地区の住民に暖房器具を供給し、開発パートナーと共同で中期目標事業を実施することだ。

「プロジェクトの追加融資として、世銀が1200万ドル規模の特別融資を提供する。この資金でゲル地区の5000世帯余りに電気暖房器具を購入し、市の一部の暖房用ボイラーを更新することになっている。これは、首都の大気質の改善にかなり貢献することだろう」とアマルサイハン市長は述べた。

さらに、「ウランバートル・クリーンエア」プロジェクトの目的と実施は、ゲル地区で建設中の「インフラセンター」の業務とも連動する。その結果、約200世帯が自律型インフラを備えた快適な住宅に住むチャンスを得る。

ベラルーシの融資で消防車を購入 (MONTSAME 12月20日)

政府庁舎で20日、モンゴル・ベラルーシ輸出ローン提供政府間協定の枠内で、消防用機材(71台)の供給のための個別融資契約書が署名された。

モンゴル側からはルレルバートル財務大臣、ベラルーシ側からは(株)ベラルーシ共和国開発銀行のワレニツァ副総裁が署名した。

この契約書の署名の後、イワン・ワレニツァ副総裁は、モンゴル開発銀行指導部と交渉を行う。

仏のローンで ウランバートルにロープウェイを (MONTSAME 12月25日)

内閣は通常閣議で、フランスの特別ローンを使う「首都公共交通機関のロープウェイ導入」プロジェクトの資金調達問題を早急に検討し、年内に同国に正式なオファーを送ることを決定した。ローンを使ってまず、首都の道路の渋滞(特にエンフタイワン橋とチンギスハーン大通り)を緩和する目的で2本のロープウェイを引く。特に、1本目はエンフタイワン橋経由でザイハン山と首都中心部を結び、2本目はバヤンホシュー地区と第3、第4地区を結ぶ。

専門家の試算では、この交通機関は1時間当たり2500~3000人に対応することができ、市民は16分でザイハン山から首都中心部に到着することができる。

磁気浮上式鉄道とBRT プロジェクト ウランバートルで実施へ (MONTSAME 12月26日)

内閣は12月25日の閣議で、国際開発金融資金を見込んだ官民連携の枠内でのウランバートル市内の「磁気浮上式鉄道」プロジェクトの実施を検討、可決した。

まず、首都の主要道路チンギス大通り沿いにラインを敷き14の停留所置く。毎日2万1000人が乗り降りし、大通りの混雑が

68%緩和される。

さらに、高速バス(Bus rapid transit、BRT)プロジェクトの実施も見込まれている。この枠内で、2020年に1本目のBRT専用道路と15の停留所がチンギス・ハン空港~チンゲルテイ通り区間につくられることになっている。第1段階では、環状線と60の停留所がウランバートル市内につくられる。その結果、首都の主要道路の渋滞の20~30%緩和が期待できるという。

海外ビジネス情報 MAP



列島ビジネス前線

■秋田県

クルーズ船寄港、過去最多29回

県内3港20年見通し

(秋田魁新報12月19日)

秋田県は18日、2020年の県内3港(秋田、能代、船川各港)へのクルーズ船寄港が19年実績比で3増の29回となり、過去最多を更新する見通しだと発表した。秋田港が26回と大多数を占めており、5600人超が乗船可能な「MSCベリシマ」(17万1598トン)など大型船が相次いで寄港する見込みだ。

県港湾空港課によると、寄港が予定されているのは来年4~10月。秋田港への寄港回数は19年比5増で過去最多。能代港は3減の1回、船川港は1増の2回の見込みとなっている。

県産の生卵、甘酒好評

県、台北で食品・観光フェア

(秋田魁新報12月19日)

秋田県産の農産品や加工食品の販路開拓を目指し、県は11~18日の8日間、台湾の台北市にある高級百貨店・微風広場本店内のスーパーで「県食品&観光PRフェア」を開いた。買い物客に生卵や甘酒などを売り込んだ。

店内に設けられたブースには、大潟村あきたこまち生産者協会(大潟村)の甘酒や諸井醸造(男鹿市)のしょっつる、空輸した瀧田養鶏場(秋田市)の生卵など県内16企業・団体の30商品が並んだ。現地スタッフが生卵を卵焼きに調理したり、しょっつるで味付けしたおにぎりに、いぶりがっこをのせて弁当箱に入れたりしながら食べ方を紹介。来店者は試食して味を確かめた。

■山形県

庄内柿、香港に3.5トン

JA そでうら、酒田港から初輸出

(山形新聞11月13日)

JA そでうら(酒田市、五十嵐良弥組合長)は、初めて酒田港から香港に庄内

柿3.5トンを輸出する。酒田市によると、酒田港から庄内産果物がトン単位で輸出されるのも初めてで、来年は25トンまで拡大させたい考え。第1便は11日に出港しており、17日に出港予定の第2便に向けて12日、トラックへの積み込みが行われた。

青果物の海外輸出を手掛ける企業「世界市場」(東京)を經由し、香港の大手スーパーに販売する。室温0度の冷蔵コンテナで脱渋(だつじゅう)しながら輸送するため、脱渋後の仕分けや箱詰めの手間がなく農家の負担軽減が図れる。来年の本格出荷に向けて複数の脱渋条件をテストする。同JAの庄内柿出荷量は15年間で半減しており昨年は188トン。今年は200トンを見込む。

酒田南高、ロシアの小中高一貫校と教育面で連携協定結ぶ

(山形新聞11月21日)

酒田市の酒田南高(中原浩子校長)が、ロシア・サンクトペテルブルク市の小中高一貫教育の「第538番学校」と教育面で連携する包括協定を締結した。13日、酒田南高を運営する学校法人斎藤義明理事長と中原校長が市役所を訪れ、丸山至市長に報告した。

酒田市は同市産の啓翁桜の輸出をきっかけにサンクト市とつながりを深め、青少年同士の交流を経験していた。協定は文化的・教育的な共同プロジェクトの展開などが目的で、今月3日に都内で行われた日露教育交流会で締結した。

県産ワイン、韓国に進出

高畠ワイナリー、高級料理店向け

(山形新聞12月1日)

県産日本酒の人気浸透しつつある韓国で、新たに県産ワインへの引き合いが始まっている。ソウルなど的高级日本料理店や和風居酒屋と取引がある現地バイヤーが11月から、県産ワインの取り扱いを始め、高畠ワイナリー(高畠町)の「嘉スパークリングシャルドネ」など3銘柄が日本料理店などで提供されている。

現地バイヤーは、県産日本酒の輸入を

手掛けてきた「一路」。これまで県内の7社と取引してきた実績がある。韓国のワイン市場は海外の有名産地が強く、県産のみならず日本産ワイン自体の知名度は低い。

中国・ハルビン事務所が支援

18年度、県産品輸出額7000万円超

(山形新聞12月17日)

県議会12月定例会は13日、予算特別委員会を開き、県は2011年10月に開設した中国黒龍江省の県ハルビン事務所が支援に関わる中国への県産品輸出額は年々増加傾向にあり、18年度は前年度比約20%増の7千万円超となったことを明らかにした。

木村和浩商工労働部長によれば、県内企業全体の中国への輸出額は17年が約460億円で10年の約3倍となっており、引き続きハルビン事務所を拠点に輸出や観光誘客の拡大を図っていく。

■新潟県

黒龍江省の農業支援

中央区で JICA が活動報告

(新潟日報11月7日)

国際協力機構(JICA)の「草の根技術協力事業」の一環で、中国・黒龍江省で農業の生産性向上を支援してきた専門家チームが、新潟市中央区の新潟大駅南キャンパスときめいとで活動を報告した。専門家チームは新潟大や県日中友好協会、県などで構成。2009年から黒龍江省の農村部3カ所を対象に、それぞれ3年間農業技術の指導や普及に取り組んだ。

黒龍江省は農業が盛んだが、農業や化学肥料の過剰使用やそれに伴う土壌環境の悪化が課題という。順利村では、専門家チームが道路脇に放置されていた家畜のふんを堆肥にし、土壌に還元した。

新潟-台北に LCC

来年3月、国際線では初

(新潟日報11月8日)

県は7日、新潟空港発着の台湾(台北)

線の新路線が来年3月30日に就航すると発表した。台湾の格安航空会社（LCC）「タイガーエア台湾」が運航する。新潟空港を発着するLCCの国際定期路線は初めて。今回の就航で同空港の国際定期路線は6つとなり、新潟空港の利用者増に弾みがつきそうだ。

新路線は月、金曜日の週2往復で、機材は180席を備え、すべてエコノミークラス。台湾線を巡っては、既にファーイースタン航空（台湾）が同じ月、金曜日に2往復しているため、競合する路線となる。

県産品、モンゴルに照準 県、見本市にバイヤー招く （新潟日報11月8日）

県は6、7の両日、モンゴルからバイヤー3人を本県に招き、県産品をPRした。3人は新潟市中央区で開かれている食の国際見本市「フードメッセ」を視察し、菓子や調味料などの加工食品や金属製品を見て回った。

モンゴルのバイヤーを招くのは昨年度に続き2回目。同国で日本製品は富裕層に人気があるが、県産品はほとんど出回っていないという。市場を開拓している他県も少なく、県は良質な県産品を売り込む好機としている。県は来年2～3月、モンゴルで県産品のPRイベントを開催する予定。

一正蒲鉾、中国マイタケ事業停止 （新潟日報11月14日）

一正蒲鉾（新潟市東区）は13日、中国江蘇省のマイタケ生産を停止すると発表した。売り上げなどが想定した水準に至らず、事業継続は困難と判断した。同日の取締役会で決定した。現地の連結子会社で生産と販売を担う一正農業科技（常州）有限公司を解散し、清算する予定。

同有限公司は2012年12月に設立され、14年10月に工場を本格稼働させた。毎年売り上げを伸ばしていたが、現地でのマイタケ製品の認知度浸透が当初想定を下回った。18年12月期の売上高は1億円以上となったが、純損益は約4億円の赤字だった。

新潟—台北線13日から運航停止 台湾の航空会社が経営不振 （新潟日報12月13日）

新潟—台北線などを運航する台湾の遠東航空は12日、経営不振のため13日から同線を含む全ての運航を停止すると明らかにした。台湾交通部（交通省）の民用航空局の当局者は、休業届の提出がなく違法の疑いがあるとして、検察当局などに捜査を依頼する考えを示した。

遠東航空は2017年11月に新潟—台北で就航した定期便を一時は週4往復で運航。18年度の利用者数は3万5688人で搭乗率は80.4%と好調に推移していた。しかし、同社側の問題などを受けて現在は月、金曜日の週2往復にとどまり搭乗率も低迷していた。新潟空港発着の台北線を巡っては、台湾の格安航空会社（LCC）「タイガーエア台湾」が来年3月末に就航するが、当面の間、定期便を失うことになる。

草の根交流、次世代へ 県対外協が創立30周年 （新潟日報12月20日）

特定非営利活動法人「県対外科学技術交流協会（対外協）」が創立30周年を迎えた。中国、ロシア、韓国、モンゴルといった北東アジアの技術者らとの技術交流を通じ、本県の国際化に貢献してきた。新潟市中央区で12日開かれた記念式典では中山輝也理事長ら関係者約120人が「どんな時代でも臨機応変に対応し、草の根の交流を続けていこう」と誓いを新たにした。

本県と北東アジアとの交流は1970年代に中国黒龍江省・三江平原開発に向けて亀田郷土地改良区の故佐野藤三郎理事長を中心とする県人らが協力したのが原点だ。中山氏も地質専門家として参加。技術面に力点を置いた組織による継続的な交流の意義を佐野氏に説かれた中山氏らが89年12月に対外協を立ち上げた。

中国企業と合併解消 北越コーポ、感熱紙需要が変化 （新潟日報12月27日）

北越コーポレーション（長岡市）は26日、中国の企業「上海敦普貿易中心」（上

海市）と結んでいた感熱紙製造の合併契約を解消したと発表した。現地の市場の変化に対応するために体制を見直した。事業開始に向け設立した合併会社は上海敦普社に譲渡し、原紙供給は行なう予定。

北越コーポは2018年、中国でのインターネット通販市場の拡大を踏まえ、物流ラベルとして使われる関越市の需要増を見込んで上海敦普社と合併契約を締結。浙江省長興県に「新江越宏新材料有限公司」を設立し、事業の準備を進めていた。ただ、この間、現地の需要が当初見込んだ高級品から低価格品に変化した。

■富山県

県内企業の中国進出支援 JEC、蘇州市相城区と初提携 （北日本新聞11月22日）

ジェック経営コンサルタント（富山市、山瀬孝社長、JEC）は、中国江蘇省蘇州市の相城区と業務提携した。同区は高い付加価値を持つ日本の製造業誘致を目指している。JECは同区への県内企業進出や、中国企業とのビジネスマッチングを支援する。同社が外国の公的機関と提携するのは初めて。

今月7日、上海市で日本貿易振興機構（ジェトロ）が協力して行われた相城区主催のフォーラムで、同区商務局トップと山瀬社長が業務提携を締結した。同区が企業誘致に関する業務を海外企業に委託するのは初めてという。JECは、本社内に「蘇州相城区サポートデスク」を設け、専任の担当者1人を置く。

氷見市と中国寧海県 来年3月交流協定で意向書 （北日本新聞11月27日）

氷見市は26日、中国浙江省寧海県の王国邦副県長を市役所に迎え、友好交流協定に向けた意向書を交わした。来年3月下旬、林正之市長が同県を訪れ、正式に協定を結ぶ。市にとって海外との交流協定は初。

寧海県は上海の南にあり、人口約60万人。氷見市と同じく海と山に恵まれている。市出身の実業家、山森一男さんが現地で

ダイカスト部品製造や高齢者福祉事業を展開する旭東ダイカストグループを率いており、橋渡し役となった。

台北便、冬季初の臨時便

富山空港で来年1～3月、22便 (北日本新聞11月27日)

中華航空(台湾)は2020年1～3月、富山と台湾を結ぶ台北便の臨時便を計22便運航する。県内への観光需要が見込まれるため、12年に定期便が就航してから冬季に臨時便が飛ぶのは初めて。15年の北陸新幹線開業によって富山空港の利用者は減少。対策として国際線の拡充が課題になる中、空港の活性化に一役買いそうだ。

臨時便は1月18日から3月2日の間の12日間に運航し、週4便の定期便と同じ機体(158人乗り)を使う。台湾の旅行会社が企画するツアー参加者が主に利用する見通しで、4泊5日などの日程でスキーや雪景色、温泉を楽しむという。

県と遼寧省、友好35周年記念祝賀会 地方レベルの交流発展

(北日本新聞12月4日)

県と中国・遼寧省の友好県省締結35周年記念式典・祝賀会は3日、富山市のホテルグランテラス富山で開かれた。遼寧省友好代表団(団長・陳緑平副省長)の14人が来県し、出席した県内首長や県議、経済関係者ら計120人が地方レベルでの交流発展を誓った。

石井知事は「地方間の交流のモデルとして、今後もウインウインの関係を深めたい」とあいさつ。陳副省長は「日中関係の新たな歴史を築くため、県省間の交流を高い水準に引き上げる必要がある」と語り、経済・貿易面での協力や青少年交流の発展に意欲を示した。

■石川県

医療ツーリズムに注目

遼寧省訪問団、金沢を視察

(北陸中日新聞11月7日)

金沢市内を視察した中国・遼寧省の行政関係者らが6日、市役所に山野之義市長を訪ねた。市内の観光地のほか、金沢

医科大病院なども視察し、海外から医療サービスを受けに来る「医療ツーリズム」の可能性に注目した。

旅行資源の開発や人材育成をする同省の公的機関「旅遊教育センター」と、同省大連市の関係者たち6人が訪れた。金沢市と大連市は友好都市の関係にあり、両市の橋渡し役を務めるNPO法人日本海国際交流センターの招きで今回来日した。

「韓国・大邱で心と体美しく」

医療観光の広報説明会

(北陸中日新聞11月24日)

医療観光を実践する韓国・大邱(テグ)広域市の広報説明会(北陸中日新聞後援)が23日、金沢市内のホテルで開かれた。韓方(中国では漢方)病院、皮膚科、耳鼻科の説明や観光名所やお祭り、食の紹介があり、参加した約110人は大邱に親しむひとときを送った。

北陸からの誘客を目指し地方都市で初めて開かれた。大邱市と大邱医療観光振興院は、施術や治療の送迎・通訳はもちろん、入国から出国までのワンストップサービスの特徴を強調し「大邱へ来て心も体も美しくなりましょう」と呼び掛けた。大邱名物ホルモン焼きも紹介された。

日韓交流、知から尽くしたい

工芸展参加、作家2人が抱負

(北陸中日新聞12月4日)

日韓関係の悪化を受けて8月の開催が延期された「金沢伝統工芸展」が11～22日、金沢市の姉妹都市である韓国・全州市で開かれる。現地を訪れる竹工芸作家の2人が2日、市役所を訪れ、「今後も交流が途絶えることがないよう力を尽くしたい」などと抱負を語った。

市国際交流課によると、工芸展を巡っては受け入れ側の「全州韓紙文化振興院」が8月上旬、金沢市に開催の延期をメールで伝えたが、9月下旬に12月の開催を打診してきた。理由の説明はなかったという。

能登の3工芸品、台湾進出

来年2月以降ネットで販売

(北陸中日新聞12月8日)

石川県能登地方の3つの工芸品が、

世界各地で刊行されている女性ファッション誌「ELLE」の台湾版オンラインショップで、来年2月以降に販売されることになった。中部地方を縦断する観光ルートを促進する「昇龍道ドラゴンルート推進協議会」が販路を開拓。日本貿易振興機構(JETRO)が協力した。

販売が始まるのは、天池合織(七尾市国下町)、高沢ろうそく(同市一本杉町)、輪島塗塗師の赤木明登さん(輪島市三井町内屋)の商品。「昇龍道協議会」の多田邦彦理事長は「観光の宣伝だけでなく、地元の商品も買いたいと思わせることで集客につなげたい」と意気込む。

中国子会社の債権放棄へ

コマニー、競争激化で収益困難

(北陸中日新聞12月24日)

間仕切り大手のコマニー(小松市)は23日、中国の全額出資子会社「格満林(南京)新型建材科技有限公司」を中国企業に譲渡し、同社への貸付金17億4500万円を来年1月に債権放棄すると発表した。中国国内のパーティションの販売競争の激化により、収益確保が困難と判断した。

格満林(南京)新型建材科技は12年にコマニーが100%出資して設立。18年12月期の売上高は21億4500万円、純損失は2億8800万円。

中国経済減速で金沢商議所会員

4割が「先行きに懸念」

(北陸中日新聞12月25日)

金沢商工会議所が会員企業に実施した米中貿易摩擦と中国経済減速の影響調査結果によると、中国経済の減速について「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」との回答が40.5%だった。「影響はまったくない」が35.7%、「現在、影響を受けている」は17.5%だった。

米中貿易摩擦については「影響はまったくない」が39.7%と最多で、次いで「今のところ影響はないが、先行きに不安がある」が36.5%、「現在、影響を受けている」が20.6%だった。調査は5～11日に305社を対象に実施し、126社(41.3%)が回答した。

■福井県

福井の地酒、香港でPR 県が期間限定店 (福井新聞11月21日)

香港中心部にある若者に人気の商業施設「PMQ」に20日、福井県の日本酒などをPRする県のアンテナショップがオープンした。年内いっぱい期間限定で、50銘柄以上の日本酒や梅酒、越前焼きなどの伝統工芸品を販売する。

施設にある日本文化発信コーナーの展示スペースに、テーブルや棚を設置し、県内20社の日本酒などを展示販売。初日は正午からオープニングイベントがあり、香港の貿易担当者やインターネットで影響力のある現地の「インフルエンサー」ら約30人を招待した。

文化、観光相互往来を 浙江省訪問団、福井で交流会 (福井新聞11月22日)

県と友好提携を結んでいる中国・浙江省の訪問団が来県し21日、福井市内のホテルで交流会が開かれた。行政や観光、マスコミ関係者ら約40人が参加、意見交換などを通して浙江省の歴史や自然などに理解を深めた。

文化、観光面での促進を図ろうと、同省文化・観光庁が主催。6人が来県。西湖や江郎山などの世界遺産をはじめとする観光資源などについて説明した。

■鳥取県

鳥取と江原道、知事会談 地域交流発展誓い合う (山陰中央新報11月4日)

鳥取県との友好提携25周年を迎えた韓国・江原道(カンウォンド)の崔文洵(チェ・ムンスン)知事が3日、鳥取県庁で平井伸治知事と会談した。日韓関係悪化を考慮し、当初の25周年記念式典を、トップ同士の会談に変更して実施。会談では両国の関係正常化を願うとともに、両地域の一層の交流発展を誓い合った。

会談は9月の江原道に続き今年2度目。平井知事は昨年江原道・平昌(ピョンチャン)郡であった冬季五輪への県訪問

団派遣などを挙げ「25年間、強固な友好関係を築いてきた」と強調。「国と国がうまくいなくても、地域と地域が理解しあえば、平和をつくることができる」と地域間の交流促進を呼び掛けた。

DBSクルーズ、日韓口貨客船を運休 訪日需要減受け28日から (山陰中央新報11月13日)

境港(境港市)と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船を運航するDBSクルーズフェリー(韓国・東海市)が、日韓関係悪化に伴う訪日需要減を受け、今月28日から冬季ダイヤ終了の来年2月29日までの運休を決めた。3月から再開するかどうかは未定。12日、DBS社日本人から連絡を受けた鳥取県が発表した。

日韓関係悪化を背景に、格安航空会社(LCC) エアソウルの国際定期航空路線・米子-ソウル便も10月から運休しており、山陰と韓国を直接結ぶ定期航路がなくなる。韓国からの訪日客誘致に大きな影響が出るのは必至だ。貨客船の乗客は韓国人がほとんどを占める中、10月は前年同月比84.6%減の323人とどまった。

米子-上海便、正式決定 来年1月から週2往復 (山陰中央新報11月15日)

国際定期航空路線・米子-上海便の運航を計画する吉祥航空(中国・上海市)が14日、来年1月11日に週2往復で開設することが正式に決まったと明らかにした。山陰と中国本土を結ぶ初の定期航空路線となり、人口2400万人の上海市と周辺3省を合わせた2億3千万人の中国大都市圏からの集客に大きな期待がかかる。本社で記者会見した趙宏亮総裁は、増便やデーリー(毎日)運航の実現に意欲を示した。

山陰両県の官民の代表団として本社を訪ねた平井伸治鳥取県知事らに対し、趙総裁が最終調整を経て新設が正式に決まったと伝えた。

「境夢みなとターミナル」完成 新たな交流拠点に (山陰中央新報11月23日)

来年4月に供用開始する境港市竹内

南地区の国際貨客船ターミナルの主要施設「境夢みなとターミナル」の完成式が22日、現地であった。ターミナルは、日韓口定期貨客船やクルーズ客船などを迎え入れる新たな交流拠点。関係者が完成を喜ぶとともに、拠点を生かした港湾の利用促進、地域のにぎわい創出に向け気持ちを新たにした。

境夢みなとターミナルは境港管理組合が事業主体となり整備。鉄骨平屋(3300平方メートル)でCIQ(税関、出入国、検疫)エリアや待合エリア、事務・会議スペースのほか屋上に送迎デッキを設けた。事業費は20億円。

■島根県

中国で加工、すしネタ逆輸入 浜田・中村水産、福田水産が事業化 (山陰中央新報11月28日)

水産加工業の中村水産(島根県浜田市原井町)と、原魚の仕入れ販売を行う福田水産(同)が連携し、浜田市と大田市で水揚げされる需要が少ないサイズのアナゴを中国に送り、すしネタ用に加工して逆輸入する事業を始めた。中国産の値上がりが背景にあり、島根県が全国一の水揚げ量を誇るアナゴの用途拡大を図る。

活用するのは体長1メートル程度の大型魚と、40センチ以下の小型魚。大型は骨が太く、小型は取れる肉が少ないため、それぞれ加工に手間がかかり、需要が多い50~60センチに比べて価格が安い。

島根県立大浜田20年度 韓国人留学生ゼロに (山陰中央新報12月24日)

島根県立大(本部・浜田市野原町)の浜田キャンパスで2020年4月、韓国の交流協定校(4校)からの留学生(大学院を除く)が、00年の開学以来初めてゼロになることが分かった。同大は、韓国企業の採用難を背景に日本で就職を目指す学生が増え、より有利な都市部の大学を選ぶ傾向があるとみているが、看板の「東アジア地域研究」の活券にかかわる減少で、都会地でない地域密着の特色をアピールし、留学生の確保につなげたい考えだ。

同大国際交流課によると、韓国の協定校はソウル、蔚山（ウルサン）、大邱（テグ）、大田（テジョン）の4市にある。同課は、日韓関係の悪化の影響ではなく、日本での就職を見越した学生が、都市部へ流れる現象があると分析している。

■山 陰

島根県、隣県での新路線開設 誘客プロモーション

（山陰中央新報11月19日）

国際定期航空路の米子-上海便と広島-バンコク便が近く就航するのを受け、島根県が中国、タイからの観光客誘致を強化する。外国人延べ宿泊者数で全国下位に低迷する中、隣県での新路線開設を生かし、事業者向けセミナーの開催や現地旅行会社と連携した旅行商品造成などで、外国人客誘致に弾みを付ける考えだ。

米子-上海便の対応では、県内事業者向けに中国人客の消費の傾向を学ぶセミナーを開催し、受け入れ態勢の整備に役立ててもらおう。新たな旅行商品造成のため、中国の旅行会社の担当者を県内に招く視察ツアーも予定する。

上海に駐在員事務所 米子利用促進、両県共同で開設

（山陰中央新報12月12日）

来年1月に就航する国際定期航空路線・米子-上海便の利用促進に向け、鳥取、島根両県が共同で11日、中国・上海市に駐在員事務所を開設した。運航する吉

祥航空（中国・上海市）や現地旅行会社と連携した誘客事業に取り組む。

「山陰観光・上海駐在員事務所」で、JTB上海に業務を委託。上海市浦東南路の同社内に4人態勢で構えた。旅行会社からの問い合わせ対応のほか、同便を使った旅行商品開発の働き掛けを行う。SNSを活用した両県の情報発信にも取り組む。

■九 州

大韓航空貨物便、北九州に就航へ 仁川経由で各国輸送

（西日本新聞11月7日）

大韓航空は30日、北九州空港と韓国・仁川国際空港を結ぶ定期貨物路線を開設する。週2便（片道）を運航予定で、自動車部品や半導体関連品などの輸送需要を見込んでいる。北九州市が6日明らかにした。

大韓航空は福岡-仁川間で旅客便を運航しているが、韓国人客減を受けて機材を小型化。旅客機で輸送する貨物量が大幅に減っており、「貨物便の新規就航により補いたい」としている。貨物便は既存の米ロサンゼルス-仁川線を活用し、ロサンゼルス発の便が北九州空港を経由。仁川をハブに、アジアや欧米の各都市への輸送につなげる。

日韓関係悪化「影響」25% 九州主要111社アンケート

（西日本新聞12月11日）

西日本新聞の地場主要企業111社へ

のアンケートでは、今夏以降に大きく冷え込んだ日韓関係が業績に影響するとした企業が4分の1に上り、長期化する米中貿易摩擦も4割程度が影響があると回答した。米中や日韓対立の先行きは見通しづらく、地場企業への影響が拡大する可能性もある。

日韓関係悪化の業績への影響について、「ある」と回答したのは25.2%（28社）。非製造業が24社を占め、特に運輸・観光業の割合が高かった。「影響はない」は55.9%（62社）だった。

第一交通の上海オフィス 北九州市が無償利用へ

（西日本新聞12月20日）

第一交通産業（北九州市）は19日、中国・上海市にある同社オフィスを北九州市職員も無償利用できるようにする覚書を市と結んだ。市職員が常駐する「駐上海北九州市経済事務所」が年末で廃止されることを受けた措置。運用は来年4月からで、市職員は出張ベースで上海からのインバウンド誘致や地場企業の進出支援に当たることになる。

北九州市の上海事務所は2005年に開設。当初は福岡県や福岡市との共同運用だったが、09年に単独事務所となった。市は今年10月の市議会常任委員会で、行政改革の一環として職員焼常駐を取りやめることを報告していた。

北東アジア動向分析

●中国(東北三省)

遼寧省の回復が目立つ東北経済

東北三省の約半分の経済規模を持つ遼寧省は、3年前のマイナス成長から脱出し、徐々に全国平均の経済成長率に近づいている。2019年1-9月期における遼寧省の成長率は前年同期比5.7%に達し、全国平均の同6.2%にかなり近づいている。黒龍江省も同4.3%の成長を実現した。一方、吉林省の成長率は1.8%にとどまり、東北三省の中で大きな相違が見られた。名目の域内総生産額では、遼寧省が1兆9148.5億元、黒龍江省が1兆292.2億元、吉林省が1兆45.01億元であった。

一定規模(年間売上高2000元)以上の工業企業の付加価値生産は三省のいずれも成長率が公表されているものの、生産額は公表されておらず、2019年1-9月期では遼寧省は前年同期比6.7%(全国平均の5.6%より高い)、吉林省は同-0.6%、黒龍江省は同2.7%であった。遼寧省では、国有および国有持株企業による工業付加価値生産の成長率は2.4%にとどまったが、私営企業では同20.6%の成長を実現した。

投資の動向を示す固定資産投資(農

家除く)も成長率のみが示されているが、遼寧省は前年同期比1.7%減、吉林省は同14.4%減、黒龍江省は同1.7%増であった。第二次産業の投資減少により、全体としてやや低い水準になったが、不動産投資は増加し続けている(遼寧省同9.4%増、吉林省同16.7%増)。

2019年1-9月期の消費の動向を示す社会消費品小売総額をみると、遼寧省は前年同期比6.0%の1兆1087億元、吉林省は同3.6%増、黒龍江省は同6.2%増であった(吉林省と黒龍江省は額は示されず)。いずれも付加価値総生産額の成長率を大きく上回る高さであり、消費の成長が安定的であることを示している。

2019年1-9月期の対外経済取引の値は、遼寧省の輸出が前年同期比1.5%減の2343.1億元で、輸入は同5.9%減の2943.3億元であった。吉林省の輸出は同0.3%減の238.2億元、輸入は同10%減の725.9億元であった。黒龍江省の輸出は同19.6%の増加で249.7億元、輸入は同11.8%の増加で1136億元と示された。黒龍江省の輸出入は大きく増加したが、三省いずれも貿易収支が赤字であり、輸出が経済成長のエンジンではないことを示した。

最後に物価動向を示す居民消費物価指数の値をみると、2019年1-9月期の値は、遼寧省が前年同期比1.9%の上昇、吉林省が同2.6%の上昇、黒龍江省が同2.3%の上昇であり、安定的な物価の推移を示している。

東北振興のカギを握る遼寧省

遼寧省の経済成長は2016年にマイナス2.5%を記録し、高成長の中国ではまれなケースとして全国に注目されていた。しかし、その後徐々に回復し、2017年には4.2%、2018年には5.7%、2019年1-9月期も5.7%の成長を実現した。民間セクターの成長が速く、2019年1-9月期に私営企業による工業付加価値生産は20.6%の成長を実現し、全省平均(6.7%)を13.9ポイント上回った。また、全省固定資産投資に占める民間投資の割合はすでに67.5%に拡大しており、主体となっている。輸出額においても民間企業の割合は38%に達している。東北経済の低迷がマスコミに大きく取り上げられている中、遼寧省の回復と民間セクターの成長は東北振興に光を与えるものであり、今後の展開を見守りたい。

ERINA 調査研究部研究主任
穆克芊

		2016年				2017年				2018年				2019年1-9月期			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4	6.6	5.7	4.5	4.7	6.2	5.7	1.8	4.3
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.6	4.4	5.5	2.7	6.2	9.8	5.0	3.0	5.6	6.7	▲0.6	2.7
固定資産投資伸び率(名目)	%	8.1	▲63.5	10.1	5.5	7.0	0.1	1.4	6.2	5.9	3.7	1.6	▲4.7	5.4	▲1.7	▲14.4	1.7
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3	9.0	6.7	4.8	6.3	8.2	6.0	3.6	6.2
輸出入収支	億ドル	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5	4,225.4	▲96.5	▲96.8	▲85.3	3,395.4	▲162.6	▲103.6	▲169.0	2,893.0	▲84.9	▲69.0	▲125.3
輸出伸び率	%	▲7.7	▲15.3	▲3.0	▲37.2	7.9	4.3	5.5	2.0	7.1	5.7	8.8	▲16.7	5.2	▲1.5	▲0.3	19.6
輸入伸び率	%	▲5.5	▲4.0	6.0	▲11.4	15.9	25.4	▲1.0	18.9	12.9	16.8	8.5	56.5	▲0.1	▲5.9	▲10.0	11.8

(注)前年比、前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年以降貿易データは、公表値が元建てであったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建て数値の伸び率、貿易収支は元建て貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2018年12月末:6.8632、2019年9月末:7.0729)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイト、ならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成

●ロシア(極東)

2019年のロシア経済

2019年のロシア経済は、良く言えば「安定」して推移し、厳しい見方をすれば「低

迷」「停滞」状況がより悪化したと言える。国内総生産(GDP)の実質成長率は、2019年1-9月において1.1%増であり、通年では過去2年間を下回る1%程度になると予想される。経済のプラス成長は持続して

いるが、大きな改善がみられず、経済の鈍化や低迷がよりはっきりとして現れている。

2019年1-11月の鉱工業生産高増減率は2.4%増(2018年1-11月2.9%増)、農業生産高増減率は4.1%増(同0.2%減)、

貨物輸送量増減率は0.7%増(同2.8%増)となり、生産は伸びているが、前年よりも停滞している状況がみてとれる。また、ロシアの経済成長戦略の要となるべき国家プロジェクトの実施に遅れが生じていることに関して、1-9月における固定資本投資の対前年同期比増減率は、前年5.1%増から大きく後退し、わずか0.7%増にとどまった。さらに、2019年1-10月の貿易は対前年同期比3.3%減(同19.5%増)、輸出5.5%減(同28.2%増)、輸入0.7%増(同6.7%増)であり、前年と比べて不振が目立っている。

家計面では、全体的な傾向として、低いインフレ率にも関わらず、実質所得がほとんど変化せず、消費の悪化は見られないが、顕著な改善も生じていない。2019年11月の消費者物価指数(対前年12月比)は104.6であり、前年同期102.7を上回った。実質可処分所得・対前年同期比増減率は、2019年1-9月において0.2%増に過ぎず、前年同期0.9%増を下回った。これに対応して、1-11月の小売販売額増減率は1.6%増(前年1-11月2.8%増)、住民向け有料サービス増減率は0.8%減(同1.4%増)となった。

他方で、財政面の安定など、経済の「安定性」に寄与した肯定的な側面もあった。対GDP比国家債務残高は2019年初に12%へ低下した。また、2019年1-11月の連邦財政黒字はGDPの3.1%の水準にある。さらに、国民福祉基金の残高は2019年初の4兆361億ルーブルから11月にはその2倍近い7兆9496億ルーブルへ増加した(2018年の追加石油ガス収入の繰り入れによる)。

2019年の極東経済

極東連邦管区(=極東)の経済状況は、ロシア全体に比べれば、好調であった。

2019年1-11月における鉱工業生産高増減率は、ロシア全体の2倍強の5.8%増となった。これは中央連邦管区の7.4%増に次いで高い数値である。とくに、プリアート共和国(23.0%増)、サハ共和国(11.9%増)、沿海地方(12.2%増)、マガダン州

(13.1%)において、大幅な生産増が確認される。同期間の部門別の生産高増減率は、採掘部門6.1%増、製造業6.7%増、水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動8.1%増となり、ロシア全体の水準を大きく上回った(それぞれ3.2%増、2.1%増、0.2%減)。採掘部門の生産の伸びは沿ボルガ連邦管区(6.6%増)に次いで、製造業の生産の伸びは中央連邦管区(8.6%増)に次いで高い。

家計面では、2019年1-9月の極東の実質所得増減率はロシア全体とほぼ同じ水準の1.0%増にとどまったが、小売販売額増減率はロシア全体を上回る2.5%増(1-11月2.6%増)となった。他方で、2019年11月の消費者物価指数(対前年12月比)はロシア全体を上回る103.9となった。

生産面・家計面の比較的好調な動きとは対照的に、極東においても投資状況は引き続き低迷している。2019年1-9月において極東の固定資本投資増減率はロシア全体を下回る0.6%増にとどまった。ただし、2019年上半年期までの投資の減少から第3四半期に入って投資が増大している。2019年1-9月において固定資本投資増減率が高かったのは、プリアート共和国(21.0%増)、アムール州(14.4%増)、チュコト自治管区(38.7%増)であり、増減率が低かったのは、ザバイカル地方(22.9%減)、マガダン州(51.4%減)であった。

ユーリー・トルトネフ・ロシア連邦副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、極東の経済実績が比較的好調であったと評価し、その成果として、国家支援の枠組みの下で2127件のビジネス事業が実施中であり、先行発展区(TOR)およびウラジオストク自由港(SPV)において280社の企業が建設され、4600億ルーブルにおよぶ民間投資が実施された、と述べている¹。

2020年の極東地域²

ロシア極東・北極圏開発省はウェブサイト上で2020年の出来事を展望している。そのいくつかを紹介する。

・極東における人口・定住政策:2019年

末に、極東の若者世帯や片親世帯に向けて低率のローンを提供する「極東住宅ローン」が導入された。同制度は「極東の1ヘクタール」の土地における住宅建設にも利用できる。「地方(Zemskii)の」医師・救急隊員・教師」プログラムにより、人口閑散地域に赴く教師・医師・救急隊員は以前の2倍の額の一時補償金を受け取り、「セカンドハウス」を受け取ることになる。第一子出産への一時金の支給、第二子出産への地域母親基金の支給、第三子出産への給付金を毎月支給する、住宅ローンの金利引き下げなど、子供をもつ世帯への給付が継続される。

・社会文化インフラの拡充:108の保健・教育・文化・スポーツ施設を建設する。このような社会文化インフラの修繕・拡充は、2022年までの期間において総額943億ルーブルの規模で実施される「極東統一補助金」プログラムの枠組みに基づき行われる。最終的に、約500施設の建設と約1000施設の修繕が行われる予定である。

・輸送インフラの改善:ハバロフスク空港の国際線ターミナルとカムチャツカ・エリゾヴォ空港の新ターミナルの建設が始まる。ブラゴヴェシチェンスク市と中国・黒河市を結ぶ道路橋が稼働する。ヤクーツク市のレナ川にかかる橋、沿海地方のルースキー島への新たな橋、ブラゴヴェシチェンスク市のゼヤ川にかかる橋の建設に関わる計画の協議・策定が進められる。2035年までの期間を対象とするプログラムには、極東全体で1000以上の橋、40以上の鉄道高架橋に関する建設・修繕などの案件が含まれている。電子ビザ制度の拡大と手続きの簡素化に関する法制度の整備が進められている。

・「世界アマチュア囲碁選手権戦」がウラジオストク・ルースキー島の極東連邦大学で開催される。

ERINA 調査研究部研究主任
 志田仁完

¹ <https://minvr.ru/press-center/news/24176/>

² <https://minvr.ru/press-center/news/24174/>

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	19-1-11月
ロシア連邦	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2	2.1	2.9	2.8	3.0	3.0	2.1	2.6	2.7	2.4
極東連邦管区	3.3	6.7	5.5	2.3	2.2	4.4	2.4	1.1	2.5	3.2	5.3	6.9	5.8
ブリヤート共和国	14.9	2.9	2.2	▲ 13.7	▲ 7.8	3.1	13.0	19.5	3.2	12.3	11.3	29.2	23.0
サハ共和国	6.2	4.9	3.9	2.0	1.5	8.5	8.8	5.6	6.2	4.8	11.5	13.2	11.9
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.9	3.8	0.2	2.6	▲ 0.9	0.9	2.3	0.4	2.8	2.9	3.9
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.5	13.3	2.8	6.7	▲ 1.7	▲ 1.5	5.0	0.3	▲ 1.5	1.5	0.5
沿海地方	4.4	7.1	▲ 8.9	▲ 1.2	16.7	▲ 2.1	13.3	10.5	2.7	▲ 10.8	5.6	11.3	12.2
ハバロフスク地方	2.2	2.5	2.7	1.1	20.0	▲ 0.5	9.0	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 1.0	2.1	▲ 1.3
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 10.2	1.9	▲ 3.7	1.7	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 2.7	3.5	3.2	4.5
マガダン州	3.0	9.0	7.2	0.4	6.4	7.0	6.0	7.9	9.6	36.3	19.2	12.6	13.1
サハリ州	▲ 0.5	6.1	13.1	6.3	0.2	6.8	▲ 0.2	▲ 1.3	3.1	5.5	3.0	2.7	1.8
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 7.9	▲ 7.5	41.9	▲ 1.2	21.9	13.9	1.1	▲ 11.4	▲ 5.4	0.3	3.7
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.7	▲ 6.7	▲ 8.3	1.1	▲ 0.5	▲ 3.6	▲ 3.0	4.1	3.0	3.1	4.2

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年12月18日)。

(注) 2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)：第1.1版(UISISデータ)、2014年の連邦・年次データおよび2015年以降の年次データは第2版(ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED：第2版(2019年12月18日改訂値)による数値である。2018年11月以降、ブリヤート共和国およびザバイカル地方は極東連邦管区の統計に含められている。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	19-1-11月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	3.6	3.2	4.1	0.5	0.6	0.7	-
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	6.2	11.5	5.2	4.6	▲ 5.7	▲ 2.6	0.6	-
ブリヤート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	6.8	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5	4.5	49.4	21.0	-
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	24.5	15.6	7.6	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 10.4	-
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 12.9	-
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 5.4	13.2	▲ 7.9	7.4	▲ 6.9	6.0	0.5	-
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	3.6	▲ 19.4	4.1	7.9	5.1	▲ 1.9	▲ 6.7	-
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	13.5	9.2	7.9	10.3	▲ 1.8	0.9	3.8	-
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	4.0	2.6	6.8	23.9	20.2	24.7	-
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	27.9	2.2倍	2.1倍	63.8	▲ 52.1	▲ 52.1	▲ 51.4	-
サハリ州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	4.8	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1	▲ 15.1	16.6	14.4	-
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	43.7	1.0	7.3	14.2	1.5倍	41.1	0.0	-
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	35.7	81.8	32.9	7.9	▲ 2.7	60.7	38.7	-

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年12月30日)；『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月；2019年4月、7月、10月)』。

(注) 2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	19-1-11月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.4	1.6
極東連邦管区	5.7	5.0	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	1.4	2.0	2.6	2.1	2.2	2.5	2.6
ブリヤート共和国	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	0.5	▲ 0.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	0.8	0.7	2.1	3.3	3.2	3.8	4.1
ザバイカル地方	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	0.8	0.7	0.6	2.0	1.7	1.3	0.9
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	3.8	2.8	2.8	1.7	2.4	2.4	2.6
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	3.9	4.2
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	2.0
アムール州	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	2.9	2.0	3.6	2.6	2.7	2.5	1.6
マガダン州	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	0.6	0.5	▲ 0.1	3.0	2.3	0.3	0.0
サハリ州	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	3.3	3.8	3.5	2.5	3.1	3.9	3.6
ユダヤ自治州	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	5.4	5.1	3.0	2.7	2.4	2.3
チュコト自治管区	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	1.7	▲ 2.4	1.0	▲ 0.1	0.1	0.7	0.9

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年12月17日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日)；『ロシアの社会経済情勢(2018年3月、6月、9月；2019年3月、6月、9月、11月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注) 2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	19-1-11月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	0.8	2.1	2.5	1.8	2.5	2.3	2.7
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	0.7	1.5	2.7	1.7	2.5	3.1	3.9
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	1.0	2.1	2.6	2.2	3.2	3.2	3.6
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	▲0.0	1.3	1.5	1.6	2.7	3.6	3.6
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	0.8	1.8	2.3	1.7	2.8	3.0	3.7
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	0.8	1.5	2.4	1.6	2.0	2.0	2.3
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	0.8	1.3	3.3	1.4	1.9	2.4	2.8
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	1.0	2.0	3.2	2.2	2.8	3.5	3.9
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	1.1	1.6	3.0	1.8	2.7	3.6	4.2
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	0.3	0.9	2.3	1.1	1.7	1.8	2.1
サハリ州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	0.3	0.6	1.5	1.2	1.8	2.2	3.1
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	1.0	2.3	3.0	1.7	3.0	4.0	4.4
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	1.5	3.6	3.0	4.2	3.2	3.3	3.7

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年12月10日)に基づき作成。

(注) 2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	19-1-11月
ロシア連邦	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.1	3.7	3.2	2.3	▲2.0	▲0.4	0.9	-
極東連邦管区	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.2	▲1.1	▲0.8	▲0.5	▲0.6	1.6	1.0	-
ブリヤート共和国	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.2	1.1	0.6	▲2.5	▲9.7	▲4.5	▲3.0	-
サハ共和国	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	2.4	▲4	1.7	1.6	5.1	3.2	1.7	-
ザバイカル地方	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	▲2.5	▲1.1	▲0.4	▲2.2	1.9	3.3	-
カムチャツカ地方	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	▲3.6	▲3	▲3.2	0.8	2.6	3.0	-
沿海地方	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.8	0.6	▲2	▲0.8	0.9	4.1	3.1	-
ハバロフスク地方	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.2	0.8	0.7	▲0.7	▲1.6	▲2.4	-
アムール州	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲1.7	0.8	0.6	-
マガダン州	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.4	▲10.3	▲11.3	▲8.6	▲1.9	4.2	0.0	-
サハリ州	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	▲2.6	▲1.9	▲2.7	3.3	6.4	3.8	-
ユダヤ自治州	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.1	0.2	▲1.2	▲3.7	0.9	0.2	-
チュコト自治管区	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	▲9.6	▲6.5	▲5.2	▲2.1	0.0	0.2	-

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2019年12月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月)』。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	18-1-3月	18-1-6月	18-1-9月	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	19-1-11月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	40,691	42,555	42,325	43,944	46,210	46,057	46,112
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	49,952	52,714	52,505	51,357	54,274	54,181	54,300
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	32,937	35,620	35,092	35,585	37,918	37,495	37,617
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	61,970	66,661	64,730	66,053	71,182	69,722	69,717
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	36,150	38,157	38,069	39,679	41,869	41,682	41,912
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	65,263	70,352	70,790	69,156	75,876	77,176	77,432
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	39,110	40,952	40,828	42,703	44,749	44,759	44,790
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	43,114	45,611	45,795	46,695	48,638	49,054	49,172
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	38,917	40,330	40,711	43,367	45,414	45,489	45,764
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	77,433	82,471	81,925	81,250	89,470	88,442	88,403
サハリ州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	71,703	73,470	73,591	82,434	84,166	84,227	84,524
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	36,256	37,664	37,737	39,193	41,049	41,132	41,157
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	94,179	98,291	96,614	100,172	104,954	103,998	103,760

(出所) 年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;11月)』。

(注) 極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

●モンゴル

消費者信頼感指数 (CCI) は、モンゴルの消費者が経済の全体的な状態と彼らの財務状況について感じる楽観的な度合いを測定する。人々の支出と貯蓄活動は、収入と収入の安定性についてどの程度自信を持っているかにかかっている。経済が拡大するにつれて消費者の信頼が高まると、消費者はより多くの購入を行うことになる。ただし、経済が縮小するにつれて消費者の信頼が低くなると、消費者は支出を削減し節約する。したがって CCI は、総需要の予想される変化に関する貴重な情報を提供できる。モンゴル国立大学の国立調査コンサルティングセンター (NRCC) とモンゴル日本人材開発センターは、全国を代表するサンプルの 1000 人を超える個人を対象に、四半期ごとに CCI 調査を実施している。CCI には 2 つのコンポーネントがある。現況指数 (CSI) と予想指数 (EI) である。

2019年の第4四半期に、モンゴルの CCI は前年同期から 4.1 ポイント増加し 94.0 に達した。予想指数がこの増加に貢献した。予想指数は 10.5 ポイント (9.3%) 増加して 123.4 に達した。ただし、現況指数は前年同期の 55.3 から 5.6 ポイント (10.1%) 減少し、49.7 に達した。現況指数は過去 3 年間で初めて低下した。

2019年の第4四半期に、消費者の 12.5% が 1 年以内に財務状況が改善したと回答し、28.8% が財務状況が悪化したと回答した。さらに改善が報告された回答者の割合は 1.0 ポイント増加し、悪化が報告された割合は 3.9 ポイント減少した。

耐久財の需要は 2020 年の最初の 2 四半期に減少する。2019 年の第 4 四半期の時点で、消費者の 16.7% が観光を計画しており、11.4% が主要な家電製品、家具の購入を計画しており、7.3% が不動産を購入し、15.4% が自動車を購入する予定である。これらの数字は、観光を除いて 2018 年の同時期よりも低いレベルである。

CCI 分析のもう一つの重要な部分は、消費者価格、為替レート、住宅価格、金利などの価格予想である。予想インフレ率は 4% で、2018 年第 4 四半期の予想レベルから 0.6 ポイント上昇した。来年の予想インフレ率は 7% と推定される。ウランバートルでは、来年の予想インフレ率は 7.3% であり、農村部の予想インフレ率から 0.5 ポイント高くなっている。

今後 6 か月の平均予想為替レートは 2799 トゥグルグ / 米ドルである。2019 年第 4 四半期の米ドルの実際の為替レートと比較すると、予想レートは約 72 トゥグルグ高くなっている。2019 年の第 4 四半期の為替レートへの高い予想に応じて、外貨預金を好む消費者の割合もわずかに増加

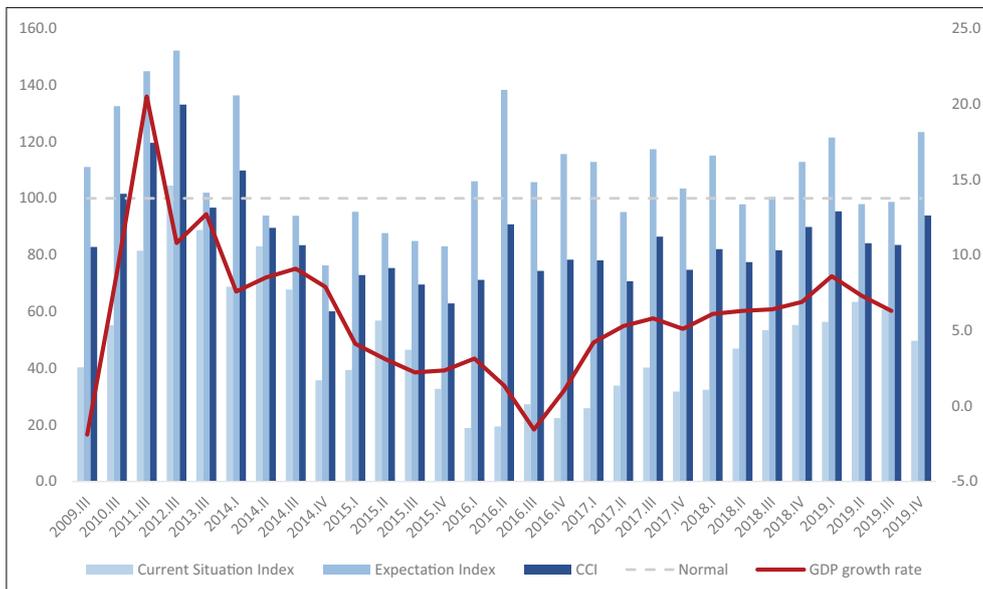
し、20% に達した。

住宅価格予想の指標は、来年の住宅価格の変化に対する消費者の認識に基づいて計算されます。消費者が住宅価格が安定することを予想する場合、この指標は 1 を取る。消費者が住宅価格の上昇を予想する場合、指数は 1 より大きく、消費者が価格の低下を予想する場合、指数は 1 より小さくなる。2014 年の第 4 四半期以降、消費者は価格の下落を予想していた。2019 年の第 4 四半期のインデックスは 1.3 である。これは価格上昇の予想を示している。

2019 年の第 4 四半期に、39.1% の消費者が金利の安定を予想した。金利の上昇という回答は 15.2% と最小である。消費者の 18.5% は来年には金利が下がると回答した。来年の金利の変化について分からないという回答は 27.2% である。

国立調査コンサルティングセンター (NRCC) 所長
 モンゴル国立大学経済学部准教授
 アルタンツェツェゲ・バトチュルーン
 モンゴル日本人材開発センター所長
 ダワードルジ・ツェンドグワ
 NRCC 研究員
 モンゴル国立大学経済学部准教授
 ソヨルマー・ノトバフ

図 消費者信頼感指数 (CCI)



(出所) GDP データは国家統計局

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が2019年12月3日に公表した2019年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.4%となり前期の1.0%から低下した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同1.1%から低下した。固定資本形成は同▲2.7%で前期の1.6%からマイナスとなった。その内訳では建設投資は同▲6.0%で前期の同1.4%からマイナスとなった。設備投資は同0.6%で前期の同3.2%から低下した。外需である財・サービスの輸出は同4.6%で前期の同2.0%から上昇した。一方で財・サービスの輸入は同1.2%となっている。

2019年第3四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比2.0%となり、前期の同1.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2019年10月に前月比▲1.6%、11月に同▲0.5%となっている。

2019年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では2019年10月に3.5%、11月は3.6%となっている。

2019年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は195億ドルの黒字であった。月次では2019年10月には80億ドル、11月には74億ドルの黒字であった。

2019年第4四半期の対ドル為替レートは1ドル=1176ウォン、月次では2019年10月に同1182ウォン、11月に同1168ウォン、12月に同1176ウォンと推移している。

2019年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.3%であった。月次では2019年10月に前年同月比0.0%、11月に同0.2%、12月に同0.7%と推移している。2019年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲0.5%であった。月次では2019年10月に前年同月比▲0.7%、11月に同▲0.1%であった。

2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は2019年11月29日に経済見通しを発表した。2019年の成長率を2.0%とし、前回（7月）の見通しから0.2ポイント引き下げた。これはまた2018年の実績2.7%を0.7ポイント下回る値である。2020年の成長率は2.3%と予測している。2020年の成長率については、年前半が前年同期比2.2%、年後半が同2.3%としている。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需では、民間消費は後半に消費意欲の回復を見込み2.3%にとどまり、2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は5G 移動体通信の普及によって半導体需要が高まることから投資が増加するとして、2019年のマイナスから4.9%まで高まるとしている。建設投資は住宅需要の停滞が2021年まで継続するため引き続きマイナスで▲4.3%と予測している。外需である輸出は2.4%で2019年のマイナスから上昇するとしている。

2020年の失業率については3.7%で2019年からほぼ横ばいとしている。雇用者数の増加は24万人で2019年予測の28

万人から縮小すると見込んでいる。

一方、2020年の消費者物価上昇率は1.0%で2019年予測の0.4%から上昇すると予測している。

日本の輸出管理強化のその後

韓国政府は2019年8月22日、日本側の輸出管理強化によって安全保障面での両国間の信頼関係が損なわれたことを理由として日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を決定した。これに対して日韓共通の軍事同盟国である米国は国防相会談、外相会談など、多くの機会を通じて韓国にGSOMIA 破棄を再考するように働きかけた。この結果、韓国政府はGSOMIA の失効期限ぎりぎりとなった11月22日に破棄の延期を発表することとなった。韓国側は当初、破棄延期の条件として輸出管理強化の撤廃を要求していたがそれは日本側に拒絶された。しかし破棄延期の表明と同時に輸出管理をめぐる日韓の局長級政策対話の再開が発表された。また同時に韓国による本件のWTOへの提訴は当面停止されることとなった。

12月16日、東京において日韓両国の輸出管理担当の局長級政策対話が行われた。韓国側が輸出管理強化の撤廃、具体的には3品目の審査の厳格化の停止とグループAへの復帰を求めたのに対し、日本側はこれまで同様に韓国側は貿易管理体制の不備を指摘し、その改善を措置撤廃の前提と説明した。内容的には物別れといえる結果となったが、政策対話自体は

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	19年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年 10月	11月	12月
実質国内総生産 (%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	▲ 0.4	1.0	0.4	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	0.2	1.1	0.5	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲ 2.3	▲ 2.8	1.6	▲ 2.7	-	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	0.2	▲ 0.6	3.0	2.4	1.3	▲ 2.9	1.4	2.0	-	▲ 1.6	▲ 0.5	-
失業率 (%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	4.0	3.4	-	3.5	3.6	-
貿易収支 (百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	19,609	17,453	19,512	-	8,028	7,391	-
輸出 (百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	137,503	140,215	139,917	-	49,120	46,497	-
輸入 (百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	117,894	122,762	120,405	-	41,092	39,106	-
為替レート (ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,126	1,167	1,194	1,176	1,182	1,168	1,176
生産者物価 (%)	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	2.0	0.3	0.4	▲ 0.5	-	▲ 0.7	▲ 0.1	-
消費者物価 (%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	0.5	0.7	0.0	0.3	0.0	0.2	0.7
株価指数 (1980.1.4=100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,141	2,131	2,063	2,198	2,083	2,088	2,198

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所) 韓国銀行、統計庁他

今後とも継続されることとなった。政策対話の後、3品目のうちレジストについては輸出企業の手間が省ける特定包括許可の対象とすることが発表された。

12月24日、安倍首相と文在寅大統領は中国の成都で1年6か月ぶりとなる首脳会

談を行った。輸出管理問題については双方が局長級対話における内容とほぼ同様の主張を述べた。

現状は両国の合意による解決という段階ではないが、米国との経緯を考慮すると韓国が再びGSOMIAの破棄に進むこと

は考えにくい。政策対話の継続とそれを受けた韓国側の政策対応による段階的な輸出管理措置の緩和が予想される。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

大同江に新型のボートが登場

2019年11月1日付『朝鮮新報』によれば、同年10月10日から、平壤市の大同江で新しい遊覧ボートの供用が開始された。遊覧ボートには4人乗りのほか、6人乗り、9人乗りがあり、中央にテーブルが備え付けられているのが特徴である。動力はバッテリーで照明も設置されており、夜景を楽しむこともできるとのことだ。

山林機資工場が竣工

2019年11月11日付『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、育苗場に必要の機器類を主に生産する山林機資材工場の竣工式が行われた。

第14回平壤秋期国際商品展覧会開催

2019年11月15日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地建設現場を視察した。同年10月23日に訪問後、1カ月も経たない今回の訪問で、前回の訪問時に指摘された点をしっかりと直したことにに対し、朝鮮人民軍の軍人建設者たちを高く評価した。

体育関連のゲームが人気

2019年11月15日付『朝鮮新報』によれば、同年9月からテヨン情報技術交流所が電子体育サービス(ゲーム等)を始めており、スマホ向けサッカーゲーム「国際サッカー連盟」ver. 1.0が現在最も人気を博しているとのことである。同ゲームはBluetooth機能を利用して、スマホ同士で対戦することもできるとのことだ。

国際数学オリンピックで13年連続金メダル

2019年11月15日付『朝鮮新報』によれば、

同年7月に英国で開かれた第60回国際数学オリンピック大会で、北朝鮮代表が13年連続金メダルを受賞したとのことだ。

北朝鮮各地で移動式生け簀養魚が拡大

2019年11月15日付『朝鮮新報』によれば、2013年に平壤市の大同江に設置されて以来、生け簀養魚が始まり、2015年11月以降は移動式生け簀養魚が同じく大同江で始まったが、近年全国各地に拡大しており、現在延面積15万平方メートルの移動式生け簀養魚が行われているとのことである。

全国化粧品展示会が開かれる

2019年11月18日付『朝鮮新報』によれば、同月11日～18日、平壤市の平壤駅前百貨店で第1回目の全国化粧品展示会が行われ、盛況を博したとのことである。

金正恩国務委員長が朝鮮人民軍8月25日水産事業所と文川魚加工事業所を訪問

2019年11月19日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が朝鮮人民軍8月25日水産事業所と新たに建設された江原道文川市の文川魚加工事業所を訪問した。金正恩委員長は8月25日水産事業所には2013年に2回、16年に1回訪問している。

平壤で「秋季全国靴展示会-2019」が開かれる

2019年11月21日付『朝鮮新報』によれば、同年10月18日～24日、平壤市の平壤駅前百貨店で「秋季全国靴展示会-2019」が開かれ(これが3回目)、50強の専門単位が出品し、延べ2万人の出入があったとのことである。

両江道三池淵郡でジャガイモの大豊作

2019年11月21日付『朝鮮新報』によれば、両江道三池淵郡では例年になくジャガイモの大豊作で、1ヘクタールあたりの収穫が昨年より平均5トン増産となったとのことである。

金日成総合大学自然博物館と先端技術開発院が竣工

2019年11月30日付『朝鮮中央通信』によれば、金日成総合大学自然博物館と先端技術開発院が竣工し、同月28日竣工式が行われた。

両江道三池淵郡邑地区の竣工式—金正恩国務委員長がテープカット

2019年12月3日付『朝鮮中央通信』によれば、両江道三池淵郡邑地区の竣工式が行われ、金正恩国務委員長が参加してテープカットが行われた。

金正恩国務委員長が咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場と同育苗場の操業式に参加

2019年12月4日付『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場と同育苗場の操業式に参加し、テープカットを行った。同農場は、軍人建設者が建設した最新式の野菜温室である。

金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地竣工式に参加

2019年12月8日付『朝鮮中央通信』によれば、同月7日、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地竣工式に参加し、テープカットを行った。

両江道三池淵郡が市に昇格

2019年12月11日付『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、両江道三池淵郡を三

池淵市にする最高人民会議常任委員会政令が発された。

金正恩國務委員長が先端戦術兵器試験を指導

2019年12月22日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第3回拡大会議が開かれ、金正恩朝鮮労働党中央委員長兼同委員会委員長が参加し、指導した。

朝鮮労働党中央委第7期第5回全体会議（総会）開催

2019年12月29日、30日、31日、2020年1月1日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委第7期第5回全体会議（総会）が平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われた。金正恩朝鮮労働党中央委員長が出席し、会議を主宰した。総会には、朝鮮労働党中央委員会の委員、委員候補と党中央検査委員会の委員が参加した。また、党中央委員会の活動家と省、中央機関の活動家、道人民委員長、道農業経営委員長、市・郡党委員長、重要部門と単位、武力機関の活動家が、オブザーバーとして出席した。

総会には、次のような議案が上程された。

1. 醸成された対内外形勢の下でわれわれの当面の闘争方向について
2. 組織問題について
3. 党中央委員会のスローガン集を修正、補充することについて
4. 朝鮮労働党創立75周年を盛大に記念することについて

第1議題について、金正恩委員長は米国の態度について「米国の本心は対話と協定の看板を掲げて曖昧な態度を取りながら自分らの政治的・外交的利益をむさぼると同時に、制裁を引き続き維持してわれわれの力を次第に消耗、弱体化させることである」と断じ、「われわれはわが国家の安全と尊厳、そして未来の安全を何かと絶対に交換しないことをさらに固く決めた」「経済建設に有利な対外的環境が切実に必要なのは事実であるが、決して華麗な変身を願って今まで生命のごとく守ってきた尊厳を売り払うことはできない」と強

調した。そのうえで、「米国との長期的対立を予告する当面の現情勢はわれわれが今後も敵対勢力の制裁の中で生きていかなければならないことを既定事実化し、各方面で内部の力をより強化することを切実に求めている」と明らかにした。そして、それに対して「われらの前進を妨げるあらゆる難関を正面突破戦によって切り抜けていこう」をスローガンとし、「正面突破戦で基本部門は経済部門である」と述べ、国家経済活動システムの中核である内閣責任制、内閣中心制を強化するための根本的な方途について明らかにした。また、対米政策について「米国による核脅威を制圧し、われわれの長期的な安全を裏付けられる強力な核抑止力の経常的動員態勢を恒常的に頼もしく維持するであろうし、われわれの抑止力強化の幅と深度は米国の今後の対朝鮮立場によって調整される」と言及した。

経済については、「経済の発展を促し、活動家の役割を強められるように全般的な機構システムを整備するための革新的な対策と具体的な方途」「それに基づいて経済管理を改善するための活動を強く推し進められる現実的な方途」が金正恩委員長によって明らかにされた。

人民経済の主要工業部門については、金属工業、化学工業、電力工業、石炭工業、機械工業、建材工業、鉄道運輸、軽工業が例示され、各部門に山積している弊害と不振状態を全面的に分析し、経済活動に新たな前進をもたらすための科学的で実質的な対策が提示された。

第2議案である組織問題が取り扱われ、まず党中央委員会の政治局委員、委員候補を召還および補欠選挙した。その結果、李日煥、李炳哲、金徳訓の各氏を党中央委員会政治局委員に補欠選挙した。金正官、朴正天、金衡俊、ホ・ Cholマン、リ・ホルム、キム・イル Cholの各氏を党中央委員会政治局委員候補に補欠選挙した。

次に、党中央委員会の副委員長を解任および選挙した。李日煥、金衡俊、李炳哲、金徳訓の各氏を党中央委員会副委員長に選挙した。党中央委員会の委員、委員候補を召還および補欠選挙した。金衡俊、韓光相、姜宗官、金光哲、金京準、

楊勝虎、クァク・チャンシク、パク・ウァンジュ、パク・ミョン、李逢春、松碩元の各氏を党中央委員会の委員候補から委員に、ホ・ Cholマン、リ・ホルム、呉日晶、金英敏、キム・イル Chol、キム・ジョンホ、ソン・ヨンフン、リム・グァンイル、崔相建の各氏を党中央委員会委員に直接補欠選挙した。また、チャン・グァンミョン、チョン・ヒョン Chol、シム・ホンビン、リ・テイル、チェ・グァンイル、リ・ワンシク、リ・ヨン Chol、チェ・チュンギル、キム・ハク Chol、キム・ Chol、パク・ジョングン、チョン・ハク Chol、チョ・ヨンドク、シン・ヨン Chol、キム・スンジン、ムン・ジョンウン、リ・ジョンギル、チェ・ソンナム、チョン・ヒョンギル、カン・ソン、キム・ヨンベ、キム・ギリョン、シン・ホン Chol、キム・ヨンナムの各氏を党中央委員会の委員候補に補欠選挙した。

その後、党中央検閲委員会委員長の選挙および委員の召還、補欠選挙が行われた。李象元氏を党中央委員会検閲委員会の委員長に選挙した。

あわせて、党中央委員会の一部部署の部長を解任および任命が行われ、李日煥、キム・ヒョンジュン、崔輝、李炳哲、金徳訓、崔富一、ホ・ Cholマン、リ・ホルム、韓光相、呉日晶の各氏を党中央委員会の部長に任命した。党中央委員会の第1副部長が任命され、キム・ドンイル、李永吉、金与正、李英植の各氏を党中央委員会の第1副部長に任命した。

道党委員長を解任および任命が行われ、キム・ヨンファン氏を両江道党委員長に任命した。

国家機関の幹部を解任および任命が行われ、キム・イル Chol氏を内閣副総理兼国家計画委員長に、チョン・ハク Chol氏を石炭工業相に、チョン・ミョンシク氏を文化相に、キム・スンジン氏を国家科学院院長に任命した。

総会では、第3議案として党中央委員会のスローガン集を修正、補充することに関する問題を討議、決定し、第4議案として朝鮮労働党創立75周年を盛大に記念することに関する問題を討議し、当該の決定を採択した。

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘

研 究 所 だ よ り

職員の異動

<退職>

令和元年12月31日付

企画・広報部企画・広報課企画員 山口満喜子

<採用>

令和2年1月1日付

企画・広報部研究助手 土田知美

ERINA 日誌

12月11日	日本国際問題研究所「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会出席（東京、三村主任研究員）	12月11日	日本国際問題研究所「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会出席（東京、三村主任研究員）
12月13日	大阪大学大学院公共政策研究科講義（大阪、三村主任研究員）	12月13日	大阪大学大学院公共政策研究科講義（大阪、三村主任研究員）
12月14日	早稲田大学地域地域間研究機構、立命館衣笠総合研究機構共催「北朝鮮非核化交渉と日米韓の未来」コメンテーター（東京、三村主任研究員）	12月14日	早稲田大学地域地域間研究機構、立命館衣笠総合研究機構共催「北朝鮮非核化交渉と日米韓の未来」コメンテーター（東京、三村主任研究員）
12月16日	中国・黒龍江省牡丹江市外事弁公室一行表敬訪問（丸山業務執行理事ほか）	12月16日	中国・黒龍江省牡丹江市外事弁公室一行表敬訪問（丸山業務執行理事ほか）
12月17日	中国・黒龍江省牡丹江市外事弁公室一行アテンド（蔡経済交流推進員）	12月17日	中国・黒龍江省牡丹江市外事弁公室一行アテンド（蔡経済交流推進員）
12月18日	留学生のための新潟県企業視察バスツアー（上越方面）実施（蔡経済交流推進員）	12月18日	留学生のための新潟県企業視察バスツアー（上越方面）実施（蔡経済交流推進員）
12月18日	韓国・農協中央会セミナー・発表（ソウル、三村主任研究員）	12月18日	韓国・農協中央会セミナー・発表（ソウル、三村主任研究員）
12月19日	東北地方整備局「新日本海航路開設を目指す連絡会」参加（ERINA 会議室、新井調査研究部長ほか）	12月19日	東北地方整備局「新日本海航路開設を目指す連絡会」参加（ERINA 会議室、新井調査研究部長ほか）
12月19日	東アジア貿易研究会第3回経済協力検討委員会参加・発表（東京、三村主任研究員）	12月19日	東アジア貿易研究会第3回経済協力検討委員会参加・発表（東京、三村主任研究員）
12月22日	鹿児島大学・大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）共催セミナー参加（鹿児島市、三村主任研究員）	12月22日	鹿児島大学・大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）共催セミナー参加（鹿児島市、三村主任研究員）
12月25日	新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議出席（NICO 会議室、安達経済交流部長）	12月25日	新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議出席（NICO 会議室、安達経済交流部長）
12月26日	牡丹江大学・呂桂軍学長一行表敬訪問（河合代表理事ほか）	12月26日	牡丹江大学・呂桂軍学長一行表敬訪問（河合代表理事ほか）
12月27日	石油天然ガス・鉱物資源機構（JOGMEC）2019年度第5回「ロシア・中央アジア委員会」（東京、新井調査研究部長）	12月27日	石油天然ガス・鉱物資源機構（JOGMEC）2019年度第5回「ロシア・中央アジア委員会」（東京、新井調査研究部長）
1月15日	東京大学大学院公共政策学教育部インターン生受け入れ（～3月13日、Khaliun Dovchinsuren）	1月15日	東京大学大学院公共政策学教育部インターン生受け入れ（～3月13日、Khaliun Dovchinsuren）
1月17日	関屋モーニングサロン第4回「激動する朝鮮半島の秩序変化と新潟の将来」講演（新潟市関屋公民館、三村主任研究員）	1月17日	関屋モーニングサロン第4回「激動する朝鮮半島の秩序変化と新潟の将来」講演（新潟市関屋公民館、三村主任研究員）
1月22日	新潟大学環東アジア構想コミュニティ・アドバイザーボード会議（新潟大学駅南キャンパス、新井調査研究部長）	1月22日	新潟大学環東アジア構想コミュニティ・アドバイザーボード会議（新潟大学駅南キャンパス、新井調査研究部長）
1月23日	【寄稿】一般社団法人東北経済連合会『東経連』2020年1月号 No.635 随想「米ドルか？中国元か？」（河合代表理事）	1月23日	【寄稿】一般社団法人東北経済連合会『東経連』2020年1月号 No.635 随想「米ドルか？中国元か？」（河合代表理事）
1月25日	東アジア貿易研究会第4回経済協力検討委員会・発表（東京、三村主任研究員）	1月25日	東アジア貿易研究会第4回経済協力検討委員会・発表（東京、三村主任研究員）
1月31日	新潟県「モンゴル経済セミナー」講師（駅南貸会議室 KENTO、エンクバヤル主任研究員）	1月31日	新潟県「モンゴル経済セミナー」講師（駅南貸会議室 KENTO、エンクバヤル主任研究員）
11月22日	ERINA 賛助会セミナー「日本から見た一帯一路と中国の海外進出の状況」についてプレスリリース	11月22日	ERINA 賛助会セミナー「日本から見た一帯一路と中国の海外進出の状況」についてプレスリリース
11月23日	「韓・朝鮮半島と法」研究会・韓国法制研究院合同セミナー参加・発表（東京、三村主任研究員）	11月23日	「韓・朝鮮半島と法」研究会・韓国法制研究院合同セミナー参加・発表（東京、三村主任研究員）
11月24～30日	中国政府による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム参加（北京・青島、志田研究主任）	11月24～30日	中国政府による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム参加（北京・青島、志田研究主任）
11月25日	JAPIC 天然ガスインフラ整備・活用委員会（東京、新井調査研究部長）	11月25日	JAPIC 天然ガスインフラ整備・活用委員会（東京、新井調査研究部長）
11月25日	「留学生のための新潟県企業視察バスツアー」についてプレスリリース	11月25日	「留学生のための新潟県企業視察バスツアー」についてプレスリリース
11月26日	経済産業省「ロシア中堅・中小企業プラットフォーム第5回関係者会合」（東京、安達経済交流部長）	11月26日	経済産業省「ロシア中堅・中小企業プラットフォーム第5回関係者会合」（東京、安達経済交流部長）
11月26～27日	韓国統一省主催「DMZ Global Forum」出席・発表（ソウル、三村主任研究員）	11月26～27日	韓国統一省主催「DMZ Global Forum」出席・発表（ソウル、三村主任研究員）
11月29日	JOGMEC2019年度第4回「ロシア・中央アジア委員会」（東京、新井調査研究部長）	11月29日	JOGMEC2019年度第4回「ロシア・中央アジア委員会」（東京、新井調査研究部長）
12月4日	関東経済産業局新潟地区留学生関連第2回連携会議（ANA クラウンプラザホテル新潟、蔡経済交流推進員）	12月4日	関東経済産業局新潟地区留学生関連第2回連携会議（ANA クラウンプラザホテル新潟、蔡経済交流推進員）
12月4～5日	ESCAP「北東アジアの新しい包括的多国間協力に関する専門家会合」（仁川、新井調査研究部長ほか）	12月4～5日	ESCAP「北東アジアの新しい包括的多国間協力に関する専門家会合」（仁川、新井調査研究部長ほか）
12月5日	ERINA 賛助会セミナー「日本から見た一帯一路と中国の海外進出の状況」会場：朱鷺メッセ中会議室201 講師：一帯一路・AIIB 研究会事務局長 三橋郁雄	12月5日	ERINA 賛助会セミナー「日本から見た一帯一路と中国の海外進出の状況」会場：朱鷺メッセ中会議室201 講師：一帯一路・AIIB 研究会事務局長 三橋郁雄
12月5日	所内セミナー「気候政策とパリ協定：UNFCCC COP25に期待できること」（国立高等経済学院環境・天然資源経済学センター長 ゲオルギー・サフォーノフ）	12月5日	所内セミナー「気候政策とパリ協定：UNFCCC COP25に期待できること」（国立高等経済学院環境・天然資源経済学センター長 ゲオルギー・サフォーノフ）
12月5日	東アジア貿易研究会セミナー・発表（東京、三村主任研究員）	12月5日	東アジア貿易研究会セミナー・発表（東京、三村主任研究員）
12月6日	留学生のための新潟県企業視察バスツアー（下越方面）実施（蔡経済交流推進員）	12月6日	留学生のための新潟県企業視察バスツアー（下越方面）実施（蔡経済交流推進員）
12月6日	大阪大学大学院公共政策研究科講義（大阪、三村主任研究員）	12月6日	大阪大学大学院公共政策研究科講義（大阪、三村主任研究員）
12月8～15日	UNFCCC COP25国際会議参加（マドリッド、エンクバヤル主任研究員）	12月8～15日	UNFCCC COP25国際会議参加（マドリッド、エンクバヤル主任研究員）
12月10日	留学生のための新潟県企業視察バスツアー（中越方面）実施（蔡経済交流推進員）	12月10日	留学生のための新潟県企業視察バスツアー（中越方面）実施（蔡経済交流推進員）

編 集 後 記

今号では、北東アジアで最も人口が少ないモンゴルと2番目に少ない北朝鮮を特集しました。人口が少ないと言っても、モンゴルの面積は、157万平方キロメートルと日本の4.1倍もあり、ロシア、中国に次いで3番目に広い国です。一方、北朝鮮は12万5000平方キロメートルで韓国の10万200平方キロメートルよりは広いですが、それほど広くはありません。両国とも、人口や国内総生産（GDP）では周辺国にかないませんが、自らの存在感を高め「山椒は小粒でもびりりと辛い」国を目指しているように思います。

今回の特集では、モンゴルについては市場経済への移行経験などを中心に経済全般にわたる論文を掲載しました。北朝鮮については、2018年4月の経済建設に集中する路線についての説明と、2019年の2度の憲法改正の概要、北朝鮮で近年の経済建設の成果として考えられている業績を分野別に紹介しています。

朝鮮半島問題が解決の方向へ向かうとともに、北東アジアの平和と繁栄が増進され、大きな国も小さな国もそれぞれの強みを活かしながら、そこに住む人々が楽しく幸せに暮らしていける世の中になることを願ってやみません。 (M)

発行人 河合正弘

編集委員長 中村俊彦

編集委員 新井洋史 安達祐司 新保史恵
エンクバヤル・シャクダル 三村光弘

発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
13th Floor, Bandajjima Building,
Bandajjima 5-1, Chuo-ku, Niigata City
950-0078 JAPAN

Tel: 025-290-5545 (代表)
Fax: 025-249-7550
E-mail: webmaster@erina.or.jp
URL: <https://www.erina.or.jp/>

発行日 2020年2月20日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORT (PLUS) の送付先が変更になりましたら、お知らせください。

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

Tel:025-290-5545 Fax:025-249-7550 E-mail:webmaster@erina.or.jp

<https://www.erina.or.jp>